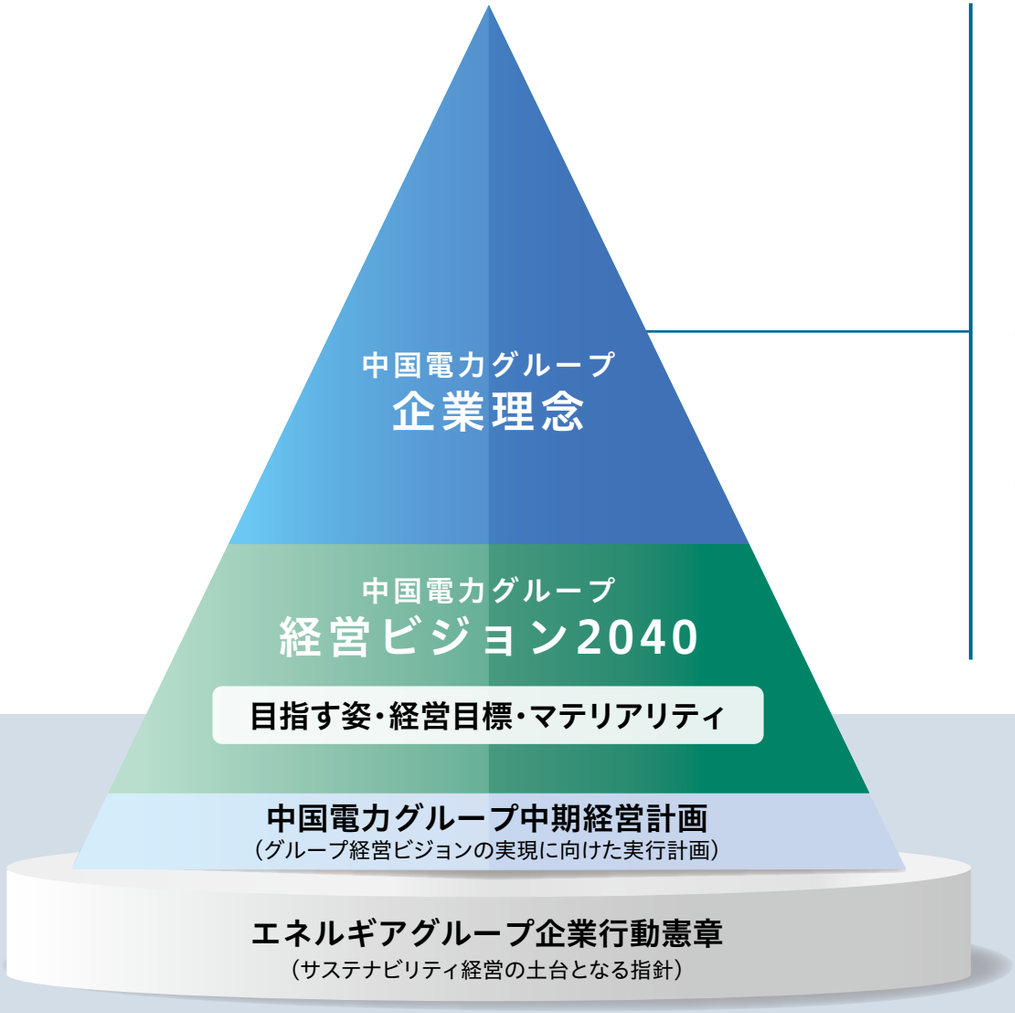
Energia
中国電力グループ

CHUGOKU ELECTRIC POWER GROUP　中国電力グループ 統合報告書 2026

INTEGRATED REPORT 2026

中国電力グループ 理念体系



キーコンセプト
〔パーパス〕
当社グループの社会における存在意義を表した言葉

エネルギア
ENERGIA
－あなたとともに、地球とともに－

エネルギアの意味するところは、
「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、
中国電力グループが、その社会の実現に向けて
努力していく姿勢をも包括した概念です。

経　営　理　念
〔バリュー〕
当社グループが将来にわたり大切にしていく思い、価値観を表した言葉

信頼。創造。成長。

お客さまの信頼を喜びとします。
エネルギーを通じて豊かな未来を創造します。
地域とともに成長します。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

中国電力グループ統合報告書 2026 について

中国電力グループ統合報告書2026のポイント

はじめに

「中国電力グループ統合報告書2026」は、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまに当社グループについてご理解いただけるよう、取り組みがどのように中長期的な企業価値向上につながるかを、時間軸および取り組みの相互の関連性を踏まえた一連のストーリーとして説明しています。詳細な施策やデータは「中国電力グループサステナビリティ施策・データ集2026」に掲載していますので、本報告書と合わせてご覧ください。

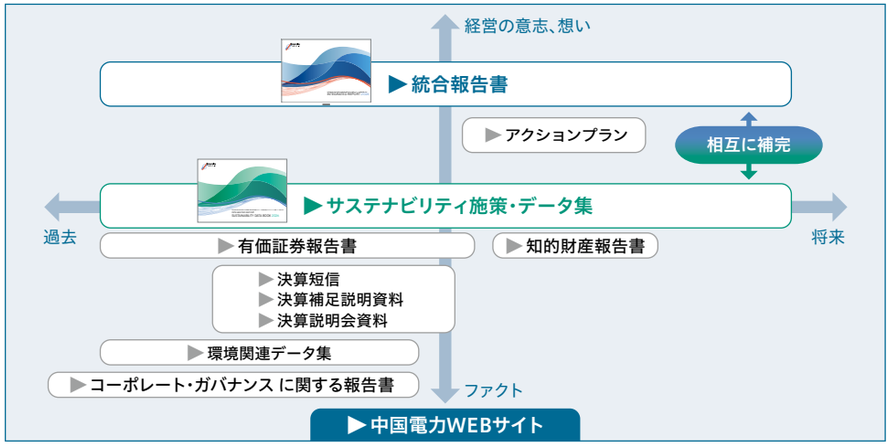
本報告書を株主・投資家の皆さまとの対話に活用し、いただいたご意見・ご要望を経営にフィードバックして企業価値向上に向けた好循環につなげていけるよう努めていきます。

本報告書のポイント

- マテリアリティに対応する主要課題について、当社グループが実行していく具体的な取り組みやKPIを整理しています。
- グループの価値創造ストーリーの進捗について、現場の実態や取り組みの実感がより伝わるよう、企業価値創造の原動力となる人材（役員・従業員）の考え方や行動が伝わるメッセージやコメントを掲載しています。
- 「社長メッセージ」を本報告書でご説明するストーリーの全体像を俯瞰できる導入として紙面プレゼンテーションによりお示ししています。

中国電力グループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを一層促進し、当社グループへの理解をより深めていただくため、多様な情報開示媒体を組み合わせ、多角的な情報発信を行っています。これらの手段を通じて、財務・非財務を含む幅広い情報を提供できるよう取り組んでいます。

情報開示体系



報告対象期間
2025年4月1日～2026年3月31日（左記期間以外の情報についても一部掲載しています）

報告範囲
中国電力株式会社およびグループ企業

発行時期
2026年9月発行

参考としたガイドライン
経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
国際会計基準（IFRS）財団／国際統合報告フレームワーク
GRI ／ GRI スタンダード、金融安定理事会／気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
TNFD ／自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言（v1.0）　等

見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報や一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は様々な要因により本報告書の内容と大きく異なる可能性があります。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コンテンツ（目次）

本報告書の理解にあたって

中国電力グループ理念体系 …… A02
中国電力グループ統合報告書 2026 について …… A03
コンテンツ（目次） …… A04
数字で見る中国電力グループ …… A05

社長メッセージ、財務担当役員メッセージ

社長メッセージ …… A06

1. 中国地域のエネルギー需給構造の変革を通じて成長を実現する
2. 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた時間軸とその考え方
3. 「Action Plan 2030」は5年間で稼ぐ基盤を着実に作るための実行計画
4. PBR向上に向けて、各事業の稼ぐ力を強化し、その成果を配当で還元
5. 戦略を実行し、価値を生み出す「人」への投資と企業文化の変革
6. ステークホルダーの皆さまとの価値共創に向けて

財務担当役員メッセージ …… A12

1. 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた価値創造ストーリー
2. ROIC経営の展開
3. 株価を意識した経営

価値創造の全体像

価値創造ストーリー …… A15
PBR 向上に向けて …… A16
中国電力グループが培ってきた強み …… A17
事業概要 …… A18
中国電力グループにおける事業機会 …… A19

マテリアリティ

マテリアリティ抽出・特定の考え方 …… A20
エネルギー事業の継続的進化 …… A21
　発電・卸事業（電源事業本部） …… A22
　発電・卸事業（パワー・トレーディング本部） …… A26
　小売事業（エネルギー営業本部） …… A29
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大 …… A33
　送配電事業 …… A34
　情報通信事業 …… A35
　事業開発事業（海外事業・国内共創事業） …… A36
　グループ総合力を発揮した価値創出 …… A37
多様な人材が活躍できる環境づくり …… A39
　コーポレートカルチャー変革担当役員メッセージ …… A40
　企業文化の変革の取り組み …… A41
　従業員の声から見る企業文化変革 …… A42
　DXの推進 …… A43
企業価値向上を実現するための経営基盤強化 …… A44
　財務基盤の確立と資本収益性の向上 …… A45
　サステナブル・ファイナンスの推進 …… A46
　（鼎談）GX 推進に向けた官民連携ファイナンス …… A47
　投資家とのエンゲージメント活動の強化 …… A49

サステナビリティ経営の推進

環境 …… A51
地域・社会 …… A52
人材 …… A53

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ …… A54
社外取締役メッセージ …… A55
コーポレート・ガバナンスの強化 …… A58
リスクマネジメント …… A68

財務・企業データ

財務データ …… A70

グループ概要 …… A73

株式情報ほか …… A74

数字で見る中国電力グループ

資本効率

	2025年度（実績）	2030年度（目標）	2040年度（目標）
ROIC※1	1.7%	3%以上	WACC＋1%以上
ROE※2	8.3%	8%以上	10%以上

財務基盤

	2025年度（実績）	2030年度（目標）	2035～2040年度（目標）
自己資本比率	16.8%	20%以上	25～30%程度

2030年度までは、大型電源投資を進める中でも各施策により利益を着実に向上させていくとともに、その他の投資はエネルギーの安定的な提供に支障を及ぼさない範囲で厳選していきます。2030年度以降は、投資成果を獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続けていくことで資本効率の向上を目指します。

収益力

	2025年度（実績）	2030年度（KPI）	2035年度（KPI）	2040年度（KPI）
経常利益	802億円	1,100億円	1,300億円	1,600億円
総販売電力量※3	568億kWh	600億kWh	650億kWh	700億kWh

2030年度までは、大型電源投資を進める中でも、お客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化等により利益を着実に上げていきます。2040年度に向けては、GXやDXの事業機会を確実にとらえて小売販売電力量の拡大につなげるとともに、島根３号機の営業運転開始等による投資成果の獲得を目指します。

株主還元

	2025年度（実績）	島根３号機 営業運転開始まで	島根３号機 営業運転開始後
配当金	27円/株	DOE２%を目指しつつ 財務基盤の回復状況などを 総合的に勘案して決定	業績向上やフリー・キャッシュ・フローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえ、更に株主還元を充実化

財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては 2026 年度から DOE（株主資本配当率）の考え方を導入しています。

※1 2025年度実績は燃料費調整制度の期ずれ影響を除いた値。投下資本は期首・期末平均値で算定。算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引後）。2030年度のWACCは３%弱の前提。 ※2 2025年度実績は燃料費調整制度の期ずれ影響を除いた値。自己資本は期首・期末平均値で算定。 ※3 中国電力の総販売電力量を記載。自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含まない。

環境

	2025年度（実績）	2030年度（目標）	2035年度（目標）
サプライチェーンGHG排出量（Scope1＋2＋3）※4	3,148万t-CO_2（約36%削減）	50%削減	60%削減
小売事業CO_2排出量※5	2,098万t-CO_2（約50%削減）	50%削減	–
発電事業CO_2排出量※5	1,542万t-CO_2（約38%削減）	50%削減	–

事業活動に伴うエネルギーの脱炭素化をはじめとする環境負荷低減に努めるとともに、お客さま・地域の脱炭素化に貢献し、カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進を目指します。

地域・社会

	2025年度（実績）	2030年度（目標）	2040年度（目標）
中国電力への信頼度※6	62.3%	75%以上	75%以上

幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じて、地域・社会からの信頼を獲得し、これを更なる収益機会につなげることで、グループの企業価値の最大化を実現していきます。

人材

	2025年度（実績）	2030年度（目標）	2040年度（目標）
課長以上女性比率※7	5.4%	10%	社員の女性比率（20%以上）と同等
従業員エンゲージメント※7（肯定回答率）	48.9%※8	60%	70%以上

多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが、それぞれの持ち場で能力を最大限発揮できる環境をつくり、持続的な企業価値向上につなげるため、多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上を目指します。

ガバナンス

	2026年度※9	2030年度（目標）
独立社外取締役比率※7	50%	50%以上
女性取締役比率※7	33.3%	30%以上

多様な価値観を取り入れ議論の充実化・質向上を図り、グループの企業価値向上につなげるため、公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築を目指します。

※4 削減率は2013年度比。 ※5 中国電力の数値。削減率は2013年度比。 ※6 中国電力の数値。中国地域の在住者を対象にしたWEB調査における企業イメージ「信頼できる」の肯定回答Top2Boxの割合。 ※7 中国電力の数値。 ※8 2026年4月調査。 ※9 2026 年6月25日時点。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

社長メッセージ

日本政府のGX戦略と連動した中国地域の活性化・持続的発展への貢献を通じて、中国電力グループの経済価値・社会価値を向上させ、企業価値を最大化する。

Action Plan 2030を策定。GXによるエネルギー需給構造の変革等に伴う電力需要の増加を成長機会と捉え、大型電源開発や次世代送配電ネットワーク整備を進めつつ、足元の稼ぐ力の強化にも注力する。

代表取締役社長執行役員
中川賢剛



1. 中国地域のエネルギー需給構造の変革を通じて成長を実現する
2. 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた時間軸とその考え方
3. 「Action Plan 2030」は5年間で稼ぐ基盤を着実に作るための実行計画
4. PBR向上に向けて、各事業の稼ぐ力を強化し、その成果を配当で還元
5. 戦略を実行し、価値を生み出す「人」への投資と企業文化の変革
6. ステークホルダーの皆さまとの価値共創に向けて

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

社長メッセージ

1. 中国地域のエネルギー需給構造の変革を通じて成長を実現する

今回のご報告では、2040年度に向けた中国電力グループの成長の指針とその実行計画の内容や進捗状況についてお伝えしていきます。

まず、私たちの事業基盤である中国地域は、瀬戸内海沿岸に製造業の拠点が集積する大口エネルギー需要地ですが、日本政府のGX戦略を受け、エネルギー消費のあり方と産業構造が大きく変化しつつあります。例えば、石炭を燃料とする自家発電設備を保有する製造現場では、環境負荷の低い系統電力への切り替えやLNGへの燃料転換の検討が進み、製鉄事業者でも電炉への転換も進みつつあります。加えて、半導体関連工場の増設計画やデータセンターの誘致も進行しており、中長期的な電力需要の大幅な増加が見込まれています。

足元では人口減少や若年層の域外流出に伴う労働力不足という課題にも直面していますが、強い経済の前提となるエネルギー需給構造の変革を牽引することで、既存産業の強化に加えて新たな産業や投資を呼び込む等、中国地域の活性化・競争力の向上を実現することができます。そして、投資の拡大やエネルギー需要の増加は当社グループの売上拡大・安定した収益創出基盤の構築という形で当社グループに還元されます。

当社グループは、大型電源開発や次世代送配電ネットワーク整備により中国地域のエネルギー転換・供給力増強・効率性向上を実現し、地域の皆さまへ安定したエネルギーの提供とサービスの向上を通じて、この地域の持続的成長そのものに貢献することで、私たちの経済価値・社会価値を向上させていきます。

これが「中国電力グループ経営ビジョン2040」で掲げる当社グループの成長戦略です。

2. 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた時間軸とその考え方

中国地域のエネルギー需給構造の強化ひいては当社グループの成長を実現する上で重要な役割を担うのが島根原子力発電所3号機や柳井発電所新2号機等の大型電源開発です。多額の投資を要するこれらの電源の運転開始は、当社グループの電源競争力を大きく向上させるとともに、フリー・キャッシュ・フローの大幅な改善効果によりキャッシュアロケーションを大きく転換させることになります。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」では、これらの電源が運転開始を目指している2030年度を境目とする2つのステージ（時間軸）に区分して、成長に向けた経営の道筋を設定しています。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

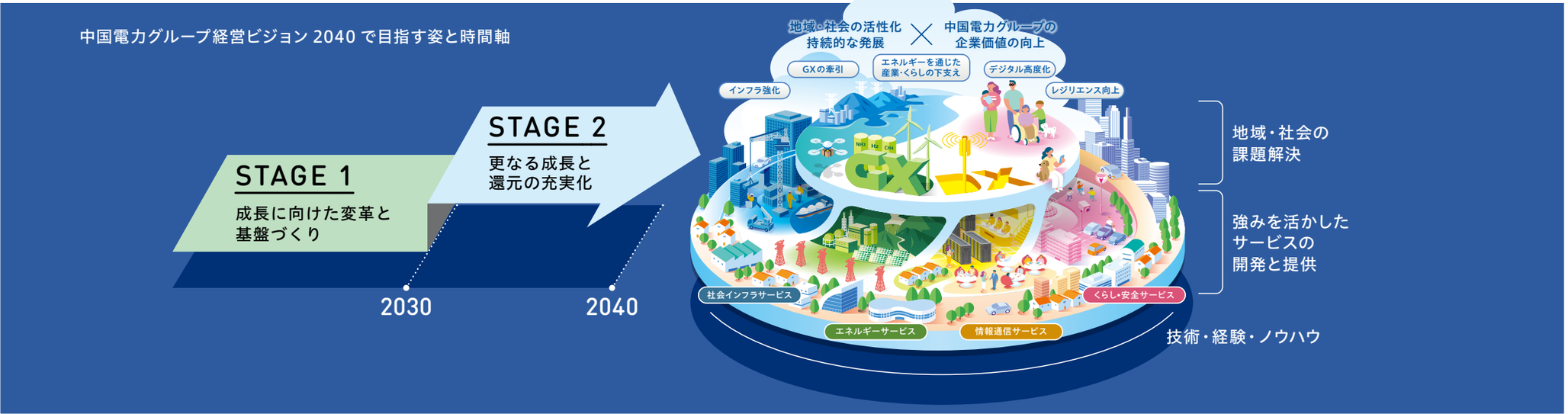
社長メッセージ

2030年度までは、「持続的な成長に向けた変革と基盤づくり」に取り組むステージです。昨年営業運転の再開を果たした島根原子力発電所2号機はGHG排出量の削減および財務基盤の回復に大きく貢献しました。これに続いて現在建設中の大型電源を着実に運転開始し安定運転させることが、このステージの最重要課題となります。また、送配電ネットワークの高度化やDXの加速、多様な人的資源の確保等成長戦略の実現に必要な基盤整備を計画的に進めるとともに、足元の稼ぐ力についてもしっかりと強化していきます。ステージの最終年度である2030年度の財務目標としては、ROE（自己資本利益率）8%以上、ROIC（投下資本利益率）3%以上、連結自己資本比率20 %以上、財務目標の達成に向けたKPIとして連結経常利益1,100億円を設定しています。自己資本比率の向上を果たしつつ資本収益性も高めていきます。

2030年度以降は、その前のステージで積み重ねた投資が本格的に成果として表れる「更なる成長とステークホルダーの皆さまへの還元の充実化」を実現するステージです。GXにより中国地域のエネルギー転換・需要の増加が本格化する中、それまでの間に構築・強靭化した大型電源や送配電ネットワーク等のエネルギーインフラに加え、当社の強みとして培ってきたお客さまや地域社会との接点を活用することで、中国地域の経済成長を当社グループの経済価値・社会価値の向上として享受していきます。また、それまでのキャッシュアロケーションを転換し、負債返済と株主還元の比重を高めていきます。財務目標としては、2040年度までにはROE10%以上、ROICはWACC+1%以上、連結自己資本比率は25～30%程度を実現し、より健全性の高い財務体質へと変革しつつ、持続的な成長に向けて資本コストを踏まえた適切なリターンが見込まれる投資機会に対しては、時機を逸することなく資源配分を可能とする収益力・財務基盤を確立していきます。

現在は、「持続的な成長に向けた変革と基盤づくり」に取り組んでいる段階であり、その実行計画として中国電力グループ中期経営計画（2026-2030）を策定し、概要を「Action Plan 2030」として公表しています。財務の健全性を確保しながら、顕在化しつつある中国地域におけるGXという成長機会にしっかりと対応していくための成長投資を企業価値向上へと確実に結びつけていくため、資本効率を強く意識したROIC経営を本格的に実践していきます。

WEB 中国電力グループ経営ビジョン2040
https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

社長メッセージ

3.「Action Plan 2030」は5年間で稼ぐ基盤を着実に作るための実行計画

このように2030年度までは変革と基盤づくりの期間としていますが、長期的な目標を掲げて投資を積み重ねるだけでは、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに当社グループの事業にご納得とご賛同をいただくことはできません。短中期的にも安定した利益を継続的に確保し、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていかなければPBR（株価純資産倍率）の向上は実現できないと認識しています。

「Action Plan 2030」では、2030年度までに何に投資し、どのように「稼ぐ」のかについて、成長戦略（足元でも稼ぐ力を着実に強化しつつ成長に向けた投資を進めること）、財務戦略（その取り組みを支える健全な財務基盤を確保したうえで、資本コストを上回る収益性の実現を目指すこと）、そしてサステナビリティ戦略（ESGへの取り組みを競争力の源泉に転換し持続的な企業価値の向上につなげること）の三つの戦略として取りまとめました。この三つはそれぞれ独立したものではなく、相互に連動しながら企業価値を高めていくものであり、これらの戦略に基づく重点アクションを実行していきます。

中国電力グループ経営ビジョン 2040 の財務目標

	2030年度 目標	2040年度 目標
ROE	8%以上	10%以上
ROIC	3%以上	WACC+1%以上
自己資本比率	20%以上	25～30%程度※

（注1）財務目標はいずれも連結の数字。
（注2）2030年度のWACCは3%弱の前提。
※ 2035～2040年度の目標

［ 成長戦略について ］

Action Plan 2030の主軸となるのは成長戦略です。冒頭に申し上げたとおり、中国地域では中長期的な電力需要の増加が見込まれており、こうした環境変化を私たちの成長に確実に結びつけるため、大型電源の建設や次世代送配電ネットワークの整備に取り組んでいます。2030年度までは、複数の大規模工事が同時に進行していくことから、予算管理、工程管理およびリスク管理を統合的にマネジメントする専任組織を設置しています。

これらの成長投資と並行して、足元における稼ぐ力の強化も加速していきます。電力自由化や再生可能エネルギーの拡大といったエネルギー政策により電力事業の収益構造は現在進行形で変化しています。こうした中で稼ぐ力を強化していくためには、電力の市場価格や需給状況を睨みつつ、発電設備を最適に運用する

WEB Action Plan 2030
https://www.energia.co.jp/ir/pdf/gaiyou/keiei-2030.pdf



Action Plan 2030 ｜ 3つの戦略シナリオと重点アクション

	成長戦略	財務戦略	サステナビリティ戦略
戦略シナリオ	電力需要の拡大と脱炭素化の進展を成長機会ととらえ、脱炭素化に向けた大型電源の建設や次世代送配電ネットワークの整備に向けた投資を進めるとともに、電力バリューチェーンの強化に取り組むことで、グループ全体で「稼ぐ力」を高めていきます。	大型投資を支えるため、トランジション・ファイナンスの積極活用により投資資金を確実に確保するとともに、ROIC 経営の導入を通じて、これまで以上に資本効率を重視した経営を徹底します。これにより、財務基盤の回復過程においても安定的な配当を実現します。	環境・社会・ガバナンスへの取り組みを、事業活動と一体で進めていくことで、競争力 の源泉へと転換し、持続的な企業価値向上を実現します。
重点アクション	❶ 脱炭素化に向けた大型電源の確保 ❷ 域内電力需要拡大の促進 ❸ 電力バリューチェーンの強化	❶ ROIC 経営への移行 ❷ 資金調達戦略の高度化 ❸ 配当方針	❶ 環境経営の推進 ❷ 人材確保に向けた取り組み ❸ リスク管理の強化 ❹ ガバナンスの実効性向上

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

社長メッセージ

ことで、その価値を最大化していくことが重要であり、その鍵となるのが、電力トレーディング機能です。燃料調達を自ら手掛けることによって柔軟性ある電力供給を実行できる強みに加え、燃料・電力の現物および先物市場を活用してトレーディング機能の強化に取り組むことで、価格変動リスクを適切にコントロールしながら、保有する発電設備の価値を最大限に引き出し、安定した収益基盤の構築につなげていきます。

また、電力小売事業においては、多様化するお客さまニーズに応えるためのサービス・メニューを提供しつつ、その原資となる電気の供給力を競争力のある価格で調達することが重要になります。このため、電力小売に特化したトレーディング機能を整備するとともに、DR（デマンド・レスポンス）、負荷移行を促す料金メニュー、オフサイトPPA等を拡大していくことで、収益機会の拡大を図ります。

このように電力事業のバリューチェーン全体の価値最大化を図るとともに、電力・ガス一体でのソリューション事業の強化をはじめグループ企業との連携を深め、グループ大での持続的な成長と収益基盤の強化を進めていきます。

長期脱炭素電源オークション制度と活用メリット

再生可能エネルギーや水素・アンモニア等の燃焼時にCO_2を排出しない燃料の導入に向けた新規投資を促進し、長期的に安定した電力供給とカーボンニュートラル実現を目的に創設された入札制度です。この制度では、発電事業者が新規電源の建設や設備投資を行う際にオークションに参加します。落札した電源は、原則として20年間の容量収入を保証され、固定費の回収予見性が高まります。

» 当社での長期脱炭素電源オークション活用状況について …… A24

4. PBR向上に向けて、各事業の稼ぐ力を強化し、その成果を配当で還元

［財務戦略について］

当社グループが持続的に成長していくためには、成長戦略の実現を通じて安定した収益基盤を構築することが前提となりますが、その成長性や資本効率性、実現可能性を資本市場から適正に評価いただくことも不可欠です。この点、PBRの改善は、私たち経営陣に課せられた重要な課題であると認識しています。

当社グループでは、発電・卸事業、電力小売事業のほか、送配電事業や情報通信事業をはじめ、地域の皆さまの生活を支える幅広い事業を展開しています。各事業における経営環境や課題、投資回収期間等が異なる中、グループ全体を単一の収益性で評価するのではなく、それぞれの事業にどの程度の資本を投入し、どれだけの価値を生み出しているのかを可視化した上で、各事業の特性も踏まえた収益性や資本効率を厳格に評価し、経営資源配分の最適化を図っていくことが求められます。このため、PBRの向上に向けて、財務規律と資本収益性を重視した経営を強化していくことを内外に明確化するため、2026年度から事業別にROIC目標を設定するとともに、各事業・各職場での取り組みがROIC向上に寄与するという意識の浸透に資する経営管理を導入しています。

【 財務担当役員メッセージ／財務戦略の詳細 】

» 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた価値創造ストーリー …… A12
» ROIC経営の展開 …… A13
» 株価を意識した経営 …… A14
» 財務基盤の確立と資本収益性の向上 …… A45
» サステナブル・ファイナンスの推進 …… A46

また、2030年度までのステージでは、複数の大規模投資が同時に進行するため、これらの成長投資を支えるための資金調達力の強化、投資回収の不確実性低減に向けた取り組みも重要になります。当社グループでは、長期的な投資回収の予見性向上を目的に創設され物価上昇等にも対応可能である「長期脱炭素電源オークション制度」、および脱炭素への移行に関する長期的な取り組みに適用される「トランジション・ファイナンス」といった資金調達手段を積極的に活用し、物価上昇や金利上昇局面における投資回収と財務安定性の両立を図ることで、事業リスクの低減を図っていきます。

そして、何よりも重要なのは、当社グループの成長性やその実行力をステークホルダーの皆さまに評価していただくことです。今回お示ししたAction Plan 2030の進捗と成果を継続的に発信するとともに、皆さまから頂戴したご意見を経営に反映していくこと、各事業の稼ぐ力を強化してその成果を株価の向上や配当という形で還元していくことで、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

社長メッセージ

5. 戦略を実行し、価値を生み出す「人」への投資と企業文化の変革

[サステナビリティ戦略について]

「Action Plan 2030」の3つ目の戦略はサステナビリティ戦略であり、事業活動と一体で進めていくことで競争力の源泉へと転換し、持続的な企業価値向上につなげることを目指します。その取り組みは、環境・社会・人材やコンプライアンス・ガバナンス等多岐にわたりますが、ここでは人材と企業文化についてお話したいと思います。

これまでご説明してきた取り組みを実現するのは、言うまでもなく「人」です。そして、事業環境の変化により対処すべき課題も多様化し、新たな課題への対応も求められる中、必要なスキル・ノウハウや挑戦する気概を持つ人材を確保・育成していくことがより重要になっています。

これまでの当社グループは、新卒採用を中心に、長い時間をかけて業務に必要となる専門性を高めていく人材育成が基本方針でした。発電設備や送配電設備等高度な技術や安全管理が求められる分野では、引き続きこの方針で対応していく考えですが、一方で、重要性が急速に高まっている電力トレーディングやDX領域、統合的リスク管理等の分野では、従来の育成方針だけでは必要な人材を十分に確保することができません。また、中国地域におけるGXの取り組みを当社グループの成長に結びつけていくためには、これまで培ってきたお客さまや地域社会との接点も活かして、企業誘致計画の具体化や新たなビジネスモデルの組成を図っていくことも必要になります。

このため、専門性を持つ経験者を様々なチャネルを活用して積極的に採用するとともに、その能力に応じた人事・処遇制度を準備することで、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

そして、こうした人材確保に向けた戦略に加え、コンプライアンスやガバナンスの観点からも私が特に重視しているのが「企業文化の変革」です。

過去の不適切事案を振り返ると、その背景には職場の風通しに起因する声のあげづらさや挑戦しづらい文化があったと受け止めています。この文化を変革するため、経営層が職場を巡回し、意識や行動の変容を促すための社員との対話に積極的に取り組んできました。私自身も何度も現場に足を運び、若手社員と直接意見を交わすとともに、社員の意見に対して、経営として何を実現するのか、できないものについてはその理由を含めて丁寧に説明しています。「意見や疑問を率直に声にする」「新たな課題に挑戦する」という文化は一朝一夕には実現しません。意見を出した社員に対して、それを聞いて終わるのではなく、その意見に応えること。これを積み重ねることで「声をあげれば応えてくれる」という信頼が生まれ、組織の活力向上につながります。

当社グループの魅力を高め、新卒社員だけでなく高い専門性を持つ人材からも選択される企業グループとなるよう、引き続き私が先頭に立って多様な人材が活躍できる環境づくり・企業文化の醸成に取り組んでいきます。

【 サステナビリティ経営の推進 】

» 環境 …… A51
» 地域・社会 …… A52
» 人材 …… A53
» 投資家とのエンゲージメント活動の強化 …… A49～A50

6. ステークホルダーの皆さまとの価値共創に向けて

以上、中国電力グループ経営ビジョン2040とAction Plan 2030を通じて、ステークホルダーの皆さまに、私たちが目指す姿とその実行計画をお示ししました。その実現は私たちにとって非常に大きな挑戦ですが、計画で掲げた財務・非財務目標について、具体的な成果を確実に増やしていきます。その積み重ねが、株主・投資家の皆さまからの信頼関係の構築に加え、社員にとっての自信や次なる挑戦意欲にもつながると考えています。

私は常々社員に対して「想いをかなえるいい会社」になろうと話し続けています。「いい会社」の姿は一つではありませんし、社員にとっても、また、株主・投資家の皆さまを始めとするステークホルダーの皆さまにとっても様々な姿があると思いますが、皆さまから「いい会社になった」と感じてもらいたい、そのように実感していただける成果をもっと増やしていきたいと考えています。

いま私たちは中国電力グループ経営ビジョン2040のもと、新たなスタートを切りました。このビジョンとAction Plan 2030を着実に実現していくことで、「中国電力グループは変わった」「これからが楽しみだ」と感じていただける成果と変革していく姿をお伝えしてまいります。



若手社員との対話の様子

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

財務担当役員メッセージ

資本効率と信頼の向上で企業価値を高める

1. 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた価値創造ストーリー

当社グループは、「Action Plan 2024-2025」において、収益・財務基盤の回復を最重要課題と位置づけ、島根2号機の再稼働や、電力の小売・卸売における収益拡大に取り組んできました。その結果、2025年度末の目標としていた連結自己資本比率15%以上を1年前倒しで達成し、同年度末には16.8%まで回復させることができました。一方で、ＧＸの進展や将来的な電力需要の拡大など、当社グループを取り巻く事業環境の変化や、今後の成長投資を踏まえると、持続的な価値創造を支える財務基盤としては、なお強化の途上にあると認識しています。こうした課題認識に加え、当社グループとして、今後の事業環境に対応しながら、長期的にどのような価値を創造し、成長へとつなげていくのか、その道筋を明確に示す必要がありました。

そこで2025年9月に「中国電力グループ経営ビジョン2040」（以下ビジョン2040）を公表しました。このビジョン2040では、経営理念である「信頼。創造。成長。」を「皆さまからの『信頼』に基づき生み出された資本をもとに、経済価値・社会価値を『創造』し、その価値をステークホルダーの皆さまに還元しながら次の『成長』につなげていく」という価値創造ストーリーとして明確化しています。

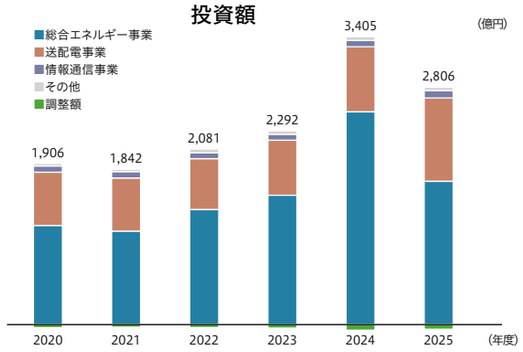
ビジョン2040の実現に向けたマイルストーンとして、2030年度の財務目標を、連結自己資本比率20%以上、資本効率に関してROE（自己資本利益率）8%以上、ROIC（投下資本利益率）3%以上に設定しました。最終目標である2040年度には、連結自己資本比率25~30%程度、ROE10%以上、ROICをWACC（加重平均資本コスト）+1%以上とすることを目指しています。

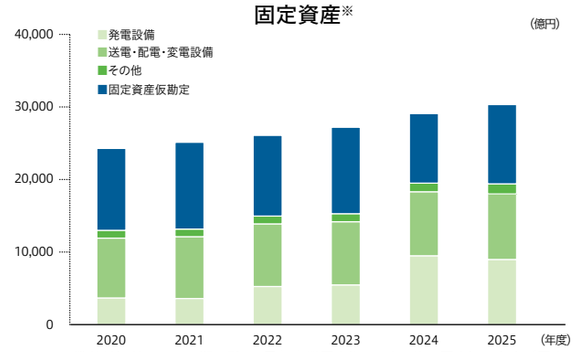
このうち2030年度目標の達成に向けて、2026年4月に「Action Plan 2030」を公表しました。ビジョン2040で「持続的な成長に向けた変革と基盤づくり」の期間と定めた2026年度から2030年度までの５か年を対象とする実行計画であり、そのための具体的なキャッシュアロケーションも開示しました。総額1.7兆円程度の投資を計画しており、その約半分となる約8,000億円を原子力発電関連、約5,500億円を送配電関連、約1,300億円を火力発電関連に配分します。これらは電源の競争力向上や低炭素化に貢献するとともに、将来増加が見込まれる需要に対応していくためにも非常に重要な戦略的投資であると考えています。

こうした戦略的投資をはじめとする2030年度までの取り組みの成果を、足元で低位に留まるPBR（株価純資産倍率）の向上につなげていく方向性も示しています。PBRの向上には、ROE（自己資本利益率）とPER（株価収益率）を同時に高めていくことが重要だと認識しており、「ROIC経営」と「株価を意識した経営」に注力していく考えです。



取締役常務執行役員
経営企画部門、経営管理部門統轄
中村 公俊





※各数値は連結ベースの期末残高。電気事業固定資産、その他の固定資産および固定資産仮勘定により作成。固定資産仮勘定には建設仮勘定を含む。「その他」は、その他の固定資産および発電設備・送配電設備を除く電気事業固定資産で構成している。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

財務担当役員メッセージ

2. ROIC経営の展開

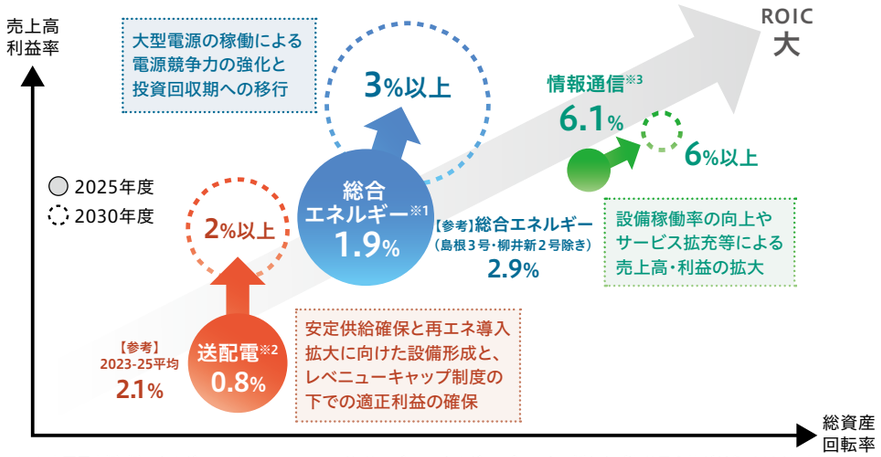
資本効率を伴った成長を実現するため、当社グループはROICを基軸とした経営管理への転換を進めています。建設中の島根3号機や柳井新2号機は、将来の競争力を支える大型投資であり、島根2号機が再稼働し利益貢献資産へ転換したように、これらの大型電源が運転開始すると、当社グループの資本効率を大きく改善するドライバーになります。一方で、こうした新設電源は投下資本の増加が先行するため、短期的には資本効率を押し下げる要因となるのも事実です。こうした局面においては、資本コストを上回るリターンを継続的に創出していくため、事業ごとの投下資本と収益性を可視化し、経営資源をより高い価値創出が見込める領域へ配分していくことがより一層重要になると認識しています。

ビジョン2040で設定したROEおよびROICの目標を個々の事業運営に結びつけ、実効性あるものとするため、Action Plan 2030では事業別のROIC目標に分解しました。たとえば総合エネルギー事業セグメントでは、2025年度1.9%であったROICを2030年度には3%以上に引き上げる目標を設定しています。こうした事業別目標を起点にROICツリーを展開し、現場レベルの施策と資本効率を結びつけることで、全社で価値創造を実現していく考えです。現場施策が利益だけでなく投下資本にどのような影響を与えるのかを共有し、各事業が資本効率を改善する行動へとつなげていくことが重要です。各事業が自らの目標に責任を負い、その成果を積み上げることで、事業ポートフォリオ全体で資本効率を高める経営を徹底していきます。

また、今年度から経営管理部門が全社を対象にROIC経営の浸透に向けた勉強会等を実施しています。こうした取り組みを通じて、本社管理部門だけでなく事業部門においても、資本コストを意識した事業戦略の策定や現場での改善活動が自律的に推進される姿を目指しています。

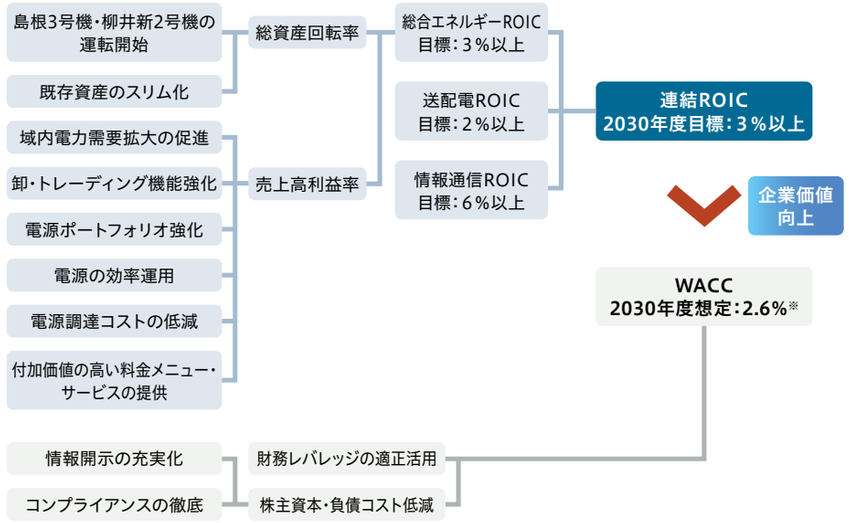
こうした資本効率の追求を、財務基盤の強化と両立させていくことが重要です。資金調達では、トランジション・ファイナンスを軸に、シンジケートローンやGX推進機構の債務保証を活用したローンなど、金融機関・投資家の皆さまのご協力を得ながら調達手段の多様化を進めています。特にGX推進機構の債務保証制度は、大規模資金の継続的な調達を実現する手段であり、格付機関からも評価をいただいています。また、島根３号機および柳井新２号機の開発については、投資回収の予見性を高めるため長期脱炭素電源オークションを活用しています。本制度は物価・金利変動分も回収できるスキームであり、事業リスクの低減にも大きく寄与します。さらに、投資案件の厳選、政策保有株式や低採算資産の売却などによる資産のスリム化、新規投資案件へのプロジェクトファイナンスの活用やオフバランス化等を進めることにより、バランスシートを適切にコントロールしていきます。

事業別ROICと改善に向けた取り組み



※1 中国電力㈱、㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービス、エネルギア・パワー山口㈱および海外子会社が対象。2026年度から中電プラント㈱、中電環境テクノス㈱、㈱パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービスを対象範囲に追加。
※2 中国電力ネットワーク㈱、㈱電力サポート中国が対象。2026年度から中電工業㈱、中国計器工業㈱を対象範囲に追加。
※3 ㈱エネコムが対象

ROIC向上に向けた取り組みの展開図（総合エネルギー事業）



※ 2030年度WACCはCAPMに基づき、β値（0.72）、マーケットリスクプレミアム（6.5%）、リスクフリーレート（3%）を前提として算定しています

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

財務担当役員メッセージ

3. 株価を意識した経営

PERは当社グループの将来性に対する資本市場の評価を映すものであり、これを改善するためには、当社グループの事業戦略と財務戦略が資本市場から信頼をもって評価され、将来の利益成長とキャッシュ創出への期待が株価に反映される必要があります。そのためには、掲げた戦略を着実に実行し、その進捗を確かな実績として積み重ねるとともに、株主・投資家の皆さまにその成果を分かりやすく発信し、将来への期待を確かなものにしていくことが重要だと認識しています。財務面における取り組みに加え、ガバナンス、環境、地域、そして人材といった経営の基盤となるサステナビリティの取り組みについても併せてお示しすることで、中長期的な企業価値向上へのご期待に一層お応えしていきます。

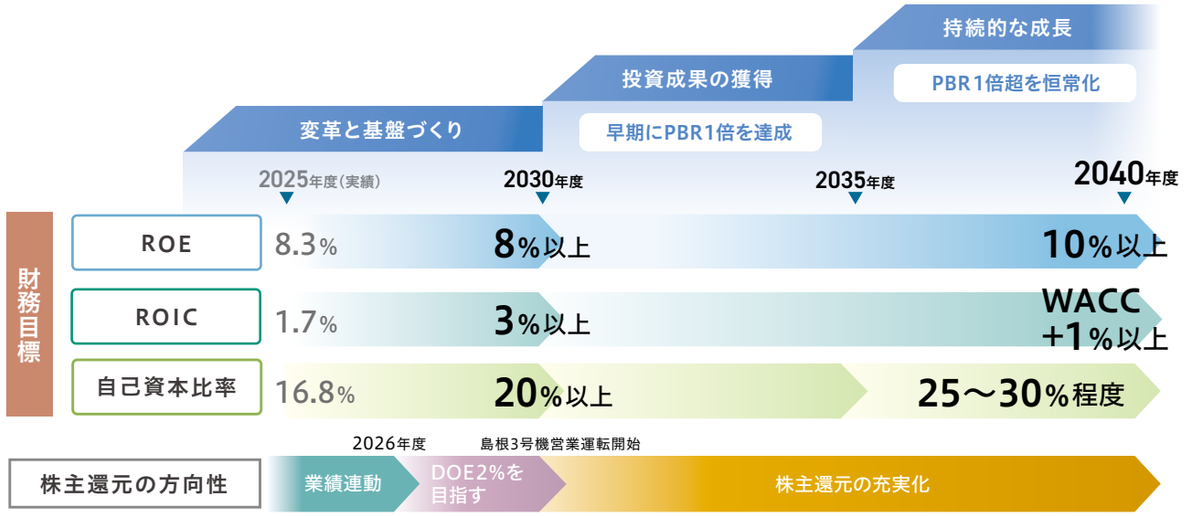
また、株主・投資家の皆さまとの対話は、当社グループの取り組みをご理解いただく機会であると同時に、経営の高度化につなげる重要な機会としても位置づけています。具体的には、対話を通じて得られたご意見やご要望を社内で共有し、経営や事業運営の改善につなげ、その成果を開示し、次回の対話でフィードバックするという一連の「エンゲージメントサイクル」を展開しています。対話の機会は、社長が経営状況を説明する決算説明会や、実務担当部署が株主・投資家の皆さまと個別に対話するスモールミーティング等、様々な機会を設定しており、その結果は、社外取締役を含めた経営層に毎月報告しています。

株主還元については、財務基盤の回復過程においても安定的な配当を行っていく趣旨から、2026年度からDOE（株主資本配当率）の考え方を導入しています。島根3号機の営業運転開始まではDOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して具体的な水準を決定する方針です。Action Plan 2030を着実に実行し、持続的な利益成長と資本効率の向上を図ることで、DOE2%の早期実現とPBRの向上につなげていく考えです。

2030年度以降は、これまでの大型電源開発の成果を確実に獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的な成長を確立するステージへ移行します。一定の前提を置いた試算ではありますが、島根3号機が稼働すると営業キャッシュ・フローは1,000億円程度改善する見込みです。これを原資として株主還元の充実を図っていく考えです。

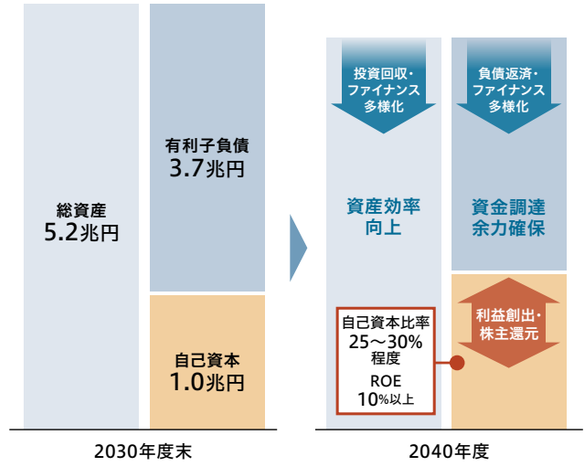
私は財務担当役員として、資本効率の向上と財務基盤の強化を通じて、「信頼。創造。成長。」を実現する価値創造ストーリーを財務面から支え、その成果をステークホルダーの皆さまと分かち合いながら、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けたステップ



（注）2025 年度（実績）の ROE と ROIC は燃料費調整制度の期ずれ影響を除いた値

2030年度以降のキャッシュアロケーション



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

価値創造の全体像

価値創造ストーリー

ステークホルダーの皆さまからの「信頼」に基づいて生み出された価値創造の源泉となる様々な資本をもとに、経済価値・社会価値を「創造」し、その価値をステークホルダーの皆さまに還元しながら次の「成長」につなげていきます。
中国電力グループ経営ビジョン2040の実現を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えし、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

ステークホルダーからの「信頼」を更に高め、次の価値創造の源泉創出に繋げて好循環のサイクルを回していきます

経営理念　「信頼。創造。成長。」

信頼（INPUT）	創造（ACTIVITY）	成長（OUTCOME）
ステークホルダーからの「信頼」に基づいて生み出された価値創造の源泉となる人材や資金等の資本を当社グループの事業活動に活用します	従業員が創造性を発揮できる職場づくりを進めるとともに、エネルギーを中心とするグループの事業活動を通じて経済価値・社会価値を「創造」してお客さまや地域等のステークホルダーにお届けします	事業活動による経済価値・社会価値の創造を通じて、ステークホルダーとともに「成長」し、その成果をステークホルダーにバランスよく還元しながら、グループ経営ビジョンの目指す姿を実現していきます

価値創造の源泉

ステークホルダーからの信頼に基づき生み出されるもの

人的資本
- 従業員

知的資本
- 技術力、ノウハウ
- 登録特許

社会関係資本
- お客さま、地域・社会、自治体、取引先等との関わりから生まれる良好な関係
- 許認可 等

自然資本
- 水力、太陽光、風力、バイオマス発電を生み出す地域の資源

財務資本
- 総資産
- 有利子負債
- 株主資本

製造資本
- 発電設備
- 送電、配電、変電設備
- 情報通信設備 等

中国地域のポテンシャル・地域課題　×　中国電力グループの強み

マテリアリティ

- エネルギー事業の継続的進化
- 地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
- 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 企業価値向上を実現するための経営基盤強化

中国電力グループ中期経営計画
（グループ経営ビジョンの実現に向けた実行計画）

目指す姿

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

- エネルギー・ソリューションで地域をリードする
- 豊かなくらしとまちづくりのベストパートナーになる
- 一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く

経営目標

		2030年度	2040年度
財務目標（経済価値）	ROE	8%以上	10%以上
	ROIC	3%以上	WACC+1%以上
	自己資本比率	20%以上	25～30%程度※

※2035～2040年度の目標

サステナビリティ目標（社会価値）	E	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進
		サプライチェーンGHG排出量（Scope1+2+3） 2030年度 50%削減　2035年度 60%削減　（2013年度比）
	S	地域・社会からの信頼獲得
		多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
	G	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築

エネルギアグループ企業行動憲章（サステナビリティ経営の土台となる指針）

- コンプライアンス経営の推進
- 人権の尊重
- 社会に役立つ商品・サービスの提供
- 労働安全衛生の確保
- 危機管理の徹底
- 環境経営の推進
- 社会とのコミュニケーションの充実
- 地域社会発展への貢献
- 活力ある企業文化づくり
- 役員の責務（ガバナンス）

エネルギーを中心とした事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献
ENERGIAの実現

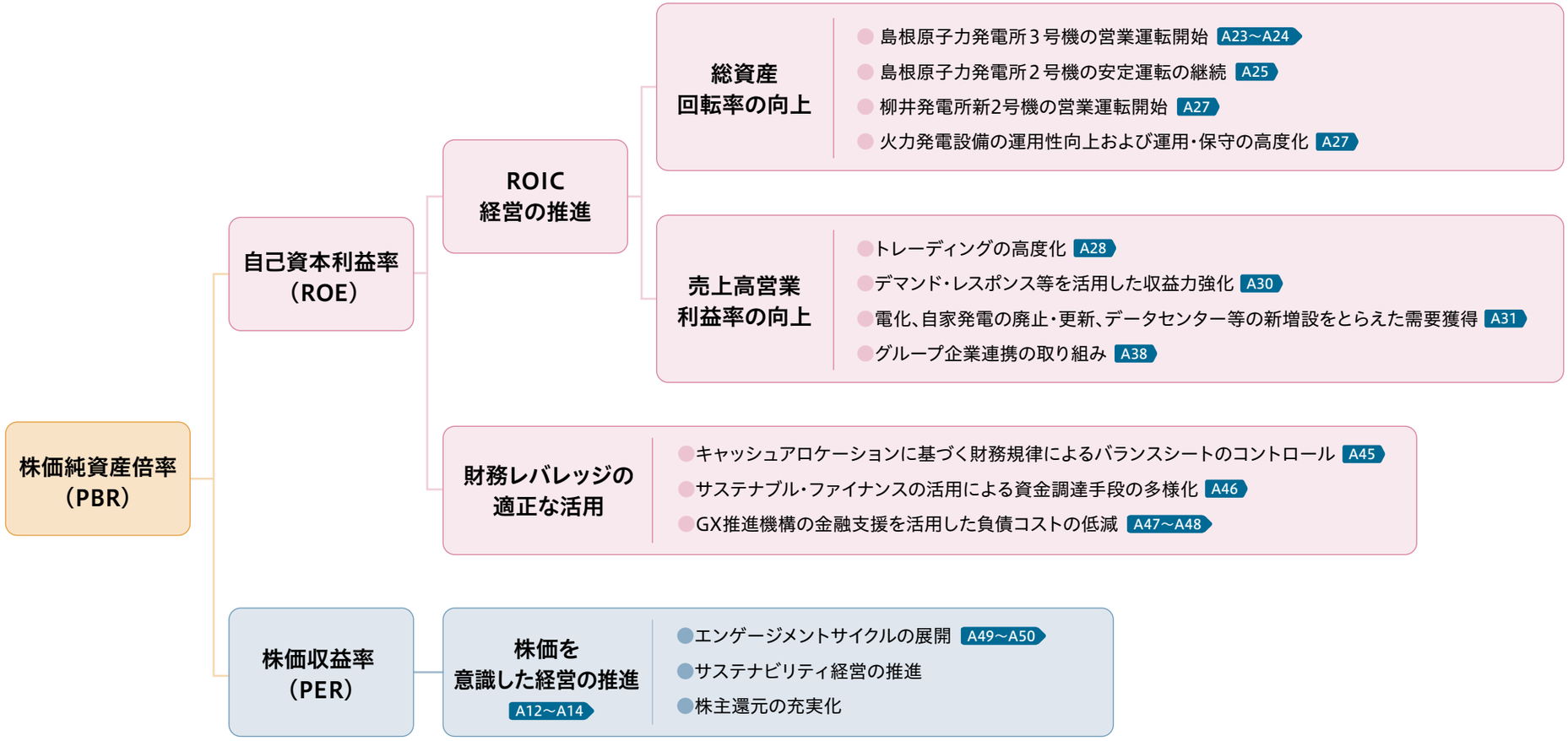
（注）ENERGIA（エネルギア）の意味するところは、「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、中国電力グループが、その社会の実現に向けて努力していく姿勢をも包括した概念です。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

価値創造の全体像

PBR向上に向けて

当社グループは、「中国電力グループ経営ビジョン2040」で掲げる目標の達成に向けて、財務規律と資本収益性を重視したROIC経営を推し進めていきます。また、財務レバレッジの適正活用や、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント活動の強化などにも着実に取り組むことで、PBRの向上につなげていきます。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

価値創造の全体像

中国電力グループが培ってきた強み

価値創造を支える人材、ノウハウ、技術

中国電力グループは、長年にわたり中国地域に根差した人材基盤と高度な技術力を蓄積してきました。電力の安定供給を支える運用・保守のノウハウと総合技術力および中国地域に根差した人材基盤により、地域特性への深い理解と高い現場対応力を有しています。

原子力・火力・再生可能エネルギーを含む多様な電源の運用やDXの活用による設備管理の高度化など、現場と技術革新を融合させたオペレーション力を強みとしており、これらの知見は安全性・安定性の確保に加え、脱炭素化や電力需要構造の変化への対応力の源泉となっています。

従業員数※1：12,606人（2025年度末）
特許新規登録件数：116件（2025年度、グループ）

※1 従業員数は連結会社の合計、就業人員数であり、出向者および休職者を除いている

信頼関係に基づく顧客基盤

中国地域に根差した事業運営を通じて、産業・自治体・家庭にわたる幅広い顧客との長期的な信頼関係を構築してきました。

特に製造業が集積する地域特性のもと、お客さまのニーズを的確に把握し、多様な料金メニューやエネルギー・ソリューションの提供を通じて課題解決に取り組んでいます。

こうした基盤は、電化・脱炭素化やデータセンター等の新たな需要の取り込みを通じ、成長機会を創出する重要な強みとなっています。

総販売電力量：568億kWh（2025年度）

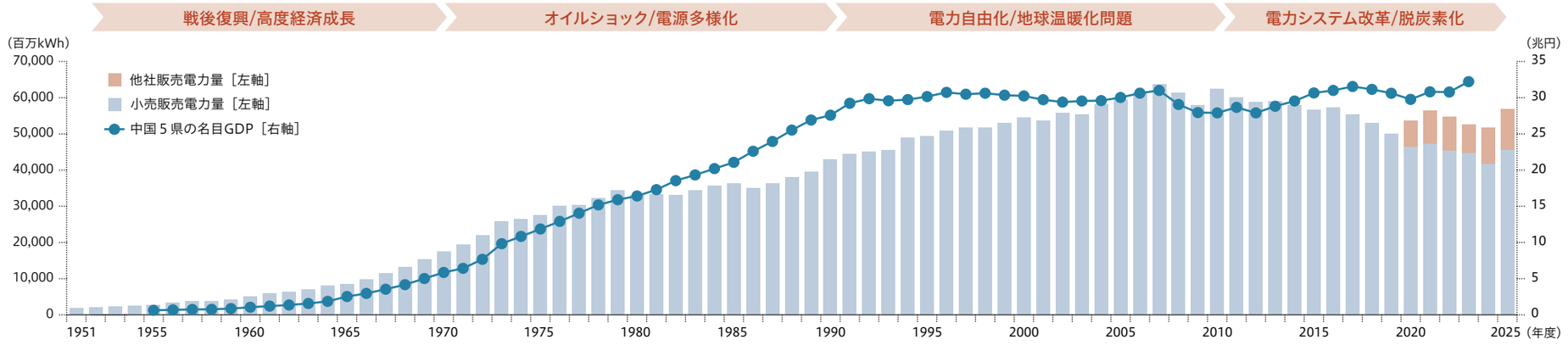
地域のエネルギーを支える設備基盤

中国電力グループでは、火力・水力・原子力・再生可能エネルギーを組み合わせた多様な電源ポートフォリオを保有し、中国地域全域に安定的な電力供給を実現するインフラを構築しています。さらに、再生可能エネルギーの導入拡大や系統高度化により、将来の需要増加や脱炭素化にも対応可能な設備基盤を有しています。

発電設備容量：約1,036万kW（2025年度末）
送電線延長※2：約8,800km（2025年度末）
配電線延長※2：約85,100km（2025年度末）

※2 送電線延長・配電線延長は架空電線路および地中電線路の亘長合計

販売電力量※と中国5県の名目GDP推移



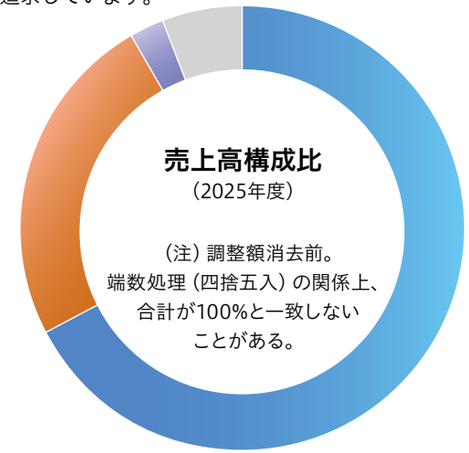
（注）中国5県の名目GDPは、内閣府「県民経済計算」の地域ブロック「中国」の値をもとに作成。
※ 2020年度からは総販売電力量

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

価値創造の全体像

事業概要

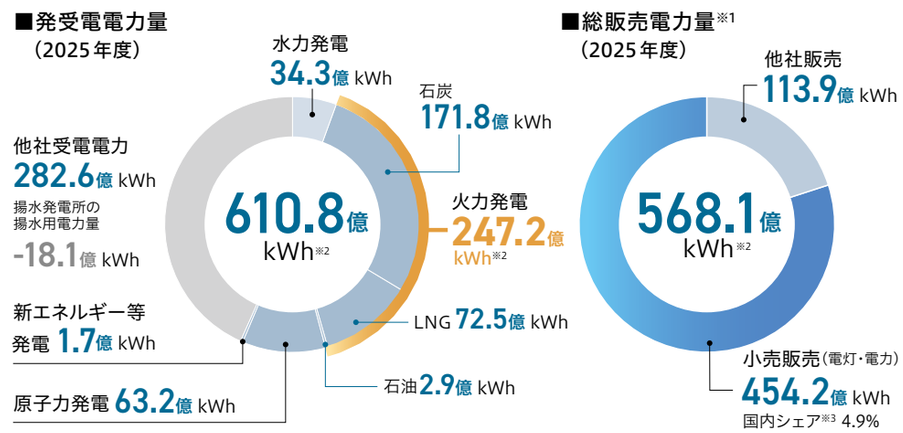
中国電力グループは、総合エネルギー事業および送配電事業を中核に、情報通信等多様な事業を展開し、社会からの信頼を基盤に価値を創造しながら、地域とともに持続可能な社会の実現を追求しています。



2025年度　(単位:億円、未満切捨)

	売上高	営業利益
■総合エネルギー事業	13,143	702
■送配電事業	4,738	120
■情報通信事業	498	48
■その他	1,123	67
調整額	(▲5,080)	(▲38)
合計	**14,423**	**902**

総合エネルギー事業　17社　売上高構成比 67.4%



※1 中国電力の総販売電力量を記載。 ※2 端数処理(四捨五入)の関係上、合計が合わないことがある。
※3 経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計(電力需要実績)」より算定

小売事業

お客さまから選択していただけるよう、家庭用から事業用までエネルギーに関する多様なニーズに対し、当社グループ全体で、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

発電・卸事業

安全性を大前提として、安定供給、経済性、環境への適合の同時達成に向けた電源構成の構築に取り組んでいます。

送配電事業　2社　売上高構成比 24.3%

発電所でつくられた電気をお客さまのもとに安定してお届けするため、送電・変電・配電設備の保守・運用を行うとともに、電力ネットワークの次世代化に取り組んでいます。

情報通信事業　1社　売上高構成比 2.6%

高品質・高信頼度の通信網の構築やデータセンター、DXソリューション等、電気通信事業・情報処理事業に取り組んでいます。

その他　20社　売上高構成比 5.8%

その他、不動産・ビル管理業や建設コンサルタント業等、幅広く事業に取り組んでいます。

(注)2026年度から、その他に帰属する子会社の一部について、総合エネルギー事業および送配電事業へ帰属するよう見直しを行っている。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

価値創造の全体像

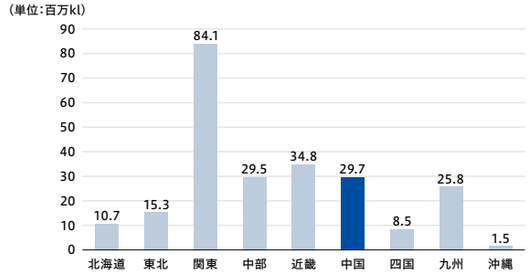
中国電力グループにおける事業機会

中国地域のエネルギー構造が生み出す事業機会

中国地域は、関東・近畿に次ぐ全国第3位のエネルギー消費規模を有し、その多くを石炭・石油等の化石エネルギーが占めています。こうした背景に伴い、脱炭素化に向けたエネルギー転換や産業構造の変化が進展する中で、エネルギー利用の高度化や電化に向けた取り組みの重要性が高まっています。

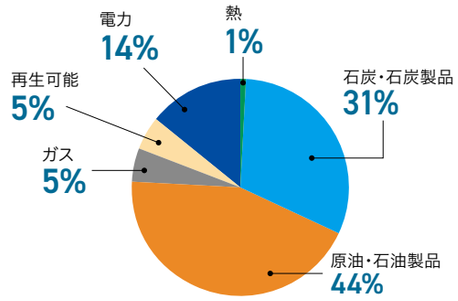
中国地域に根差している当社グループにおいては、脱炭素化や電化に向けたニーズの高まりへの対応は地域課題の解決に貢献するとともに、新たな事業機会の創出につながるものです。当社グループは、電化の推進や再生可能エネルギーの活用拡大、エネルギーソリューションの提供などを通じて、中国地域とともに持続的な成長を目指します。

地域別エネルギー消費総量比較（2023年度）



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）をもとに作成（経済産業局管轄ごとに集計）

中国5県のエネルギー消費内訳（2023年度）



出典：都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）をもとに作成（中国経済産業局管轄内を集計）

中国地域の需要拡大による事業機会

中国地域における脱炭素ニーズの高まり

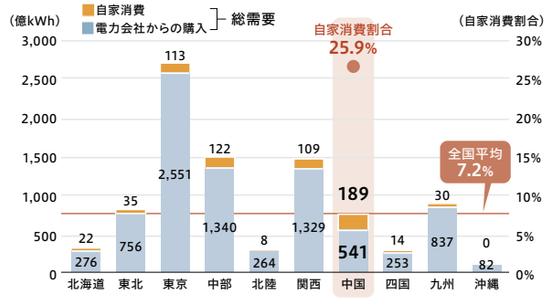
中国地域では、瀬戸内コンビナートを中心に大規模な自家発電設備を保有するお客さまが多く、カーボンニュートラル対応に伴い、系統電力への切り替えや天然ガスへの燃料転換といった動きが進展しています。

工業炉や自家発電設備の脱炭素化に伴う電化・燃料転換の進展や産業エネルギー利用構造の変化に応えていくことは、当社グループの商機ととらえ、地域の脱炭素化に貢献していくとともに、当社グループの持続的な成長につなげていきます。

自家発電設備の稼働状況（2024年度）

中国地域の自家消費※は189億kWhあり、電力会社からの購入を含めた総需要に占める割合は25.9%と全国平均（7.2%）を大きく上回っています。

※ お客さまが保有する自家発電設備により必要な電力を賄うこと



（注）経済産業省の公表する2024年度の自家用発電所等運転半期報集計結果（1千kW以上の設備保有事業者が対象）等に基づき作成。

データセンター、半導体工場の新増設

AIの進展等を背景にデータセンター需要が急速に拡大しており、その大規模な電力需要に対応する観点から、安定した電力供給や再生可能エネルギー資源が立地の前提として重視されています。さらに、GX戦略地域制度（データセンター集積型）においても、電力・通信インフラを一体とした大規模なデータセンター集積拠点の形成が進められています。中国地域においても、こうした流れの中で半導体関連産業やサプライチェーンの集積を背景に、データセンター需要の拡大に伴う関連需要の拡大が見込まれます。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

マテリアリティ抽出・特定の考え方

「中国電力グループ経営ビジョン2040」で掲げる目指す姿の実現に向けて重点的に取り組むテーマとして、4つのマテリアリティを設定しました。マテリアリティに対応する主要課題に対して、グループ中期経営計画の中で取り組みを進めていきます。

マテリアリティを抽出し特定したプロセス

Step 1　課題の洗い出し

パーパスである企業理念「ENERGIA」の実現に向け、「中国電力グループ経営ビジョン2040」で設定した目指す姿の実現に向けてクリアすべき課題を各組織で検討。100を超える課題を洗い出し。

Step 2　重要度評価

洗い出した課題について「ステークホルダーにとっての重要度」、「当社グループにとっての重要度」の2軸で評価を実施。
本社内や現業機関（42事業所、16回）を訪問し多様な従業員との意見交換を行うとともにグループ企業社長・社員との意見交換を実施し、重要度の高い課題を主要課題として抽出。当初10項目であった主要課題は、議論により18項目に見直し。この18項目をカテゴライズの上、マテリアリティ（案）を整理。

Step 3　妥当性の検証

整理したマテリアリティ（案）について、金融市場関係者との意見交換や社外取締役との議論により妥当性を検証。

Step 4　マテリアリティの特定

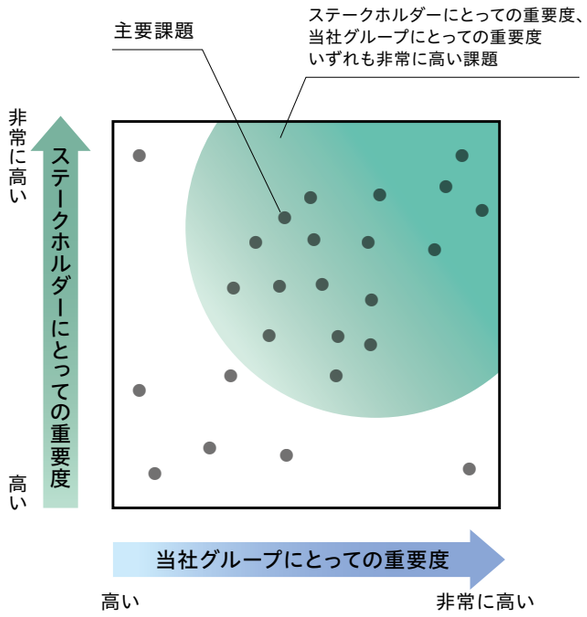
妥当性を検証したマテリアリティ（案）について、経営会議・取締役会で議論。取締役会で決議しマテリアリティを特定。
・エネルギー事業の継続的進化
・地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
・多様な人材が活躍できる環境づくり
・企業価値向上を実現するための経営基盤強化

Step 5　PDCAサイクルの実施

特定したマテリアリティに対応する主要課題について、グループ中期経営計画2026-2030において、具体的な取り組みやKPIを設定。取締役会で進捗をモニタリングしていくとともに、当社グループの経営状況やステークホルダーの意見を踏まえ、見直しの必要性を議論していく。

赤字：中国電力グループ統合報告書2025からの進捗

重要度評価



ステークホルダーにとっての重要度

当社グループのステークホルダー（お客さま、地域・社会、取引先、金融機関・債権者、株主・投資家、次世代を担う若年層・学生、従業員 他）の関心の高さに基づき評価を実施

当社グループにとっての重要度

リスクや機会の影響度に時間軸を加味し経済価値の評価を実施

※重要度評価にあたっては、当社グループが社会・環境に与える影響と社会・環境の変化が当社グループに与える影響の双方の観点も踏まえている。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

マテリアリティに関する取り組み
エネルギー事業の継続的進化

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
エネルギーの安定的な提供と脱炭素化	柳井新2号機の営業運転開始	中国電力	●	●	建設準備、環境アセスメント対応等の着実な実施		営業運転開始
	サプライチェーンGHG排出量（Scope1+2+3）（2013年度比）	グループ	●	●	3,148万t-CO_2	―	50%削減
	再生可能エネルギー新規導入量（2019年度比）	グループ	●	●	+42万kW（+56万kW※2）	―	+70万kW
安全確保を大前提とした原子力発電の活用	島根3号機の営業運転開始	中国電力	●	●	建設・安全対策工事および設置に係る許認可・立地地域対応等の着実な実施		営業運転開始
	特定重大事故等対処施設他の早期設置	中国電力	●	●	工事および設置に係る許認可・立地地域対応等の着実な実施		
新たなメニュー・サービスの開発	総販売電力量	中国電力	●		568億kWh	604億kWh	600億kWh
	お客さまニーズを踏まえた魅力ある料金メニュー・サービスの開発・拡充	中国電力	●		―	―	―
市場取引・市場リスク管理の高度化	卸電力取引市場からの調達も含めた最適な電源調達ポートフォリオの構築	中国電力	●	●	―	―	―

（注）下線を引いた取り組み・指標は、「中国電力グループ経営ビジョン2040」で目標を開示済のもの
※1 グループ：当社および連結子会社
※2 新たな目標対象範囲での実績

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ



副社長執行役員
電源事業本部長
三村 秀行

発電・卸事業（電源事業本部）

電源事業本部は、原子力発電および再生可能エネルギー発電を中心に発電設備の建設・運営を担っており、中国地域の持続的な成長を支える供給力の確保と、多様で強靭な電源ポートフォリオの構築を使命として事業を推進しています。

その中でも重要な取り組みの一つが、将来的な電力需要の増加や脱炭素化ニーズの高まりを見据えた島根原子力発電所3号機の運転開始です。現在、新規制基準への適合性審査および安全対策工事を着実に進めており、2030年度までの営業運転開始に向けて取り組んでいます。また、島根2号機の安全・安定運転に加え、2・3号機の特定重大事故等対処施設設置工事など、複数の大型プロジェクトを並行して推進しています。これらを確実に遂行するため、2025年4月には工程・予算等を一元的に管理するプロジェクトマネジメント組織を設置し、全社一丸となって取り組んでいます。

さらに、当社グループが掲げる再生可能エネルギー導入目標の達成に向け、既設水力発電所のリパワリングに加え、太陽光発電や風力発電を中心とした電源開発を推進しています。加えて、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の変動に柔軟に対応する調整力の重要性が高まる中、系統用蓄電池をはじめとするエネルギー貯蔵設備の開発・運用にも挑戦していきます。

島根3号機の稼働効果

経常利益への寄与	+300億円/年程度
営業キャッシュ・フロー改善	1,000億円/年程度増加
ROIC改善	（連結）0.5%ポイント程度の向上
CO_2削減効果	排出量削減　▲360万トン程度/年

（注）一定の前提を置いた試算
【前提条件】原子力設備利用率：70%、CO_2排出係数：0.462kg-CO_2/kWh（2025年度小売事業実績※）
※ 2025年度のCO_2排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。

事業環境認識

強み

○ 島根2号機の安全・安定運転および3号機の運転開始による電源競争力・環境価値の向上
○ 電源設備に関する高い技術力の保有および着実な安全・品質管理体制の確立
○ グループ・パートナー企業および立地地域を含めた関係構築による強固な事業基盤

課題

○ 新規制基準への適切な対応および安全対策工事の確実な推進・厳格な投資・費用管理

外部環境認識

機会	リスク	
●		データセンター等の増加による電力需要の高まり
●		電力安定供給および脱炭素化両立に向けた原子力・再生可能エネルギー等の脱炭素電源への期待の高まり
●	●	原子力に関する政策変更や法規制・基準の見直し
●	●	再生可能エネルギーの導入拡大に伴う調整力確保の重要性の高まり
	●	物価上昇による設備投資・オペレーションコストの増加
	●	気候変動進行に伴う自然災害の激甚化を踏まえたレジリエンス対策費増大

投入する資本

2026～2030年度の5年間で、安全対策工事等原子力関連投資として8,000億円程度、再生可能エネルギーの開発に向けて800億円程度の投資を計画しています。

マテリアリティを通じた企業価値創造の取り組みとKPI

安全確保を大前提とした原子力発電の活用	エネルギーの安定的な提供と脱炭素化
島根2号機の安定運転 島根3号機運転開始に向けた新規制基準への適切な対応および着実な工程管理	太陽光や風力等の再生可能エネルギー電源および系統用蓄電池等のエネルギー貯蔵設備の導入拡大
上関原子力発電所の準備工事の再開と使用済燃料中間貯蔵施設の立地に向けた取り組み	

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

島根原子力発電所3号機の営業運転開始

島根3号機稼働までの工程

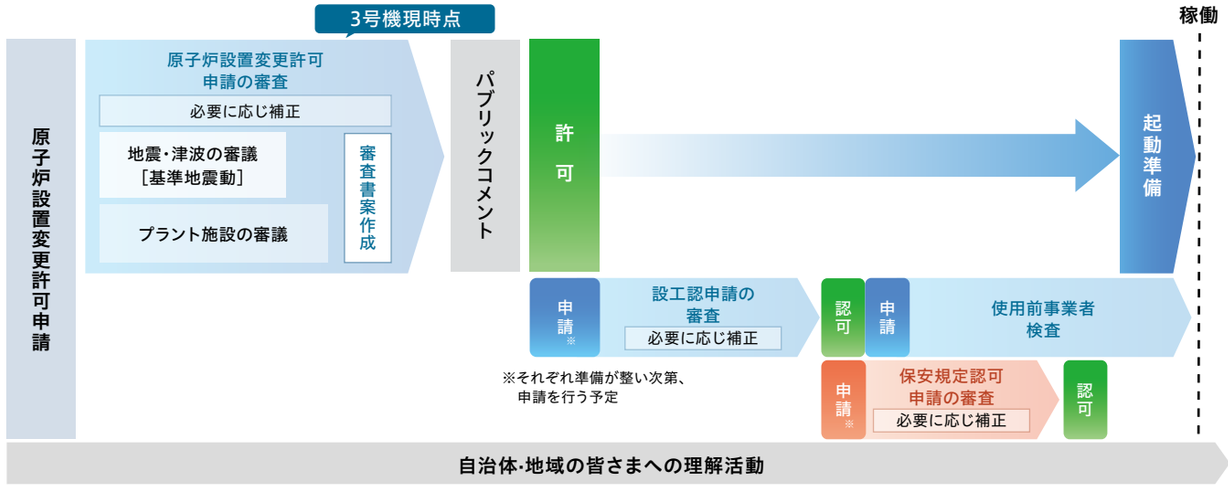
2026年9月10日の審査会合における説明をもって、これまでの審査会合で受けていた指摘事項への回答を含め、一通りの説明を完了しました。また、2026年9月11日には4回目となる島根原子力発電所3号機原子炉設置変更許可申請に係る補正書を原子力規制委員会に提出しました。引き続き、原子炉設置変更許可申請の審査に適切に対応していくとともに、設工認申請および保安規定認可申請の準備を進めていきます。

島根３号機は2030年度までの運転開始を目指すこととしており、新設プラントに必要となる試運転※期間が概ね1年強程度を要する見込みであるため、安全対策工事の完了時期は「2028年度目途」としています。

※ 新設プラントは、原子炉起動から運転開始（営業運転開始）までに試運転を行う必要がある。

工程管理にあたって、島根２号機特定重大事故等対処施設の設工認審査対応等と並行して、島根３号機の本体施設に係る審査に係る人的リソースを適切に配分することや工事会社への早期発注・契約の推進およびリソース平準化を考慮した工事工程の設定により、リソース確保に努めています。

引き続き、安全確保を大前提に工事を進めるとともに、原子力災害発生時の対応能力についても関係自治体・機関とも連携を図り、強化・充実していきます。



（2026年9月時点）

理解促進に向けた対話活動

島根３号機の早期稼働に向けて、安全確保はもちろんのこと、地域の皆さまのご理解と信頼が何よりも大切です。

地域の皆さまを対象とした発電所見学会を実施し、島根3号機の安全性や必要性等を直接ご説明するとともに、発電所周辺地域の戸別訪問を通じて地域の皆さまのご意見に積極的に耳を傾けています。


島根原子力館で安全性向上に向けた取り組みを説明している様子


戸別訪問の様子

また、ホームページに加え、関係自治体を対象とした説明会や報道機関への情報提供の機会を活用し、適合性審査や安全対策工事の進捗等をタイムリーに発信しています。




関係自治体向け説明会の様子

WEB 島根原子力発電所特設ページ
https://www.energia.co.jp/atom_info/shimane/index.html

こうした対話活動や情報発信を積み重ね、一人でも多くの方に、島根３号機稼働にご理解いただけるよう取り組んでいます。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

島根原子力発電所3号機の営業運転開始

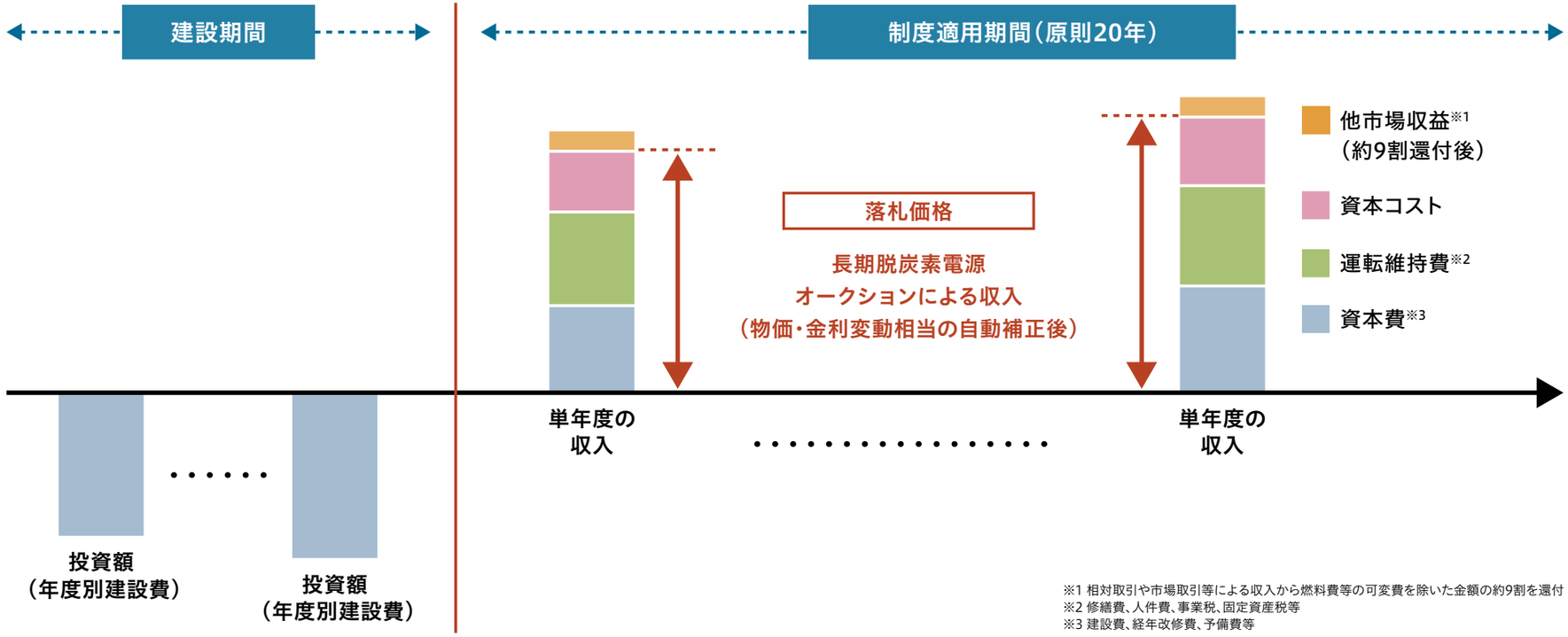
長期脱炭素電源オークション

長期脱炭素電源オークションは、脱炭素電源の開発を対象に、長期的な投資回収の予見性向上を目的として創設された制度であり、当社は2023年度オークションで島根3号機、柳井新2号機を落札しました。

【本制度活用のメリット】

- 制度適用期間中、他市場収益の約9割を還付する必要がある一方、建設費等を含む固定費を安定的に回収できます。
- 物価指標等を用いて落札価格を自動補正する仕組みも設けられており、落札以降の物価・金利変動への対応も可能です。

投資回収のイメージ図



※1 相対取引や市場取引等による収入から燃料費等の可変費を除いた金額の約9割を還付
※2 修繕費、人件費、事業税、固定資産税等
※3 建設費、経年改修費、予備費等

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

島根原子力発電所2号機の安定運転の継続

技術技能継承

島根原子力発電所では、安全運転に必要な技術の蓄積、継承に向けて、社員一人ひとりの運転操作や設備の保守・点検等に関する技術力の向上に取り組んでいます。

運転員については、24時間体制で発電所の運転状態の監視や制御を行っており、島根２号機では６班２交代制を採用して、そのうち２班は通常勤務とし、その期間を利用して、教育訓練等を計画的に行っています。

また、中央制御室とほぼ同じ構成で設置されているシミュレータ訓練施設を活用して、様々な運転操作やトラブル対応の訓練を繰り返し実施しており、島根２号機の再稼働後の安全・安定運転を支えるため、運転員の対応能力の維持・向上に日々取り組んでいます。

この訓練は、島根３号機の運転員についても、同様に取り組んでいます。

また、運転員以外についても、技術訓練施設を活用して、設備の保守・点検等に必要な知識・技能の習得を目的とした様々な訓練を計画的に実施しています。


シミュレータ施設風景



技術訓練施設風景

技術・技能継承施策（原子力人材育成センター金子副長の意気込み）



将来にわたり原子力発電所の安全・安定運転を確実なものとするため、運転訓練シミュレータを活用した技術・技能の継承に積極的に取り組んでいます。特に、豊富な運転経験を有する当直長経験者を活用した指導体制を構築し、経験に基づく判断力や対応力を若手へ積極的に伝承しています。異常時対応やチーム連携訓練、振り返りの徹底により、実践的な技術力の向上を図るとともに、訓練結果の分析とフィードバックを通じて、教育内容の高度化を図っています。

今後も高い安全文化を維持・強化し、現場力の更なる向上に努めていきます。

（電源事業本部　原子力人材育成センター　副長　金子　学）

安定運転を支える取り組み

島根原子力発電所では、現場業務の高度化と効率化を両立するDX施策として、専用端末を活用した「パトロール支援システム」を導入しています。

従来の巡視点検は、紙帳票を用いて実施していたため、帳票作成に多くの時間を要し、多数ある設備の点検結果や採取したデータ記録時のケアレスミスを防止することが難しく、収集データの有効活用が困難という課題がありました。

これらの課題を解決するため、帳票類の電子化を進めるとともに、パトロールのノウハウのデータベース化、データ蓄積および傾向監視が可能な機能を備えた本システムを開発しました。

巡視点検時には、専用端末を用いて設備の状態（異常の有無）および計器の指示値等をその場で入力でき、それらのデータを標準化された記録帳票として出力することで、業務の効率化や記録精度の均一化を実現しています。

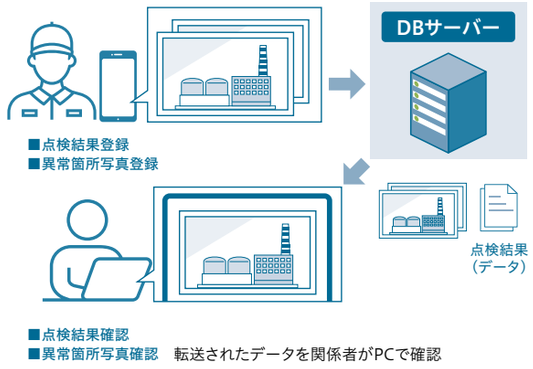
また、端末の写真撮影機能により現場で撮影した写真をサーバーに転送することで関係者と現場状況を即座に共有でき、過去データ参照機能により現地で過去データと比較確認できるため、異常兆候の早期把握や判断精度の向上にもつながっています。

本システムは、安全・安定運転を支える現場力の強化に加え、業務効率化にも寄与しています。



巡視点検風景

データ転送イメージ



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ



常務執行役員
パワー・トレーディング本部長
講武 寛之

発電・卸事業（パワー・トレーディング本部）

パワー・トレーディング本部は、電力市場の高度化や内外無差別の進展をはじめとした事業環境の変化に対応し、発電・卸事業の利益最大化を図る組織として2026年6月の組織再編により新設されました。

電気事業を取り巻く環境は、足元の中東情勢などの地政学リスクの顕在化や電力自由化の進展により不確実性が増しています。一方、近年では燃料や卸電力市場の価格変動をヘッジするニーズの高まりから電力先物市場も活性化しています。

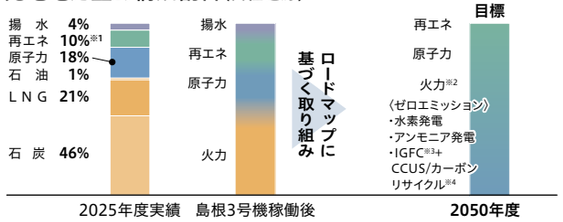
パワー・トレーディング本部は、火力・燃料と需給運用・トレーディングの機能を統合し、市場の変化を的確にとらえ、各部署が連携して一体的に対応することで、利益拡大やリスクヘッジに取り組んでいきます。

多様な発電設備や機動的な燃料調達を組み合わせ柔軟性ある電力供給を実行できる強みに加え、適切なリスク管理を前提としたトレーディング機能の高度化により発電・卸事業に係る調達・販売のポートフォリオの最適化に取り組むことで、自社電源の保有する価値を最大限に引き出し、発電・卸事業の収益機会の拡大を図ります。

また、電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まりを成長機会としてとらえ、競争力のある電源構成に向けて、再生可能エネルギーの変動を調整する役割を引き続き担う火力発電の脱炭素化やリプレースにも取り組んでいきます。

これらのアセットの価値の最大化とトレーディング機能の高度化を通じて、「稼ぐ力」を高めることで、Action Plan 2030の実行と企業価値向上に貢献します。

発電電力量の構成割合（自社電源）



※1 水力、太陽光、火力混焼バイオマス
※2 ゼロエミッション達成に向けた施策は例であり、経済的および技術的側面から多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある
※3 石炭ガス化燃料電池複合発電
※4 分離・回収したCO_2を再利用したり、地中等へ貯留する技術

事業環境認識

強み

○ 原子力発電を含む脱炭素電源および調整力を有する各種電源の特性を活かした競争力のある設備構成
○ 電源設備に関する高い技術力の保有および着実な安全・品質管理体制の確立
○ グループ・パートナー企業および立地地域を含めた関係構築による強固な事業基盤

課題

○ 発電設備の高経年化
○ カーボンニュートラルに向けた脱炭素化

外部環境認識

機会	リスク	
●		データセンター等の増加による電力需要の高まり
●		カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素ニーズの高まり
●	●	電力先物市場の活性化
●	●	小売事業者の調達先多様化および調達時期分散化
●	●	卸電力市場価格の変動
●	●	地政学リスク等による不確実性が増している燃料情勢
	●	物価上昇による設備投資・オペレーションコストの増加

投入する資本

2026～2030年度の5年間で、火力の脱炭素関連投資700億円程度を含め計1,300億円規模の投資を計画しています。

マテリアリティを通じた企業価値創造の取り組みとKPI

エネルギーの安定的な提供と脱炭素化	市場取引・市場リスク管理の高度化
LNG火力のリプレースおよび水素・アンモニア等の次世代燃料の導入検討、実装準備	多様な卸販売、相対・市場取引やトレーディング強化による利益拡大
	市場分析の高度化に基づく需給バランスの最適化および収支リスク管理の高度化

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

柳井発電所新2号機の営業運転開始

柳井新2号機稼働に向けた取り組み状況

2024年4月に公表したとおり、柳井発電所新2号機（仮称）は、2023年度長期脱炭素電源オークションにおいて落札されました。これを受け、当社は柳井発電所2号系列のリプレースを決定し、環境影響評価および建設工事に係る各種手続きを計画的に進めています。

環境影響評価手続きについては、2023年11月に計画段階環境配慮書、2025年1月に環境影響評価方法書の手続きが完了しました。現在は、「柳井発電所2号系列リプレース計画 環境影響評価準備書」について、2026年5月に経済産業大臣へ届け出るとともに関係自治体へ送付し、審査への対応を進めています。

建設計画については、2027年度の工事開始を目標に、発電設備の詳細仕様検討および土木・建築工事、機器据付工事の計画を進めています。

引き続き、環境影響評価に係る審査対応および発電設備の建設工事計画を着実に進めていきます。

発電所名	柳井新2号機（仮称）
燃料（発電方式）	LNG（高効率GTCC※1）
出力	52.2万kW（+12.6万kW※2）
準備工事開始予定	2027年7月
本体工事開始予定	2027年9月
営業運転開始予定	2030年7月

※1 GTCC：ガスタービンコンバインドサイクル発電システム
※2 既設電源のリプレースによって増加する出力


柳井新2号機完成予想図

サステナビリティ施策・データ集　柳井発電所のリプレース（新2号機）B13

火力発電設備の運用性向上および運用・保守の高度化

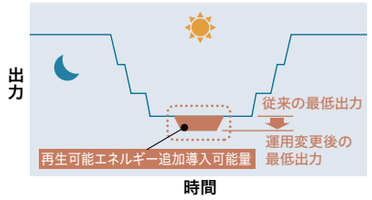
最低出力引き下げ等による再生可能エネルギー導入拡大・収益力向上

日々の電力需給において、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー発電は、天候や時間帯による出力変動が大きいため、火力発電が出力を調整する機能を担っています。

そのような中、当社では、火力発電設備の最低出力引き下げにより再生可能エネルギーの導入 拡大を図るとともに、出力変化率向上等により、火力発電設備の調整力としての価値向上に向け 取り組んできました。

今後も、これらの運用性向上に向けた取り組みを積極的に進め、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、電力市場における収益力の向上を目指します。

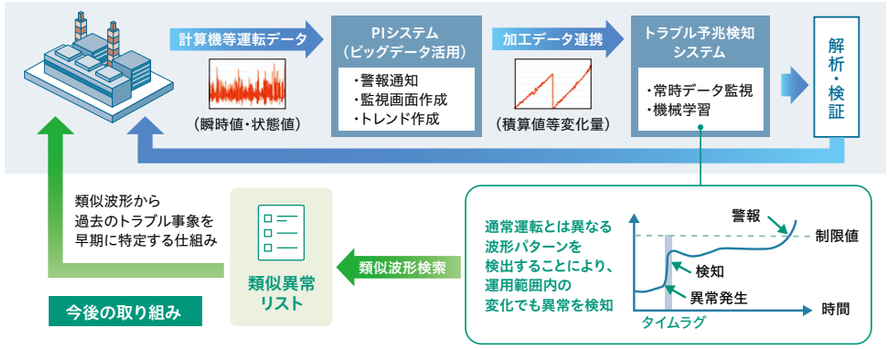
最低出力引き下げによる再生可能エネルギー導入拡大（イメージ）



AI技術等を活用したトラブル予兆検知

火力発電設備におけるトラブルを早期に発見し、安定運転に寄与するため、データ管理ソフトウェアを使用し、膨大な運転データを蓄積しています。さらに、AI解析により、通常運転時と異なるデータをオペレーターの経験値等に左右されることなく早期に発見し、トラブルの早期解消に努めています。また、蓄積したデータを機械学習させることで、異常検知精度の向上に取り組んでいます。ボイラ水質の変化からポンプの不調を発見したり、ボイラ内部温度と補給水量の変化からボイラチューブ漏えいを早期に発見する等実績も上げています。

今後は、過去の異常時データから事象を推定する機能強化にも取り組み、更なる運用の高度化を目指します。



（注）PIシステム＝データ管理ソフトウェア

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

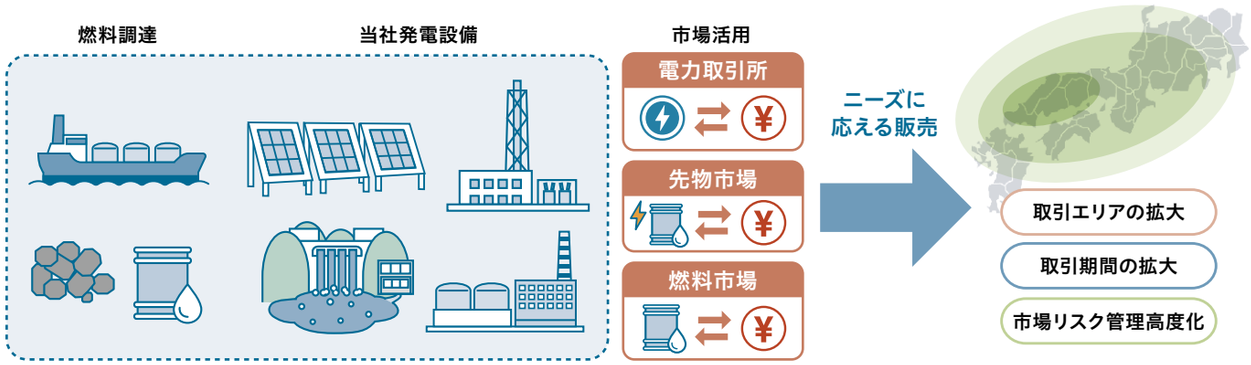
トレーディングの高度化

収益機会拡大を目指したトレーディング機能の強化

バラエティ豊富な発電設備を保有し、燃料調達を自ら手掛けることによって柔軟性ある電力供給を実行できる強みに加え、燃料・電力の現物および先物市場を活用してトレーディング機能の強化に取り組むことで、発電・卸事業の収益機会の拡大を図ります。

また、トレーディング機能の強化に資するプロ人材の確保と組織整備を進めると同時に、市場リスク・信用リスクに関するリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を前提とした「稼ぐ力」を伸ばしていきます。

自社発電設備・市場取引を活用したトレーディング強化イメージ



- ☑ 自社発電設備の供給力・柔軟性を活かして、小売電気事業者のニーズに沿った高付加価値のサービスを提供することで、取引エリア・取引期間を拡大
- ☑ リスク管理を前提として、市場を活用した燃料・電力の現物および先物取引も組み合わせながら、トレーディング機能を強化し、収益力を伸長



パワー・トレーディング本部
エグゼクティブスペシャリスト
山波 靖教

私はこれまで約20年にわたり、コモディティデリバティブ（金融派生商品）を中心としたトレーディングに携わってきました。中国電力が掲げるトレーディング機能強化の明確な方向性に強い可能性を感じ、2025年5月に当社へ入社しました。

日本の電力先物市場は、2025年には取引量が約1,500億kWh規模に達する等着実な成長を続けており、今後も市場拡大が見込まれます。その結果、トレーディングを強みとする外資系企業や金融機関の参入が進み、競争環境は一層高度化しています。こうした市場環境の中で、当社は単に卸電力を市場で売買する立場にとどまらず、自社で発電アセットを保有し、電力そのものを創出できる点に大きな優位性があります。発電設備の運用に精通したプロパー社員の知見と、金融・トレーディング分野で培われた外部人材の経験を融合させることで、持続的に競争力を高める組織の構築を目指しています。

発電機の運用と市場取引を一体で最適化する考え方は、一般にアセットバックトレーディングと呼ばれますが、変化の大きい現在のエネルギー市場において極めて重要な戦略と位置づけています。今後も成長が見込まれる卸電力市場において、この強みを活かすことで中長期的な競争優位性を確立していく考えです。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ



常務執行役員
エネルギー営業本部長
川上 功

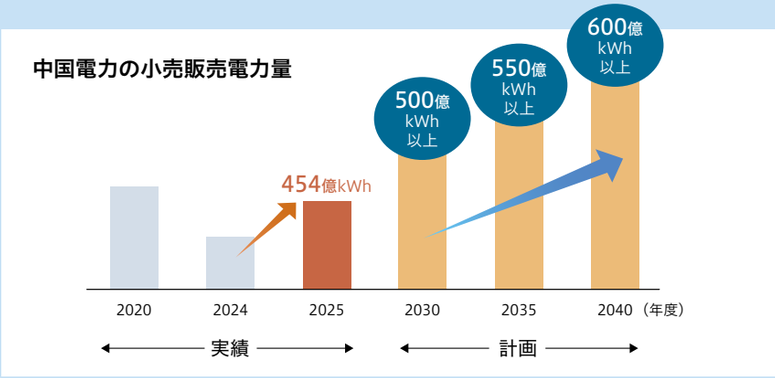
小売事業（エネルギー営業本部）

エネルギー営業本部は、お客さまからの信頼と活力ある職場を基盤に、お客さまの課題解決につながるエネルギー・ソリューションを創造し提供することで、地域社会の発展に貢献するとともに小売事業の利益を拡大し、当社グループの企業価値最大化を目指します。

2026年6月の組織再編では、新たに電源調達機能を統合し、調達と販売を一元的に管理することで、スプレッド最大化を図る体制を構築しました。

電源調達機能の強化に加えて、自由で闊達な議論を通じて提案力を高め、お客さまとの対話を深めることで、中国地域における生産設備の電化、自家発電から系統電力への切替、データセンターや半導体工場の新増設等の機会を確実にとらえることにより、地域内外で需要を獲得し、中国電力グループ経営ビジョン2040でお示しした2030年度の計画である小売販売電力量500億kWh以上の達成を目指します。あわせて、ガス（LNG）販売においても、柳井LNG基地および水島LNG基地の2拠点体制の強みを生かし、2030年度にLNG販売数量60万トンを目指します。

また、脱炭素や省エネ、電化といった多様なニーズに応じたソリューションの提供により、お客さまの事業成長に寄与するとともに、当社グループの成長機会に繋げ、企業価値の最大化を実現することで、地域とともに持続的な成長を続けていきたいと考えています。



事業環境認識

強み

- ○ 安定した電源調達と電力供給体制
- ○ 電力・ガス・脱炭素ソリューションを組み合わせた総合提案力
- ○ 中国地域において長年にわたり培ってきた信頼に基づく事業基盤

課題

- ○ 多様化するお客さまニーズを踏まえたエネルギー・ソリューションの強化
- ○ 内外無差別な電力卸取引への対応、市場リスク管理の高度化

外部環境認識

機会	お客さまニーズの多様化に伴う中国地域内外での提案機会の増加
	脱炭素化ニーズの拡大に伴うエネルギー・ソリューション提供機会の増加
	データセンターや半導体工場の新増設等に伴う電力需要の増加
リスク	内外無差別な電力卸取引による調達環境の変化や、電力市場における流動性の高まり等に伴う電力小売競争環境の激化
	地政学リスクや異常気象等を背景とした、燃料価格・電力市場価格のボラティリティの増大
	人口減少や省エネ・節電の進展等に伴う電力需要の減少

投入する資本

知的資本	電力・ガス・脱炭素ソリューションに関する経験・知識・ノウハウ
人的資本	エネルギー・ソリューションを創造し提供する従業員
社会関係資本	お客さま・地域との信頼関係

マテリアリティを通じた企業価値創造の取り組みとKPI

新たなメニュー・サービスの開発	市場取引・市場リスク管理の高度化
脱炭素化ニーズの拡大を受け、2026年4月に、特別高圧・高圧のお客さまを対象とした、原子力発電等の再エネ以外の非化石価値も活用した「CO_2フリー特約」を新規設定しました。	内外無差別な電力卸取引による調達環境の変化や、電力市場における流動性の高まりを受け、電源ポートフォリオと市場リスク管理を最適化する仕組みを構築しました。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

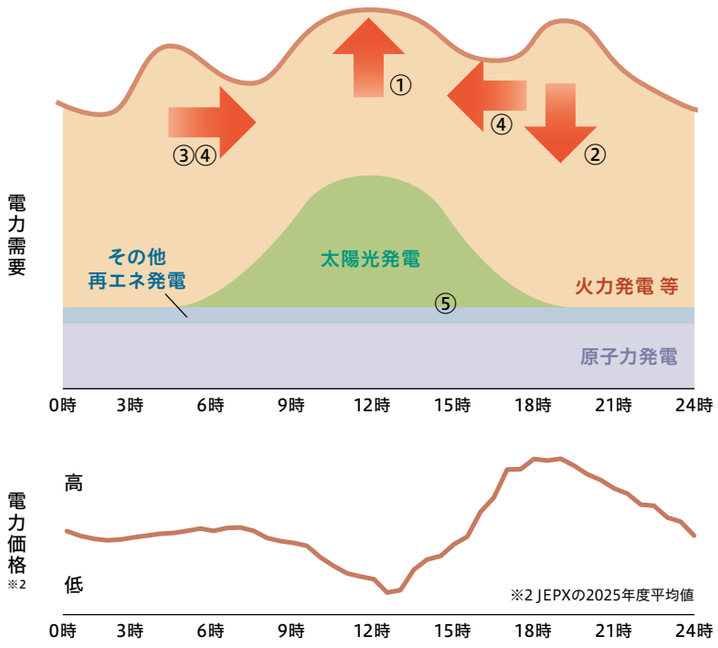
デマンド・レスポンス等を活用した収益力強化

電力調達と小売料金・需要の最適化

太陽光発電の導入拡大や電化機器の普及拡大に伴う需要構造の変化を受け、電力市場価格も大きく変化していますが、社会全体の電源ポートフォリオに近付ける形で需要構造を変化させることができれば、社会的コストを抑制することが可能となるため、DR（デマンド・レスポンス）※1、負荷移行を促す料金メニュー等を拡大していくことにより、電源調達コストの低減と、付加価値の高い料金・サービスの提供を同時に実現し、お客さまと当社のWin-Win関係を構築します。

※1 電気の需要と供給のバランスをとるため、電気の使い方や使う時間帯を工夫して、消費パターンを変化させる取り組み

電源調達と小売料金・需要の最適化のイメージ



取り組み内容

①上げDRによる需要造成
- デマンド・レスポンスサービス
- ぐっとずっと。タイムサービス
- ぐっとずっと。エコアプリ（昼とくチャレンジ）

②下げDRによる需要抑制
- デマンド・レスポンスサービス
- ぐっとずっと。エコアプリ（節電チャレンジ）

③エコキュートの昼間焚き上げによる負荷移行
- 遠隔制御による沸上げ時間のシフト（ぐっとずっと。エコタイムシフト）

④料金メニューによる負荷移行
- ひるeco電化コース※3（家庭向け）

※3 旧 おひさまシフトコース。2026年10月1日より名称変更。
- 季節別・時間帯別料金メニュー（法人向け）

⑤オフサイトPPAによる再エネ電力等供給

エコキュートの昼間焚き上げによる負荷移行（ぐっとずっと。エコタイムシフト）

「ぐっとずっと。エコタイムシフト」は、お客さまのエコキュートを当社が遠隔制御し、通常夜間に行う沸上げの一部を昼間へシフトすることで、太陽光発電等再生可能エネルギーの有効活用を促進するサービスです。

中国地域においては、太陽光発電の導入拡大に伴い、春・秋の昼間を中心に電力の供給量が需要量を上回りやすい傾向にあり、電力の需給バランスを維持するため、太陽光発電等の出力制御が増加しています。

当社としては、お客さまに本サービスへご加入いただくことで、電力の使用時間帯への移行を促し、太陽光発電等の出力制御の減少につなげるとともに、お客さまにもメリットを感じていただけるよう、制御を実施した回数に応じたポイントを進呈します。

本サービスの検討にあたっては、多くのお客さまに安心してご参加いただけるよう留意しました。具体的には、電気料金の支払額が増加しないよう、電力量料金単価が終日同一の土日祝等に限定して遠隔制御を実施するとともに、エコキュート本体の湯切れ防止機能を維持し遠隔制御することで、快適性も損なわないよう配慮しています。

今後は、対象機器をお持ちのお客さまへの継続的なPRを実施するとともに、対象となるエコキュートメーカーを拡大することで、本サービスの加入者を増加させ、電力需給の最適化による収益性の向上につなげるとともに、脱炭素社会の実現にも貢献していきたいと考えています。



エネルギー営業本部
コンシューマ第二グループ
大西　兵雅

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

電化、自家発電の廃止・更新、データセンター等の新増設をとらえた需要獲得

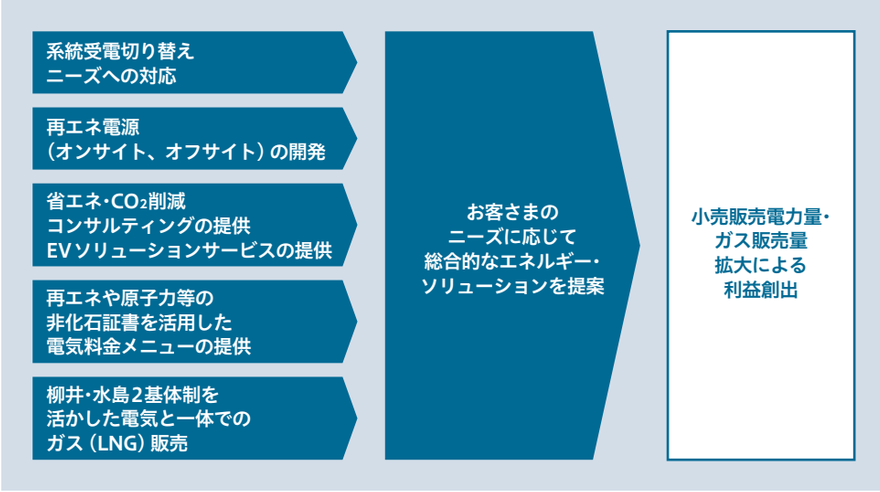
電力・ガス需要の獲得に向けた戦略

中国電力グループは、中国地域において長年にわたり培ってきた信頼に基づく事業基盤を有しています。

グループ経営ビジョンで掲げた2040年度の未来像に向けては、この事業基盤を活かし、多様化するお客さまニーズに応じて、電力・ガス・脱炭素ソリューションを組み合わせた総合的なエネルギー・ソリューションを提供することで、瀬戸内コンビナートを抱える中国地域において、生産設備の電化や自家発電から系統電力への切替、データセンターや半導体工場の新増設等の事業機会を確実にとらえていきます。

また、企業誘致により需要を中国地域に呼び込むとともに、中国地域外でも積極的に需要を獲得し、小売販売電力量・ガス販売量を拡大させていきます。

総合的なエネルギー・ソリューションの提案



サステナビリティ施策・データ集　オフサイトコーポレートPPAの取り組み事例　B15
サステナビリティ施策・データ集　省エネ・CO_2削減に資する提案　B16
サステナビリティ施策・データ集　再生可能エネルギー等と非化石証書を活用した電気料金メニュー　B15
電気・ガス一体でのソリューション提案の強化　A32

企業立地支援

新たなビジネスチャンスの創出やBCP（事業継続計画）への対応を背景に、中国地域に本社オフィスや工場、データセンター等の拠点進出を検討される企業・団体等のお客さまに対し、中国電力グループとして、ハード・ソフト両面におけるサポートを行うことで、地域の発展につながるよう努めています。

また、国の掲げるGX戦略や地方創生等の方針も踏まえ、脱炭素電源の活用やエネルギーインフラの整備を通じて、中国地域における脱炭素社会の実現や産業集積の促進、地域経済の活性化に貢献できるよう、各県に所在する事業所と本社が連携しながら取り組んでいきます。

〔自治体等社外関係先との連携〕

自治体訪問や地元企業等社外関係先との情報交換を通じてデータセンターを含む企業立地の動向を早期に把握し、その立地の実現に向けた相談対応等を行うことで、電力需要の拡大等につながる機会の創出を目指します。

〔中国電力グループによるサポート〕

中国地域への進出を検討されるお客さまへ、エネルギー供給・設備に関するお悩みから、GXやDXに関するソリューションまで、立地後も含めてグループ全体で幅広くサポートします。

エネルギー・脱炭素化	DX・IT基盤	電気設備・周辺設備
・最適な電気料金メニューのご提案 中国電力 ・電力供給設備の早期構築 中国電力ネットワーク※ ・電気・熱エネルギー供給サービス（コージェネレーションシステム等）の設備設置・運転・メンテナンス ・太陽光発電PPAサービスや省エネ診断等、脱炭素ソリューションの提供 株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス	・法人向け通信ネットワークの提供 ・データセンター・クラウドサービスの提供 ・業務のDX、データ・AI活用支援 エネコム	・電気設備・情報通信・空調・給排水・衛生設備の設計、施工 ・受変電設備の設計、施工、メンテナンス、機器のリース等のトータルサポート CPC 中電プラント株式会社 エネルギアL&Bパートナーズ 株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス 中電工 中国電機製造株式会社

※ 中国電力ネットワーク㈱においては、供給エリア内で活動するすべての発電事業者・小売事業者との中立性確保を大前提に、業務を実施していきます。

サステナビリティ施策・データ集　企業立地支援　B42

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

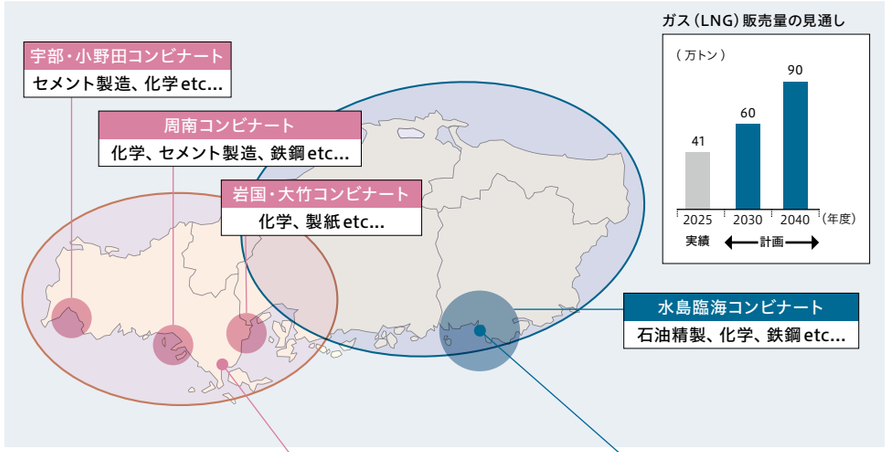
マテリアリティ

電気・ガス一体でのソリューション提案の強化

グループ企業の㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービスを通じて、中国地域の都市ガス会社や工場等の法人のお客さまへ天然ガス（LNG）をお届けしています。

お客さまのGX実現に向けた電化や燃料転換ニーズに対して、「柳井・水島２基地体制」の強みを活かし、電気・ガス一体でのソリューション提案を強化することで、ガス販売量の拡大に取り組んでいきます。

「柳井・水島２基地体制」の強みを活かしたガス（LNG）販売




LNGを運搬するタンクローリー


柳井LNG基地

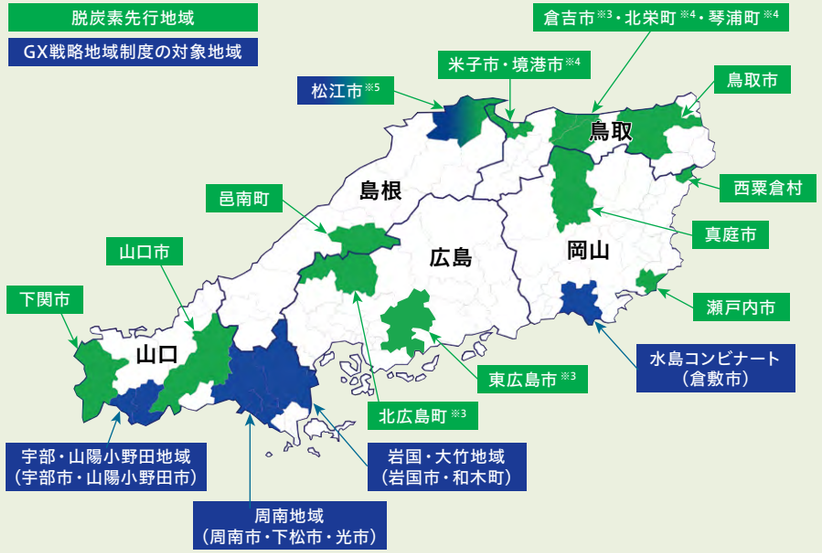

水島LNG基地

中国地域におけるGXの動き

中国地域では、脱炭素先行地域※1として12提案・2県15市町村（全国：102提案・45道府県133市町村、2026年2月13日時点）が選定されています。

GX戦略地域制度※2として、2026年9月に、脱炭素電源立地地域における産業立地モデルを創出する取り組みである「脱炭素電源活用型」で島根県松江市が認定されました。また、2026年4月に、岡山県と山口県はコンビナートを活用し、新たなGX関連産業の集積を形成する取り組みである「コンビナート等再生型」で有望地域に選定されています。

中国地域の脱炭素先行地域、GX戦略地域制度の対象地域



※1 2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO_2排出の実質ゼロを実現し、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化等による温室効果ガスの排出削減を先行的に実現する地域。
※2 産業資源であるコンビナートや脱炭素電源等を核として、新たな産業クラスターの創出を目指す制度。
※3 共同提案者に県を含む。
※4 共同提案者。
※5 島根県松江市は脱炭素先行地域、GX戦略地域制度のGX戦略地域（第1弾）いずれにも該当する。
（出典）環境省「脱炭素先行地域づくり支援サイト」、経済産業省公表資料「GX戦略地域制度の有望地域（1次審査通過地域）を選定しました」（2026年4月24日）、「GX戦略地域（第1弾）を認定しました」（2026年9月11日）に基づき当社にて作成。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

マテリアリティに関する取り組み

地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
地域のGXのけん引	お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開	グループ	●	●	―	―	―
地域との共創活動や企業誘致の取り組み強化	地域との協働・共創件数	中国電力	●	●	―	40件	累計200件以上
	廃棄物の再資源化率の推進と石炭灰有効利用製品の活用	グループ	●	●	96.4%	廃棄物の再資源化率95%	
地域との連携によるレジリエンス向上	災害時の防災関係機関（協定締結先）との更なる連携強化に向けた定例会議および訓練等の確実な実施	中国電力		●	24回/年	24回/年以上	24回/年以上
地域のインフラ強化・デジタル高度化に向けた事業展開	信頼性・拡張性・収益性の高い設備の構築	エネコム	●		―	―	―
技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大	イノベーションを通じた事業領域拡大につながるプロジェクトの創出（保有特許・コア技術の活用）	グループ	●		2件	活用率向上	新たなビジネス機会創出
	グループ間での連携強化やアライアンス推進による新たな事業領域への進出	中国電力ネットワーク	●		―	―	―

※1 グループ：当社および連結子会社

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

送配電事業

送配電事業を担う中国電力ネットワークでは、高経年設備対策や設備保全の高度化、経営効率化を着実に進め、世界トップクラスの電力品質を維持し、地域のライフラインを支えてきました。

一方で、GXの進展による需要構造の変化、再生可能エネルギーの導入拡大、物価・資機材・労務費の上昇、人材確保の困難化、デジタル化の加速など、事業環境は大きく変化しています。

こうした状況を踏まえ、2026年1月に中国電力ネットワークグループとしての、新たな経営理念と「経営ビジョン2040」を策定しました。新技術の活用や設備形成の最適化を通じて、効率的かつ強靭なネットワークを構築し、安定供給と低廉な託送料金の両立を追求します。さらに、地域のGXや産業活動を支える送配電ネットワークとして、地域のお客さまの期待や予想を上回る新たな「価値」を提供していきます。



中国電力ネットワーク株式会社
代表取締役社長
長谷川 宏之

事業環境認識

強み

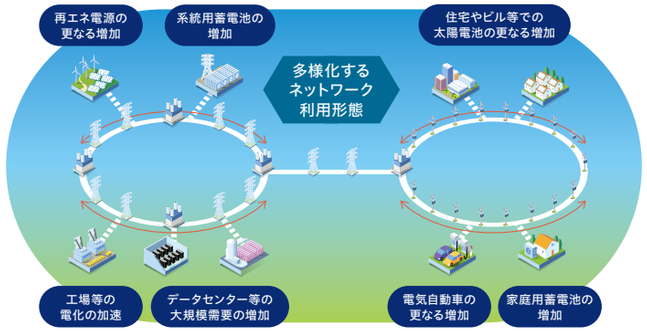
○ 中国地域全域に多数の設備を保有（鉄塔、変電所、電柱、スマートメーター 等）
○ 様々なデータを保有（需給・設備関係、お客さま対応 等）
○ 社員の使命感や技術・技能（保守・工事ノウハウを保有）
○ 中国地域の自治体・企業とのつながり

課題

○ 高経年設備の増加
○ 需要減少等の外部環境変化による収支影響が大きい
○ 技術・技能や知識の確実な継承

外部環境認識

機会	リスク	
●		デジタル技術（データ・AI・ロボット等）の進展
●		データセンター、半導体工場、電炉といった大規模需要の増大
●	●	EV・蓄電池・ヒートポンプ等のDRリソースの導入拡大、系統運用の複雑化
	●	人口減少による需要減少や労働力不足
	●	物価高騰に伴う資機材・労務費の更なる上昇



投入する資本

○ 製造資本：総資産（2025年度末）12,390億円
○ 財務資本：設備投資（過去5か年）

（単位：億円）

年度	2021	2022	2023	2024	2025
設備投資額	643	615	664	786	1,006

○ 人的資本：従業員数 4,614人※

※ 従業員数は就業人員数であり、出向者および休職者を除いている。

マテリアリティを通じた企業価値創造の取り組みとKPI

次世代ネットワークの整備

データセンター等局地的大規模需要の拡大や電源構成の変化を踏まえた最適な設備形成を推進しています。あわせて、系統監視・制御技術の高度化により、安定的な需給運用と電力品質の確保を図るとともに、系統の空き容量等に関する情報公開を進め、円滑な系統利用環境の整備に取り組んでいます。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

○お客さま満足度（2025年度実績）・・・・・・・・・・ 91.8%

停電情報の充実やお問い合わせ対応の向上等を通じて、お客さまの利便性向上に努めています。今後も、寄せられたご意見を業務改善に活かし、サービス品質の向上を図っていきます。

経営資源を活用した事業領域の拡大

グループ内の連携強化やアライアンスの推進に加え、データ活用プラットフォーム等の経営資源の活用を通じ、新たな事業領域への展開を図っていきます。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

情報通信事業

エネコムでは2035年に向けた新たな経営ビジョン「from Enecom」の実現に向けて、2026年度から2028年度の3年間を「成長への基盤作り」のフェーズと位置づけています。将来の成長に向けて実施すべき施策を確実に実行していきます。重点課題として、「人財価値戦略に沿った人財の確保・育成・活躍」、「将来を見据えた効果的な資本的投資の実施」、「信頼性・拡張性・収益性の高い設備の構築」、「AI等を活用したDXの推進による社内業務の高度化・効率化やお客さまへの展開」、「法人向けサービスブランドの立ち上げ」の5つに取り組みます。

ビジョン実現のため、地域社会との協創と企業の成長を両立させることで、社員がやりがいを感じ、当社に関わるすべての方たちから選ばれ続ける企業を目指します。



株式会社エネコム
取締役社長
大元 宏朗

事業環境認識

強み

- ○ 中国電力グループの顧客基盤・設備基盤
- ○ 自前の光ファイバーで構築した通信ネットワーク回線提供
- ○ 情報通信のトータルソリューション提供
- ○ IT人財（AI、DX、コンサルティング、システム開発等）

課題

- ○ 経営ビジョン「from Enecom」の実現
- ○ 人財価値戦略に沿った人財の確保・育成・活躍の推進
- ○ 将来を見据えた効果的な投資の実施
- ○ AI活用DX推進による社内業務の高度化・効率化と顧客展開

WEB エネコム　経営ビジョン
https://www.enecom.co.jp/about/vision/

WEB エネコム　人財価値戦略
https://www.enecom.co.jp/about/human/

外部環境認識

機会	リスク	
●		生活様式・ビジネス環境の変化
●		企業のDX・AI・GXへの取り組み加速
●		AI・次世代通信技術の急速な進展
●		デジタル社会を支えるデジタル基盤整備の必要性増大
	●	情報通信事業の競争激化
	●	自然災害による会社設備の損壊や情報漏えい
	●	サイバー攻撃の洗練化・巧妙化によるサービス停止や情報漏えい
	●	物価上昇による調達コストの増大

投入する資本

2025年11月に策定した「人財価値戦略」に基づき、企業価値を創出する人的資本を中心に戦略的に資本を投入することで、持続的成長と競争力向上につなげ、企業価値の向上を図ります。

- ○ 人的資本：従業員数 1,011人（2025年度末）※
- ○ 知的資本：通信ネットワーク、データセンター、クラウド、セキュリティやシステムの構築・保守・運用、DXコンサルティングやAI環境構築に関する技術力・ノウハウ
- ○ 製造資本：情報通信設備（2025年度末固定資産610億円）

※ 従業員数は就業人員数であり、出向者および休職者を除いている。

マテリアリティを通じた企業価値創造の取り組みとKPI

信頼性・拡張性・収益性の高い設備の構築
AI社会を支えるデジタルインフラとして、低遅延・高信頼・低消費電力な次世代情報通信基盤として付加価値向上を目指す
サービスの監視運用は、AI技術等によりオペレーションの自動化を含め業務の高度化を進め、品質の維持・向上を図る
法人向けサービスブランドの立ち上げ
2026年10月1日より新しい法人向けサービスブランド「エネコムBiz」を展開予定 エネコムBiz

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

事業開発事業
（海外事業・国内共創事業）

事業開発本部の使命は、将来の持続的な成長に向けた成長事業の探索・組成を通じて、中国電力グループの企業価値向上に貢献することです。

海外事業では、これまで培ってきた技術力や運営ノウハウ、パートナーとの信頼関係を活かしながら、出資案件の収益性向上と案件管理の高度化に取り組んでいます。また、活動国における情報収集・分析機能を強化し、将来の成長を支える案件開発を推進しています。

一方、国内共創事業では、電気事業を通じて培った地域との信頼関係やネットワークを活かし、多様なパートナーとの共創を通じて、地域活性化やまちづくりなど、地域・社会課題の解決に資する新たな価値を創出します。

今後も、資本効率と収益性を重視した事業運営を進めるとともに、グループの総合力を活かした価値創出を通じて、中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に貢献していきます。



執行役員
事業開発本部長
金築 等

事業環境認識

海外事業

海外では、国内外のエネルギー事業で培ってきた技術力や運営ノウハウ、パートナーとの協働を通じて構築した信頼関係を基盤に事業を展開しています。一方で、地政学リスクの高まりやインフレ・金利上昇等による投資採算性への影響など事業環境は不確実性を増しており、出資案件の収益性向上や案件管理の高度化、情報収集・分析機能の強化が重要な課題と認識しています。

国内共創事業

中国地域では、人口減少の加速に伴う地域課題が深刻化し、地方創生ニーズが高まっています。他方、オープンイノベーションやAI活用の急速な進展により事業環境は大きく変化しています。このような状況の中、幅広い事業領域を有する中国電力グループが総合力を発揮し、パートナーとの共創やAI等の新たなリソースを活用しつつ、地域や顧客の多様なニーズを的確に捉え、社会課題の解決と新たな事業機会の創出を両立していくことが重要な課題と認識しています。

外部環境認識

海外事業

機会	リスク	
●		新興国の経済成長等に伴うエネルギー需要の拡大
●		脱炭素化の進展による再生可能エネルギー・低炭素電源需要の拡大
	●	地政学リスクによる事業環境の変動
	●	インフレ・金利上昇等による投資採算性への影響

国内共創事業

機会	リスク	
●		地域・社会課題解決の重要性の高まり
●		オープンイノベーション政策の推進
●		顧客ニーズ多様化
	●	ビジネスモデル変化の加速

投入する資本

多様なバックグラウンドや専門性を有する人材がノウハウやアイデアを持ち寄り、パートナーとの連携を通じて、海外や国内で成長していきます。

人的資本	○ 多様な経験や専門性を有する人材 ○ 社内外との共創を通じて地域・社会の課題解決に取り組む人材
知的資本	○ 海外電気事業および海外コンサルティング事業で培った知見 ○ ベンチャー企業等とのオープンイノベーション活動で培った知見 ○ 地域の社会・経済・産業に関する知見
社会・関係資本	○ パートナーとの協働を通じた信頼関係 ○ 海外コンサルティング事業を通じて構築したネットワーク ○ 地域の自治体や地域企業等との信頼関係
製造資本	○ 海外の電気事業への投資（8か国・10プロジェクト） ○ 海外のコンサルティング事業（35か国・148件） ○ エリア内に保有する土地・建物等

マテリアリティを通じた企業価値創造の取り組みとKPI

技術・ノウハウを活用した事業領域や事業エリアの拡大
海外事業に関する知見の深化やパートナーとの信頼関係の深化に取り組み、最適な事業展開を推進します。
社内外との連携やベンチャー企業との協業などを通じて、地域・社会の課題解決とグループの企業価値向上の両立に取り組み、持続的な成長を目指します。
財務基盤の確立と資本収益性の向上
海外事業において、出資案件の収益性向上に取り組むとともに、保有資産の最適化を通じて資本収益性の向上を図り、安定的な財務基盤の確立に努めます。
地域との共創活動
地域との信頼関係や、自治体、地域企業等との共創を通じて、地域活性化やまちづくりなどの新領域における価値創出や既存事業の強化を目指します。

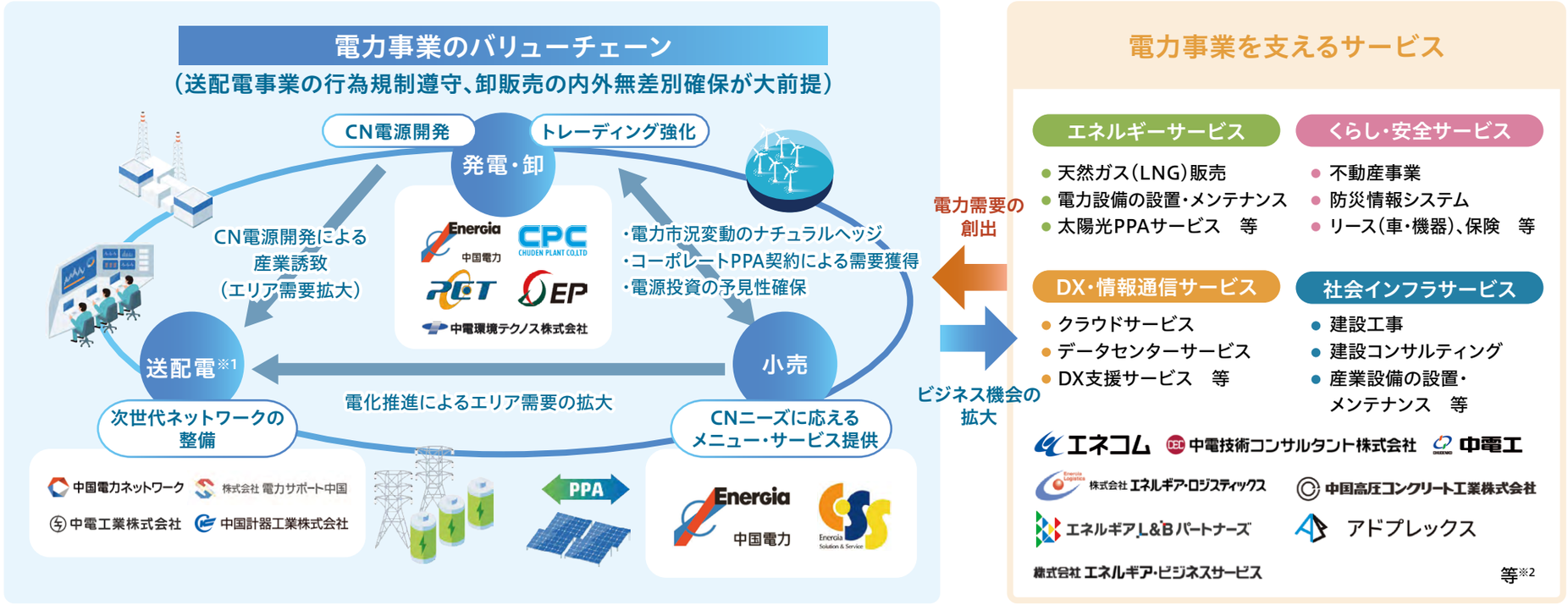
サステナビリティ施策・データ集 新規事業創出 B69

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

グループ総合力を発揮した価値創出

電力需要の拡大と脱炭素化の進展を成長機会ととらえ、脱炭素化に向けた大型電源の建設や次世代送配電ネットワークの整備に向けた投資を進め、電力事業のバリューチェーン強化を図っていきます。こうした積極的投資を起点に、電力バリューチェーン全体の価値最大化を図るとともに、電力事業にとどまらず、お客さま・地域のニーズに寄り添ったサービスの拡大を進め、グループの総合力を発揮した価値創出を通じて、持続的な成長と収益基盤の強化につなげていきます。



※1 中国電力ネットワーク㈱においては、供給エリア内で活動するすべての発電事業者・小売事業者との中立性確保を大前提に、業務を実施していきます。
※2 上記のほか、持分法適用子会社である㈱エネルギア・スマイルや持分法適用関連会社である瀬戸内共同火力㈱、㈱福利厚生倶楽部中国、水島エルエヌジー㈱、大崎クールジェン㈱、海田バイオマスパワー㈱、中国電機製造㈱等とともに価値創出に取り組みます。
（注）CN＝カーボンニュートラル

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

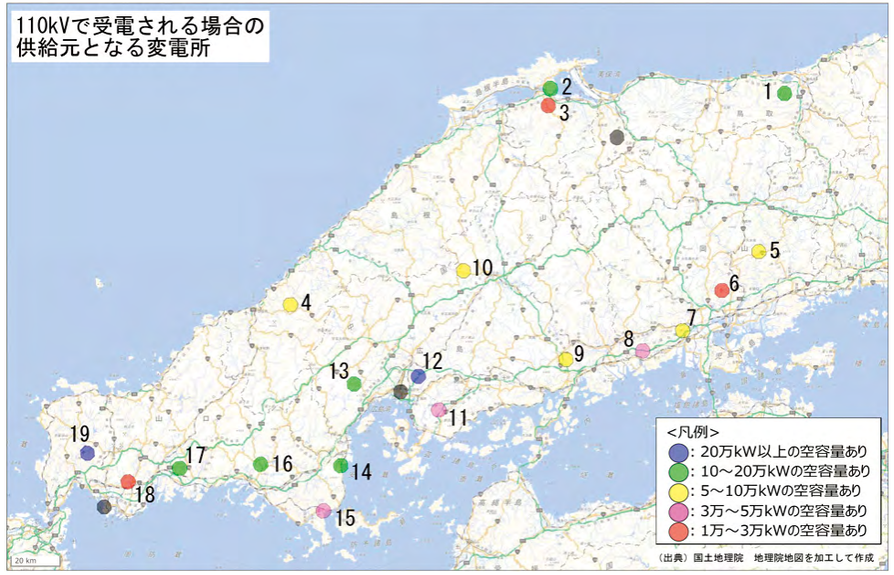
中国地域の需要拡大に対応する取り組み

中国電力ネットワーク㈱では、データセンター、半導体工場等大規模な電力需要の拡大に向けて、需要動向等の変化を見据えた最適な設備形成に取り組んでいきます。

データセンターや工場の進出等を検討されるお客さま向けに、ネットワーク設備の空容量や早期に供給可能なエリアを供給余力マップとして公表しており、中国地域の主な工業用地とあわせてウェルカムゾーンマップとして公表しています。今後も引き続き供給余力マップを拡充していくことに加え、事業者ニーズに即応できるよう、早期の情報共有と段階的な電力供給の提案を進めていきます。

供給余力マップ

WEB ウェルカムゾーンマップ
https://www.energia.co.jp/nw/service/supply/zonemap/index.html



2025年11月時点

グループ企業連携の取り組み

脱炭素エネルギーソリューションの拡大

中国電力グループでは、CO_2排出量の見える化から省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの創出・活用に至るまで、脱炭素化に向けた幅広いエネルギーソリューションを展開しています。地域の皆さまの課題やお困りごとに寄り添い、グループ企業がそれぞれの強みを活かして連携し、地域の脱炭素化と持続的な成長への貢献を目指します。

〔取り組み事例〕（中電環境テクノス㈱の脱炭素に関するコンサルティングサービス）

世界的に脱炭素経営への注目が高まり、GXの潮流が加速する中、中電環境テクノス㈱は、2023年、脱炭素の第一歩となるCO_2排出量の見える化コンサルティングサービスを開始しました。現状把握と課題の明確化から目標設定、中国電力グループを中心とした削減施策の提案、情報開示まで一貫して支援し、企業と地域の脱炭素化に貢献します。



社員の声（中電環境テクノス㈱）

私たちは、地域のお客さまの脱炭素化や省エネルギー推進に向けたご支援を行っています。お客さまによって取り組む目的や課題は多様であるため、それぞれの状況やニーズを丁寧かつ的確に把握することを心がけています。支援を通じて、お客さまの脱炭素経営に貢献できたときは、グループ連携による提案が価値創造を生み出していることを実感し、コンサルタントとして大きなやりがいと喜びを感じます。



中電環境テクノス株式会社　事業推進部
カーボンニュートラルグループ

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

マテリアリティに関する取り組み
多様な人材が活躍できる環境づくり

主要課題	取り組み・指標	範囲	インパクト		実績	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
多様な人材の確保と成長※1	課長以上女性比率	中国電力	●	●	5.4%	6%	10%
	女性管理職人数	中国電力ネットワーク	●	●	7人	7人以上	9人以上
	男性育児休職取得率	中国電力	●	●	89.0%	100%	100%
		中国電力ネットワーク			74.6%	85%	100%
風通しがよく挑戦を促す職場づくり※1	従業員エンゲージメント（肯定回答率）	中国電力	●	●	48.9%※3	51%※4	60%
		中国電力ネットワーク			48.9%※3	52%※4	60%
	職場人権研修受講率	中国電力		●	100%	100%	100%
		中国電力ネットワーク			100%	100%	100%
労働災害の防止と健康の保持増進	災害度数率※2	中国電力	●	●	0.29	0.28	0.28
	電気・墜落災害の低減	中国電力ネットワーク	●	●	6件	3.6件以下	―
	疾病休務率（アブセンティーイズム）※2	中国電力	●	●	1.45%	1.04%	1.00%
	要指導者率（プレゼンティーイズム）	中国電力	●	●	0.92%	1.35%	1.30%
付加価値・生産性の向上に向けたDX等の推進	業務生産性向上による効率化時間（累計、2024年度実績比）	中国電力	●		―	33.5万時間	72万時間

（注）下線を引いた取り組み・指標は、「中国電力グループ経営ビジョン2040」で目標を開示済のもの
※1 各グループ企業においても、各社の実態に応じた指標を設定のうえ、目標達成に向けた取り組みを実施
※2 新型コロナウイルス感染症によるものを除く
※3 2026年4月調査
※4 2027年4月調査

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

コーポレートカルチャー変革担当役員メッセージ

「挑戦」を後押しし、「人」が輝く会社へ

変化の激しい時代において、私たちが価値創造ストーリーを体現していくためには、経営の土台となる「企業文化」の変革が欠かせません。そして変革の担い手は他ならぬ「人」です。

これまで企業文化変革に向けて、“意識改革”と“環境整備”の両面から様々な取り組みを実施してきました。意識改革の面では、私を含む経営層が、ビジョン実現・企業文化変革に向けた自らの“覚悟と方向性”を「行動宣言」として社員に示しました。また、会社の将来を担う30代社員の成長意欲の向上を目的に、マツダ㈱代表取締役会長（現任）でもある菖蒲田取締役と30代社員との対話を実施する等、職位や組織を超えて率直に想いを語り合える様々な機会を設けています。環境整備の面においても、思考・行動様式を変革する契機として本社のフリーアドレス化を進めるとともに、若手社員有志による「中国電力はもっと変わろうプロジェクトPart1」からの提案を受け、社内兼業の充実化のほか、自組織以外の業務に対しても気軽に改善アイデアを提案できる仕組みを試験的に導入する等、取り組みを進めています。

取り組みを進める中で何より大切にしていることは、まずは社員の声にしっかりと耳を傾けることです。「風通しがよく挑戦を促す職場」には、お互いが考えを認め合い、支え合うことが非常に大切です。対話を重ねる中で、社員一人ひとりが変革に向けた取り組みに「理解・共感」し、「自分ごと」として肚落ちすること、そして各組織が自分たちで考え、試行錯誤しながら行動に移していく。こうした各組織の具体的な取り組みが全社に「共有」され広がっていく好循環こそが、企業文化を変えていく原動力になると考えています。

今、変革の輪は着実に広がっていると感じており、2026年度は「部門を超えた対話」「目標の共有・共感」「挑戦の後押し」「感謝・称賛」を重要な要素に掲げて取り組んでいます。

企業文化変革は社員一人ひとりの日々の行動から生まれるものです。日々の業務における小さな気づきを大切に一歩を踏み出す。その地道なあゆみを積み重ねていくことで、大きな変革を生み出す力になっていくと確信しています。「一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く」、そんな姿を想像しながら、変革に向けた取り組みをさらに加速させていきます。

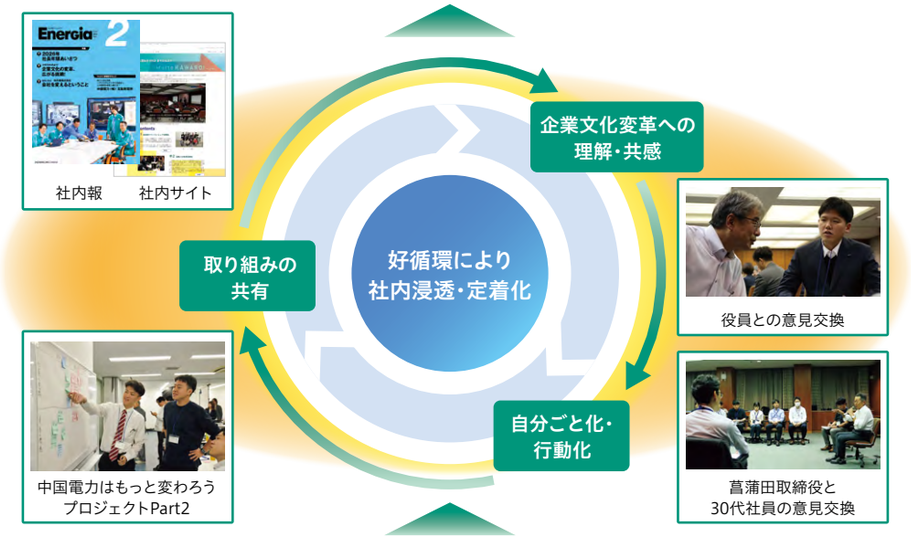


代表取締役副社長執行役員
コーポレートカルチャー変革担当
皆本　恭介

サステナビリティ施策・データ集　企業文化変革　B50

企業文化変革により目指す方向

目指す姿	一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く
主要課題	風通しがよく挑戦を促す職場づくり
取り組み姿勢	小さな気づきを大切に一歩踏み出す　小さな声を大切に一歩踏み出す



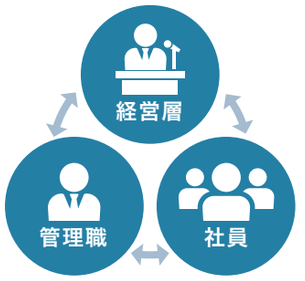
2025年度の主な取り組み

意識改革

「理解・共感」「自分ごと化・行動化」を促す取り組み
- 経営層、本社部長・事業所長等による行動宣言
- 経営層・管理職向けの講演会
- 中国電力はもっと変わろうプロジェクトPart2

風通しのよい職場づくりに向けた取り組み
- 役員と本社副長クラスとの意見交換
- 役員と30代社員との意見交換
- 役員とキャリア採用者との意見交換
- 上司・部下コミュニケーション活性化を目的とした講演会

環境整備
- 本社フリーアドレス化
- 業務改善提案制度の活用促進
- 社内兼業の充実化



それぞれのコミュニケーション活性化を
意識した取り組みを展開

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

企業文化の変革の取り組み

～中国電力はもっと変わろうプロジェクトPart2～

企業文化変革に向けた「理解・共感」の輪をさらに広げ、「自分ごと化・行動化」を促すことを目的として「中国電力はもっと変わろうプロジェクトPart2」を実施しました。

全社員を対象に参加者を募集し、自ら手を挙げた新入社員からベテランまで60名の社員が2日間にわたるワークショップに参加しました。

ワークショップでは、中国電力の存在意義や、ありたい自分の組織・チームの姿等について、世代や部門の垣根を超えて意見を交わすとともに、自身が一歩踏み出すために明日からどうしていくか、参加者全員が「行動宣言」を行いました。



役員との意見交換では、メンバーからグループ経営ビジョンの実現に向けて“加えるべきこと”として「部門を超えた対話」「目標の共有・共感」「挑戦の後押し」「感謝・称賛」の4つの要素を提案しました。

2026年度はこの4つの要素を踏まえて、企業文化変革の取り組みを進めています。



経営層と社員が膝を交えて語り合った後の一枚

参加者からの声

人材活性化部門（異動・考課） 小野田 楓

2025年7月にキャリア採用者として入社し、ともに働く社員の価値観を知り会社理解を深めたいという思いからプロジェクトに参加しました。ワークショップを通じて、自分が何を大切にし、何にやりがいを感じているのか改めて見つめ直すことができ、今後社内でどのような価値を発揮していきたいか、具体的にイメージできるようになりました。

また、キャリア採用者を対象とした経営層との意見交換では、同じ立場の仲間と不安や悩みを共有でき大きな安心感につながるとともに、前職での経験を自社に活かせないかという視点で経営層から質問をいただいたことが大きな励みとなりました。この取り組みをきっかけにキャリア採用者に対するフォロー施策が実現しました。社員の声を受け止めスピード感をもって具体的な形となったことに、心から感謝しています。今後も日々の業務の中で感じた疑問や違和感をそのままにせず、積極的に発信していく姿勢を大切にしていきたいです。



エネルギー営業本部 津山営業所※ 桐原 琉
※ 参加当時の所属

入社から2年が経ち、業務に慣れてきた一方で日々の仕事への向き合い方に悩むことがあり、自らの視野を広げ、行動を変えるきっかけを得たいという思いからプロジェクトに参加しました。部署や年代が異なる方々と率直に意見を交わす中で、「会社を良くしたい」という思いを持つメンバー同士の熱量を肌で感じ、大きな刺激を受けました。また、経営層と直接意見交換を行い、変革に向けた想いや危機感が会社全体で共有されていることが実感でき、会社に対する考え方が大きく変化し、日々の業務へのモチベーションが高まりました。

この経験を自分の職場でも活かしたいという思いから、上司の後押しも受け、プロジェクトに参加した若手社員を中心に、『「つやま」みんなで変わろうプロジェクト』を実施しました。津山営業所の全員で会社や業務に対するリアルな本音を共有し、一人ひとりが「行動宣言」を掲げることで、「自ら行動を変えていこう」という意識が芽生え一体感の醸成につながりました。



役員との意見交換

プロジェクト参加者60名のうち、さらに手挙げ方式で23名が集まり、役員との意見交換を行いました。参加者からは「役員から自組織の取り組みに対して前向きな声をいただき、励みになった」「役員が現場の課題に真摯に耳を傾ける姿が印象的で、経営と現場の距離が縮まった」といった声が寄せられました。

経営と現場が同じ目線で率直に想いを語り合うことで、対話を通じて互いの考えを認め合い、挑戦への自信と会社への愛着が深まる機会となりました。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

従業員の声から見る企業文化変革

社内公募による社内兼業

当社の社内公募による兼業は、社員が所属組織での役割を担いながら組織を超えた業務にも挑戦し、自身の経験や強みを新たな領域で活かしていく取り組みです。私はこの制度を活用し、2026年4月から水島発電所発電課で働きながら、業務部門（DX支援）も兼務しています。

兼務先では、エネルギアグループDX戦略で掲げるAIやデータの活用促進に向けて、活用事例の創出や啓発活動等に取り組んでいます。特に、生成AIの活用にあたっては「まずは触ってみる」をテーマにワークショップを企画し、講師として、一人ひとりが実務に活かすきっかけづくりを担えることに大きなやりがいを感じています。身近な業務を題材に、生成AIをより実践的にとらえてもらえるよう工夫しており、多くの社員と直接言葉を交わしながら、それぞれの業務に合った活用の可能性を一緒に考えられることは、私自身にとっても大きな学びです。自分の経験や考えを伝えたことが、相手の「やってみよう」という一歩につながったとき、この取り組みの意義を強く実感します。

これからも、現場で培った視点を活かしながら、デジタル技術をより身近で実践的なものとして広げ、業務変革と企業価値の向上に貢献していきたいと考えています。

（電源事業本部　水島発電所　水田 雄大）



本社フリーアドレス

「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現に向けた取り組みの一つとして、社員一人ひとりの考え方や行動、仕事の進め方の変革を目的に、本社執務室のフリーアドレス化を推進しており、フリーアドレス化を検討するWGメンバーとして具体化を進めています。

従来の固定席中心の環境では、組織を超えた連携や柔軟な働き方に一定の制約がありましたが、フリーアドレス化により、業務内容に応じて最適な執務場所を選択できる環境への転換を進めています。これにより、コミュニケーションの活性化や協働の促進、ペーパーレス化の推進等、働き方そのものの見直しを図っていきます。

企業文化は、社員の思考や行動、業務プロセスやIT、組織や職場環境等の多様な要素が相互に関わりあって形成されるものです。本取り組みは、その中でも職場環境に直接働きかける施策として位置づけています。フリーアドレス化は単なる環境整備にとどまらず、より良い働き方や執務環境の実現に向けた変革の出発点であり、社員一人ひとりが主体的に取り組むことで、価値創造を支える企業文化の変革を着実に進めていきます。

（経営企画部門　組織戦略グループ　村上 もえ）



エネルギー営業本部における社内インターン

エネルギー営業本部では活力ある職場づくりを重点課題の一つに掲げ、様々な取り組みを進めており、今回は、事業所から本社への「社内インターン」に参加しました。

この社内インターンは、2025年度から始まった新たな取り組みで、事業所の若手社員を対象に、キャリアプラン形成の支援やモチベーションの維持・向上を図ることを目的としており、約１週間、本社の業務を体験できるものです。

私は、本社の脱炭素ソリューション担当部署へのインターンに参加し、当社が提供している電気自動車のカーシェアリングサービス「eeV」のＰＲや契約書の作成、低圧太陽光発電の開発等の業務を体験しました。

正直なところ、社内インターンに参加するまでは「本社は何をしているのか想像できない」「本社と事業所には壁を感じる」といった印象を持っていましたが、実際に本社で働いてみると「本社の仕事の幅広さ」や「本社主導の施策と事業所の取り組みのつながり」を実感する等、将来のキャリアプランとして本社で働くことが具体的にイメージできるようになりました。

また、現在の業務に対するモチベーションも向上し、私が本社と事業所の橋渡し役を担うことで、少しでも組織力の向上に貢献できればと思っています。

（エネルギー営業本部　岡山東営業所※
岡本 葵）
※ 参加当時の所属



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

DXの推進

サステナビリティ施策・データ集　DX　B62～B63

エネルギアグループDX戦略の実現に向けて

当社グループでは、2025年10月に「エネルギアグループDX戦略」を策定し、「倍速エネルギア」をキーワードに、業務処理に要する時間の削減はもとより、戦略策定～実行までのプロセスや経営判断もデータドリブンにより高速化を目指しています。その中で、「データ・AIの活用を前提とする経営・業務運営体制の構築」を中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向けた基盤づくりの一つと位置づけ、目指す姿とその実現に向けた３つの重点課題を設定。技術の進展も踏まえてロードマップとKPIを定期的に更新しつつ、持続的な成長と企業価値向上に資する経営・業務運営の高度化を推進しています。

データ・ＡＩ前提の業務プロセスの変革

データ・AIの活用を経営・業務運営の前提に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組んでいます。管理間接部門の徹底的な自動化やデータ活用による施策の最適化・付加価値向上など、各業務において、人が担うべき判断・創造的業務と、AIによる支援・代替が可能な業務を明確化し、AI活用に向けたデータ整備、業務標準化、システム連携を段階的に進めています。これにより、AIが本来持つ機能を十分発揮できる業務環境を整備し、業務品質と処理速度の向上や迅速で質の高い意思決定を可能にします。

将来的には、AIが複数のシステムやデータと連携し、自律的に業務を支援・実行する体制を構築することで、人は高度な判断、価値創出、リスク管理に注力できる働き方の実現を目指します。

DX人材育成

DXおよびAIの推進を特定の人材に限定することなく、すべての社員がAIとデータを適切に理解し、自らの業務に活用できる組織能力の向上を図っています。

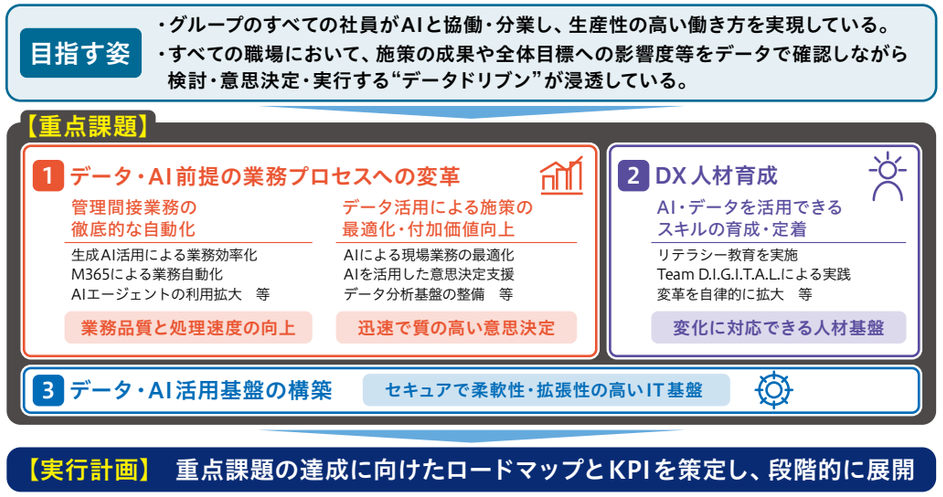
社員一人ひとりがAIの特性およびリスクを正しく理解し、業務課題の解決や新たな価値創出につなげることができるよう、「DX人材ランク制度」により個々の成長目標を明確化するとともに、デジタルリテラシー教育や実践的な研修を継続的に実施しています。あわせて、デジタル技術を活用した新しい働き方の定着に向けて、デジタル人材の自主的な挑戦と成長を後押しする「Team D.I.G.I.T.A.L.」を展開しています。

これらの取り組みを通じて、各職場においてDXを牽引する人材の育成・確保を進め、将来にわたり変化に対応できる人材基盤の強化を図っていきます。

データ・AI活用基盤の構築

AIを効果的に稼働させるための環境整備として、これまで部門やグループ企業ごとに管理されていたデータを相互に連携・活用可能とし、AIがリアルタイムにアクセスできるデータ基盤を構築するとともに、このデータ基盤や業務システム、ユーザーとAIを連携させるAI活用基盤を段階的に整備しています。

また、データ・AI活用の拡大に必要なITインフラ（ネットワーク・セキュリティ等）を計画的に整備し、既存システムの刷新を含めセキュアで柔軟性・拡張性の高いシステムを構築・運用していくことで、競争力の高い企業グループの実現を目指します。



Team D.I.G.I.T.A.L. 参加者の声



電源事業本部（電源建築総括）　野呂 華澄

事故・災害発生時に正確かつ迅速に報告ができる環境を整えたいと考えたことがきっかけで、Team D.I.G.I.T.A.L.に参加し、MicrosoftのPower AppsやPower Automateで「事故・災害報告アプリ」を開発しました。アプリ開発を行うのは初めてでしたが、デジタルイノベーション本部の支援を受けながら試行錯誤を重ね、利用者・管理者の双方が迷わず使えるアプリを開発できました。

本アプリは社内のアイデア提案制度で採用され、現在は実用化に向けた検討が進められています。

本取り組みをきっかけに、現在も新たなアプリ開発に取り組んでおり、今後も現場の課題に寄り添ったデジタル活用を進めていきたいと考えています。

また、開発を通して得た知識や経験を社内で共有し、日々の気付きが業務改善やDXにつながる風土づくりにも貢献していきたいです。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

マテリアリティに関する取り組み
企業価値向上を実現するための経営基盤強化

主要課題	取り組み・指標	範囲※1	インパクト		実績	目標	
			ROIC	WACC	2025年度	2026年度	2030年度
財務基盤の確立と資本収益性の向上	ROE	グループ	●		8.3%※2	3.9%程度	8%以上
	ROIC	グループ	●		1.7%※2	1.1%程度	3%以上
	自己資本比率	グループ		●	16.8%	16.9%程度	20%以上
	経営効率化額	中国電力	●		276億円	260億円程度	―
取引先を含めた技術継承とサプライチェーンの維持	資機材調達に係る取引先説明会の実施	中国電力	●		90社	100社以上	対象先拡大
	送変電工事における施工力確保に向けたSNS活用による業界PRの実施	中国電力ネットワーク	●		―	―	―
コンプライアンスの徹底	役員・社員のコンプライアンス意識の醸成	中国電力・中国電力ネットワーク		●	役員・社員を対象としたコンプライアンス教育の実施		
グループの成長に向けたガバナンス・リスクマネジメントの高度化	「稼ぐ力」強化に向けた取締役会の機能発揮	グループ	●	●	社外取締役の増員（5名→6名）	経営目標を踏まえた業績連動報酬制度の見直し	実効性向上に向けた継続的な評価・改善
	統合リスクマネジメント体制・スキームの整備・推進	グループ		●	―	体制整備	継続的な改善活動によるリスクマネジメントの高度化
ステークホルダーとのコミュニケーションの充実	投資家等との対話活動強化（面談件数）	中国電力		●	164件	継続的な対話の実施および対話内容の充実化	
	対話で得られた意見の経営へのフィードバック（取締役・経営幹部等への報告件数）				15件	適時適切なフィードバックの実施	
	中国電力への信頼度	中国電力	●		62.3%	64.8%	75%以上
	お客さま満足度※3	中国電力ネットワーク	●		91.8%	90%以上	―

（注）下線を引いた取り組み・指標は、「中国電力グループ経営ビジョン2040」で目標を開示済のもの
※1 グループ：当社および連結子会社
※2 燃料費調整制度の期ずれ影響を除いた値
※3 小売・発電事業者や需要者に加え、取引先・協力先等のステークホルダーも含めて「お客さま」と定義

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

財務基盤の確立と資本収益性の向上

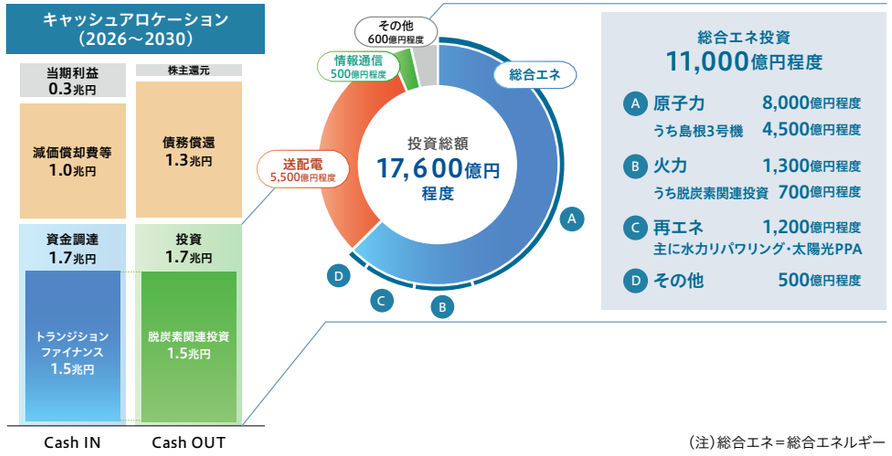
キャッシュアロケーション（2026年度～2030年度）

当社は、「持続的成長」と「健全な財務基盤」の両立を実現するための資金配分方針としてキャッシュアロケーションを設定し開示しています。2030年度までは、将来の成長に向けた大型投資を着実に進めながらも、資産・負債の増加を抑制し、収益力と財務健全性を高めていく方向としています。

キャッシュアウトでは、設備投資として、島根原子力発電所3号機や柳井発電所新2号機、次世代送配電ネットワークなど、将来の収益拡大と脱炭素化を支える大型投資を推進します。加えて、有利子負債の着実な償還を進めることで財務基盤の強化を図ります。また、株主還元については、財務基盤の回復過程においても安定的な配当を行っていく考えのもとで、中長期的な企業価値向上の成果を株主の皆さまと共有していきます。

一方、キャッシュインは、事業活動を通じて創出する当期利益と、安定的なキャッシュ創出力の源泉である減価償却費を中心に構成されます。さらに、成長投資を支える資金として外部資金も活用していきます。特に脱炭素関連投資については、トランジションファイナンスをはじめとした多様な資金調達手法を活用することで、資本効率と財務規律を両立させながら成長を実現していきます。

こうした資金循環を通じて、2030年度の財務目標の達成と2040年度に向けた更なる企業価値向上を目指します。



（注）総合エネ＝総合エネルギー

投資管理

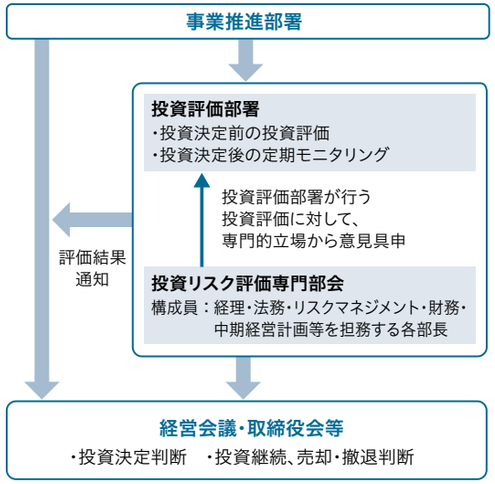
投資評価の仕組み

将来の成長に向けた投資については、機会をとらえて戦略的に実行していく一方、投資リターンの最大化および投資リスクの適切な管理を徹底する観点から、投資の実行を担う事業推進部署から独立したリスクマネジメントを担務する投資評価部署が、投資判断時の事前評価と投資決定後のモニタリングを行う仕組みとしています。

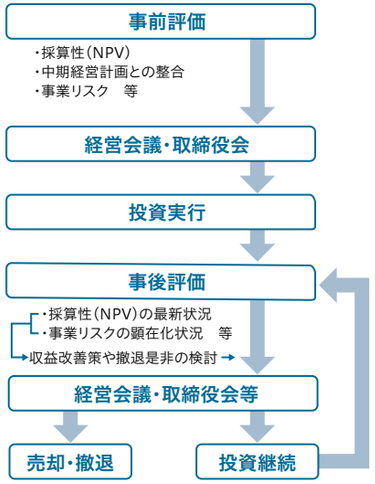
事前評価については、事業ごとのリスクを考慮したハードルレート（確保すべき収益率）を設定し、その投資の採算性を厳格に審査するとともに、グループ経営ビジョンに掲げる財務目標への貢献度も確認していきます。また、投資決定後のモニタリングにおいては、予め設定した基準に基づき収益性・投資効率、リスク発現の有無等を定期的に確認し、収益改善策や撤退といったアクションにつなげていきます。

この投資評価の仕組みは投資評価部署が整備・運営しており、経理・法務・リスクマネジメント・財務・中期経営計画等を担務する各部長で構成される「投資リスク評価専門部会」が専門的な立場から意見を付す体制としています。

体制



プロセス

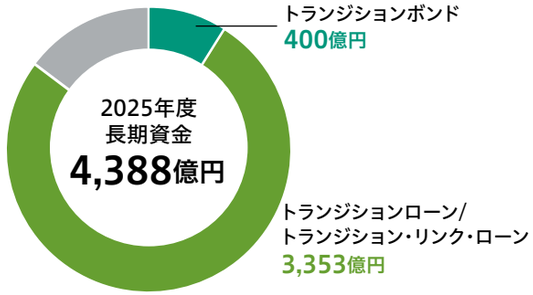


本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

サステナブル・ファイナンスの推進

サステナブル・ファイナンスを活用した資金調達実績



GX推進機構の金融支援を活用した投資資金の確保

当社グループは、「2050年カーボンニュートラルへの挑戦の実現に向け、原子力・再生可能エネルギーを中心とした脱炭素電源への投資を戦略的に推進しています。その中でも、島根原子力発電所3号機は脱炭素化とエネルギー安定供給の両立を担う中核電源であり、安全対策工事完遂に向けた長期・安定的な資金調達基盤の確立が不可欠となります。

このような背景のもと、当社は2026年３月、GX推進機構の債務保証制度を活用したトランジションローン（脱炭素社会への移行を支援する融資手法）による資金調達を実施しました。調達資金は、島根原子力発電所３号機の安全対策工事および水力発電所のリパワリング（既存設備の更新・出力増強）に充当しました。本スキームは継続活用が可能であり、本年９月には第二段1,490億円の調達も行いました。

当社グループは、長期脱炭素電源オークションの落札による将来収益の予見性向上と、GX推進機構の債務保証を通じた安定資金確保とコスト低減を組み合わせることで、ROICの改善および資本コストの低減を図り、PBRの向上につなげてまいります。

サステナブル・ファイナンスに係るレポーティング

①トランジションボンド：概要および資金調達の充当状況

銘柄	第467回社債（5年債）	第468回社債（10年債）
発行額/発行日	200億円/2025年５月29日	200億円/2025年５月29日
資金使途	島根原子力発電所3号機の安全対策工事等に関わる新規投資ならびにリファイナンス	
充当金額（うちリファイナンス）	200億円（100億円）	200億円（100億円）
未充当残高	充当済	

②トランジションローンの概要

実行日/契約期間	2025年10月31日/13年	2026年3月31日/非公表
貸付人	日本生命	みずほ銀行 日本政策投資銀行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行
調達額	50億円	非公表
資金使途	島根原子力発電所3号機および柳井発電所新2号機の設備投資	島根原子力発電所3号機の安全対策工事等/豊川発電所のリパワリング（水車・発電機他取替）工事
保証人	-	GX推進機構

WEB トランジションローンによる資金調達について
https://www.energia.co.jp/press/2025/16192.html

WEB GX推進機構の金融支援を活用したトランジションローンによる資金調達について
https://www.energia.co.jp/press/2026/16402.html

③トランジション・リンク・ローン（シンジケーション方式）の概要

実行日/契約期間	2025年9月30日/10年
貸付人	中国地域の地銀5行を共同幹事社とする全国地銀計46行
調達額	1,095億円
資金使途	再生可能エネルギーや原子力をはじめとする脱炭素電源や電力ネットワークの強化・高度化等のカーボンニュートラルに向けた施策への活用
SPT※1	2030年度の小売電気事業におけるCO_2排出量を2013年度比半減（達成状況に応じ、将来の金利条件が変動）

※1 Sustainability Performance Targetの略。トランジション・リンク・ボンド/ローンにおいて重要な評価指標（KPI）に関し達成すべき目標として設定されるもの。

WEB トランジション・リンク・ローンによる資金調達について
https://www.energia.co.jp/assets/press/2025/20250925-2a.pdf

トランジションボンド：環境改善効果（島根原子力発電所3号機の安全対策工事等）

設備容量※2	137.3万kW
小売電気事業におけるCO_2排出削減量※3	約360万t-CO_2/年

※2 運転開始前。
※3 原子力設備利用率70%、CO_2排出係数（調整後）0.462kg-CO_2/kWhにより試算。

WEB サステナブル・ファイナンスの推進
https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/finance.html

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

GX推進に向けた官民連携ファイナンス

当社の成長戦略の実行に不可欠な1.5兆円の脱炭素投資（2026～2030年度累計）を完遂するためには、安定的な資金調達が目下の経営課題であり、この実現に向けた施策が「GX推進機構の金融支援制度を活用した資金調達」です。本年3月に第一弾を組成後も継続的な本スキームの活用による脱炭素投資への大規模な資金調達を検討しています（鼎談実施後、本スキームを活用した第二弾、総額1,490億円の資金調達を2026年9月30日に実施）。この度、本スキームのアレンジャーを務めた株式会社みずほ銀行、保証人であるGX推進機構、当社の３者で鼎談を行い、それぞれの立場で本スキームに対する「思い」を共有しました。



（写真左から）
株式会社みずほ銀行
　サステナブルビジネス部長　池田 周平 氏
　サステナブルプロダクツ部長　平野 裕子 氏
中国電力株式会社
　経営管理部門　経営計画部長　飯塚 成
　経営管理部門　経営計画部　財務グループ　市田 昌宏
脱炭素成長型経済構造移行推進機構（GX推進機構）
　金融推進部　部長　奥平 史生 氏
　金融推進部　副部長　土屋 勝俊 氏

ーまずはGX推進機構の設立趣旨・目的と、みずほ銀行からGX投資に関する現状認識をお聞かせください。

奥平　GX推進機構は、脱炭素成長型経済構造への移行の推進に関する法律（GX推進法）に基づき2024年5月に設立された認可法人です。GHG削減、産業競争力強化、経済成長、エネルギー安全保障を後押しする役割を担うべく、金融支援・カーボンプライシング・GXハブ機能の3つを柱として業務を遂行しています。政府の目標として、2050年カーボンニュートラル達成に向けて官民合計150兆円規模の投資実現が掲げられていますが、新技術導入や将来の収益の不確実性、多額の投資コスト等、民間企業だけでは負いきれないリスクがあります。そこで当機構は、債務保証や出資により民間で取り切れないリスクを補完し、民間資金の呼び込みと市場形成を支援しています。2025年度には債務保証4件、出資1件の支援を実現しました。今後も金融支援を拡大していくことで、エネルギー安全保障を前提に、経済成長と脱炭素の同時実現を目指すGX投資の加速につなげていきます。

池田　2050年カーボンニュートラルには多額の資金が必要であり、金融機関にとっても大きな挑戦です。日本経済を支えてきた鉄鋼・化学・セメント等の素材・基幹産業の脱炭素化は、事業機会であると同時に難易度の高い課題です。中でも電力は産業活動と国民生活の基盤であり、その脱炭素化と安定供給の両立は日本全体のGX推進に不可欠です。そうした中で、みずほ銀行は、電力・エネルギー分野のお客さまとの対話と金融支援を積み重ねてきた、いわば「エネルギーバンク」としての自負を持って、中国電力が強い覚悟を持って進めるGXに、中長期的な視点で対話を重ねながら、資金面でしっかり向き合っていきたいと考えています。

平野　みずほ銀行は2030年度までに100兆円のサステナブルファイナンス目標を掲げています。その中でもトランジションファイナンスは、Hard-to-abate産業（既存の技術では二酸化炭素（CO_2）等の温室効果ガスの排出を減らすことが難しい産業）が計画的に中長期の移行を進めるための重要な手段として位置づけています。



ー続いて、本案件を進める中で工夫した点や、取り組みにあたっての想いをお聞かせください。

飯塚　GX推進機構の信用補完を活用した本案件の特徴は、官民連携により多額の資金を複数年度にわたり継続的にサポートいただける点にあり、この点が格付機関・金融機関等から高く評価されています。財務基盤の改善とGX投資の同時実現に挑む当社にとって、資金調達力の強化につながるとともに、私どもの電源投資が社会的価値の高い取り組みであると認められたことは社員の大きな励みとなり、地域のGX推進に貢献していくという使命感を強める契機となります。信用補完に留まらず、挑戦への力強い後押しをいただいた、ととらえています。

市田　本件は、中国電力にとって経験のないスキーム・規模のトランジションローンでした。通常の融資では財務・収支面の協議が中心ですが、CO_2削減効果や地域経済効果等、環境・社会への影響も重視されました。そのため、原子力・水力発電を担う電源事業本部だけでなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関連する管理部門等多くの部署が連携し、従来にない幅広い社内協力体制で推進しました。財務部門にとどまらず、全社で一体感をもって取り組んだ象徴的なファイナンス案件だったと感じています。

奥平　本件は大型案件であったため、金融機関・関係省庁を含めて、様々な関係者との緊密な連携が不可欠でした。財務・事業戦略に加え、環境・社会影響評価や現地視察等幅広く確認を重ね、中国電力や各金融機関のご協力と強い思いがあったからこそ、3月の債務保証実行につながりました。本件を契機に制度の認知が高まり、新たな案件紹介も生まれています。制度活用が拡がり、民間資金の呼び込みとGX投資の促進を通じて、GX実現に向けた取り組みが前進することを期待しています。

土屋　本案件は、CO_2削減、産業競争力強化、エネルギー安全保障の観点から高い政策的意義があります。発電・熱供給等のエネルギー転換部門は国内CO_2排出量の約4割を占めています。中国電力の電源の脱炭素化は、グループのGHG削減目標や2050年カーボンニュートラルの実現のみならず、瀬戸内地域のコンビナート

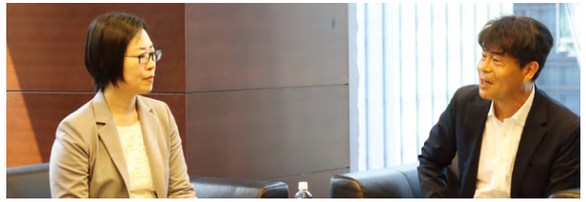
本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
　エネルギー事業の継続的進化
　地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
　多様な人材が活躍できる環境づくり
　企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

電化拡大やデータセンター新設に伴う電力需要増加への対応、脱炭素電源の安定供給を通じたGX・DX（デジタル化）の推進や産業競争力強化にも寄与します。再エネ・原子力活用によるエネルギー自給率・エネルギー安全保障面での効果も期待され、これをみずほ銀行と連携できた点も意義深いと考えています。

市田　私は岡山出身で、瀬戸内のコンビナート群に幼い頃から親しみを感じてきました。これらの産業基盤は地域経済を支える重要な存在であり、その活力が失われれば地域全体の元気も失われかねません。だからこそ、GX推進機構の期待と支援を受け止め、当社が電力の脱炭素化を着実に進めることが重要と本件を通じて改めて強く認識しました。その取り組みが地域の製造業をはじめ多くの企業の脱炭素化へ波及し、中国地域全体と当社の持続的な成長・活性化につながることを期待しています。

平野　社会全体の脱炭素化を着実に進めるには、グリーン分野だけでなく、鉄鋼・化学・セメントなどHard-to-abate産業への大規模かつ長期の資金供給が重要です。そのためには、金融機関との持続的な関係に基づく安定的な資金調達が不可欠です。中国電力は脱炭素化を成長戦略と捉え、5年間で約1.5兆円の脱炭素投資を計画しており、強い覚悟を感じました。一方で、技術革新、電力需給、炭素排出に価格をつける仕組み（カーボンプライシング）などの不確実性も大きい中、民間金融機関だけでリスクを負担することには限界があります。GX推進機構の債務保証は、こうした不確実性を官民で分かち合い、民間のリスクを軽減することで、資金供給支援を後押しする点に大きな意義があります。今回の官民連携は、大規模かつ長期資金を呼び込むトランジションファイナンスのモデルケースになると考えています。



ー最後に今後に向けた意気込みをお聞かせください。

飯塚　当社はこれまでも様々なトランジションファイナンスの実現に取り組んできましたが、本案件は、政府機関・金融機関・事業者がそれぞれの役割と強みを結集して実現した、GX推進のモデルケースであり、社会的価値を創出するための新たな連携の枠組みを示した点に意義があります。今後、国内のGX推進の強力な追い風となるよう、本スキームの意義を金融機関・投資家との対話活動の中で発信していくことにより、活用分野および担い手を拡げ、結果として日本全体のGX推進にも貢献していけたらと考えます。

市田　私はこれまで、営業所や発電所の現業機関や管理部門等で、ファイナンスに関する社内勉強会（社内エンゲージメント）を約50回開催してきました。金融機関・投資家の声を直接届ける中で「現場の取り組みが社会的価値につながることを実感できた」「仕事への誇りやモチベーションが高まった」といった声が多く、特に若手・中堅層の反応が印象的でした。本件は、より一層、現場の取り組みと社会価値を結び付ける役割を持つと考えています。今後も社内外で対話を重ね、全社的な意識醸成を進め、会社をより強くするファイナンスに取り組みます。

奥平　世界的な物価上昇の加速等事業環境の変化により、カーボンニュートラル達成に向けた企業の投資は、資金面でのハードルが高くなっているように認識しています。だからこそ、今回支援したスキームをモデルケースとして拡げ、GX投資をさらに加速させていきたいと考えています。

土屋　人類として初めて月面に降り立ったアポロ11号のアームストロング船長の言葉に、「一人の人間にとっては小さな一歩だが、人類にとっては大きな飛躍である」というものがあります。今回のスキームは中国電力というひとつの企業に対する金融支援を通じて第一歩を踏み出しました。その一歩が日本全体のGXにとって大きな飛躍となることを願い、引き続き多くの企業・プロジェクトを支援していきます。

池田　本案件は、中国地方のGX推進を通じて、日本全体の脱炭素化と経済成長を下支えする「日本の未来への投資」だと受け止めています。中国地方には製紙・鉄鋼・化学・セメントなど多くの素材・基幹産業が集積しており、それを支える中国電力の電源の脱炭素化は、地域の産業振興にとどまらず、国内サプライチェーン全体の持続的成長の鍵を握っています。そうした意味で中国電力が担う役割は大きく、今後もみずほ銀行は長期的な金融パートナーとして伴走し、中国地方ひいては日本全体のGX推進と成長に貢献していきます。

平野　中国電力が脱炭素化を成長戦略と位置づけ、お客さまや地域の課題に寄り添いながらビジネスモデル変革に取り組む姿勢は、みずほ銀行の「お客さまやステークホルダーとともに持続可能な社会の実現に挑戦する」という考え方と強く共鳴します。今後も中国電力の「Action Plan 2030」や「グループ経営ビジョン2040」の実現に向け、対話を重ねながら継続的に支援していきます。また、本案件をGX推進のモデルケースとして発展させるため、他金融機関の参画や案件領域の拡大も重要です。GX推進機構とも連携し、本スキームの普及と発展に取り組みます。

飯塚　本日は貴重なお時間をいただき、ありがとうございました。社内勉強会で、「トランジションファイナンスとは単に資金を集めるだけのものでなく、当社の取り組みに対する社会からの期待を集めることである」と伝えています。トランジションファイナンスが持つ意義を通じて、自らの業務が社会的価値と直接的につながっていることを実感することもできます。これからも私たちは社会からの期待を受け止め、地域社会の持続的発展に貢献し続けられるよう挑戦してまいります。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

投資家とのエンゲージメント活動の強化

株主・投資家との対話

中国電力グループは、株主・投資家の皆さま※を、企業価値向上を図るうえでの重要なパートナーと考えており、対話を経営の高度化につながる重要な機会と位置づけています。対話を通じて得られた意見・要望は社内で連携し、改善・改革につなげ、次回の対話でエンゲージメント（建設的な対話）の効果としてフィードバックをする「エンゲージメントサイクル（対話→社内連携→改善・改革→開示）」を回すことで持続的な企業価値向上に取り組んでいます。　※株主、株式投資家、社債投資家、金融機関、アナリストの皆さま

社外エンゲージメント

❶ 株主・投資家との対話

1on1の対話のほか、スモールミーティング、集合の意見交換会、施設見学会等を通して対話を重ねています。ESGのエンゲージメントにおいては、外部からの客観的なご意見を主管箇所が直接聞くことで、各主管における企業価値向上の取り組みに結び付け、サステナビリティ経営の推進につなげています。

対話で受領したご意見については、社内で共有・検討を行い、その進捗や見直しに結び付いた内容等を、エンゲージメントの成果として株主・投資家の皆さまにフィードバックしています。

❹ 開示内容への反映

社内で改善・改革に結びついたものから開示に反映し、エンゲージメントで補完することで、当社事業の理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

エンゲージメントサイクル



社内エンゲージメント

❷ エンゲージメントでいただいた意見の社内連携

エンゲージメントでいただいたご意見は社内連携を図り、事業運営に活かすためのアクションにつなげています。

また、ファイナンスからのアプローチで、発電所・営業所等の現場を含め組織を超えたエンゲージメントを実施し、外部からいただいたご意見を届けています。トランジションを会社全体で推進・実現していくことで、企業価値の向上を目指すとともに社員の意識改革も目指しています。
（これまで**52回実施、1,800人程度参加**）

❸ 社内改善・改革につなげる

受領したご意見は、改善・改革につながるよう検討を行い、実現可能なものから実施しています。

企業価値向上に向けて社内主管箇所と対話し、連携して対応を行うことにより、社内連携の強化が図られています。

〈投資家の声の一部〉

- カーボンニュートラルの取り組みは、単なる羅列でわかりにくい開示も多い中、投資家目線の開示であり、対話ツールとしてもありがたい
- 中国地域ならではの取り組みの開示について、改善はしてきているものの一層のアピールを期待している


社債投資家との開示に係る意見交換
（2025年12月）


島根原子力発電所での勉強会
（2025年6月）

〈参加者の声の一部〉

- 財務の観点からの原子力の稼働に対する期待が明確に理解できた。日々の取り組みに対する動機付けが行われたと感じた（原子力発電所）
- 金融機関・投資家がカーボンニュートラルを重要視することを理解し、自発電所の重要性につながり、所員のモチベーションが上がった（火力発電所）

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

マテリアリティ

投資家とのエンゲージメント活動の強化

対話の実施状況

投資家等との対話を今後も強化していくとともに、対話でいただいたご意見を経営へフィードバックしていくことで持続的な企業価値向上につながるよう引き続き取り組んでいきます。

取り組み［指標］	実績	目標	
	2025年度	2026年度	2030年度
投資家等との対話活動強化 ［面談件数］	164件	継続的な対話の実施および対話内容の充実化	
対話で得られた意見の経営へのフィードバック ［取締役・経営幹部等への報告件数］	15件	適時適切なフィードバックの実施	

2025年度の主な対話の実施状況

対象	内容	件数	主な対応者
国内外の株主・投資家 ［ファンドマネージャー、アナリスト、ESG担当、議決権行使担当等］	決算説明会（年度、第２四半期）	2件	社長、役員
	グループ経営ビジョン説明会	1件	社長、役員
	個別ミーティング ［再掲：社債投資家対象］	164件 ［56件］	役員、IR・SR担当部署、各ESG担当部署
	スモールミーティング ［再掲：社債投資家対象］	2件 ［2件］	IR担当部署、各ESG担当部署
	ESGミーティング	3件	役員、IR担当部署、各ESG担当部署
	施設見学会	4件	役員、IR担当部署

※ 社長および社外取締役とのスモールミーティングについては、2025年度は未実施となりましたが、2026年度は上期に１件実施しました。


中国電力グループ経営ビジョン2040 説明会（2025年10月）


2025年度ESGミーティング（2025年12月）

2025年度における主なテーマ

主な対話テーマ	主な論点
経営・財務	●決算実績・業績見通し、競争環境、事業戦略、グループ経営ビジョン ●島根原子力発電所の稼働スケジュールおよび審査・工事の進捗状況 ●送配電事業 ●配当・資本政策、資金調達
ESG	●脱炭素、気候変動、GX-ETS、循環型社会形成、自然との共生 ●人材戦略、人権、労働安全 ●地域社会との関係 ●取締役会・ガバナンス、企業倫理

経営へのフィードバック

株主・投資家の意見・要望等を取締役会へ報告（2025年度は３回実施）するとともに、IR説明会・個別ミーティングの対話内容、市場・株価の分析内容等を、タイムリーにフィードバックできるよう社外取締役を含めた経営層へ毎月報告しています。

対話を通じて改善した事項

○ 株主・投資家の関心事項も踏まえたグループ経営ビジョンを策定
（新たな財務目標・サステナビリティ目標の設定、マテリアリティの特定、PBR改善に向けた取り組みの開示、事業ポートフォリオ・キャッシュアロケーションの考え方の開示等）
○ 統合報告書に、グループ経営ビジョンに込めた社長の想いや価値創造ストーリー等を提示、ESG等 の非財務情報の開示項目の拡大・内容の充実を実施
○ Action Plan 2030にて株主・投資家の評価・分析に資する情報を開示
（新たに事業別ROIC目標の設定、WACC見込とWACC低減策の開示、キャッシュアロケーションの内訳と島根３号機稼働効果の開示　等）

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

サステナビリティ経営の推進

環境

環境経営の取り組みを通じて、地域とともに成長し、企業価値の向上を目指します

企業価値向上を目指す環境経営

昨今の環境問題をめぐる課題の深刻化・複雑化を踏まえ、国は第六次環境基本計画において、経済社会システムを脱炭素、循環型、自然再興といった要素を統合した形へ転換する方向性を示しています。加えて脱炭素については、第七次エネルギー基本計画およびGX2040ビジョンに基づき、温室効果ガス削減目標を設定しています。当社グループは、こうした国の環境政策等を踏まえ、2025年9月、新たに「中国電力グループ環境経営方針」を策定し、「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「自然との共生」を統合的に推進していくこととしました。特にカーボンニュートラルへの挑戦に向けては、サプライチェーン全体での温室効果ガスを2035年度に60%削減する目標（2013年度比）を国のNDCと同水準で設定しています。環境問題への対応は企業の社会的責任の遂行にとどまりません。お客さまの脱炭素ニーズの高まりを、当社グループの稼ぐ力につなげることが重要です。成長領域への投資機会の拡大、将来的な炭素コストの低減、環境価値を備えた電力・ソリューションの提供を通じて、経済価値と社会価値の両立を実現し、企業価値向上を目指します。



執行役員
カーボンニュートラル推進部門長
高倉 秀和



環境経営の推進に関する取り組み

■2050年カーボンニュートラルへの挑戦

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の2つの視点で取り組みを推進しています。

エネルギーの脱炭素化に向けては、カーボンニュートラル電力の活用拡大と火力発電のトランジションに取り組んでいます。原子力発電は重要な脱炭素電源として、安全確保を大前提に島根原子力発電所3号機の稼働に向けた対応を進めます。再生可能エネルギーは、2019年度を起点に、2030年度までに70万kW、2035年度までに100万kWの新規導入を目指します。火力発電は、再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた調整力としての役割を踏まえ、高効率LNGへの転換や水素・アンモニア等次世代燃料の導入、CCSの実装等あらゆる検討を進めてまいります。

これらの取り組みは、自社のCO_2排出量削減だけでなく、この先お客さまから選ばれ続けるために重要な競争力の源泉となると考えています。現時点では、技術面や経済面で不確実性はありますが、供給力を維持しつつ収益性と環境性のバランスを見計らいながら実現可能と判断したものから順次導入していきます。

お客さま・地域の脱炭素化に向けては、エネルギーの低炭素化や省エネルギー、再生可能エネルギー導入支援等のニーズに応えるため、太陽光発電PPAサービス等を展開しています。今後は、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に加え、需給バランスの最適化の重要性が一層高まるものと考え、次世代型太陽電池を含む新技術の活用やエネルギーマネジメントの技術実証・事業化を進めています。

■循環型社会の形成、自然との共生

当社グループの事業は、水資源や森林・生態系をはじめとする自然資本や天然資源に支えられています。自然資本の維持・回復や天然資源の消費を抑制することは事業の持続可能性を高めるうえで重要であり、環境負荷の低減に努めながら事業を展開していく必要があります。

この考えのもと、循環型社会の形成に向けては、発電に伴い発生する廃棄物の有効活用や発生抑制、資源の効率的利用を推進し、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいきます。

また、自然との共生に向けては、事業活動に伴う自然環境への影響低減や生物多様性の保全に努めるとともに、地域の自然環境や特性を踏まえた取り組みを進めています。

地域とともに持続可能な成長を実現する

中国地域には製造業の集積するエリアもあれば中山間エリアもあり、それぞれに脱炭素化に限らず固有の課題があるものと認識しています。当社グループは、地域から必要とされ、信頼される企業グループであるため、カーボンニュートラルの実現、循環型社会の形成、自然との共生に関する取り組みを通じて地域や産業の課題解決に貢献し、地域とともに成長し、発展していきたいと考えています。

サステナビリティ施策・データ集 環境 B07～B33

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

サステナビリティ経営の推進

地域・社会

地域との信頼を礎に、新たな価値の創造と地域の持続的な成長に向けて、グループ一丸となって取り組みます。

積み上げてきた「信頼」が最重要経営基盤

1945年8月6日、広島に投下された原子爆弾は、街に壊滅的な被害をもたらしました。多くの命が一瞬にして奪われ、都市機能を失い、街全体が負った深い傷は、癒えるには途方もない時間が必要と言われるほどのものでした。しかしながら、わずか3日後の8月9日、路面電車の運行が一部区間で再開されました。

その姿は、焼け野原の中で人々に確かな希望を灯しました。その背景には、電力供給の復旧がありました。被爆翌日には一部で送電を再開し、5日後の8月11日には市内の広い範囲に電気が戻りました。「一刻も早く、この街に明かりを灯す」。自らも被災しながら不眠不休で現場に立ち続けた先人たちの使命感が、人々の暮らしを支え、復興の灯火となったのです。



執行役員
地域共創部門長
福谷 伸爾

この強い使命感は、電力の安定供給に取り組む姿に反映され、戦後復興に始まり昭和の高度経済成長期を支え、平成・令和に至る今日まで受け継がれ、私たちのDNAに深く刻み込まれています。そして電力の安定供給に直接携わる者だけでなく、間接的な業務を行う者にも、この強い使命感に基づいた真摯に業務に取り組む姿勢が今も脈々と受け継がれています。そして、この真摯な取り組み姿勢は地域からの信頼を生み、積み上げてきた信頼は今や当社グループの最重要経営基盤となっています。

しかしながら、東日本大震災後の電力システム改革等により電気事業を取り巻く環境は激変し、加えて中国地域では人口減少・高齢化や中山間地域の維持、若年層の転出超過、産業構造の変化等の課題、さらにエネルギー安全保障や脱炭素を巡る不確実性が高まる等、これまでの使命感や献身性だけでは対応できない時代を迎えています。

これからの時代に求められる「進取の気性」

2年前に、若手社員で構成する「中国電力もっと変わろうプロジェクト」から、「このままでいいのか」「変わるか、消えるか」という強烈な思いが発せられ、新しい中国電力へ変わるため一歩踏み出そうというメッセージを受け取りました。変化の時代には、これに対応するだけでなく、その変化を先取りしていく必要があります。誰にも正解がわからない課題に踏み込み、新たな価値を創造する力が求められます。ただ、当社には前例のない課題に果敢に取り組んできた歴史もあります。

その象徴の一つが、日本初の国産原子炉である島根原子力発電所1号機です。当社は、国内技術を結集し原子炉を自ら創り上げるという挑戦に踏み出し、安全を最優先に設計・建設・運用を確立するとともに、産業の裾野拡大と地域との対話を通じ信頼を築きました。その結果、同発電所は技術自立の象徴となり、地域の産業と暮らしを支え続けています。

また、火力発電所においても、公害問題への対応を契機に、排煙脱硝装置の世界初導入や、排煙脱硫装置の国内初導入等、先進的な環境対策技術をいち早く実装し、環境負荷低減において先駆的役割を果たしてきました。私たちにはこうした「進取の気性」もDNAに刻み込まれています。変化の激しい先の見えない時代であるからこそ、DNAに刻まれたもう一つの資質を発現することで、多くの先人が挑んできたように、新しい道を切り拓いていくことができると考えています。

信頼をベースとした価値創造ストーリーを紡ぐ

当社グループの経営理念である「信頼。創造。成長。」。地域と向き合う私たちの仕事においても、この経営理念に沿った価値創造ストーリーを紡いでいかなければなりません。すなわち、これまで真摯に仕事に取り組み続けてきたことにより積み重ねられてきた「信頼」をベースとし、その信頼に基づいて地域課題の解決等に向けて、協働の声掛けをいただく。これらの課題解決に向けては、前例のない難題にも怯まず果敢に向き合い、地域に新たな価値を「創造」し、地域の活性化や発展という「成長」につなげていく。こうした取り組みが同時に、新たな「信頼」を創出し、次の「創造」「成長」のサイクルに結びついていきます。

Action Plan 2030の実行においても、地域共創は重要な役割を担っています。地域の社会的価値と経済的価値の両立を実現し、企業価値の持続的な向上を目指すという価値創造ストーリーを紡いでいくのは私たち社員です。先人たちの熱い思いを継承する私たちが一体となって、珠玉の物語を書き上げていきたいと考えています。

サステナビリティ施策・データ集　地域共創　B34～B43
サステナビリティ施策・データ集　安定供給　B44～B47

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

サステナビリティ経営の推進

人材

変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創造を“全員活躍”の力で実現します。

人的資本を成長戦略の原動力に

当社グループの経営理念である「信頼。創造。成長。」は、当社グループの価値創造ストーリーそのものです。人的資本は、この価値創造ストーリーを実現するための基盤であると同時に、グループ経営ビジョン2040およびAction Plan 2030で掲げた成長戦略を実行に移す原動力です。

当社グループでは、サステナビリティ経営の土台となる「エネルギアグループ企業行動憲章」を踏まえた人的資本に関する方針のもと、人権の尊重、安全と健康の推進、DE&Iの推進をすべての事業活動のベースに置いています。そのうえで、将来にわたりステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得と経済価値・社会価値の創造を体現できる人材基盤を形成すべく、超長期的な視点も踏まえ、安定的な採用継続と離職抑制、能力伸長・発揮を促す処遇制度の構築といった人材マネジメントに不断に取り組んでいます。



常務執行役員
人材活性化部門長
吉永 浩之

多様な人材が挑戦し、価値を生み出す組織へ

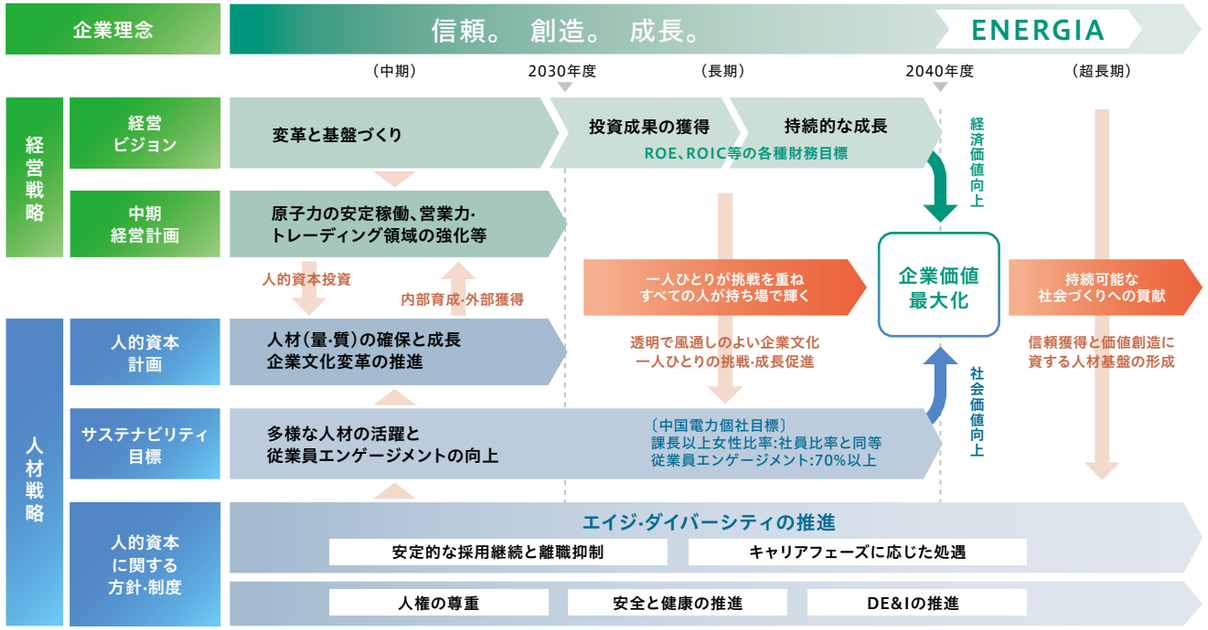
2040年度を見据えたグループ経営ビジョンでは、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、財務目標の達成を目指すとともに、“全員活躍”の思いをグループの全従業員と共有すべく、人材に関する目指す姿として「一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く」を掲げています。その実現に向けて、サステナビリティ目標として「多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上」を設定し、マテリアリティの一つである「多様な人材が活躍できる環境づくり」にグループ一体となって取り組んでいます。

Action Plan 2030の実行段階では、大型脱炭素電源への投資、電力バリューチェーンの強化、DXの推進、電力トレーディング機能の高度化、地域のGX支援など、重点領域を担う人材が不可欠です。そのため、当社ではこれらの重点課題に人的資源を優先的に配分し、事業戦略の実現に向けた人材マネジメントを強化しています。また、グループを挙げて人的資本に関する目標達成に向けた取り組みを進めています。

“人”に関する取り組みは息の長いものとなりますが、これからも、当社グループの“いま”と“未来”を見つめ、多様な人材の挑戦と成長、それらを育む企業文化への変革を通じて、変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創造を実現します。

サステナビリティ施策・データ集　人的資本 B49
サステナビリティ施策・データ集　企業文化変革 B50
サステナビリティ施策・データ集　DE&I B51～B58
サステナビリティ施策・データ集　人権 B59
サステナビリティ施策・データ集　労働安全衛生 B60～B61

経営戦略と連動した人材戦略のイメージ



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

全体最適のもと、経営判断の質を高める

全体最適な議論を経営の実行力につなげる

取締役会議長として最も重視しているのは、多様な意見を引き出しながら、議論を全体最適の方向へと導き、経営判断の質を高めることです。近年、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、取締役会で議論すべきテーマも複雑化しています。当社では、執行側に委ねるべき事項を整理することで、取締役会の議論の重心を、経営資源配分、成長投資、資本効率、リスク管理など、企業価値向上に結び付く本質的なテーマへ移してきました。

重要なテーマほど意見が交錯し、議論が長引くこともあります。しかし私は、結論の早さよりも納得の深さを重視しています。議長の役割は、単なる進行ではありません。意見の対立点や前提の違いを可視化し、執行側と社外取締役の視点を交差させることで、より質の高い意思決定へ導くことだと考えています。取締役会には、法務・監査、金融、戦略コンサルティング、事業開発、マーケティング、技術・新規事業、リスクマネジメントなど多様な専門性を持つ社外取締役が参画しています。こうした知見を、個別の助言にとどめず、取締役会全体の議論の厚みと実行力に変えていくことが、議長である私の重要な責務です。

また、取締役会の議論を成果につながる形で経営に浸透させるため、社外取締役の意見や指摘を執行側へ確実にフィードバックし、経営会議等で共有する仕組みを整えてきました。

これにより、議論が経営改善や組織全体の意識改革、行動変容につながる循環が生まれつつあります。

社外取締役からの指摘は、時に厳しいものもありますが、社内だけでは見落としがちな前提やリスク、資本市場から見た説明の分かりやすさを確認する貴重な機会です。さらに、経営全般を俯瞰する立場から各組織を管理・統轄する統轄役員の仕組みを導入することで、組織横断の議論を促進し、網羅性と深度を備えた意思決定を可能にしています。

資本市場を意識し、長期の企業価値を見据えて判断

当社グループは、2030年度までの重要課題として、財務基盤の強化と資本収益性の向上に取り組んでいます。ROIC経営の導入、成長投資の規律などに基づく、PBR向上に向けた道筋などについて、資本市場から見て合理的かつ説明可能な経営を実現することは、現在の当社にとって極めて重要です。社外取締役からは、長期投資の回収可能性、市場との対話、事業ポートフォリオ、リスク管理、人的資本、社会価値の創出など、多様な観点から率直な意見が示されています。取締役会としては、これらの知見を踏まえ、短期的な収益や指標だけでなく、中長期的にどのような価値を創出するのかという観点から、投資や戦略の妥当性を多面的に議論しています。

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、長期の設備投資を前提とする電気事業においては、将来の不確実性を織り込んだ判断が求められる中で、国際的なエネルギー情勢が日々変化する等、先行きを見通しがたい状況が続いています。こうした状況においては、短期的な収益や指標だけでなく、中長期的にどのような価値を創出するのかという視点からの戦略的判断が不可欠です。一方で、資本市場は経済合理性や短期的な成果獲得も求めています。当社グループでは、この「短期」と「長期」のどちらかに偏るのではなく、いずれも両立させることを重要な判断軸としています。目先の成果を確保しつつ、将来の成長余地や事業の持続性を損なわないよう、取締役会では投資や戦略の妥当性を多面的に、そして健全な緊張感を持って議論を重ねています。

また、資本市場に対して、当社グループがどのような考え方で意思決定を行い、中長期的にどのような価値創造を目指しているのかを、統合報告書等において体系的に開示するとともに、決算説明や投資家との対話を通じて継続的に発信していく必要があります。取締役会としては、外部環境の変化を踏まえながら経営の方向性を明確に示し、その判断軸を資本市場と共有すること自体が、重要と考えています。説明責任を果たしながら、資本市場との対話を通じて経営の質をさらに高めていきます。

“地域とともにある企業”のガバナンスとは何か

当社グループのガバナンスを考える際に特徴的なのは、事業基盤である中国地域との関係です。“地域とともにある企業”である電気事業者は、財務諸表に表れる数値だけではとらえきれない事業の前提条件や地域における受容性を踏まえた判断も求められ、経済合理性だけでは判断しがたい特性を持っています。設備投資や電源開発といった経営判断の一つひとつが、地域との長期的な信頼関係の上に成り立っています。

こうした事業特性を踏まえたとき、現場の実態や地域との関係性に対する深い理解は不可欠であり、適切な意思決定において重要な要素となります。

一方で、外部からの視点を取り入れることの重要性は言うまでもありません。資本市場は経済合理性や短期的な成果獲得も求めており、その視点を経営に反映させることは不可欠です。したがって、当社グループのガバナンスにおいて重要なのは、地域に根差した価値観と市場の規律のどちらか一方を選ぶことではなく、緊張感をもってどちらも両立させることにあります。

取締役会議長として私が担うべき役割は、地域と市場を橋渡しし、社会価値と経済価値の創出を両立させることであり、そのためには、多様な取締役の知見を結集し、持続的に地域とともに成長していく企業としての意思決定を実現していきます。



代表取締役会長　取締役会議長
芦谷 茂

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



変化の時代の中で、存在価値を発揮できるように。

取締役（社外）
指名委員会委員長、報酬委員会委員長
菖蒲田 清孝

企業価値を向上させるためには経営の仕組みにおいて、ガバナンスという「ブレーキ」と、競争力、稼ぐ力の向上という「アクセル」の両面が必要です。中国電力はブレーキを改善する信頼回復の取り組みを着実に進め、2025年度より成長のアクセルを踏む段階に来ており、ここからの経営が非常に重要な局面です。新しく策定した「中国電力グループ経営ビジョン2040」と「Action Plan 2030」は、守りから攻め（持続的成長）へと舵を切るための明確なロードマップです。①ROIC経営の導入とPBR1倍への道筋を描いた財務戦略、②大型脱炭素電源の確保と持続的成長に向けた成長戦略、③需要そのものを創出する地域課題へのアプローチ等の計画を一つひとつ完遂していくこと。それはまさに、中国電力グループの実行力が問われる５年間であり、取締役会では業務執行の背中を力強く押していく所存です。

自動車業界と同様に、電力業界も現在、電力システム改革という大きな環境変化を迎えており、これを成長機会としていくことが求められます。私は変化の時代だからこそ、世の中の“流れに逆らわないが、流されないこと”が大切だと考えます。企業というものは、一つとして同じものはないと思っています。しかし、時代に流されて変化していくだけでは、その過程で自らの個性や価値を失ってしまいます。中国電力も自分たちの存在価値をしっかりと見極め、自分たちの強みを発揮していけるように経営の舵取りをしていくことが必要です。インフラを支える当社は、地域の産業や社会にとって欠かせない存在であり、変化の時代にあってもその存在価値を発揮できるよう考え続けなければなりません。私たち指名・報酬委員会の役割は、経営陣がリスクを恐れずに、中長期的に果敢な決断を下せるよう「攻めの姿勢（アクセル）を制度と人事の面から力強く後押しすること」です。資本効率に連動する財務指標（稼ぐ力）と、人材・顧客価値・環境という「未来への布石」たる非財務指標、この双方を株式報酬へと的確に組み込み、経営陣が中長期的な業務変革に「攻めの姿勢」で挑むための、真正な動機付けを構築していく議論を進めていきます。また私個人としては、グローバル競争下で変革期を勝ち抜くために意思決定を行っている立場から、中国電力が常識と思われていることに対して、積極的に質問、意見をお伝えするようにし、建設的な議論につながる論点を提供できるよう目指しています。



社外取締役として重要なことは、会社に愛情をもつこと、そして社外性を失わないこと。

取締役（社外）
田中 洋樹

電力業界と、私が長年身を置いていた金融業界には、いくつか共通点があります。中でも重要な点は、戦後長年にわたる需要超過構造のもと、規制監督によって保たれてきた社会システムや業界構造が大きく変容し、自由化・市場化が進展した事業環境の中で、経営の変化を求められていることでしょう。金融業界の歴史を見ても、この転換は容易ではありません。前時代に形成された企業文化や人々の行動様式を変化させていくには、相応の時間とエネルギーが必要です。そして電力会社経営の特徴であり、難しさでもあるのは、事業のスパンが極めて長いということ。発電所をはじめとする電力事業用施設の建設も、また、その施設が稼働し、当初のイニシャル投資コストを回収して実際に利益貢献するまでにも、十年以上の長い期間を要するのが通常です。そうした中で、当社が、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから、その時々の経営に対する支持を得て、事業を発展させていくには、当社の経営判断の軸を丁寧に説明し、理解を得ていく以外にありません。昨年策定した中国電力グループ経営ビジョン2040やAction Plan 2030は、当社とステークホルダーの皆さまとの間の、よきコミュニケーション・ツールとなるでしょう。長期だけでなく、短期においてもしっかりと改善の計画を立てていることを示し、それが着実に実行されていることを都度説明していくことによって信頼を獲得し、より強いエンゲージメントを確立していくべきだと思います。

私自身が社外取締役として、大事だと考えていることは、①その会社に「愛情を持つ」こと、②「社外性」を失わないこと、の２点です。社外取締役は、株主の皆さまからの負託を受け、執行側の役職員とは異なる経験や知識、価値観をもって会社経営に参画している。ただ、その会社を好きになり、その会社の発展を心から願う気持ちを持てるようになるということは、社外出身の人間が、その会社の役員としての役割を果たしていくうえで、とても重要だと考えています。私は就任から1年の期間の中でそのような「愛情」を培ってきたつもりです。また私は、わが国で、はじめて本格的な社外役員制度を導入したともいえる日本銀行の組織制度設計・運用に関わった経験や、民間金融機関においてわが国でも珍しい常勤の非執行取締役会長を務めた経験があり、「社外性」の重要性と、その難しさについては、十分理解しているつもりです。今後もこの2点を重視し、取締役会での議論を通じて、社外の立場から経営判断にしっかりとコミットし、人々の生活を支えるインフラ企業としての当社の長期的発展に貢献していきます。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



ビジョン実現の「社会価値」と、「実現可能性」を示し続ける対話を期待。

取締役（社外）
岡島 礼奈

中国電力の一番の土台は、中国地方の暮らしと産業を安全に絶やすことなく支えてきたことでしょう。その現場を担う方々の日々のご尽力を拝見し、いつも敬意を感じます。昨今の社会情勢を顧みたとき、自然災害だけでなくブロック経済や地政的リスクが高まる中、国や地域を持続的に支えるエネルギーのサプライチェーンの重要性は増しています。また、AIの急速な進展により、その情報インフラを動かすためのエネルギーシステムは希少で戦略的な資源となりました。エネルギーシステムを握る者が、次の経済と技術の覇権を左右するといっても過言ではありません。電力会社はもはや単なるエネルギーインフラではありません。エネルギー基盤をベースに新たな産業や社会価値を、地域との共創により生み出すことにこそエネルギー事業者としての可能性があるのではないでしょうか？私たちはその可能性を、社会や市場にまだ十分伝えきれていないとも思います。

私自身が宇宙の事業に携わってきたことは一見この会社と遠いように見えますが、実は近いところがあります。宇宙は、時間軸がとても長い世界であり、まだ形のないものに長期の資源を投じ、何年もかけて、初めて回収に入ります。その時間感覚は、電力のインフラ投資と非常に似ています。長く待つ投資の重さも、待つがゆえに早すぎる仕込みが効いてくることも、身をもって知っています。

また、多くの支持を得るためには、「可能性」を語るだけでなく「形にできる」と示せて初めて、市場は動きます。グループ経営ビジョンでは2030年度から投資成果の獲得が示されていますが、来るべき機会を確実に掴むための布石は、今から打てるはずです。長期のビジョンを描く議論の場で、そうした視点を投げかけていきたいと思います。私は経営ボードの中では異質な存在ではありますが、中国電力のグループ経営ビジョンが2040年度という長い時間軸で会社と社会の未来像を描くとき、まだ無いものをゼロから生み出そうと挑んできた側の視点が、必要になってくるのだと考えます。私自身が大切にしているのは、構想の壮大さだけではなく、それが社会実装できるか、検証可能な節目に落とし込めるかという判断軸です。電力会社の持つ大きな可能性を、夢物語ではなく、投資家が評価できる現実の戦略へと翻訳すること――技術と資本市場の論理を橋渡しし、当社の未来を語れる言葉にしていくこと。そこに、このボードで果たすべき私の役割があると考えています。



現場の声を活かす企業文化を育み、グループの成長を目指す。

取締役 監査等委員（社外）
久我 英一

私は警察庁出身で、退官後は他の上場企業で6年間、常勤監査役と監査等委員（4年間は委員長）を務めました。また、日本監査役協会の理事としてサステナビリティ経営について研究し、報告書の取りまとめに携わりました。この間に培った知識や経験を活かし、特にガバナンスやコンプライアンス、リスクマネジメント等について、取締役会や監査等委員会等で積極的に発言するように心がけています。4年前の就任当初は不適切事案への対応に追われましたが、近年では再発防止策の徹底はもちろん、事案の背景にある組織課題の洗い出しや、新しい企業文化を創造する取り組みが推進されています。社外メンバーが増員された取締役会では、株主・投資家の皆さま、地域社会や社員等ステークホルダーの目線に立った活発な議論が行われるようになり、それに呼応するかたちで社内取締役も積極的に発言するようになってきたと感じています。

昨年は社外取締役の意見も反映し、ROIC等を意識したグループ経営ビジョンが策定されました。これからはグループ経営ビジョンに基づく中期経営計画やアクションプランが現場やグループ企業に浸透し、グループ全体で企業価値の向上に向けた取り組みが行われているかを、しっかりと監査・監督する必要があります。

私は警察庁時代から現場主義をモットーとしていますが、毎年十数カ所の現場往査やグループ企業との対話の場に参加しています。このような機会は、社外の監査等委員が現場や組織を理解するために有益であり、私自身も社員と意見交換することにより、現場やグループ企業の課題や意見・要望の把握に努めるとともに、本社の方針が現場等の実態に即しているか、現場等に浸透しているかを見るようにしています。

グループ内の風通しが良くなってきたことを実感していますが、コンプライアンスやリスクマネジメントを徹底するには不断の取り組みが必要であり、サステナビリティやサイバーセキュリティ対策等でグループ企業間に温度差もあることから、取締役監査等委員として引き続きグループガバナンスを高める取り組みを注視していきます。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

社外取締役メッセージ



「攻め」と「守り」のガバナンスで、財務と非財務を接続し、持続可能な成長へ。

取締役 監査等委員（社外）
藤本 圭子

中国電力グループの企業価値向上に向けて、株主・従業員・顧客・取引先・地域社会等それぞれのステークホルダーの価値を俯瞰的に統合するためには「攻め」と「守り」のガバナンスを高い次元で両立させ、中長期的な企業価値向上を目指すことが重要だと考えています。複数の事業部門においては、成長投資の配分や事業ポートフォリオをグループ全体最適の視点で考えねばなりません。グループ全体の資本効率改善やシナジー創出に向け、これまで以上に垣根のない建設的な論議を重ねる必要があります。

電気事業は規制事業であり、また当社グループには電力の安定供給という公共的な使命があります。一方で、脱炭素・分散型エネルギーリソース・レジリエンス投資の要請等、電気事業をめぐる構造変化の中で、資本効率の改善余地も大きいものと認識しています。電力インフラへの投資回収には長い時間が掛かります。公共性と事業の成長性の両面からサステナビリティ施策を経営に組み込み、ステークホルダーとの対話を重ねながら、社会的要請であるPBR向上に向けた多層的なアプローチをすることが肝要です。

私自身、社外の取締役監査等委員として、業務執行の監督・助言機能のほか、業務執行の妥当性・適法性の監査・監督という責務を果たすため、グループの事業特性に応じた重要リスクの特定およびそのモニタリング、内部統制システム機能の評価、「三様監査」の機能強化（内部監査部門や会計監査人との緊密な連携）を実施します。新設のリスクマネジメント部門が十分に機能していくかを注視していく必要もあるでしょう。財務数値の裏側にある企業文化・労務環境等から、将来的な企業価値を毀損しかねない非財務的な兆候・リスクを早期に発見し、構造的に把握する専門性を発揮したいと考えています。

この責務を果たすべく、経営陣との信頼関係は重視しつつも、ステークホルダーの代弁者として、常に「客観的な第三者」としての独立性を保つことを大切にしています。報告書やデータの確認にとどまらず、可能な限り現場に足を運ぶのもそのためです。島根原子力発電所をはじめとする発電所の現場、営業所さらにはカスタマーセンターやグループ企業等幅広い組織との対話の機会を設け、困りごとや改善事項がないかを定期的にお聞きしています。

こうした対話を踏まえ、法務・ガバナンスの観点から監督助言を行い、経営陣の意思決定の質を高めることに貢献し、当社グループの持続的成長を支えていきます。



分かりやすい事業説明により、市場との対話を成り立たせる。

取締役 監査等委員（社外）
小林 暢子

日本の電力業界は今、激動の時代を迎えています。地球規模で進められる地球温暖化対策に加え、足元では急拡大するAI需要への対応が求められており、昨今の地政学的なリスクへの対策も講じなければなりません。加えて、日本の電力会社にとっては、東日本大震災から15年を経た原子力発電所の再稼働や電力自由化後の適切な企業運営が重要なアジェンダとなっています。これらの大きな環境要請を背景に、中国電力グループとして企業価値を持続的に高めていくためには、安心・安全を確保した電力供給はもちろんのこと、消費者、投資家や地域社会を含むステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント構築が不可欠です。特に現在は、エネルギー政策への社会的関心が高まっており、透明性ある情報開示と誠実な対話こそが、ステークホルダーとの長期的な信頼醸成の基盤になると考えます。しかし、消費者や投資家のなかにも様々な視点とお考えがあります。その多様性を勘案したうえで、中国電力グループとして事業の考えをどのように分かりやすく説明することができるか。特に長期的な計画に基づいて事業を推進する電力会社の事業は、専門外の方には理解されにくい面もあるため、この対話をいかに成り立たせていくかが重要です。

私は戦略コンサルタントとして、国内外の大企業の企業価値を高める支援を手掛けてきました。その分野は地政学リスク対応、デジタル変革、組織改革から新規事業開拓まで多岐にわたります。社外の立場でありながら社内の事情に通じるコンサルタントとして常に心がけてきたのは、「事の外に立ちて、事の内に屈せず」という信条です。幕末の陽明学者、山田方谷（やまだほうこく）の言葉ですが、私はこれを「常に物事を大局的な観点から判断し、身内の論理にはまってはならない」と解釈しています。身内の論理にはまり、視野が狭くなれば、適切な判断ができなくなるため、意思決定の場に外部の目線を持ち込むことが重要。社外取締役にも、まさにこの信条、「事の外に立つ」ことが求められるはずです。私は外部の目線を大切にしつつ、これまで培ってきたグローバルな視野と多様な業界経験も活かし、中国電力グループ経営ビジョン2040に基づく中期戦略の実行状況を客観的に検証していきます。そして私自身がトランスレーターとして機能しながら、株主やその他ステークホルダーの方々への分かりやすい事業説明に結びつけ、経営の透明性向上と持続的な企業価値の向上に貢献してまいる所存です。

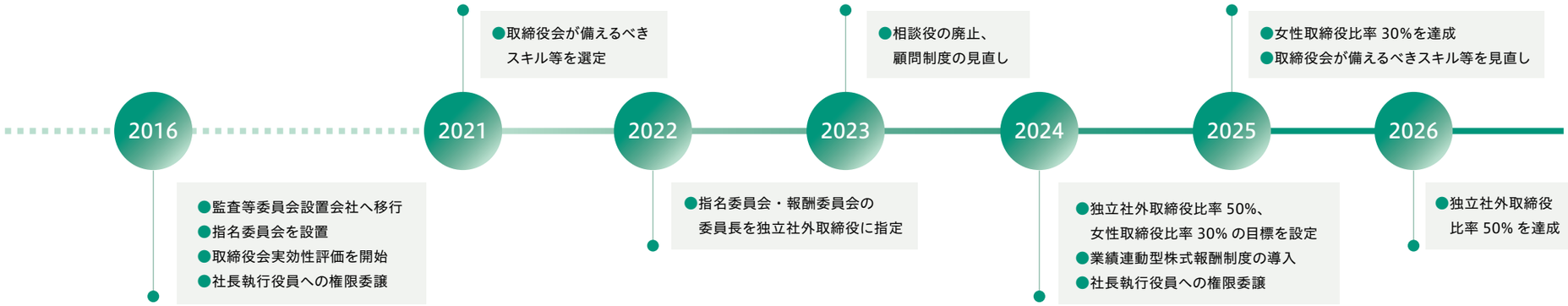
本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化

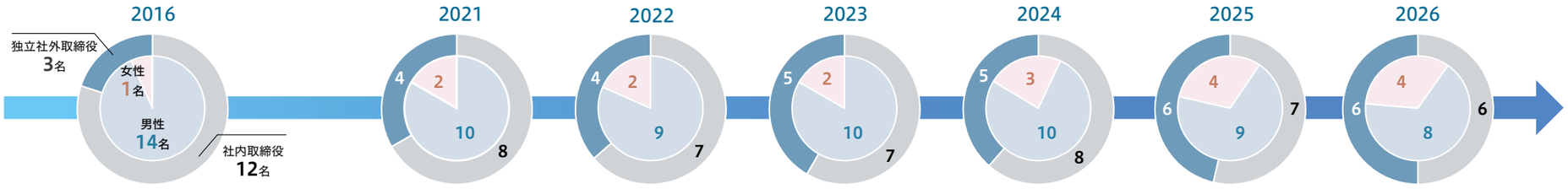
ガバナンス強化の歩み

当社は、経営の透明性・客観性を高め、持続的な企業価値向上を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に継続して取り組んできました。これまで、報酬・指名に関する機能強化、監査・監督体制の高度化、取締役会が備えるべきスキル等の明確化、役員報酬制度の見直しなどを段階的に進めるとともに、独立社外取締役比率および女性取締役比率の向上を通じて、取締役会の客観性・多様性の確保に努めてきました。今後も、経営環境の変化や社会的要請を踏まえ、取締役会の実効性を一層高めることで、ステークホルダーの皆さまから信頼されるガバナンスの構築を目指していきます。



（注）報酬委員会は2008年に設置

取締役構成の変遷（監査等委員会設置会社移行以後）



	2016	2021	2022	2023	2024	2025	2026
独立社外取締役比率	33%（4名／12名）	36%（4名／11名）	42%（5名／12名）	38%（5名／13名）	46%（6名／13名）	50%（6名／12名）	
女性取締役比率	17%（2名／12名）	18%（2名／11名）	17%（2名／12名）	23%（3名／13名）	31%（4名／13名）	33%（4名／12名）	

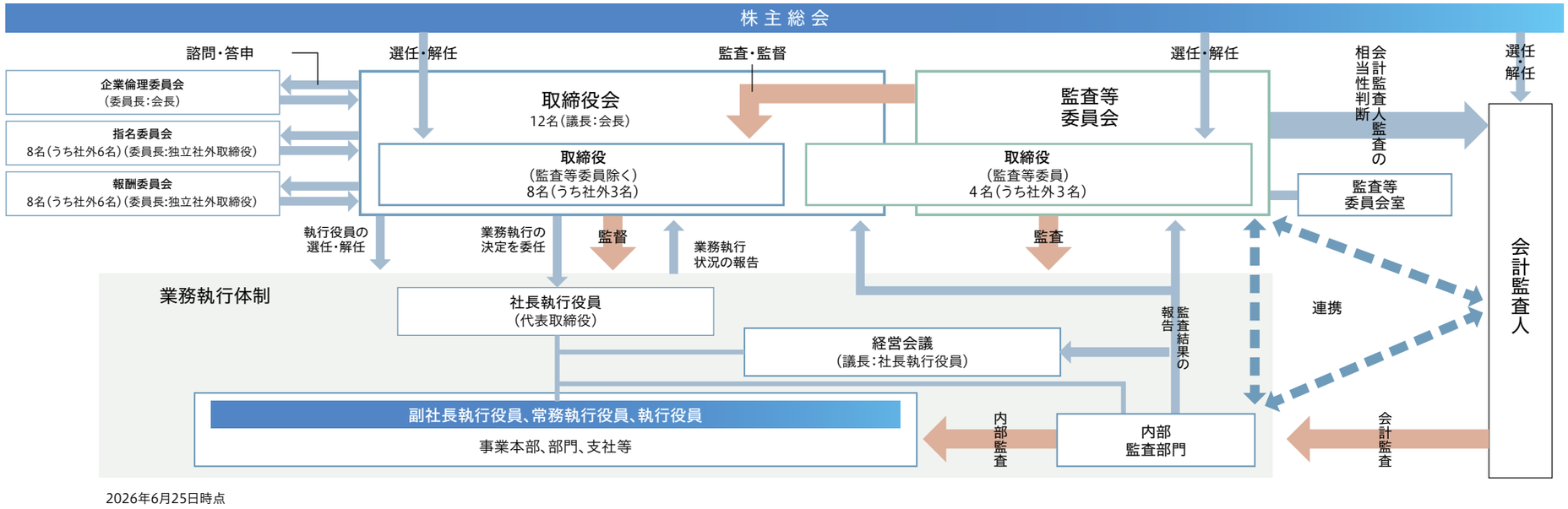
（注）各年6月末の数値を記載

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

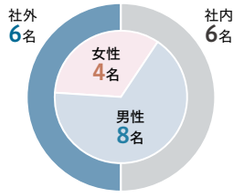
当社では、取り巻く経営環境の変化に対し柔軟かつ迅速に対応しつつ、電気を中心としたエネルギー事業を展開するため、迅速・果断な意思決定と経営に対する監督機能を両立することができる監査等委員会設置会社の形態を採用しています。

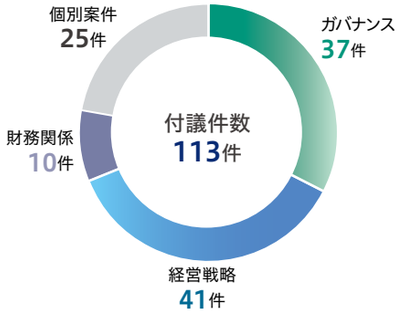


2026年6月25日時点

取締役会

・構成	12名
・議長	代表取締役会長 芦谷 茂
・開催回数	15回（2025年度）
・出席率	99%（2025年度）
・独立社外取締役比率	50%（6名／12名）
・女性取締役比率	33%（4名／12名）





通常月１回開催し、経営の基本方針・計画や重要な業務執行の決定を行うとともに、業務執行報告等を通じて取締役および執行役員の職務執行を監督しています。

主な議題

●ガバナンス
・取締役会が備えるべきスキル等の見直し
・内部統制・コンプライアンス体制の整備・運用状況
●経営戦略
・グループ経営ビジョンおよび中期経営計画の策定
・カーボンニュートラル推進に向けた取り組み
・人的資本戦略、DX戦略、リスクマネジメント体制の整備等事業基盤強化
●財務関係
・決算、収支見込
●その他個別案件
・地域課題への対応、政策保有株式の売却　等

重点審議事項

○企業戦略の大きな方向性
・グループ経営のあり方
・ＤＸ推進
○リスク管理
・「経営が優先的に監視すべきリスク」の管理・対処状況
○人材戦略
・経営戦略に連動した人材の採用
・育成等に係る方針

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

監査等委員会

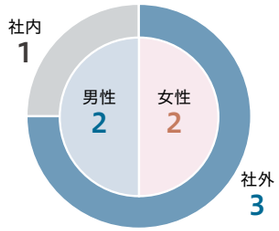
社外取締役３名および社内取締役１名の４名で構成され、通常月１～２回開催し、取締役等から職務執行状況を聴取しています。また、経営会議その他重要な会議への出席等により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を行うとともに、代表取締役との意見交換および監査等委員でない社外取締役との意見交換等を定期的に行っています。

このほか、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任等・報酬等についての株主総会における意見陳述権を通じて、業務執行者に対する監督機能を担っており、指名委員会・報酬委員会における審議が適切であるかを確認しています。

なお、監査等委員会直属の専任スタッフ9名は、社内各分野の業務経験や社会的視点も踏まえ、各種社内会議資料の閲覧や事業所等の実態把握等を通じて収集した監査の視点から確認すべき事項を監査等委員に上申する等、監査活動全般のサポートを行っています。

委員会の構成（2026 年6月25日現在）

・構成　4名
・委員長　取締役 渡邉 嘉浩（社内）
・独立社外取締役比率　75%（3名/4名）
・女性取締役比率　50%（2名/4名）



2025年度の開催実績

・開催回数　23回
・委員出席率　100%

主な議題

【決議】
監査報告書、監査方針・活動計画、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任等・報酬等に係る監査等委員会の意見形成、会計監査人の再任、会計監査人の報酬等に対する同意　等

【報告】
取締役会に付議される主要案件の内容、内部監査基本計画、内部監査結果、会計監査人の監査計画、月次監査等業務実施状況　等

経営会議

社長執行役員および事業本部・部門の長等で構成し、取締役会に付議する事項を含め経営に関する重要事項について十分に審議するため、原則として、毎週開催しています。

なお、経営会議には、代表取締役会長および監査等委員も出席することができます。

指名委員会・報酬委員会

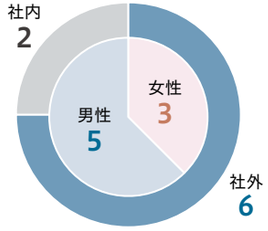
当社は、取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置し、取締役の選任・解任に関する事項および取締役の報酬に関する事項等に係る決定プロセスの客観性・透明性を高めています。

いずれの委員会も、独立社外取締役、代表取締役会長および代表取締役社長執行役員で構成し、独立性および客観性を確保するため委員の過半数を独立社外取締役から選任するとともに、独立社外取締役が委員長を務めています。

2025年度は定例的な議題のほか、「中国電力グループ経営ビジョン2040」を踏まえ、指名委員会においては取締役会が備えるべきスキル等の見直しを、報酬委員会においては業績連動報酬（賞与・株式報酬）の各指標の見直しについて審議し、取締役会へ報告しました。

委員会の構成（2026 年6月25日現在）

・構成　8名※
・委員長　取締役　菖蒲田 清孝（社外）※
・独立社外取締役比率　75%（6名/8名）
・女性取締役比率　38%（3名/8名）　※両委員会で共通



2025年度の開催実績

・開催回数　（指名委員会）4回　（報酬委員会）5回
・出席率　（指名委員会）100%　（報酬委員会）100%

主な議題

【指名委員会】
・監査等委員である取締役を除く取締役の選任
・代表取締役の選定
・取締役候補者選定の考え方
・取締役会が備えるべきスキル等の見直し

【報酬委員会】
・2025年度賞与の業績目標
・2026年度以降の業績連動報酬の各指標の見直し
・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬水準

企業倫理委員会

企業価値向上を実現するための経営基盤強化として、コンプライアンスの徹底に取り組んでおり、取締役会の諮問機関である企業倫理委員会において、コンプライアンスに関する方針や諸施策の審議、内部通報への対応の適切性確認等を行っています。審議結果は取締役会に報告し必要な提言等を行うとともに、各委員からの意見をコンプライアンスに関する取り組みの改善につなげています。広くお客さまや地域社会からの要請に応え、客観的な立場で公平・公正な議論を行うため、社外有識者３名を含む委員構成としています。委員会は、原則として年４回（3、6、9、12月）開催し、議事概要は当社ホームページ上に公開しています。

サステナビリティ施策・データ集　コンプライアンス　B75～B76

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

内部監査部門

業務執行ラインから独立した組織として内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性の検証を行っています。また、その監査結果について、社長執行役員、取締役会および監査等委員会に報告し、関係部門に対する必要な改善提言を行っています。

内部監査の状況

内部監査部門は、業務執行ラインから独立した組織として設置されています。内部監査の基本事項は内部監査規程に定めており、経営活動全般を対象に、経営効率の向上および業務運営の改善ならびに業務の適正の確保に資することを目的とした内部監査を実施し、内部統制システムの適切性・有効性の検証を行っています。

具体的には、ベースとなる保安監査および準拠性監査に加え、経営に与えるリスクや業務運営上の課題等を評価し優先度の高いものから重点的に選定したテーマに取り組むとともに、グループ総合力強化の観点から、グループ企業についても、その協力を得て内部監査を実施しています。その結果については、社長執行役員、取締役会および監査等委員会に報告し、関係部門に対する必要な改善提言を行い、その改善状況を確認しています。

なお、監査等委員会、会計監査人および内部監査部門は、監査で得た情報について三者間でそれぞれ情報交換を行っています。

内部監査の具体的な内容

監査区分	監査の概要	監査方法
経営監査	経営上の問題点を洗い出し、改革・改善に向けた提言を実施	●毎年、必要な事業本部・部門・事業所等を往査
情報システム監査	障害発生リスクの低減に向け、システムの開発・保守・運用プロセスを確認	
業務プロセス監査	業務プロセス（独占禁止法・消費者保護法等の遵守に向けた取り組みを含む）の適正性・効率性等を確認	
行為規制監査	電気事業法上の行為規制の遵守状況を確認	
保安監査	保安規程に基づく電気工作物の工事・維持・運用状況を確認	●事業所等は、原則、３～４年で一巡 ●設備保安、技術事項に関するテーマに応じ、必要な事業本部・部門・事業所等を往査
準拠性監査	法令・規程類等の遵守状況を確認（コンプライアンス推進の実施状況、有害物質や廃棄物管理等の環境法令の遵守状況、労働安全衛生法等に基づく安全衛生管理状況等の確認を含む）	●事業所等は、原則、３～４年で一巡 ●事業本部・部門等は部長単位の組織を３年で一巡
グループ企業監査	グループ企業の内部統制の状況を確認	●毎年、内部監査部門スタッフが往査等を実施

これらのほかに、原子力部門に対して原子力品質マネジメントシステムの内部監査も実施しています。

原子力監査の具体的な内容

監査区分	監査の概要	監査方法
主要業務監査	島根原子力発電所の保安に関する業務の取り組み状況を確認	●毎年、実施
マネジメントシステム監査	品質マネジメントシステムの共通的な業務プロセスの取り組み状況を確認	●毎年、実施
重点監査	原子力安全文化の育成・維持の取り組みおよび監視・評価活動の実施状況ならびに島根原子力発電所２号機の再稼働後の保安業務の実施状況を確認	●毎年、選定したテーマに応じ実施

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

役員紹介（2026年6月25日現在）



代表取締役
会長
芦谷　茂

1979年　4月　当社入社
2013年　6月　当社執行役員鳥取支社長
兼, 電源事業本部島根原子力本部副本部長
2016年　6月　当社常務執行役員電源事業本部副本部長
2017年　6月　当社取締役常務執行役員電源事業本部
副本部長
2018年　6月　当社取締役常務執行役員電源事業本部
副本部長、国際事業部門長
2020年　6月　当社代表取締役副社長執行役員電源事業
本部長、情報通信部門長
2022年　6月　当社代表取締役副社長執行役員電源事業
本部長
2023年　6月　当社代表取締役会長　（現在に至る）



代表取締役
社長執行役員
中川　賢剛

1985年　4月　当社入社
2017年　6月　当社執行役員経営企画部門（設備・技術）部長
2017年 10月　当社執行役員販売事業本部副本部長
2020年　6月　当社執行役員需給・トレーディング部門長
2021年　6月　当社常務執行役員需給・トレーディング
部門長
2023年　6月　当社代表取締役社長執行役員
2024年　4月　当社代表取締役社長執行役員
需給最適化プロジェクト長
2024年 10月　当社代表取締役社長執行役員
（現在に至る）



代表取締役
副社長執行役員
皆本　恭介

1982年　4月　当社入社
2016年　6月　当社執行役員広報部門部長
兼, 上関原子力立地プロジェクト（広報）部長
2017年 10月　当社執行役員地域共創本部（広報）部長
兼, 上関原子力立地プロジェクト（広報）部長
2020年　1月　当社執行役員地域共創本部（地域総括）部長
2020年　6月　当社常務執行役員地域共創本部長
2023年　6月　当社取締役常務執行役員地域共創本部長
2024年　4月　当社取締役常務執行役員収益力強化プロジェ
クト長、地域共創本部長
2024年 10月　当社取締役常務執行役員地域共創本部長
2025年　6月　当社代表取締役副社長執行役員地域との協働・
共創担当、ガバナンス強化担当、コーポレート
カルチャー変革担当、人材育成担当
2026年　6月　当社代表取締役副社長執行役員地域共創部門、
人材活性化部門、コンプライアンス・リスクマネジ
メント部門統轄、コーポレートカルチャー変革
担当、人材育成担当
（現在に至る）



取締役
常務執行役員
外林　浩子

2004年　4月　当社入社
2020年　6月　当社執行役員経営企画部門（グループ経営
推進）部長
2023年　6月　当社常務執行役員経営企画部門（グループ経営
推進）部長
2024年　2月　当社常務執行役員内部監査部門長
2024年　6月　当社取締役常務執行役員女性活躍推進担当、
内部監査部門長
2026年　6月　当社取締役常務執行役員事業開発本部、
業務部門統轄、女性活躍推進担当
（現在に至る）



取締役
常務執行役員
中村　公俊

1983年　4月　当社入社
2017年　6月　当社執行役員待遇監査等委員会室長
2019年　6月　当社執行役員調達本部（経理）部長
2022年　6月　当社常務執行役員調達本部（経理）部長
2024年　6月　当社常務執行役員経営企画部門長
2025年　6月　当社取締役常務執行役員経営管理部門長
2025年 10月　当社取締役常務執行役員調達本部長、経営管理
部門長
2026年　6月　当社取締役常務執行役員経営企画部門、経営
管理部門統轄、ＤＸ推進担当
（現在に至る）

社外取締役



取締役
（社外）
菖蒲田　清孝

2016年　6月　マツダ株式会社取締役専務執行役員
品質・ブランド推進・生産・物流統括
2017年　4月　マツダ株式会社取締役専務執行役員
品質・ブランド推進・購買・生産・物流統括
2021年　6月　マツダ株式会社代表取締役会長
2023年　6月　当社社外取締役　（現在に至る）



取締役
（社外）
田中　洋樹

2008年　5月　日本銀行金融機構局長
2010年　5月　同行理事　（2014年5月退任）
2018年 10月　ＪＴＣホールディングス株式会社取締役会長
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
取締役
資産管理サービス信託銀行株式会社取締役
（上記３社は現株式会社日本カストディ銀行）
2020年　7月　株式会社日本カストディ銀行取締役会長
（2024年6月退任）
2024年　6月　短資協会会長
2025年　6月　当社社外取締役　（現在に至る）



取締役
（社外）
岡島　礼奈

2008年　4月　ゴールドマン・サックス証券株式会社　入社
（2009年3月退社）
2009年　7月　ＬＳパートナーズ株式会社最高執行責任者
（ＣＯＯ）　（2011年12月退任）
2011年　9月　株式会社ＡＬＥ（エール）創業者兼代表取締役
ＣＥＯ
2025年　6月　当社社外取締役　（現在に至る）

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

取締役　監査等委員



取締役
監査等委員
渡邉　嘉浩

1985年　4月　当社入社
2019年　6月　当社執行役員経営企画部門（経営計画）部長
2021年　6月　当社執行役員待遇 監査等委員会室長
2024年　6月　当社常務執行役員 調達本部（経理）部長
2025年　6月　当社常務執行役員 リスク管理部門長
2026年　6月　当社取締役（監査等委員（常勤））
（現在に至る）

取締役　監査等委員（社外）



取締役
監査等委員
（社外）
久我　英一

2006年　4月　鹿児島県警察本部長
2007年　9月　東京都青少年・治安対策本部長
2009年　9月　警視庁警備部長
2011年　2月　神奈川県警察本部長
2013年　4月　皇宮警察本部長
2015年　8月　警察庁退官
2015年 12月　日本生命保険相互会社顧問（2016年5月退任）
2016年　6月　九州旅客鉄道株式会社社外監査役（常勤）
2018年　6月　九州旅客鉄道株式会社社外取締役（監査等委員（常勤））（2022年6月退任）
2022年　6月　JR九州駅ビルホールディングス株式会社監査役（2024年6月退任）
2022年　6月　当社社外取締役（監査等委員）
（現在に至る）



取締役
監査等委員
（社外）
藤本　圭子

2000年 10月　弁護士登録
2017年 10月　エセックス大学（英国）ロースクール客員研究員（2018年7月退任）
2020年　6月　岩元法律事務所入所
2021年　4月　日本弁護士連合会理事（2022年3月退任）
2021年　6月　ダイキョーニシカワ株式会社 社外監査役
2024年　6月　当社社外取締役（監査等委員）
（現在に至る）

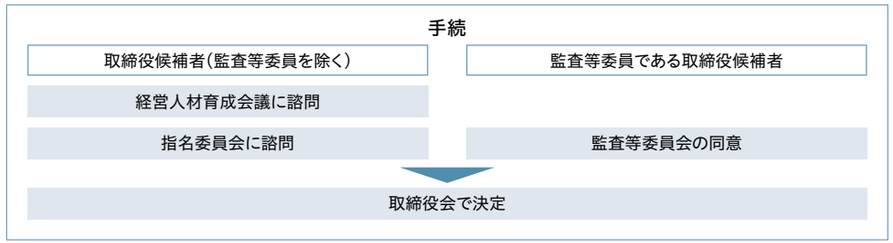


取締役
監査等委員
（社外）
小林　暢子

2015年　1月　A.T.カーニー株式会社パートナー（2018年10月退任）
2018年 10月　EYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社 マネージング ディレクター＆パートナー（現：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）（2026年3月退任）
2026年　2月　Miporta株式会社 代表取締役
2026年　6月　三井住友信託銀行株式会社社外取締役 当社社外取締役（監査等委員）
（現在に至る）

取締役候補者の選任

取締役候補者は、中国電力グループ全体の発展と経営の高度化に向け、的確かつ戦略的な方向付けを行い、かつ経営の監督強化に寄与することができる者を、取締役会のバランス・規模等に関する考え方を踏まえ選定し、必要な手続を経て決定しています。



取締役会のバランス・規模等に関する考え方

- 取締役会における審議の活性化、実効性の高い監督を図るため、各人の人物、能力、識見、業績、専門性および経験等を踏まえつつ、その時々の当社の経営環境、事業の状況等を総合的に勘案して、取締役会の規模および構成を決定する。
- 取締役会の監督機能の強化および社外の知見の反映のため、独立社外取締役をおく。
- 取締役会構成員のうち、３名以上は監査等委員である取締役とする。また、監査機能の強化の観点から常勤者をおく。

【取締役に求める専門性および経験】
「企業経営・経営戦略」、「財務・会計」、「法務・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「事業開発・マーケティング」、「技術・デジタル・イノベーション」、「環境・社会・地域共創」、「人材戦略」

【2030年度目標】
独立社外取締役比率 50%以上　女性取締役比率 30%以上

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

取締役のスキル・マトリックスおよび活動状況

氏名	役職	委員会		取締役に求める専門性および経験								出席状況（2025年度）			
		指名	報酬	企業経営・経営戦略	財務・会計	法務・ガバナンス	リスクマネジメント	事業開発・マーケティング	技術・デジタル・イノベーション	環境・社会・地域共創	人材戦略	取締役会（全15回）	監査等委員会（全23回）	指名委員会（全4回）	報酬委員会（全5回）
芦谷　茂	代表取締役会長	○	○	●		●			●	●		15回	–	4回	5回
中川　賢剛	代表取締役 社長執行役員	○	○	●				●	●	●		15回	–	4回	5回
皆本　恭介	代表取締役 副社長執行役員					●				●	●	15回	–	–	–
外林　浩子	取締役 常務執行役員			●		●					●	15回	–	–	–
中村　公俊	取締役 常務執行役員			●	●	●						12回	–	–	–
菖蒲田 清孝	取締役（社外）	○	○	●		●		●				15回	–	4回	5回
田中　洋樹	取締役（社外）	○	○	●	●	●	●					12回	–	3回	4回
岡島　礼奈	取締役（社外）	○	○	●	●				●	●		12回	–	3回	4回
渡邉　嘉浩	取締役 監査等委員			●	●	●	●					–	–	–	–
久我　英一	取締役 監査等委員（社外）	○	○			●	●					15回	23回	4回	5回
藤本　圭子	取締役 監査等委員（社外）	○	○			●					●	15回	23回	4回	5回
小林　暢子	取締役 監査等委員（社外）	○	○	●	●		●	●				–	–	–	–

（注1）中村公俊、田中洋樹および岡島礼奈の各氏は、2025年6月26日開催の定時株主総会において取締役に就任しており、就任後に開催された取締役会12回すべてに出席しています。
（注2）田中洋樹および岡島礼奈の両氏は、指名委員会および報酬委員会委員就任後に開催された指名委員会3回および報酬委員会4回すべてに出席しています。
（注3）渡邉嘉浩氏および小林暢子氏の両氏は、2026年6月25日開催の定時株主総会において取締役に就任しました。
（注4）取締役に求める専門性および経験は、各人の有する専門性および経験のうち主要なものを最大4つまで印を付しています。なお、取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

スキル項目選定の考え方

取締役会の意思決定機能および監督機能の発揮に必要なスキル項目ならびに「中国電力グループ経営ビジョン2040」に掲げる「目指す姿」の実現に向けて設定されたマテリアリティ（重点的に取り組むテーマ）および対応する主要課題に取り組むうえで必要なスキル項目を選定しました。

企業経営・経営戦略	経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化するうえで、企業経営および経営戦略の策定に関する知識・経験が必要であるため
財務・会計	高い資本収益性と安定的な財務基盤の構築に向けた財務戦略等に関する知識・経験が必要であるため
法務・ガバナンス	経営の基盤である公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築および適正かつ公正な事業運営の実現には、法務・ガバナンスに関する知識・経験が必要であるため
リスクマネジメント	グループ全体のリスクを最適化し安定的な事業運営を実現するうえで、組織全体の視点からの統合的・戦略的なリスク管理に関する知識・経験が必要であるため
事業開発・マーケティング	電力を供給する従来のビジネスモデルからソリューションを提供するビジネスモデルへの転換や、電力取引市場等を活用した電源の価値最大化等を通じて収益を向上させるとともに、海外事業等既存事業の利益の底上げを実現するには、営業・海外事業・マーケティングに関する知識・経験が必要であるため
技術・デジタル・イノベーション	当社グループのコア価値の活用や、価値創造に向けたイノベーション、DXによる付加価値・生産性の向上を推進するうえで、発電を含む技術、AI等の先進的なデジタル技術、研究・開発または知財等に関する知識・経験が必要であるため
環境・社会・地域共創	カーボンニュートラルの実現や、事業展開を通じた地域・社会の活性化・持続的な発展への貢献により、グループの企業価値の最大化を目指すうえで、カーボンニュートラルや環境保全、地域・社会との協働・共創等に関する知識・経験が必要であるため
人材戦略	多様な経験や価値観を持つ従業員一人ひとりが、それぞれの持ち場で能力を最大限発揮できるための人材戦略・人材開発に関する知識・経験が必要であるため

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

取締役のトレーニング

取締役会の意思決定・監督機能の質を高めるため、取締役は就任時に外部セミナーを受講するとともに、就任後も外部セミナーや講演会への参加により、経営者として必要な知識の継続的な習得に努めています。また、各種経済団体や日本監査役協会等における他企業の経営者や監査役等との交流を通じて、知見の拡充を図っています。

直近では、社内取締役をはじめとする経営層を対象に、独占禁止法研修やコンプライアンス研修等、外部講師による研修を実施しました。加えて、社内取締役等を対象としたオンデマンド講義を導入し、取締役に求められる知識や見識を継続的に習得・研鑽できる環境を整備しています。

また、社外取締役に対しては、当社グループの事業環境や経営課題への理解を深めるため、各業務執行部門による説明会・勉強会や当社施設の視察等を継続的に実施しています。説明会や勉強会のテーマは、事業環境の変化や重要課題への対応状況を踏まえて選定しています。

説明会・勉強会の主なテーマ（2025年度）

- 電力市場・需給運用に関する理解深化
- ポートフォリオ最適化・トレーディング機能の強化
- リスクマネジメント体制の高度化

取締役の報酬等の方針

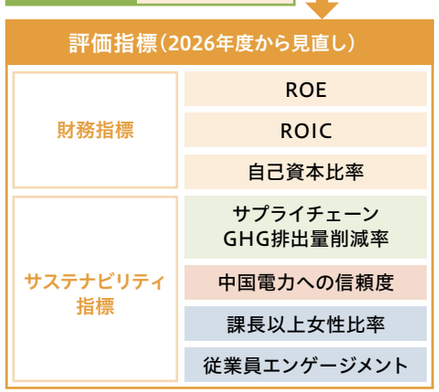
役員報酬

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月額報酬、業績連動賞与および業績連動型株式報酬により構成します。2026年度以降の業績連動型株式報酬の評価指標について、グループ経営ビジョンに掲げる経営目標と整合させる形で見直しており、経営目標の達成に向けたインセンティブ機能の強化を図っていきます。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、その職責に鑑み、月額報酬のみとします。



対象	報酬種別	総額の上限	概要
監査等委員でない取締役	月額報酬	月額 4,500万円以内	・各人の役職に応じた水準にて支給。
社内取締役	業績連動賞与	年額 1億2,000万円以内	・連結経常利益を主たる指標とした支給基準額を定め、実績に応じて0%～200%の範囲で決定。
社内取締役	業績連動型株式報酬	1事業年度あたり 143,000ポイント （143,000株相当）	・各人の役職に応じて定まる役位ポイントおよび中国電力グループ経営ビジョン2040に掲げる経営目標の達成度合いに応じて定まる業績連動ポイントにより構成。 ・退任時にポイントの累積値に応じた当社普通株式および当該株式の一部を時価換算した金銭で支給。
監査等委員である取締役	月額報酬	月額 1,000万円以内	・監査等委員会において監査等委員である取締役の協議により決定。



本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

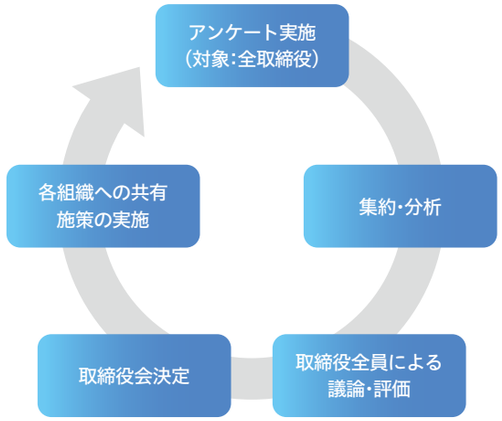
コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

実効性評価のプロセス

当社は、毎年度10月～翌年1月にかけて、全取締役を対象にアンケートを実施のうえ、その結果をもとに取締役全員で議論を行い、取締役会の実効性を評価しています。議論において取り組むべき事項として挙げられた意見および当該意見を踏まえた取り組み内容について取締役会で審議・決議を行い、取り組みを実施することにより、実効性向上を図っています。

対象	アンケート項目
取締役	取締役会の構成・議題・運営・サポート体制等 指名委員会・報酬委員会の構成・議題・運営等 前年度の評価結果を踏まえた取り組み
社外取締役	自己評価



2025年度の取り組み

全取締役を対象にしたアンケートでは肯定回答率が80%を超え、取締役会は全体として有効に機能し、その実効性は確保されていると評価しました。

また、共有した課題認識をもとに、実効性の更なる向上を目的として以下の施策を実施することとしました。実施結果および2025年度の取り組みは取締役および各業務執行部門の長と共有しました。

確認した主な課題		取り組み内容
議題の方向性と会社全体の方向性との関係性を示す情報の充実化	新規	取締役会資料の様式を見直し(議題の目的・付議理由、議論の背景の明確化)
重点審議事項(企業戦略・リスク管理・人材戦略)に係る議論の充実化	継続	重点審議事項のうち「企業戦略」について、議論する上で不可欠な視点として「DX推進」を追加
重点審議事項を含む重要案件における社外取締役意見の早期反映	新規	取締役会以外での自由な意見交換の場(取締役意見交換会)を活用

2026年度の方向性

上記取り組み結果も踏まえ、取締役会の機能向上・ガバナンス体制の維持・強化に資する分析内容・評価方法を検討のうえ、2026年度内に実施する予定としています。

実効性評価に関する取締役の意見(一部)

○ 社外取締役

- 取締役会資料について、付議目的、リスク等をより明確に示してほしい。
- 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向け、DX・IT、人材戦略、組織づくり等の議論を深めることが重要である。
- 社内外の取締役間の率直な意見交換を通じて、更なる理解促進と議論の活性化を図ることが期待される。

○ 社内取締役

- 事前説明や説明省略により審議時間の確保が進んでいる。
- 中国電力グループ経営ビジョン2040の実現に向け、経営戦略や人材戦略等に関する議論をさらに充実させる必要がある。
- 社外取締役の増員等により議論の多様化・活性化が進んでおり、更なる取締役会の機能強化に向けて取締役会外での意見交換等についても充実させていきたい。

重点実施事項の議論状況

企業戦略	中国電力グループ経営ビジョン2040およびそれを踏まえた中国電力グループ中期経営計画(2026-2030)について、複数回にわたって議論を重ね策定しました。
リスク管理	当社グループのリスクマップおよび経営が優先的に監視するリスクについて、各組織・グループ会社の認識や一般社会の見方等、様々な観点から検討を行い、リスク管理委員会での議論を経たうえで取締役会で議論し、作成・選定しました。
人材戦略	経営戦略・事業戦略と連動した人材戦略を実現するための実行計画となる「人的資本計画」について、中国電力グループ中期経営計画における個別計画の一つとして新たに整備することを議論しました。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

社外取締役スモールミーティング

証券アナリストおよび機関投資家との建設的な対話の促進を図ることを目的に、社外取締役３名とのスモールミーティングを実施しました。（2026年５月29日、東京にて対面開催）

以下は当日のディスカッション内容を抜粋・要約したものです。

Q 就任以降、取締役会での議論にはどのような変化がありましたか。

菖蒲田 一番大きく変わってきたのは、役員報酬の議論だと思っています。私は指名・報酬委員会の委員長も務めていますが、当初は月額報酬と業績連動の割合が９：１と、固定部分がかなり大きい状況でした。これは社外の視点からは違和感があり、社内でも課題として認識されていて、いかに業績連動の比率を高めていくかという議論を重ねてきました。その結果、現在はまだ７：３という割合ではあるものの、見直しが進み、さらに短期だけでなく中長期の業績連動要素も取り入れる等、制度の高度化も進めています。指名・報酬制度は、企業の骨格を司る人材とその動機付けに関して、経営戦略を進めるうえでは非常に大切な要素です。引き続き議論を深めながら改善していきたいと考えています。



Q 就任１年目の視点で、取締役会で特に主張していることや、社外から見たギャップをどのようにとらえていますか。

岡島 宇宙業界のスタートアップに身を置く立場からすると、安全・安心を着実に積み上げてきた企業の重みは非常に大きいと強く実感しています。この点はギャップでもありますが、同時に大いに尊重すべき部分だと認識しています。

また、現在は世界的にエネルギーを巡る競争が激化している中で、電力会社は単なる地域インフラにとどまらず、枠を超えたポテンシャルを持つ存在だと感じています。そうした将来的なエネルギー需給の競争環境に、どうアプローチしていけるかが重要だと考えています。

Q 取締役会や事務方は、株価への意識をどの程度持って経営に取り組んでいるのでしょうか。また、取締役会では株価を意識した経営や議論がなされていますか。

菖蒲田 株価については、島根原子力発電所2・3号機のオプション価値が市場に十分織り込まれておらず、それが現状の株価水準につながっているのではないか、という認識が取締役会の中でも共有されていると感じています。そのうえで、私は、2030年度に向けた期間では自社でコントロールできる領域での価値向上における低コスト化の徹底が重要だと考えており、業務や機能を部門ごとではなく横断的に見直し、企業体質の強化につなげていくべきだと提言してきました。こうした問題意識は以前から共有されており、足元ではデジタル化も取り入れながら、改善の取り組みを進めていると認識しています。

田中 執行サイドが株価を強く意識している点は、取締役会での議論を通じてはっきりと感じています。一方で、その意識が目先の株価対策に偏らないようにすべきだという点は、議論の中でも指摘してきました。PBRの低水準は業界共通の課題ですが、PBR向上を意識したAction Plan 2030の策定や、DOEの考え方導入による配当方針の見直しといった具体的な取り組み等、PBR改善に向けた社内の経営管理の意識には変化を感じています。





岡島 私も、株価に対する意識は執行サイド全体でしっかり共有されていると認識しています。また、2030年度までに島根３号機が稼働するまでは新規投資に一定の制約があり、当面は企業体質の強化に注力する局面にある中でも、何ができるかという点については社内でも検討を進めようとしています。そうした状況も踏まえると、個人的には、中国電力の株価は他の電力会社と比べてもやや割安な水準にあると感じており、まだまだ企業価値向上の余地はあると見ています。

Q 電力会社間で差別化はできると思いますか。中国電力にできるとすればどういうところですか。

田中 経営面では、PBRやROICを意識した経営等、株式市場と真摯に向き合う姿勢を明確に示していると思います。市場価格の変動を踏まえた取引等、市場化された電力ビジネスに正面から向き合おうとしている点も印象的です。また、従来対外公表していなかった情報についても、新たに開示を進めながら、市場と対話しつつ変革に取り組んでいると感じています。まだ道半ばではありますが、会社経営や市場との向き合い方には大手に劣らないポテンシャルは十分にあると見ています。



（写真左から、田中取締役、菖蒲田取締役、岡島取締役）

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメントの強化に向けた体制整備

電力システム改革や足元での中東情勢に伴う燃料調達への影響等、電気事業を取り巻く環境は複雑化しており、これに伴う様々なリスクに適切に対応する必要性は一層高まっているものと認識しています。

こうした状況下、2024年度に設置した電力取引に係る「市場リスク管理高度化プロジェクト」からさらに体制を強化し、2025年6月、リスク管理を一体的・恒常的に担う組織として「リスク管理部門」を設置しました。

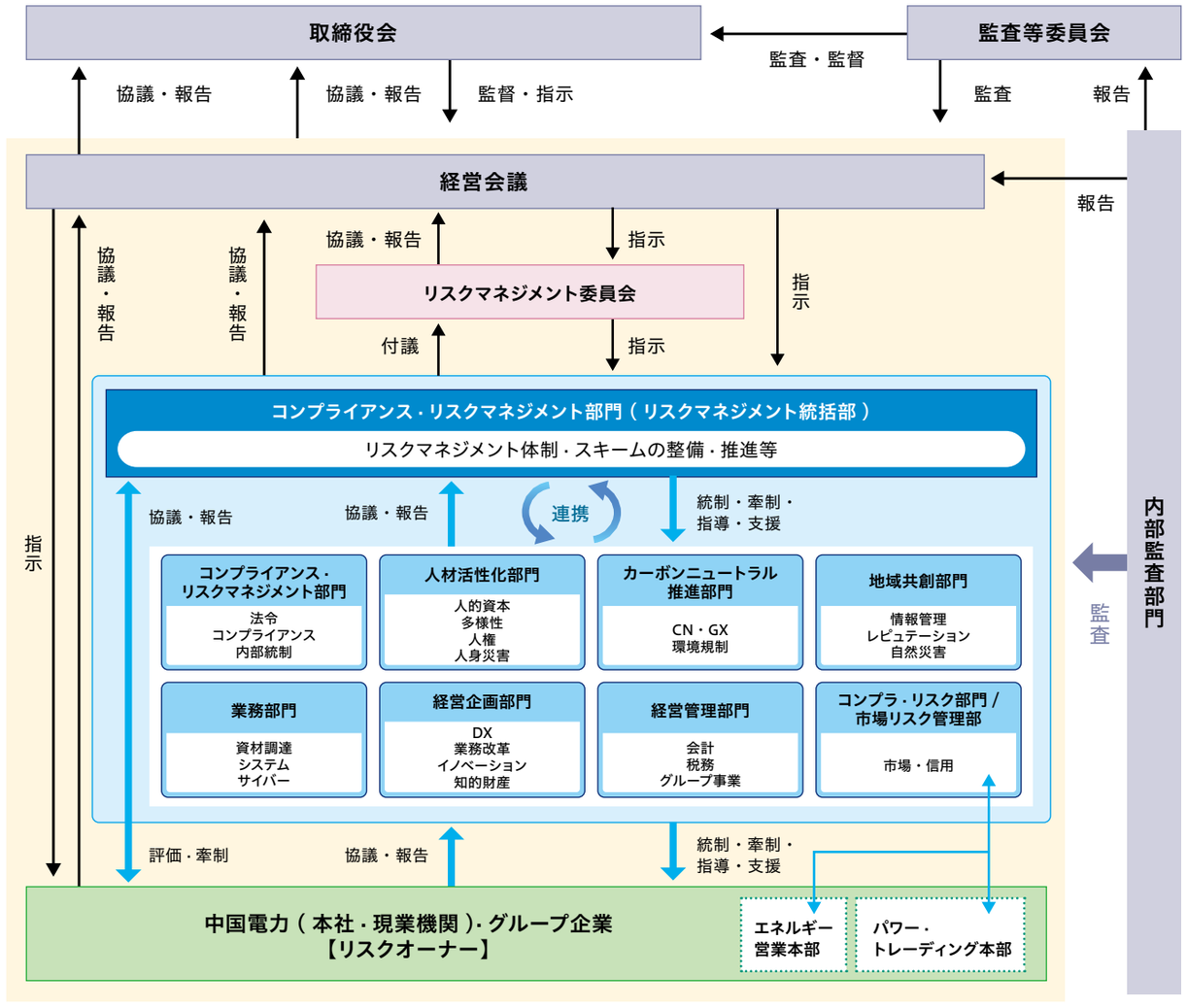
この新たな組織体制において、「リスク」を「機会」と「損失」両面の不確実性を表す概念としてとらえ直し、リスクテイクによる収益獲得を企図した電力トレーディングを行うため、トレーディング機能の強化と併せて、市場リスク管理機能についても整備を進めています。

また、当社グループの事業活動に係る多様なリスクを戦略的に統制・活用するため、当社におけるリスク管理のあり方について、社長を含む経営層で構成するリスク管理委員会を経て、経営会議・取締役会においても審議を重ねた結果、統合リスクマネジメントを志向することとしました。

具体的にはリスク分野を再整理のうえ、各リスク分野別に統括組織を設定して３線体制における2線機能の強化を図ることに加え、経営戦略の策定・実行とリスクマネジメントの連動性を高めるため、経営上の個別の重要リスクの評価や統合リスク量の算定・管理等のスキームを導入することとし、取り組みを進めています。

適切なリスクマネジメントの推進は健全な事業活動の基盤であり、企業価値の毀損防止・価値向上に資するものであるとの認識のもと、統合リスクマネジメント体制・スキームの具体化検討および事業活動への実装に向け、2026年6月に設置されたコンプライアンス・リスクマネジメント部門が中心となって引き続き取り組みを進めていきます。

【体制図】



（注1）2026年6月25日に「リスク管理委員会」を「リスクマネジメント委員会」に改称
（注2）CN＝カーボンニュートラル

サステナビリティ施策・データ集　リスクマネジメント　B71～B74

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

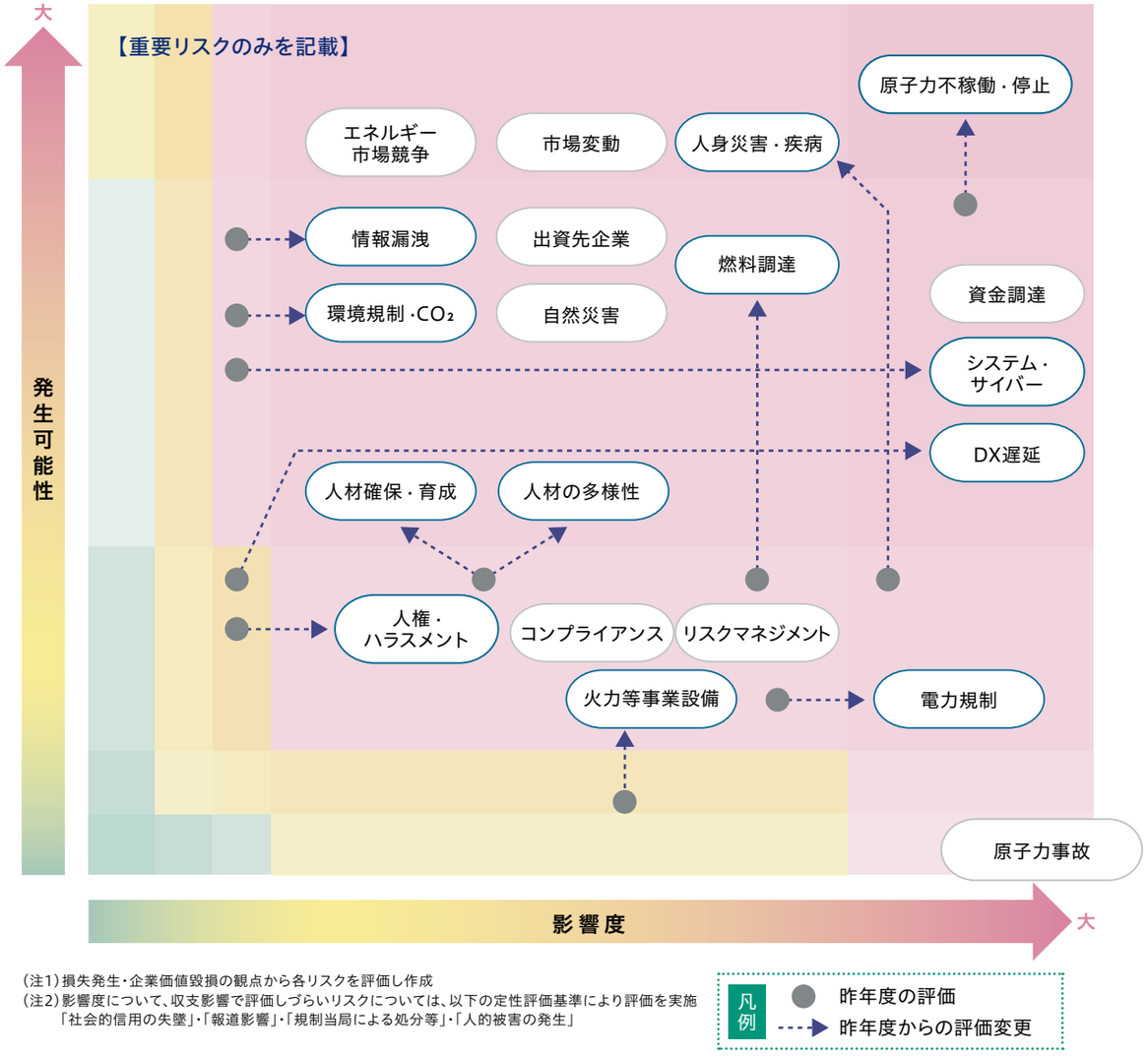
重要リスク（優先監視リスクシナリオ）の選定とモニタリング

当社では、当社およびグループ企業の事業活動上、生じる可能性のあるリスクをリスクシナリオとして洗い出し、このうち重要なリスクシナリオ（優先監視リスクシナリオ）に関しては、事業戦略である中期経営計画に対策を織り込み、また対策の実行に必要となる経営資源を配分したうえ、リスク対応を行っています。また計画期間を通じて、対策の実行状況やリスクレベルの変化をモニタリングし、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

2025年度においては、リスク管理委員会において、当社各組織から洗い出されたリスクシナリオのリスク評価（ボトムアップアプローチ）に対し、グループ企業から洗い出されたリスク評価との比較分析や社会的なリスク認識を勘案のうえ、経営上の重要性の観点から再評価（トップダウンアプローチ）を行いました。

このリスク管理委員会での審議を踏まえ、最終的には取締役会において、当社経営への影響が大きいリスクシナリオを「優先監視リスクシナリオ」として選定するとともに当社グループのリスクマップを作成し、事業戦略策定上の基礎情報として活用しています。

【当社グループのリスクマップ】



（注1）損失発生・企業価値毀損の観点から各リスクを評価し作成
（注2）影響度について、収支影響で評価しづらいリスクについては、以下の定性評価基準により評価を実施
「社会的信用の失墜」・「報道影響」・「規制当局による処分等」・「人的被害の発生」

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

財務データ

主要財務データ

■連結

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高（営業収益）	百万円	1,136,646	1,694,602	1,628,785	1,529,218	1,442,302
営業利益	百万円	△60,744	△68,892	206,777	129,148	90,216
経常利益	百万円	△61,879	△106,780	194,076	128,543	80,225
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	△39,705	△155,378	133,501	98,474	68,539
自己資本	百万円	605,777	447,487	604,874	707,535	777,243
総資産額	百万円	3,566,947	4,040,048	4,133,265	4,360,959	4,620,500
フリー・キャッシュ・フロー	百万円	△206,077	△287,720	69,370	△172,817	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	310	△62,696	271,393	186,022	237,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△206,387	△225,024	△202,022	△358,839	△236,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	212,581	464,958	△17,126	161,182	135,389
売上高経常利益率	%	△5.4	△6.3	11.9	8.4	5.6
設備投資額	百万円	184,213	208,157	229,234	340,511	280,688
減価償却費	百万円	79,621	92,584	106,488	114,837	139,139
従業員数	人	12,949	12,885	12,776	12,526	12,606

■ 個別

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高（営業収益）	百万円	994,992	1,502,494	1,448,151	1,342,283	1,266,788
営業利益	百万円	△89,693	△96,853	135,822	83,975	66,160
経常利益	百万円	△75,889	△98,413	145,625	95,280	67,491
当期純利益	百万円	△46,336	△153,523	112,069	82,944	59,828
資本金	百万円	197,024	197,024	197,024	197,024	197,024
発行済株式総数	株	387,154,692	387,154,692	387,154,692	387,154,692	387,154,692
自己資本	百万円	408,437	243,107	361,844	430,364	480,676
総資産額	百万円	3,263,400	3,703,393	3,784,085	3,961,765	4,205,762
売上高経常利益率	%	△7.6	△6.5	10.1	7.1	5.3
設備投資額	百万円	110,547	133,550	147,883	249,741	170,219
減価償却費	百万円	30,245	40,075	50,605	59,529	80,864

（注1）従業員数は、就業人員数であり、出向者および休職者を除く。
（注2）中国電力個別の減価償却費は事業外費用分を除く。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

財務データ

主要財務指標

■連結

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有利子負債残高	百万円	2,527,706	3,022,051	3,004,209	3,181,311	3,332,596
自己資本比率	%	17.0	11.1	14.6	16.2	16.8
自己資本当期純利益率（ROE）	%	△6.3	△29.5	25.4	15.0	9.2
投下資本利益率（ROIC）	%	△1.2	△1.7	4.4	3.0	1.9
加重平均資本コスト（WACC）	%	―	―	1.1	1.1	1.2
総資産経常利益率（ROA）	%	△1.8	△2.8	4.7	3.0	1.8
1株あたり純資産額（BPS）	円	1,681.51	1,242.16	1,679.11	1,967.75	2,161.55
1株あたり当期純利益（EPS）	円	△110.21	△431.30	370.59	273.70	190.61
株価純資産倍率（PBR）	倍	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5
株価収益率（PER）	倍	―	―	3.1	3.1	5.2
EBITDA	百万円	18,877	23,692	313,265	243,985	229,355
負債資本倍率（D/Eレシオ）	倍	4.2	6.8	5.0	4.5	4.3
配当性向	%	―	―	9.4	9.9	14.2

（注1）・ROICの投下資本は期首・期末平均値で算定。
・ROIC算定に用いる利益は営業利益に受取配当金等を加味した事業利益（税引後）。
（注2）・加重平均資本コスト（WACC）はCAPMに基づき算定。
・WACCの算定にあたり、株主資本は時価評価している。
・β値は、当該年度の当社値（2023年度0.96、2024年度0.81、2025年度0.66）。
・マーケットリスクプレミアムは6.5%。

■ 個別

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
有利子負債残高	百万円	2,528,445	3,008,234	3,020,247	3,193,568	3,354,007
自己資本比率	%	12.5	6.6	9.6	10.9	11.4
自己資本当期純利益率（ROE）	%	△10.5	△47.1	37.1	20.9	13.1
総資産経常利益率（ROA）	%	△2.4	△2.8	3.9	2.5	3.4
1株あたり配当額	円	40	0	35	27	27
1株あたり純資産額（BPS）	円	1,132.90	674.33	1,003.72	1,196.00	1,335.76
1株あたり当期純利益（EPS）	円	△128.52	△425.84	310.86	230.36	166.26
株価純資産倍率（PBR）	倍	0.7	1.0	1.2	0.7	0.7
株価収益率（PER）	倍	―	―	3.7	3.7	6.0
EBITDA	百万円	△59,448	△56,778	186,427	143,504	147,024
負債資本倍率（D/Eレシオ）	倍	6.2	12.4	8.3	7.4	7.0
配当性向	%	―	―	11.3	11.7	16.2
配当利回り	%	4.7	―	3.0	3.1	2.7

（注1）株価純資産倍率（PBR）、株価収益率（PER）、配当利回りは、年度末株価を用いて算出。
（注2）EBITDAは、営業利益に減価償却費を加えて算出。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

財務データ

主要データ（販売・発受電・送配電）

■販売実績（中国電力）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
小売販売電力量	百万kWh	47,106	45,328	44,605	41,721	45,423
他社販売電力量	百万kWh	9,323	9,275	8,018	10,024	11,385
総販売電力量	百万kWh	56,429	54,603	52,623	51,745	56,808
（再掲）小売販売電力量（電灯）	百万kWh	16,444	15,507	15,048	15,529	14,905
（再掲）小売販売電力量（電力）	百万kWh	30,663	29,821	29,557	26,192	30,518

（注）中国電力の販売実績を記載。

■発受電実績（中国電力）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
自社発電電力量（水力）	百万kWh	3,515	3,086	3,379	3,592	3,427
自社発電電力量（火力）	百万kWh	29,775	30,401	28,249	24,947	24,724
自社発電電力量（原子力）	百万kWh	—	—	—	1,980	6,315
自社発電電力量（新エネルギー等）	百万kWh	9	16	49	105	173
他社受電電力量	百万kWh	28,849	26,372	26,493	26,452	28,255
揚水発電所の揚水用電力量	百万kWh	△1,163	△1,392	△1,153	△1,385	△1,809
発受電電力量計	百万kWh	60,985	58,483	57,018	55,692	61,085
出水率	%	96.7	76.1	93.6	101.1	86.5
火力熱効率（発電端、高位発熱量基準）	%	41.3	41.4	41.5	41.9	42.3
原子力設備利用率	%	—	—	—	27.6	87.9

（注）中国電力の発受電実績を記載。

■自社発電設備（中国電力）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水力	千kW	2,906	2,907	2,910	2,910	2,910
火力	千kW	7,054	7,354	6,623	6,623	6,623
原子力	千kW	820	820	820	820	820
新エネルギー等	千kW	6	6	6	6	6
合計	千kW	10,786	11,087	10,359	10,359	10,359

（注）中国電力の年度末の設備量を記載。

■送配電ロス率（中国電力ネットワーク）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
低圧	%	7.4	7.3	8.0	7.7	7.7
高圧	%	4.5	4.0	4.8	4.4	4.4
特別高圧	%	2.7	2.1	2.7	2.5	2.5

（注）2023年度～2025年度は、託送供給等約款において当該年度に適用した送配電ロス率を記載。

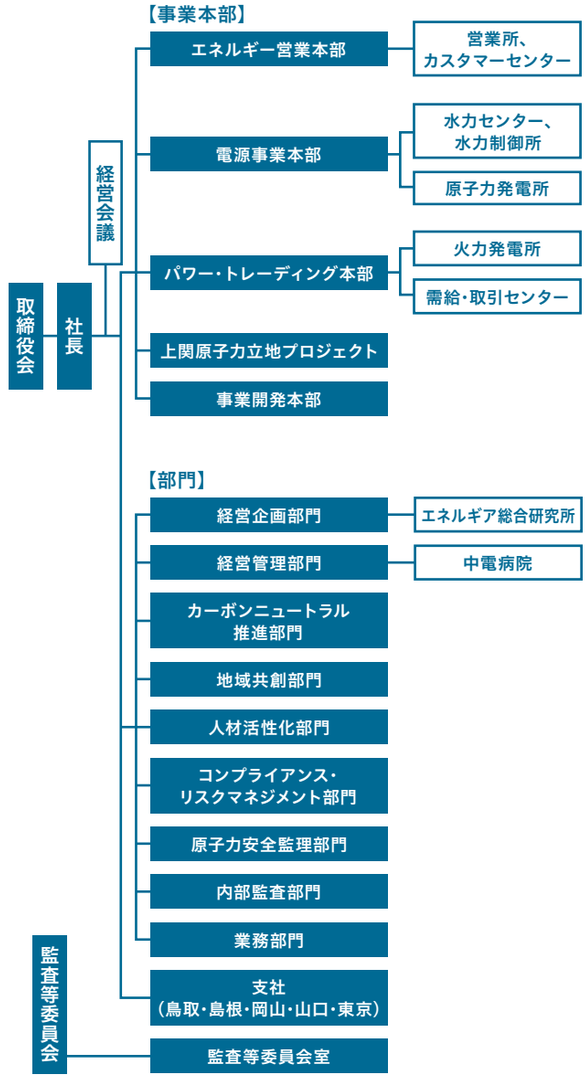
本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

グループ概要

会社概要（2026年4月1日現在）

会社名	中国電力株式会社
本社所在地	〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33
代表者	代表取締役会長　芦谷　茂 代表取締役社長執行役員　中川　賢剛
設立	1951年（昭和26年）5月1日
資本金	197,024百万円

組織図（2026年6月25日現在）



グループ企業一覧（2026年3月31日現在）
（連結子会社および持分法適用会社）

◎ 連結子会社（20社）　■ 持分法適用非連結子会社（6社）
○ 持分法適用関連会社（13社）

総合エネルギー事業
◎㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービス
◎Chugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.
◎Chugoku Electric Power International Netherlands B.V.
◎エネルギア・パワー山口㈱
◎Chugoku Electric Power America, LLC
◎Chugoku Electric Power Singapore Pte. Ltd.
■Sevens Pacific Pte. Ltd.
○瀬戸内共同火力㈱　○水島エルエヌジー㈱
○海田バイオマスパワー㈱
○3B Power Sdn.Bhd.
○Dakpsi Investment and Develop Hydroelectric Joint Stock Company
○Energy Fiji Limited　○Jimah East Power Sdn.Bhd.
○Vung Ang II Thermal Power LLC
○Toyo Thai Power Myanmar Co., Ltd.

送配電事業
◎中国電力ネットワーク㈱　◎㈱電力サポート中国

情報通信事業
◎㈱エネコム

その他
◎中電プラント㈱
◎㈱エネルギアL＆Bパートナーズ
◎中電環境テクノス㈱
◎㈱エネルギア・ビジネスサービス
◎㈱パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス
◎㈱アドプレックス　◎中電技術コンサルタント㈱
◎㈱エネルギア・ロジスティックス　◎中国高圧コンクリート工業㈱
◎中電工業㈱
◎中国計器工業㈱
■㈱エネルギア・スマイル　■日電工業㈱
■中国ベンド㈱　■中国レコードマネジメント㈱
■㈱ウィンシステムズ
○㈱福利厚生倶楽部中国　○大崎クールジェン㈱
○㈱中電工　○中国電機製造㈱

（注）2026年度から、その他に帰属する子会社の一部について、総合エネルギー事業および送配電事業へ帰属するよう見直しを行っている。

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

株式情報ほか

株式情報（2026年3月31日現在）

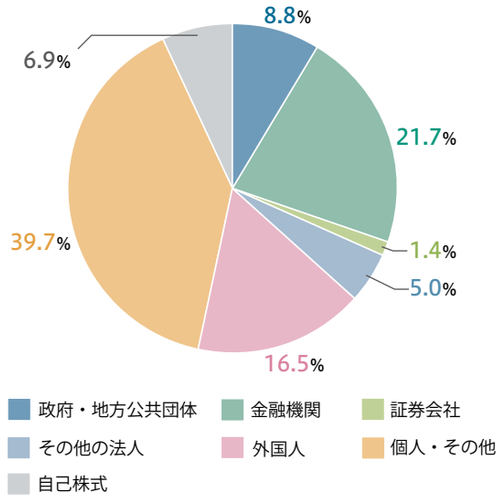
発行済株式総数	3億8,715万4,692株
株主数	12万2,323名
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

主な株主（上位10名）

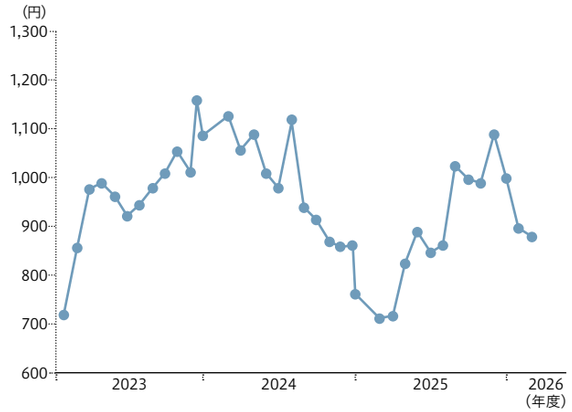
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）※1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	42,568	11.8
山口県	34,005	9.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	15,270	4.2
日本生命保険相互会社	10,373	2.9
中国電力株式投資会※2	7,213	2.0
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	6,713	1.9
株式会社広島銀行	5,000	1.4
BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEMBOURG) SCA CUSTODIAN FOR ARCUS FUND SICAV - ARCUS JAPAN FUND	4,657	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,550	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,256	1.2

※1 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式2,666万9,930株を控除して計算している。
※2 当社および中国電力ネットワーク㈱の従業員持株会
持株会の意義・目的：社員の財産形成の一助とすること
対象範囲：当社および中国電力ネットワーク㈱の社員（一部対象外あり）
加入率：77.4%（2026年3月末時点）

所有者別割合



株価



外部評価（GPIF採用　ESG投資指数）

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する6つのESG指数のうち、当社は以下の3指数の構成銘柄に選定されています。

- MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数（2025年11月時点）
- S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数（2026年6月時点）
- Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）（2026年6月時点）

2026 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU ESG SELECT LEADERS INDEX

中国電力株式会社がいかなるMSCI指数に組み入れられていること、ならびに本資料においてMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称を使用していることは、MSCIまたはその関連会社が中国電力株式会社を後援、推奨、または宣伝していることを意味するものではありません。MSCI指数はMSCIの独占的な財産です。また、「MSCI」およびMSCI指数名称ならびにロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

THE INCLUSION THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPX Carbon Efficient Index

本報告書の理解にあたって
社長メッセージ
財務担当役員メッセージ
価値創造の全体像
マテリアリティ
エネルギー事業の継続的進化
地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
多様な人材が活躍できる環境づくり
企業価値向上を実現するための経営基盤強化
サステナビリティ経営の推進
コーポレート・ガバナンス
財務・企業データ

Energia
中国電力グループ

CHUGOKU ELECTRIC POWER GROUP 中国電力グループ 統合報告書（サステナビリティ施策・データ集）2026

INTEGRATED REPORT
SUSTAINABILITY DATA BOOK 2026

編集方針・目次

編集方針

統合報告書（サステナビリティ施策・データ集）は、中国電力グループのサステナビリティに関する取り組みについてご理解を深めていただくため、環境、社会、ガバナンスの項目ごとに方針・考え方、体制・ガバナンス、指標・目標、取り組みを整理し、定量・定性の両面から網羅的かつ詳細に報告するものです。

中国電力グループの中長期的な企業価値向上に向けたストーリーを説明する「中国電力グループ統合報告書2026」と合わせてご覧ください。

報告対象期間

2025年4月1日～2026年3月31日（左記期間以外の情報についても一部掲載しています）

報告範囲

中国電力株式会社およびグループ企業

発行時期

2026年9月発行

参考としたガイドライン

経済産業省／価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
国際会計基準（IFRS）財団／国際統合報告フレームワーク
GRI ／ GRIスタンダード、金融安定理事会／気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書
TNFD ／自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言（v1.0）　等

見通しに関する注意事項

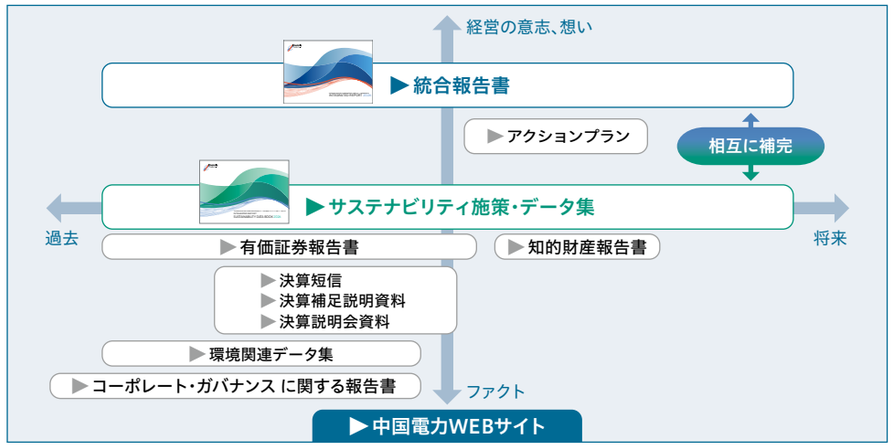
本報告書に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報や一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は様々な要因により本報告書の内容と大きく異なる可能性があります。

第三者保証

本報告書のパフォーマンスデータ（環境）に記載の「✓（第三者保証の対象項目）」については、中国電力グループ環境関連データ集2026において、第三者保証を受けています。

WEB 中国電力グループ環境関連データ集
https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

情報開示体系



目次

編集方針・目次 …… B02

イントロダクション

サステナビリティ経営の推進 …… B03

環境

環境経営 …… B07
2050年カーボンニュートラルへの挑戦 B09
循環型社会の形成 …… B17
自然との共生 …… B19
環境経営の基盤 …… B21
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 B23

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス …… B70
リスクマネジメント …… B71
コンプライアンス …… B75
情報セキュリティ …… B77

社会

地域共創 …… B34
安定供給 …… B44
サプライチェーンマネジメント …… B48
人的資本 …… B49
企業文化変革 …… B50
DE&I …… B51
人権 …… B59
労働安全衛生 …… B60
DX …… B62
研究開発・知的財産 …… B64
新規事業創出 …… B69

パフォーマンスデータ

環境 …… B79
社会 …… B87
ガバナンス …… B91

サステナビリティ経営の推進

方針・考え方

中国電力グループは、企業価値向上と持続的成長の実現に向け、サステナビリティ経営の土台となる指針として「エネルギアグループ企業行動憲章」を定めるとともに、「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定し、設定した目指す姿および経営目標の実現に向けた具体的な取り組みを「中国電力グループ中期経営計画」に織り込んで行動していきます。

これらを通じて、経営理念として掲げる「信頼。創造。成長。」のサイクルを回し、価値創造につなげることで、サステナビリティ経営を推進していきます。

価値創造ストーリー

ステークホルダーからの「信頼」を更に高め、次の価値創造の源泉創出に繋げて好循環のサイクルを回していきます

経営理念 「信頼。創造。成長。」

信頼（INPUT）

ステークホルダーからの「信頼」に基づいて生み出された価値創造の源泉となる人材や資金等の資本を当社グループの事業活動に活用します

創造（ACTIVITY）

従業員が創造性を発揮できる職場づくりを進めるとともに、エネルギーを中心とするグループの事業活動を通じて経済価値・社会価値を「創造」してお客さまや地域等のステークホルダーにお届けします

成長（OUTCOME）

事業活動による経済価値・社会価値の創造を通じて、ステークホルダーとともに「成長」し、その成果をステークホルダーにバランスよく還元しながら、グループ経営ビジョンの目指す姿を実現していきます

価値創造の源泉

ステークホルダーからの信頼に基づき生み出されるもの

- 人的資本
  - 従業員
- 知的資本
  - 技術力、ノウハウ
  - 登録特許
- 社会関係資本
  - お客さま、地域・社会、自治体、取引先等との関わりから生まれる良好な関係
  - 許認可 等
- 自然資本
  - 水力、太陽光、風力、バイオマス発電を生み出す地域の資源
- 財務資本
  - 総資産
  - 有利子負債
  - 株主資本
- 製造資本
  - 発電設備
  - 送電、配電、変電設備
  - 情報通信設備 等

中国地域のポテンシャル・地域課題 × 中国電力グループの強み

マテリアリティ

- エネルギー事業の継続的進化
- 地域・社会課題解決に向けたグループ総合力による提供価値の拡大
- 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 企業価値向上を実現するための経営基盤強化

中国電力グループ中期経営計画
（グループ経営ビジョンの実現に向けた実行計画）

目指す姿

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

- エネルギー・ソリューションで地域をリードする
- 豊かな暮らしとまちづくりのベストパートナーになる
- 一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く

経営目標

		2030年度	2040年度
財務目標（経済価値）	ROE	8%以上	10%以上
	ROIC	3%以上	WACC+1%以上
	自己資本比率	20%以上	25～30%程度※

※2035～2040年度の目標

サステナビリティ目標（社会価値）	E	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進
		サプライチェーンGHG排出量（Scope1+2+3） 2030年度 50%削減　2035年度 60%削減　（2013年度比）
	S	地域・社会からの信頼獲得
		多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
	G	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築

エネルギアグループ企業行動憲章（サステナビリティ経営の土台となる指針）

- コンプライアンス経営の推進
- 人権の尊重
- 社会に役立つ商品・サービスの提供
- 労働安全衛生の確保
- 危機管理の徹底
- 環境経営の推進
- 社会とのコミュニケーションの充実
- 地域社会発展への貢献
- 活力ある企業文化づくり
- 役員の責務（ガバナンス）

エネルギーを中心とした事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献 ENERGIAの実現

（注）ENERGIA（エネルギア）の意味するところは、「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」であり、中国電力グループが、その社会の実現に向けて努力していく姿勢をも包括した概念です。

目次 編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

サステナビリティ経営の推進

エネルギアグループ企業行動憲章

中国電力グループは、サステナビリティ経営の土台となる指針として、社会からの要請への的確な対応および企業価値向上と持続的成長の実現に向けた行動原則を「エネルギアグループ企業行動憲章」に定めています。

私たちエネルギアグループは、社会からの信頼を基盤に、公正かつ自由な競争の下、健全な事業活動を通じて社会に有用な価値を創造し、成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献することを自らの使命とします。

こうした認識の下、エネルギアグループの役員・社員は、次の行動原則に基づき、高い倫理観をもって自ら考え行動し、社会の一員としての責任を果たすとともに、グループの企業価値向上と持続的成長を実現します。

■コンプライアンス経営の推進

国内外を問わず、法令・ルールはもとより、その背景にある倫理や道徳を含む社会的な規範を遵守し、一人ひとりが3つの行動、「良識に照らします」「率直に話します」「積極的に正します」を実践します。

具体的には、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行うとともに、政治・行政との健全な関係を保ちます。国際的な事業活動においては、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

■環境経営の推進

環境問題は人類共通の課題と認識し、地球温暖化対策の推進、循環型社会の形成、環境保全などに積極的に取り組みます。

■人権の尊重

すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組みます。

■社会とのコミュニケーションの充実

企業情報を積極的、効果的かつ公正に発信するとともに、幅広いステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、時代とともに変化する社会からの要請やお客さまのニーズを的確にとらえ事業活動に反映します。

■社会に役立つ商品・サービスの提供

品質向上に向けた不断の取り組みとイノベーションによる新たな価値の創造を通じて、良質で満足いただける商品・サービスを安全に、安定的に提供します。また、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行います。

■地域社会発展への貢献

中国地域に根差した企業グループとして、その事業活動を通じて社会的課題の解決に向けた取り組みに参画することで、地域社会の発展に貢献します。

■労働安全衛生の確保

事業活動の基盤となる安全と心身の健康を確保することを最優先し、労働災害の防止、健康の保持増進に取り組みます。

■活力ある企業文化づくり

多様な人材が能力を発揮して課題を解決し新たな価値を創造できるよう、人材の育成と技術・技能の継承に取り組むとともに、組織や職位を超えた自由で闊達な議論が尊重される、風通しの良い、働きやすく、働きがいのある職場づくりを推進します。

■危機管理の徹底

市民の社会生活や企業の事業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、反社会的勢力の行動、テロ等に対し、組織面・システム面での危機管理体制を構築し、これらの発生影響の未然防止と影響が発生した場合の損失の最小化に向けた取り組みを徹底します。

■役員の責務

エネルギアグループの役員は、本憲章の実現が自らの責務であることを認識して経営にあたり、グループの企業価値向上と持続的成長を目指し、公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスを構築します。 また、本憲章の実現に向け率先垂範し、社員全員に対して本憲章に基づく行動を徹底するとともに、サプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促します。

本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、役員自らが問題解決にあたる姿勢を表明し、原因の究明と再発防止に取り組みます。また、迅速かつ的確な情報の公開により説明責任を果たすとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行います。

体制・ガバナンス

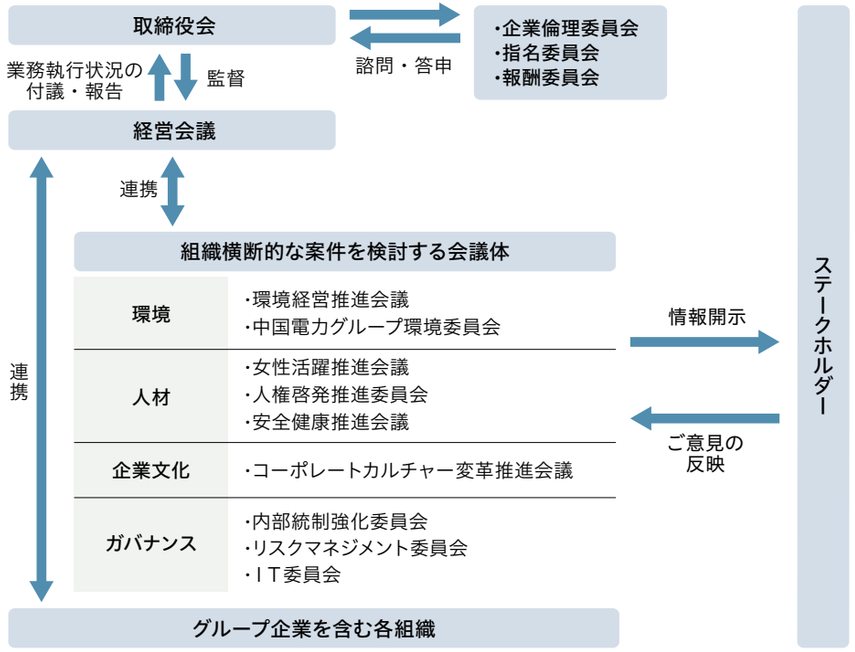
サステナビリティ経営の推進体制

サステナビリティ課題への対応については、グループ経営ビジョンやエネルギアグループ企業行動憲章に掲げる項目の実現に向け、グループ中期経営計画において具体的な施策を策定のうえ進捗管理を行い、経営会議や取締役会に定期的に付議し、PDCAサイクルを回しています。

また、各施策の具体的な取り組みは、主管となる各組織を中心に、サステナビリティ推進の専任組織と連携して推進しており、特に組織横断的な検討を要するものについては会議体を設置し対応しています。各組織・会議体は、サステナビリティ課題への対応状況について、経営会議や取締役会に適時・適切に付議するとともに、取締役会の翌月に開催される経営会議において取締役会の主な意見を報告・共有し、監督と執行の連携強化を図っています。

なお、2026年度以降の役員報酬（業績連動型株式報酬）の評価指標について、グループ経営ビジョンに掲げる経営目標と整合させる形で見直しており、経営目標の達成に向けたインセンティブの強化を図っていきます。

統合報告書　取締役の報酬等の方針 A65



サステナビリティ経営の推進

経営管理体系

当社グループでは、グループ経営ビジョンの実現に向けた実行計画としてグループ中期経営計画を策定し、企業価値最大化に向け、ROIC経営とサステナビリティ経営を経営管理の両輪として推進しています。

グループ経営ビジョンで掲げる財務目標の達成に向けて中国電力およびグループ企業で構成する「事業単位」を設定するとともに、サステナビリティ目標の達成に向けてグループ横断的に環境、人材、地域共創に関する計画を策定し、マテリアリティに対応する主要課題に取り組んでいます。

財務およびサステナビリティの各取り組みについては進捗を管理するための目標を設定し、定期的に進捗をモニタリングしています。また、環境、人材、地域共創の各計画においては、定期的なモニタリングに加え、グループ企業を対象にした会議等を通じ、目標達成に向けた支援も実施しています。

事業単位	環境経営推進計画	人的資本計画	地域共創計画
総合エネルギー事業 ・小売事業 ・発電・卸事業	中国電力 ●エネルギー営業本部 ●電源事業本部 ●パワー・トレーディング本部	グループ企業 ●ESS※1 ●中電プラント ●中電環境テクノス ●PET※2 ●EP山口※3	
送配電事業 ・一般送配電事業 等	グループ企業	●中国電力ネットワーク ●中電工業 ●中計工※4 ●電力サポート中国	
情報通信事業 ・電気通信事業 ・情報処理事業 等	グループ企業	エネコム	
事業開発事業	中国電力 事業開発本部	グループ企業 海外事業会社	
間接部門	中国電力 ●カーボンニュートラル推進部門 ●人材活性化部門 ●地域共創部門ほか	グループ企業 上記以外のグループ企業	

(注) 2026年6月25日現在
※1 ㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービス　の略
※2 ㈱パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス　の略
※3 エネルギア・パワー山口㈱　の略
※4 中国計器工業㈱　の略

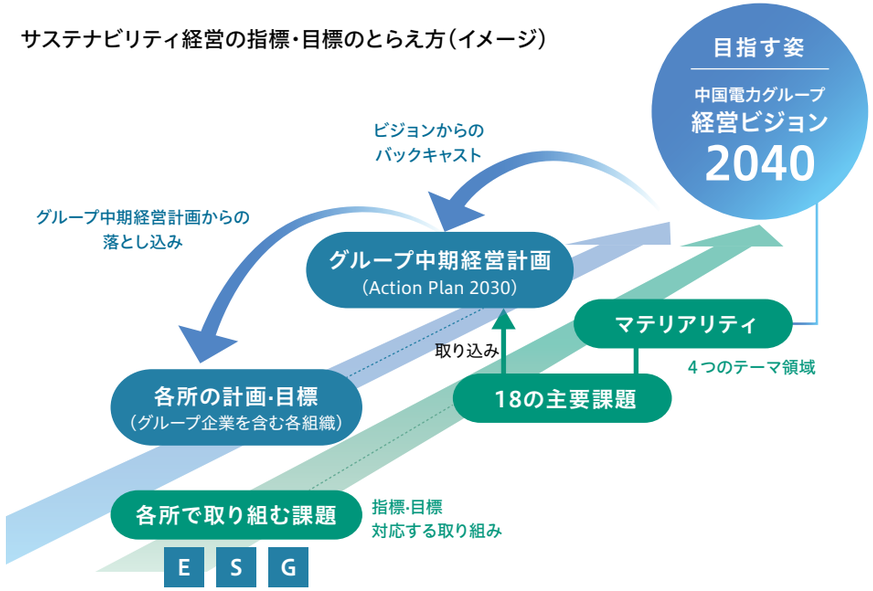
指標・目標

目指す姿の実現に向けて重点的に取り組むテーマとして４つのマテリアリティを設定し、マテリアリティに対応する18項目の主要課題については、グループ中期経営計画の中で取り組みを進めています。統合報告書　マテリアリティ抽出・特定の考え方 A20

各取り組みの進捗を管理するためグループ経営ビジョンで掲げる経営目標（財務目標、サステナビリティ目標）からのバックキャストで、各事業単位における年度ごとの「事業利益目標」と競争力の強化や持続的な成長等を目的としたグループ横断的な目標である「経営指標」を設定しています。

事業利益目標と経営指標はグループ企業を含む各組織の計画・目標に落とし込み、各所の取り組みがグループ経営ビジョン目標の達成に寄与するという意識の浸透を図りつつPDCA管理を進めています。

サステナビリティ経営の指標・目標のとらえ方（イメージ）



各所の主要課題への取り組みがビジョンの実現（企業価値の向上）につながる

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

サステナビリティ経営の推進

取り組み

ステークホルダーエンゲージメント

お客さまや地域・社会、株主・投資家等幅広いステークホルダーに対して情報発信し、ニーズやご意見を事業活動に反映していく、双方向のコミュニケーションを通じて、中国電力グループの事業の基盤である“信頼”を獲得し、これを更なる収益機会につなげることで、グループの企業価値の最大化を実現していきます。

具体的な取り組みについては、各ページを参照してください。

お客さま	●お客さまの声の業務運営への的確な反映 「お客さまの声」の業務運営への反映 B36
地域・社会	●社会貢献活動や積極的な情報発信・対話活動などによるお客さまや地域・社会とのコミュニケーションの活性化 中国電力グループが取り組む地域共創 B35
取引先	●取引先の意見・要望を取り込んだ調達活動 サプライチェーンマネジメント B48
金融機関・債権者 株主・投資家	●IRを通じた、中国電力グループの取り組みやサステナビリティ情報の発信と、意見の経営への反映 統合報告書　投資家とのエンゲージメント活動の強化 A49
次世代を担う 若年層・学生	●次世代層へのエネルギー環境教育支援活動 ●各種広報、リクルート活動などを通じた中国電力グループの魅力発信 次世代層に向けた教育支援活動 B40
従業員	●従業員と経営層の対話、世代間・部署間での交流の場の創出 統合報告書　コーポレートカルチャー変革担当役員メッセージ A40

目次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境経営

方針・考え方

中国電力グループ環境経営方針

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の重要課題の一つとして位置づけており、環境経営を推進していく観点から「中国電力グループ環境経営方針」を策定しました。

本方針では、国の第六次環境基本計画等を踏まえ「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「自然との共生」の3つのテーマを掲げるとともに、その基盤となる環境コミュニケーションおよび環境マネジメントについても目標を定め取り組みを進めています。

事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることが当社グループの責務と認識しており、グループ一体となって環境経営の推進に取り組みます。



方針

- 「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します
- 循環型社会の形成を推進します
- 自然との共生に貢献します
- 環境経営の基盤となる取り組みを充実します

統合報告書　サステナビリティ経営の推進　環境　A51

体制・ガバナンス

環境経営の推進体制

当社は、環境経営に係る計画等を一体的に審議する「環境経営推進会議」を設置し、環境経営の推進および環境管理の最高責任者である社長のもと、カーボンニュートラル推進部門長が全社を総括しています。

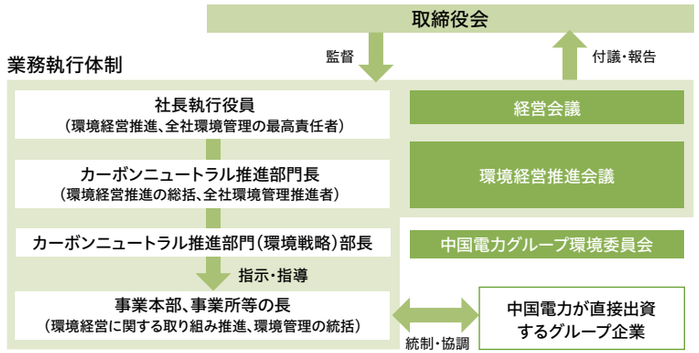
また、環境関連施策の進捗状況を取締役会へ定期的に報告し、取締役会による重要事項の審議・決定および業務執行の監督を受けています。

さらに、環境情報の開示充実と透明性の確保を目的として、社外有識者で構成する「中国電力環境懇話会」を設置しています。

各会議における審議結果や意見を適切に反映することで、中国電力グループ環境経営方針に基づく取り組みを推進し、グループ全体の企業価値向上に努めています。



環境懇話会の様子



	構成	開催
環境経営推進会議	【議長】カーボンニュートラル推進部門長 【委員】事業本部および関係部門の長	原則年4回
中国電力グループ 環境委員会	【議長】カーボンニュートラル推進部門（環境戦略）部長 【委員】中国電力グループ各社の環境管理推進者	原則年2回
中国電力環境懇話会	【委員】社外有識者（10名）	年1回以上

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境経営

指標・目標

2050年カーボンニュートラルへの挑戦 B09

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国のNDC※1水準を踏まえた目標としてグループ全体を対象としたサプライチェーンGHG※2排出量の削減目標を新たに設定する等、エネルギーの脱炭素化とお客さま・地域の脱炭素化の取り組みに関する目標を設定しています。

※1　国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）

※2　温室効果ガス（Greenhouse Gas）

循環型社会の形成 B17

事業活動に伴い発生する廃棄物の再資源化率目標に加え、世界的な課題であるプラスチック問題への対応として、新たにプラスチック削減に向けた取り組みに関する目標を設定しています。また、環境に配慮した製品・サービスを提供することにより、お客さま・地域の循環型社会形成に資する取り組みについても目標を設定しています。

自然との共生 B19

豊かな自然や生物多様性の維持・回復と持続可能な自然利用への対応として、当社グループの事業活動に伴う環境負荷低減目標および地域の自然環境や特性に応じた生物多様性の保護に関する取り組みについても目標を設定しています。

環境経営の基盤 B21

環境経営を進めるために、積極的な情報開示とお客さま・地域との相互理解を進めるための環境コミュニケーションに関する目標を設定しています。また、環境・エネルギーに関する法規制・政策に適切に対応することおよび従業員の環境意識の高揚に向けた環境マネジメントに関する目標も設定しています。

取り組み

2050年カーボンニュートラルへの挑戦 B11

当社グループは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、エネルギー供給の多様化や電源構成の最適化、省エネルギーの推進等を通じて、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

循環型社会の形成 B17

当社グループは、資源の有効活用と廃棄物の発生抑制を図るため、3R＋Renewable※3の推進や廃棄物の適正処理の徹底を通じて、循環型社会の形成に取り組んでいます。

※3　3R（Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化）、Renewable:再利用プラスチックへの移行

自然との共生 B19

当社グループは、生物多様性の保全や自然環境への影響低減を重視し、環境アセスメントをはじめとするこれまでの環境負荷低減活動を継続しつつ、地域特性を踏まえた取り組みを通じて、自然との共生を推進しています。

環境経営の基盤 B21

環境コミュニケーションおよび環境マネジメントは、環境経営を進めるうえでの基礎となる普遍的な取り組みと位置づけており、次世代層を対象とした教育支援活動や従業員の理解促進に資する教育等に取り組んでいます。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 B23

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

方針・考え方

当社グループは、エネルギー事業を通じて地域の発展に貢献してきた企業として、気候変動問題への対応を経営の重要課題と認識しており、2021年2月に「中国電力グループ2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明して以降、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めてきました。

近年は、エネルギー価格の変動や地政学的リスクの高まり等を背景に、エネルギーセキュリティの重要性が改めて認識されています。また、中国地域においても電化の進展等に伴う電力需要の増加が見込まれています。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社グループは、安定供給の確保を前提としつつ、中長期的な視点から脱炭素化との両立を図っていくことが重要であると考えています。

このような認識のもと、電力の安定供給と脱炭素化の両立に取り組むことを基本的な考え方とし、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の２つの視点から、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しています。これらの取り組みを通じて脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社グループの事業基盤の強化と企業価値の向上を図っていきます。

中国電力グループが目指す2050年カーボンニュートラルの姿



(注)CNP:カーボンニュートラルポート　CNK:カーボンニュートラルコンビナート　EMS:エネルギー・マネジメント・システム
CCS:分離・回収したCO_2を地中等へ貯留すること　カーボンリサイクル:分離・回収したCO_2を再利用すること
メタネーション:水素とCO_2からメタンを合成すること

エネルギーの脱炭素化

安全確保を大前提とした原子力の活用を基軸に、再生可能エネルギーの導入および活用の拡大を進めつつ、火力発電のトランジションに向けた高効率LNG機器への転換、水素・アンモニア等の次世代燃料の導入や、CCSの実装に向けた検討を進めています。これらの施策をバランス良く組み合わせることで、安定供給を確保しながら段階的にCO_2排出の低減に取り組みます。

お客さま・地域の脱炭素化

電化の推進や省エネルギーの取り組みに加え、エネルギーの効率的な利用や低・脱炭素化に資するサービスの提供を通じて、地域全体のCO_2排出削減に貢献します。また、地域の産業構造やエネルギー利用の実態を踏まえ、多様な関係者との連携のもとで課題解決に取り組むことにより、脱炭素と地域の発展への貢献を目指します。

当社グループの取り組みを通じた社会全体のCO_2排出削減への貢献

「エネルギーの脱炭素化」、「お客さま・地域の脱炭素化」の2本柱の取り組みを通じ、自社排出量削減に伴うお客さまにお届けする電力の低炭素化およびお客さまのエネルギー利用の転換等を推進することで、社会全体のCO_2排出削減に貢献し、中国地域とともに持続的発展を目指します。

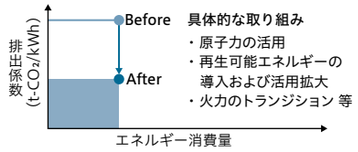
貢献度合いの参考指標として、2025年度を起点とする2035年度の削減貢献量を算定しました。グループの排出削減量とは異なり、製品・サービス提供を通じた社会全体の削減効果を示しています。

グループがお届けする電力の低／脱炭素化により削減されるお客さまの間接排出量を評価対象とした場合、約1,000万tの削減貢献を見込んでいます。

また、グループのサービス提供等によるエネルギー消費量の削減や利用転換により削減されるお客さまの直接排出量を評価対象とした場合、約200万tの削減貢献を見込んでいます。

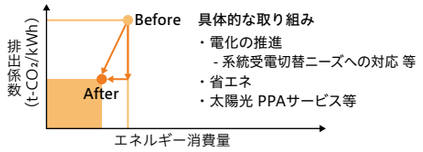
エネルギーの脱炭素化による削減貢献イメージ

当社グループがお届けする電力の低 / 脱炭素化により、お客さまの間接排出量が削減される



お客さま・地域の脱炭素化による削減貢献イメージ

当社グループのサービス提供等によるエネルギー消費量の削減や利用転換により、お客さまの直接排出量が削減される



指標・目標

グループ経営ビジョンの策定に合わせ新たに下表の目標を設定しています。

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2030年度	2035年度
サプライチェーンGHG排出量(2013年度比)	グループ	%	約▲36	▲50	▲60
小売事業CO_2排出量(2013年度比)	中国電力	%	約▲50	▲50	—
発電事業CO_2排出量(2013年度比)	中国電力	%	約▲38	▲50	—
再生可能エネルギー新規導入量(2019年度比)	グループ	kW	+42万 (+56万※)	+70万	+100万
お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開	グループ	—	—	—	—

※新たな目標対象範囲での実績

再生可能エネルギーの導入拡大 B12

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

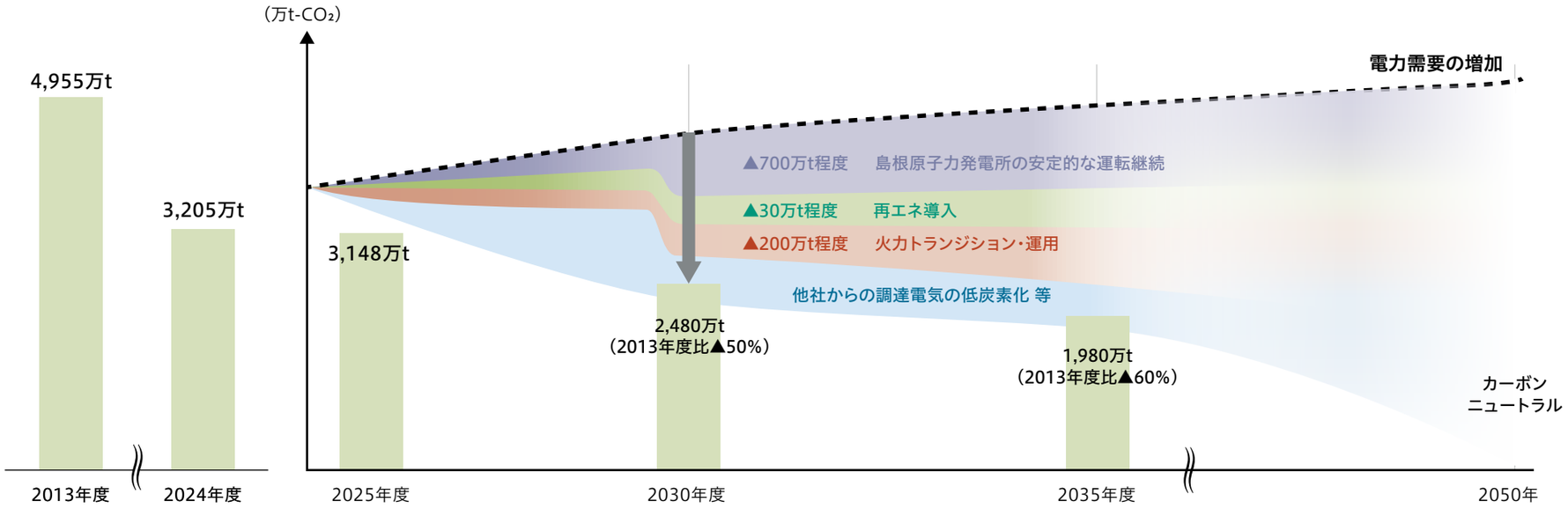
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

サプライチェーンGHG排出量削減イメージ

電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現、競争力強化の観点から様々な施策を検討し、戦略的にエネルギーの脱炭素化を進めるとともに、経済性・環境性を総合的に評価した最適な電力調達を実現することにより、2030年度・2035年度目標の達成を目指します。



（注１）排出量削減効果は、サプライチェーン排出量として試算
（注２）経済的および技術的側面等から多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある

			2026–2030年度	2031–2035年度
脱炭素関連投資	電源	原子力	8,000億円程度	島根3号機の稼働後は、 経済性・環境性およびリスクの評価を 実施することで、施策に優先順位を付けつつ 資金調達手法の多様化も含め 戦略的に投資先を選択する。
		再エネ	800億円程度	
		火力	700億円程度	
	送配電事業		5,500億円程度	
	計*		1.5兆円程度	

＊ 2024年度投資実績：2,187億円
2025年度投資実績：1,625億円

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

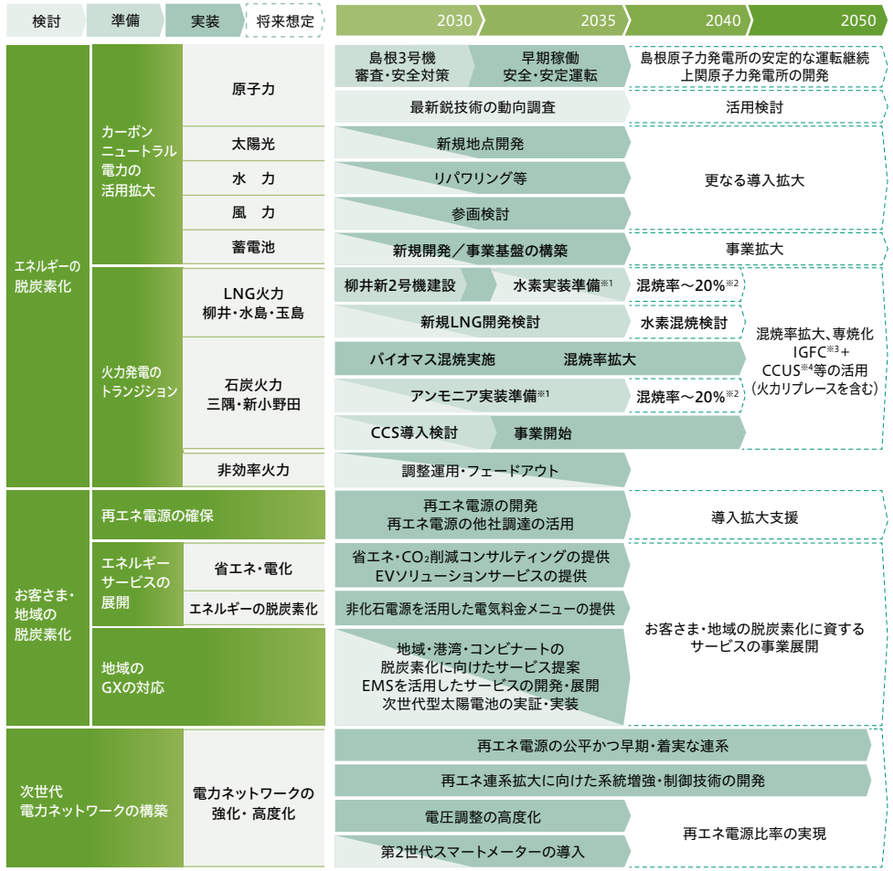
パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

取り組み

2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、2030年度および2035年度目標の達成に向けた重点施策を設定し、効果的に取り組みを進めていきます。



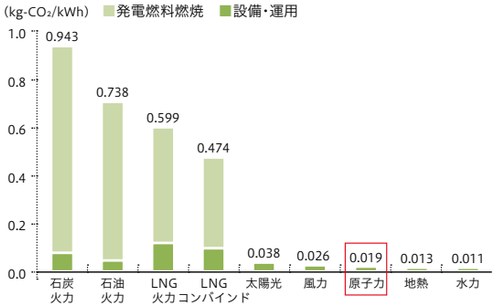
※1 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める　※2 混焼率は熱量ベースで記載
※3 石炭ガス化燃料電池複合発電　※4 分離・貯蔵したCO₂の利用
（注）現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む。今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う

原子力発電の活用と開発

原子力発電は、燃料の供給安定性、経済性に優れるだけでなく、運転中にCO₂を排出しないことから地球温暖化対策としても優れています。

このため、原子力比率を一定程度維持していくことが重要であり、当社は、安全確保を大前提に島根2号機の安定運転の継続、島根3号機の早期稼働に向けて取り組むとともに、将来にわたる重要な電源としての上関原子力発電所の建設を進めていきます。

〔日本の電源別CO₂排出係数〕



出典：電力中央研究所報告書「日本の発電技術のライフサイクルCO₂排出量評価（2016年7月）」



島根原子力発電所

上関原子力発電所の開発

2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、実用段階にある脱炭素化の選択肢として、原子力発電の重要性がより高まってくるものと認識しています。

当社は、新規原子力発電所の立地点である上関地点を有しており、更なる脱炭素電源ニーズへ応えることができるよう、建設計画に取り組んでいきます。



イメージ図

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

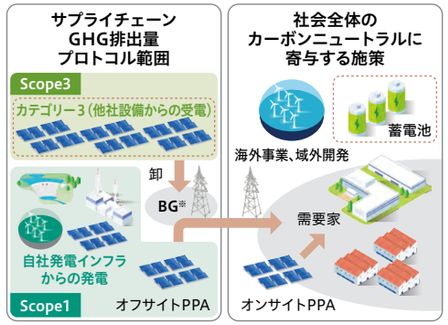
再生可能エネルギーの導入拡大

当社グループは、再生可能エネルギーの新規導入量を2030年度に+70万kW、2035年度に+100万kW(いずれも2019年度比)を新たな目標として設定しました。

従前は新規性・追加性に価値を置いた目標としていましたが、新目標はそれに加えて再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた調整力の確保やビジネスモデルの多様化を踏まえ取り組みの範囲を見直しました。

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、引き続き「再生可能エネルギー導入拡大」と「調整力確保」の両輪で進めていきます。

目標の対象範囲

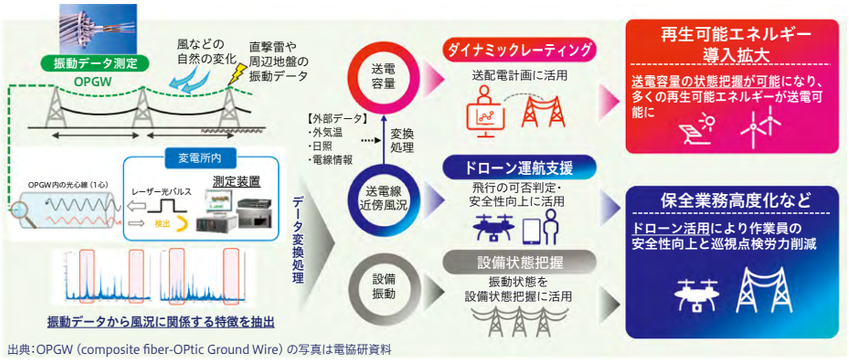


※バランシンググループの略。計画値同時同量制度において、発電量・需要量の計画と実績の差(インバランス)をまとめて精算する単位となる事業者群のこと。

脱炭素化に向けた再エネ導入拡大への対応

増加する再生可能エネルギーの接続申込に対して、事業者の予見性を確保するためにホームページにおいて太陽光発電等の申込量の推移や系統空容量の情報を公表するとともに、導入拡大に向けて系統面での対策に取り組んでいます。

また、送変電設備の運用容量拡大や系統混雑管理を目的としたダイナミックレーティング等、系統監視・制御技術の高度化にも積極的に取り組んでいます。



出典:OPGW (composite fiber-OPtic Ground Wire) の写真は電協研資料

水力発電のリパワリング・新規開発とAIシステムの開発

収益性や将来の環境価値等を見極めつつ、積極的にリパワリングや新規開発を推進しています。また、貯水池式水力発電所において、AIによる発電計画策定最適化により、水資源の有効活用や再エネ導入拡大に取り組んでいます。



豊川発電所(リパワリング後)

浮体式洋上風力の開発

浮体式洋上風力の運営等に関する知見を獲得し、将来の開発につなげていくことを目指し、2024年11月に「ひびき灘沖浮体式洋上風力事業」(発電出力3,000kW)へ出資参画、2025年4月に商業運転を開始しました。



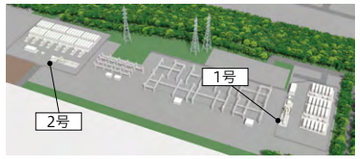
ひびき灘沖浮体式洋上風力事業

新規陸上風力の開発

2026年4月に「益田匹見風力発電事業」(発電出力54,000kW)へ出資参画しました。2030年1月の運転開始に向け、発電所の建設工事を本格的に開始しています。

系統用蓄電池の開発

再生可能エネルギーの導入拡大を支える調整力として重要な役割を担う「下松蓄電所1号・2号事業」を下松発電所跡地において推進しています。今後、2026年8月に設立した特別目的会社を通じて両事業を一体的に運用することで系統用蓄電池事業を展開します。



下松蓄電所1号・2号完成イメージ

蓄電所名	下松蓄電所1号	下松蓄電所2号
所在地	山口県下松市	
出力	16,000kW	32,000kW
容量	48,000kWh	96,000kWh
運開予定	2028年度	2029年度

旭化成㈱との蓄電池運用最適化システム共同開発

旭化成㈱と蓄電池運用最適化システム共同開発契約を締結し、蓄電池の充放電計画を立案するソフトウェアの商用化を目指し、共同開発を進めています。



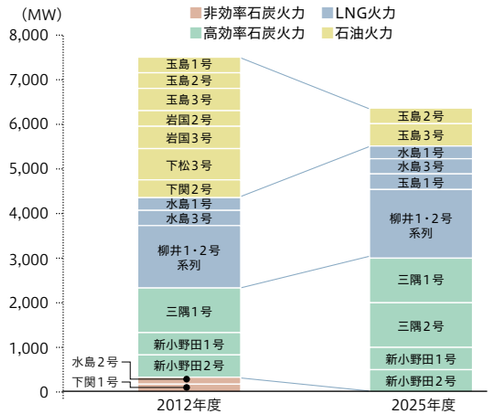
2050年カーボンニュートラルへの挑戦

火力発電の脱炭素化

火力発電のトランジション計画に基づき、石炭火力におけるバイオマス混焼拡大やLNG火力の高効率ガスタービンコンバインドサイクル発電方式へのリプレース、経年火力発電設備の休廃止を進めています。

加えて、「2050年カーボンニュートラル」実現に向け、次世代燃料（水素・アンモニア）やCCS技術の導入検討および実装準備等を進めています。

（注）大崎1-1号系列は、2011年12月より休止のため、除外。
また、新小野田1・2号機については、SC（超臨界圧）発電方式であるが、木質バイオマス混焼発電の実施により高効率石炭火力として整理。

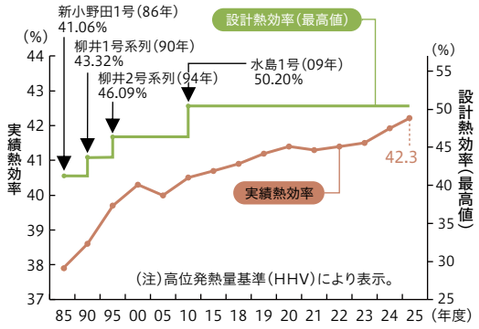


化石エネルギーの効率的利用

化石エネルギーを効率的に活用し、CO_2排出抑制および省エネ法ベンチマーク指標を達成するため、新規火力発電設備には利用可能な最良の技術（BAT）を採用するとともに、既設設備においても適切に維持管理を行い、熱効率の向上に取り組んでいます。

その結果、2025年度の熱効率は、42.3%と高い水準を維持しており、2024年度に引き続き、省エネ法ベンチマーク指標を達成しました。

なお、仮に当社の各火力発電所の熱効率が1%向上した場合、年間で約35万t-CO_2の削減が可能となります。

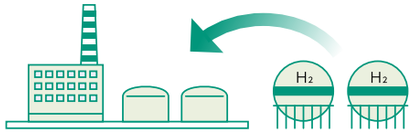


柳井発電所のリプレース（新2号機）

脱炭素化に向け、柳井発電所2号系列（LNG、全4軸構成）のうち、2軸のリプレースに向けた対応を行っています。

今回のリプレースに伴う発電効率向上により、CO_2排出低減が見込まれますが、更なる排出低減に向けて、水素混焼に必要な設備の整備等についても検討を進めていきます。

将来的な水素混焼の検討



発電所名	柳井新2号機（仮称）
燃料（発電方式）	LNG（高効率GTCC※1）
出力	52.2万kW（+12.6万kW※2）
準備工事開始予定	2027年7月
本体工事開始予定	2027年9月
営業運転開始予定	2030年7月

※1 GTCC：ガスタービンコンバインドサイクル発電システム
※2 既設電源のリプレースによって増加する出力

高効率火力発電設備の稼働とバイオマス混焼の拡大

2022年11月に営業運転を開始した三隅発電所2号機では、利用可能な最良の発電方式である超々臨界圧（USC）発電方式を採用し、経済性・環境性の向上を図っています。

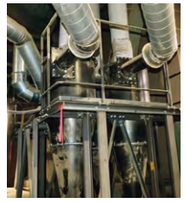
また、三隅2号機および新小野田発電所1号機・2号機においては、バイオマス燃料との混焼により、更なるCO_2排出低減にも努めています。

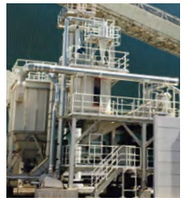
三隅2号機	バイオマス混焼率	10%程度
	CO_2削減量	50万t-CO_2/年程度
新小野田1号機 2号機	バイオマス混焼率	8%程度
	CO_2削減量	40万t-CO_2/年程度

バイオマス混焼における安全対策

木質ペレットの自然発熱・発火による事故を防止するため、貯蔵サイロの運用最適化や監視・防災設備の設置等の対策を講じるとともに、清掃や集じん装置による粉じん対策も進めています。

今後も継続的な安全対策およびバイオマス燃料の有効利用により、CO_2排出低減に向けて取り組んでいきます。


グループ企業や地元企業とタイアップし設計・製造した集じん装置


回収した粉じんを再度ペレット化し燃料として再利用する再造粒設備

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

火力発電所におけるCCS導入に向けた検討

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構より2024年度と2025年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に関する調査業務を2件受託し、三隅発電所と、エネルギア・パワー山口㈱が運営する防府バイオマス発電所において、2026年度も検討を継続しています。また、防府バイオマス発電所では、回収したCO_2有効利用に関する検討も併せて実施しています。

本検討を通じて、発電所でのCO_2回収から輸送、貯留までのCCSバリューチェーンを構築し、2030年代初頭のCCS事業開始の実現に向けた検討を進めています。

三隅発電所



事業名	マレーシア マレー半島沖南部CCS事業
CO_2回収量	約100万t/年

防府バイオマス発電所



事業名	マレーシア サラワク沖CCS事業
CO_2回収量	約50万t/年

次世代燃料展開に向けたサプライチェーン構築検討

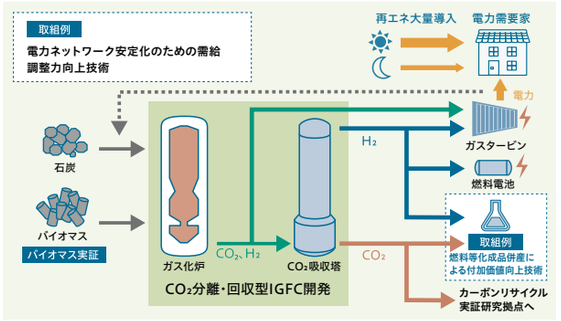
経済合理性のあるサプライチェーンの構築に向けて、検討を継続します。

調達面（製造・輸送）	利用面（発電）
キャリア選定を含む調達方法の具体化検討	石炭火力でのアンモニア、LNG火力での水素導入・拡大



需給調整力を備えたCO_2排出量“ゼロ”発電技術の実証に向けた大崎クールジェンプロジェクトの推進

当社は、電源開発㈱と共同で設立した大崎クールジェン㈱が行う実証事業を通じて、CO_2分離・回収型IGCC※1に始まりさらに高効率なIGFC※2の開発に取り組み、プラント性能や信頼性等、すべての試験項目について目標を達成し、2022年度に実証を完了しました。2023年度から2024年度にかけてはCO_2分離・回収型IGCCにおけるバイオマス混合ガス化技術開発に取り組み、バイオマス燃料の50%混合運転を達成するとともに、安定運転を達成するために求められる設備仕様・運用手法を確認し、商用化に向けた見通しを得ました。

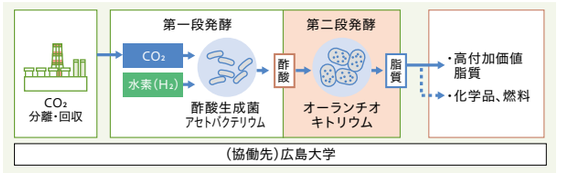


2025年度からは、脱炭素・再生可能エネルギー大量導入社会を見据えたうえで、CO_2分離・回収型IGCCの社会実装を推進すべく、「電力ネットワーク安定化のための需給調整力向上技術」、「燃料等化成品併産による付加価値向上技術」の開発および実証に取り組んでいます。

※1 石炭ガス化複合発電：石炭をガス化し、ガスタービンと蒸気タービンのコンバインドサイクル方式で発電する石炭火力。
※2 石炭ガス化燃料電池複合発電：IGCCに燃料電池を組み込んだトリプルコンバインドサイクル方式の石炭火力。

Gas-to-Lipidsバイオプロセスの実用化開発

CO_2を再資源化するバイオプロセスの開発を目指して2種類の微生物が持つ発酵機能を活用し、水素と発電所由来のCO_2を用いて健康食品や化学品等の原料となる付加価値の高い脂質を製造する技術の研究開発に広島大学と共同で取り組んでいます。

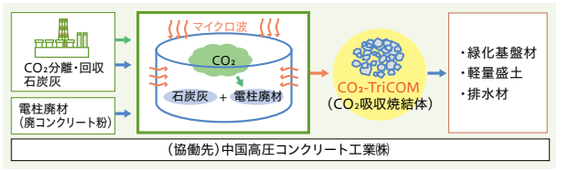


2025年度からは、同技術の商用化に向けて、今までの研究で明らかになった性能面やコスト面での課題を解決するための改良・実証を実施しています。

トリプルCリサイクル技術の開発（CO_2-TriCOM）

発電所由来のCO_2および石炭灰のほか、電柱廃材を混合し、マイクロ波加熱焼結の過程でCO_2を固定化しながら土木材料を生成する技術開発に取り組んでいます。

CO_2吸収焼結体生成時のCO_2排出削減目標達成に向けた検討を進め、商用化を目指しています。



目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

再生可能エネルギー等と非化石証書を活用した電気料金メニュー

お客さまに提供する電気のCO_2排出量が少ない電気料金メニュー。

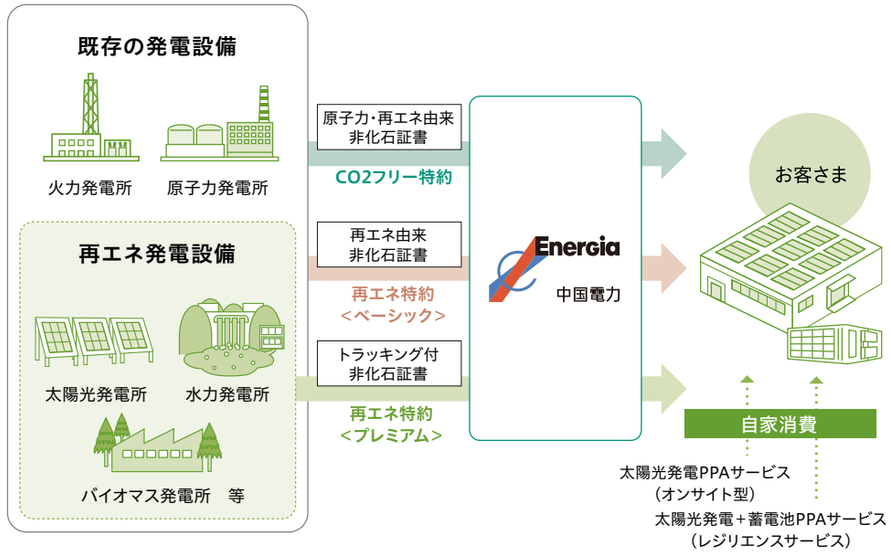
家庭 ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン※1

法人 CO2フリー特約※2、再エネ特約〈ベーシック〉※2、再エネ特約〈プレミアム〉※3、オフサイト発電特約

太陽光発電PPAサービス

お客さまの建物や敷地に太陽光発電設備を設置し、月々のサービス料金で太陽光発電の電気を自家消費できるサービス。

料金メニュー・サービスの提供イメージ



※1　2026年度は、水力発電所により発電された電気と非化石証書を組み合わせて供給する計画としています。
※2　火力、原子力、再生可能エネルギー（固定価格買取制度によって買い取った電気（以下FIT電気※4）を含む）、卸電力取引所から調達した電気等が混在した電気と非化石証書を組み合わせて供給します。
※3　2026年度は、FIT電気※4と非化石証書を組み合わせて供給する計画としています。
※4　FIT電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われています。
（注）各料金メニューの電源構成等の詳細はホームページをご参照ください。

WEB ぐっとずっと。再エネ・グリーンプラン
https://www.energia-support.com/pricemenu/greenplan.html

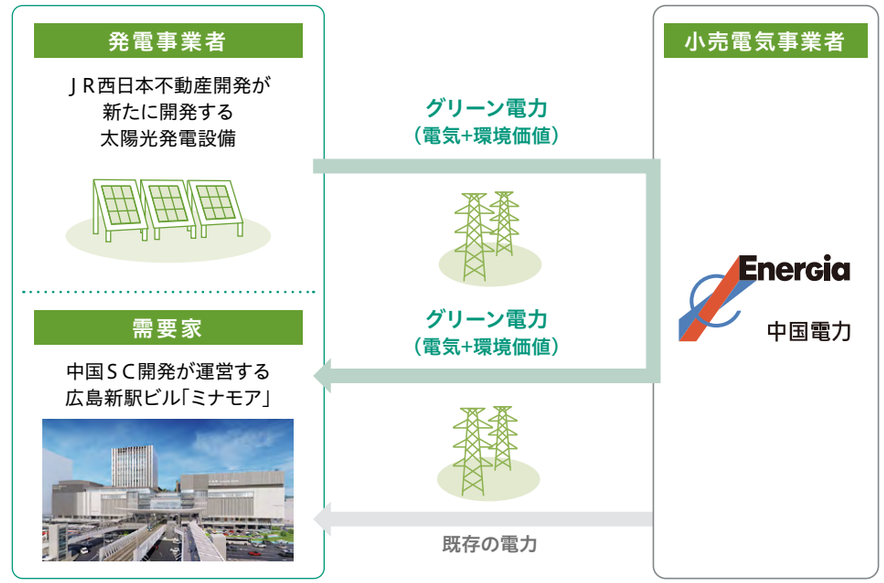
WEB CO2フリー特約、再エネ特約〈ベーシック〉、再エネ特約〈プレミアム〉
https://www.energia.co.jp/elec/b_menu/co2_free/index.html

オフサイトコーポレートPPAの取り組み事例（広島新駅ビル「ミナモア」：2025年10月プレスリリース）

広島新駅ビル「ミナモア」への太陽光発電電力供給について、JR西日本不動産開発㈱および中国ＳＣ開発㈱との間でオフサイトコーポレートPPAに関する契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、JR西日本不動産開発㈱が新たに開発した太陽光発電設備により発電されたグリーン電力（電気＋環境価値）を買い取り、中国ＳＣ開発㈱が運営する「ミナモア」に供給しています。

ＪＲ西日本グループ



WEB 広島新駅ビル「ミナモア」への太陽光発電電力供給に係るオフサイトコーポレートPPAの締結について
https://www.energia.co.jp/press/2025/16175.html

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

2050年カーボンニュートラルへの挑戦

エネルギーの効率的利用と電化の推進

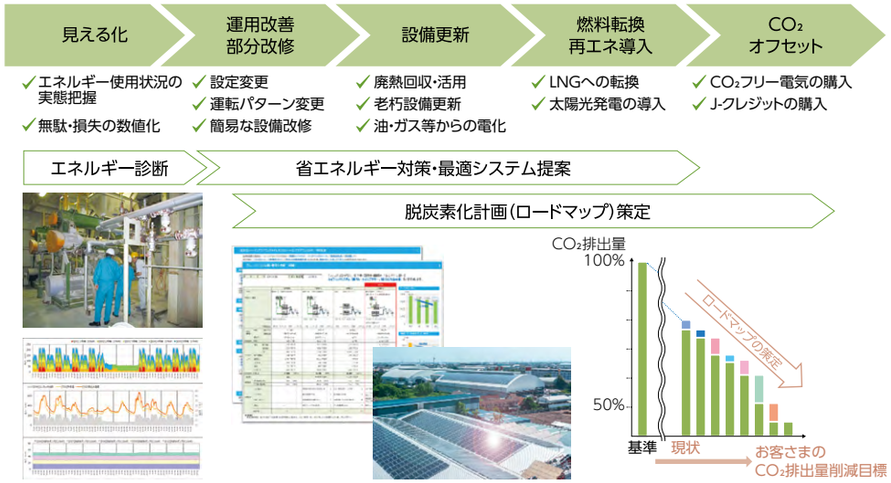
当社グループでは、お客さまニーズに沿った高効率システムの推奨や、省エネに資する情報の提供等を積極的に行うことで、エネルギーの効率的利用の拡大を図っています。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、お客さまに提供する電気のCO_2排出量が少ない電気料金メニューやお客さまの建物・敷地に太陽光発電設備を設置し、月々のサービス料金で太陽光発電の電気を自家消費できるサービス等を提供しています。



省エネ・CO_2削減に資する提案

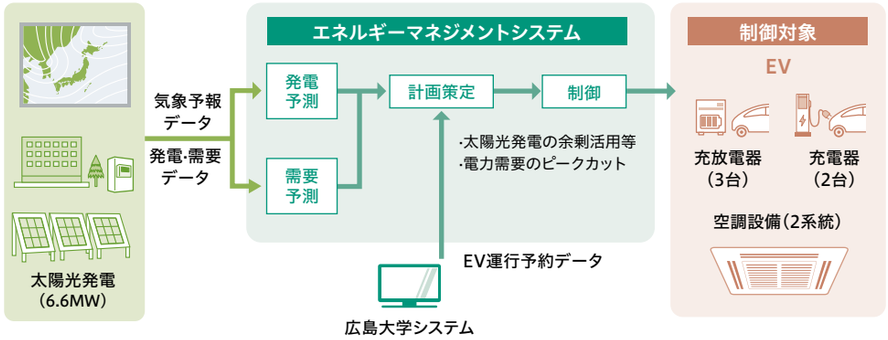
お客さまからの脱炭素化ニーズにお応えするため、エネルギー使用の現状把握・分析から脱炭素化施策の実行に至る計画（ロードマップ）策定までパッケージ化して提供するサービス「省エネ・CO_2削減コンサルティング」を展開しています。



エネルギーマネジメント技術およびサービスの開発

広島大学スマートシティ共創コンソーシアムにおいて約2万人の教職員や学生が在籍する広島大学東広島キャンパスを1つの街に見立て、様々な分散型エネルギーを組み合わせて再エネを最大限活用するエネルギーマネジメントの実証を実施しています。

実証構成図



次世代型太陽電池の社会実装に向けた実証

NEDO※1の助成事業※2において「シースルー型有機薄膜太陽電池モジュールシステムの開発」の採択を受け、モジュール開発および社会実装に向けた活動を、㈱麗光、広島大学、大阪大学、金沢大学等と実施しています。有機薄膜太陽電池は、軽量かつ柔軟であることに加え、光透過性が高いことが特徴です。

NEDOの助成事業において「浮体式洋上太陽光発電システムの研究開発」の採択を受け、三井住友建設㈱（社名は2026年9月30日時点）、中電技術コンサルタント㈱と協力して、海上に設置可能な太陽光発電システムの研究開発に着手しています。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
※2 太陽光発電導入拡大等技術開発事業（研究開発項目II）

シースルー型有機薄膜太陽電池



浮体式洋上太陽光発電システム実証試験場所



広島県豊田郡大崎上島町付近の海域
（出典）「地理院地図」（国土地理院）
https://www.gsi.go.jp/
をもとに、当社作成

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

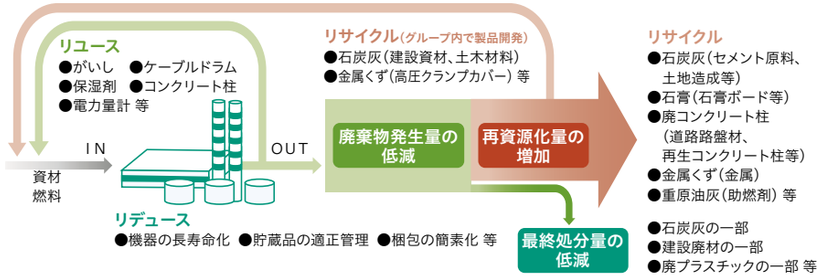
パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

循環型社会の形成

方針・考え方

当社グループは、事業活動に伴い消費する資源の枯渇や発生する廃棄物が環境に与える影響を低減することが重要な課題と認識しています。廃棄物の発生を抑制し、廃棄物を資源として有効利用する循環型社会の形成に向けた取り組みを推進していきます。

当社グループの資源循環（イメージ）



指標・目標

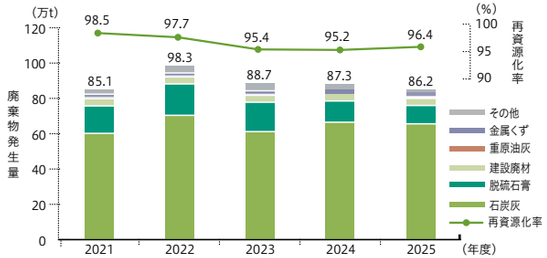
指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
廃棄物の再資源化率（石炭灰有効利用含む）	グループ	%	96.4	95以上
廃プラスチック削減	グループ	—	—	3R+Renewableの推進
お客さま・地域の循環型社会の形成に資する取り組み	グループ	—	—	取り組みの推進

取り組み

廃棄物の再資源化

当社グループは、循環型社会の形成に向け環境に配慮した製品の購入・工事への取り組みを推進し、廃棄物の再資源化に取り組んでいます。2025年度は、廃棄物発生量は減少したものの石炭灰有効利用率の低下により、廃棄物の再資源化率は、96.4%となりました。

廃棄物発生量・再資源化率の推移



（注）2023年度より、データ収集範囲に「エネルギア・パワー山口㈱」を含む

廃プラスチック削減

当社グループは、再利用プラスチックの活用、廃棄製品の分別による再資源化等により、プラスチック廃棄量の低減に取り組んでいます。

取り組み例

●再利用プラスチックの活用

・PR品に再利用プラスチックや紙素材を採用
・梱包材を紙に変更
・再利用プラ、グリーン製品採用
・プラスチックの分別徹底



再利用プラスチックを採用したPR品

●廃棄スマートメーターの分別・再資源化

㈱エネルギア・スマイルでは、廃棄スマートメーターを廃プラスチックや金属くず等に適切に分解・分別し、再資源化が可能な状態で再資源化工程へつなげることで、資源循環に貢献しています。



廃棄スマートメーターの分解・分別

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

循環型社会の形成

お客さま・地域の循環型社会の形成に資する取り組みの推進

石炭灰製品の開発

石炭火力発電所から発生する石炭灰について、特性を活かした土木建築資材等の製品開発とその用途技術の開発を行う等、積極的に石炭灰製品の開発を実施しています。

近年は中国地域のみならず域外への販路拡大に取り組んでおり、Hiビーズ® 等を様々なお客さまに採用いただいています。

石炭灰製品の概要

原料となる石炭灰	フライアッシュ		クリンカアッシュ
製品名			
製品の概要	フライアッシュを選別・分級したもの	フライアッシュに、少量のセメントと水を加えて造粒したもの	クリンカアッシュの塊りを粉砕して砂状にしたもの
活用実績	トンネル吹付材、フライアッシュコンクリート、土木用資材および建築用資材等	海域沿岸や河口の底質の環境改善、港湾の地盤改良等の材料等	軽量盛土材、よう壁裏込材、構造物周辺の埋戻し材および排水材（グラウンド用）等

活用事例


大田静間道路跨道橋における
コンクリート混和材（エコパウダー）


ホテルオークラ（東京都）
オープンスペースの緑化材（ライトサンド）


サッカースタジアム（広島市）の
北東側スロープの人工土に採用（ライトサンド）

WEB 石炭灰の有効活用（石炭灰製品のご案内）
https://www.energia.co.jp/business/sekitanbai/index.html

石炭灰造粒物（Hiビーズ®）等を活用した干潟の創出

当社グループは、福山港内港（広島県福山市）において石炭灰造粒物（Hiビーズ®）等を活用した干潟の創出により、Jブルークレジット認証を取得しました。本取り組みは、底質改善と生態系再生を同時に実現し、CO_2吸収効果（年間17.6t、うち当社5.8t）が確認されています。JFEスチール㈱、福山市、広島大学との連携により実現した本事業は、循環資源の有効活用に加え、自然資本の保全に資するものです。



福山港内港（事業実施前：2012年5月）


福山港内港（事業実施後：2023年8月）

WEB 福山港内港における石炭灰造粒物による干潟づくりを活用したJブルークレジットの認証について
https://www.energia.co.jp/assets/info/2025/info20260319.pdf

太陽光パネルのリユース・リサイクル

地元の事業者と連携し、自治体等の協力も得ながら、太陽光パネルのリユース・リサイクルを推進することにより、太陽光発電が、電源・資源として繰り返し活用される持続可能なエネルギーとなる取り組みを推進しています。



配電機材のリユースの推進

中国電力ネットワーク㈱は、岩国発電所跡地に配電機材リユースセンターを設置し、自社で簡易的な修理を行うことで、産業廃棄物量の低減（環境負荷低減）を図り、リユースを一層推進しています。

なお、本取り組みは、「令和7年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」で経済産業大臣賞を受賞する等、循環型社会の形成に資する取り組みとして、高く評価されています。


配電機材リユースセンター

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

自然との共生

方針・考え方

当社グループは、自然資本を活用した事業を行っており、地域の環境保全に取り組むことは重要な責務と認識しています。事業活動が環境へ影響を与えていることを認識し、環境アセスメントをはじめとする環境負荷低減および生物多様性の保護に関する取り組みを推進していきます。

指標・目標

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
大気・水域等への環境負荷低減（環境保全協定値以下）	グループ	―	協定値超過なし	協定値超過なし
生物多様性に係る取り組み	グループ	―	―	取り組みの推進

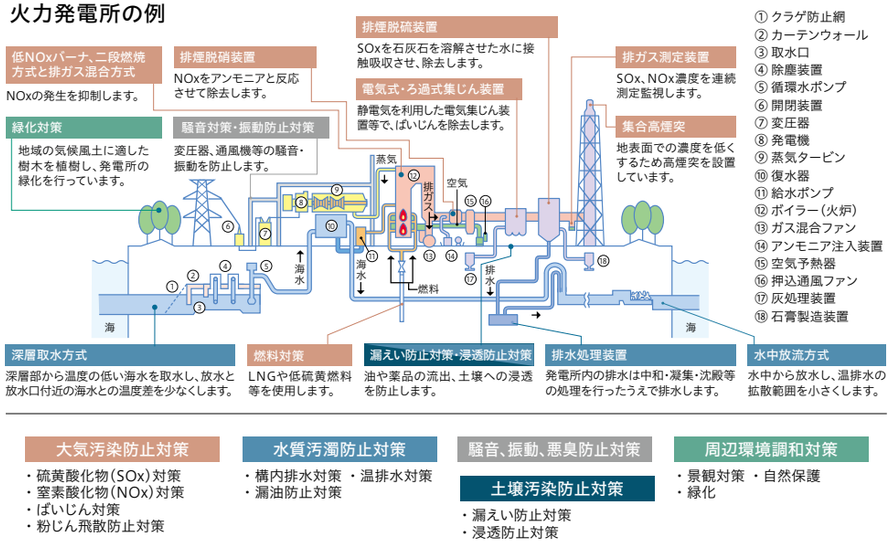
取り組み

大気・水域等への環境負荷低減

発電所における環境保全対策

地域環境の保全のため国・自治体の定める法令や自治体との間で締結した環境保全協定に基づき、発電所から排出するばい煙や排水等の測定・監視を行うとともに、環境対策設備に最新の技術を導入しています。

火力発電所の例

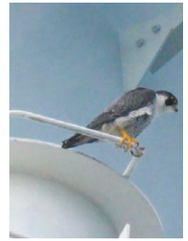


環境アセスメント（環境影響評価）の実施

発電所の新設・増設にあたり、法令に基づく環境アセスメントを実施し、最新技術による調査・予測・評価と地域の皆さまの声を反映した環境保全対策により、周辺環境への影響を最小化しています。

また、柳井発電所2号系列のリプレース計画においても、環境影響評価法に基づき高層気象観測※等を行い、適切に環境アセスメントを実施しています。

※発電所上空の気温、風向、風速等を観測し、煙突からの排ガスの拡散を予測・評価するために調査を実施



猛禽類調査（2025年4月）

自然との共生

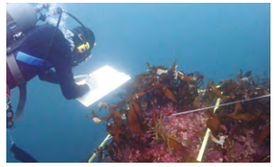
発電所運転開始後の周辺環境モニタリング

発電所の運転開始に伴い、地域住民への生活環境・自然環境について適正な保全を目的に関係自治体と環境保全協定等を締結し、発電所周辺における大気、海域等の環境の状況をモニタリングし、関係自治体へその結果を報告するとともに公表しています。

WEB 三隅発電所環境等監視結果
https://www.energia.co.jp/area/shimane/entry/12008.html

WEB 島根原子力発電所周辺環境放射線等調査結果
https://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/genshiryoku/sihannki.html

WEB 島根原子力発電所建設工事中の環境監視調査結果
https://www.energia.co.jp/atom/atom13-07-1.html


海生生物調査（2024年11月）

化学物質の適正な管理

PCB無害化処理の取り組み

当社グループでは、PCB廃棄物の法定期限内の適正処理を推進しており、高濃度PCB廃棄物は2020年度末までに処理を完了しました。低濃度PCB廃棄物についても、認定施設において2026年度末までに計画的に処理します。

WEB PCBの適正処理について
https://www.energia.co.jp/energy/energia/pcb/

石綿問題への対応

当社グループは、2005年度に石綿（アスベスト）問題に関する対応方針を定め、新規使用を禁止するとともに使用状況等の調査を定期的に実施し、適切に対応しています。

WEB 石綿問題への取り組み
https://www.energia.co.jp/energy/energia/ishiwata/index.html

生物多様性に係る取り組みの推進

当社グループは、生物多様性に関する取り組みとして、水源かん養林が生み出すCO_2吸収量や自然共生サイト、Jブルークレジット等、保有する自然資本を効果的に活用するとともに、自治体との連携によるネイチャーポジティブ宣言等の取り組みを通じて、地域における自然との共生活動に貢献しています。

社有林	J-クレジットとして認証
	自然共生サイトの認定を取得
人工リーフ Hiビーズ® B18	Jブルークレジットとして認証
自治体との連携	「とっとりネイチャーポジティブ宣言」への参画

社有林の維持管理による森林由来J-クレジットの認証と活用

水力発電の安定運用を支える約1,500haの水源かん養林を保有・管理することで、水資源の確保とともに、CO_2吸収や土砂流出防止、生物多様性の保全にも寄与しています。

この社有林の維持管理を通じて、森林由来J-クレジットの創出（8年間で約2,000tを計画）および活用に取り組んでおり、お客さま・地域の脱炭素化への貢献を進めています。2025年度は、289tの認証を取得し、広島市内のイベントでの電力使用や参加者の会場までの移動に伴うCO_2排出量をオフセットしました。

さらに、社有林の一部は環境省「自然共生サイト」にも認定されています。


自然共生サイトの認定を受けた
当社社有林（北広島町）

2025年度活用実績

イベント

● 「HIROSHIMA CONTI-NeW FeS 2025」
電力使用や参加者の会場までの移動に伴うCO_2排出量をオフセットしたフェスとして開催

人工リーフの設置によるJブルークレジットの創出と活用

島根原子力発電所3号機では、防波護岸前面に人工リーフを設置し、人工リーフが海藻類の繁殖場を形成することで生物多様性の向上と自然資本の創出に貢献しています。これらの藻場のCO_2吸収機能を活用し、2017～2021年の累計で15.7tの吸収量についてJブルークレジット認証を取得し、地域イベント等で活用しています。

2025年度活用実績

地域モビリティ

● 堀川遊覧船
電動遊覧船等の使用により排出されるCO_2をオフセット



スポーツ

● バスケットボール試合
男子プロバスケットボールリーグの島根スサノオマジックのホームゲームが、カーボンニュートラルマッチとして開催



PAC-MAN™ &
©Bandai Namco Entertainment Inc.

イベント

● 美容とファッションミューズフェス
松江市で開催された美容とファッションの祭典「ミューズフェス2025」開催時に発生するCO_2をオフセット



環境経営の基盤

方針・考え方

中国電力グループ環境経営方針に定める「2050年カーボンニュートラルへの挑戦」「循環型社会の形成」「自然との共生」を推進するためには、地域の皆さまの理解や従業員一人ひとりの環境意識の高揚が必要不可欠と考えており、当社グループは、環境コミュニケーションおよび環境マネジメントを環境経営の基盤と位置づけています。

環境コミュニケーション

地域の皆さまとの対話や環境情報の開示を通じて環境への取り組みに対する理解促進を図るとともに、次世代層の環境意識の醸成のため、環境・エネルギー教育支援活動に取り組んでいます。

環境マネジメント

環境・エネルギーに関する法規制・政策に迅速・適切に対応するために、独自の環境マネジメントシステムを運用し、リスク管理を推進しています。また、環境教育・研修の充実により環境法規制に係る知識の習得、環境意識の高揚に取り組んでいます。

指標・目標

環境コミュニケーション

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
次世代層を対象としたエネルギー・環境教育支援活動	グループ	―	230件	確実な実施
環境に関するお客さま・地域との対話活動	グループ	―	―	確実な実施

環境マネジメント

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2026～2030年度
環境法規制の遵守・社会的要請への対応	グループ	件数	違反ゼロ	違反ゼロ
従業員の環境の取り組みに係る理解促進	グループ	―	―	教育の確実な実施

取り組み

環境コミュニケーション

社会とのパートナーシップ

次世代層にエネルギーや環境への理解と関心を深めていただくことを目的に、教育支援活動を推進しています。

また、地域との接点拡大および環境意識の向上を目的に、環境イベント等を通じ、当社の取り組みの発信にも努めています。

2025年度は、生物多様性の保全等に係る包括連携協定を締結した広島県北広島町と㈱やまびこの協力を得て、当社の環境への取り組みを地域の皆さまに知っていただくため、森林の維持・管理の取り組み等を体験していただく「森林イベント」を開催しました。本イベントは、他業種とのコラボレーションとして実施したものであり、地域と連携した環境教育および交流の機会となりました。

2025年度の主な活動実績

実施時期	主な教育支援活動	開催場所	対象
2025. 6.21	「環境の日」ひろしま大会への出展	広島県広島市	小学生以下
2025. 8. 3	エネルギア自然観察会inきらら浜	山口県山口市	小学生以下
2025.10.11	森林イベント	広島県北広島町	小学生以下
2025.12.17	広島大学 講義	広島県東広島市	大学生
2026. 1.18	水と電気の学習イベント	鳥取県江府町	小学生以下



「環境の日」ひろしま大会（2025年6月）



森林イベント（2025年10月）〔協力：北広島町、㈱やまびこ〕

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境経営の基盤

開示情報の充実

当社グループは、環境に関する情報開示の充実化に継続的に取り組んでいます。

気候変動	TCFD	2020年度から継続して開示。環境省の「サステナビリティ（気候・自然関連）情報開示を活用した経営戦略立案のススメ」に好事例として掲載 TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 B23～33
自然	TNFD	2024年度から継続して開示　TCFD・TNFD提言に基づく情報開示 B23～33
ESG	CDP	2025年度のCDP質問書への回答に対する評価結果 気候変動：B　　水セキュリティ：B WEB CDPへの対応について https://www.energia.co.jp/energy/cdp/index.html
	SASB	2021年度から継続して開示　WEB SASBスタンダードに基づく情報開示 https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html
	中国電力グループ環境関連データ集	中国電力グループの主要な環境データをホームページで開示 本報告書に記載する環境情報の信頼性を高めるため、第三者保証を取得 WEB 中国電力グループ環境関連データ集 https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

環境マネジメントの実践

環境法規制遵守の徹底

法規制遵守にあたっては、自所の業務・設備に適用される環境法令等を特定し、遵守事項を一覧表で管理する等、リスクの見える化を図っています。環境法令の遵守状況等については、定期的に点検し、必要に応じて管理方法の見直しを行う等、PDCAサイクルを着実に回すことで継続的な改善に努めています。

その他にも、カーボンニュートラル推進部門が各事業所・グループ企業等を対象に「環境管理審査」、「グループ環境監査」を通じて、法令遵守状況の確認や改善点の洗い出しを行い、必要によりその内容を反映することで、環境管理の定着化や環境リスクの低減にも取り組んでいます。

また、環境管理審査等の結果については、環境経営推進会議等に報告しています。

社員向け環境教育・研修の充実

当社グループでは、職場ごとに環境教育を行うとともに、2016年度より、環境リスク低減や全社員の環境意識の高揚に向けた取り組みの一環として、カーボンニュートラル推進部門の社員が事業所等に対して「環境担当者教育」を実施しています。

環境表彰制度

当社では、2005年度から「環境表彰制度」を導入し、環境問題への対応において優れた成果を収めた社員・事業所等を表彰しています。

2025年度の表彰事例



● **活動名**
LNG販売によるお客さまのCO_2排出量削減
● **表彰箇所**
エネルギー営業本部　ガスソリューショングループ

● **活動名**
事業所建物のエネルギーマネジメントによるCO_2削減
● **表彰箇所**
管財部門　業務建築グループ

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

当社グループは、気候変動や自然関連への対応を重要な課題として認識しており、TCFD※1提言およびTNFD※2提言を踏まえ、リスクおよび機会への対応ならびに情報開示の充実を推進しています。

当社は、2019年6月にTCFD提言への賛同署名を行いました。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。
※2 Task Force on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）の略。

ガバナンス TCFD TNFD

当社グループは、社長を最高責任者とする環境経営推進体制を構築しており、取締役会の監督のもと、気候変動や自然関連を含む環境関連の戦略や方針・目標の策定ならびに目標の進捗状況および施策の実施状況の管理を行っています。

なお、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の賞与の一部に、サプライチェーンGHG排出量の削減結果を反映しています。

環境経営の推進体制 B07
統合報告書　取締役の報酬等の方針 A65

取締役会および環境経営推進会議他における主な議題（2025年度）

	主な議題
気候変動関連（TCFD）	✓ 中国電力グループ環境経営方針（方針・目標）の策定 ✓ 中国電力グループ環境目標の2024年度実績・評価 ✓ 2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策の実施状況 ✓ リスク管理状況
自然関連（TNFD）	✓ 中国電力グループ環境経営方針（方針・目標）の策定 ✓ 中国電力グループ環境目標の2024年度実績・評価 ✓ TNFD提言に基づく開示内容

リスク管理 TCFD TNFD

気候変動や自然関連を含む環境関連のリスクは、グループ全体の統合リスクマネジメントの中で管理しています。

温室効果ガス排出規制の強化は、当社グループの事業等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクとして認識しており、有価証券報告書の「事業等のリスク」にも記載しています。

統合報告書　リスクマネジメント A68

戦略 TCFD

将来の不確実性を踏まえつつ、2050年カーボンニュートラル実現に向けて戦略的に取り組むため、当社はシナリオ分析を実施しています。

なお、シナリオ分析は、特定の前提を設定することで長期的に考え得る事象と対策を検討するためのものであり、将来の結果を予測したものではありません。

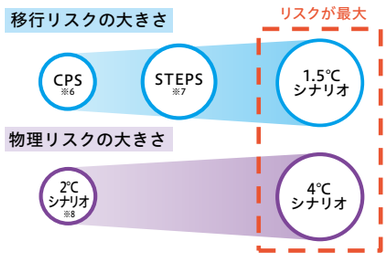
前提とするシナリオ

科学的根拠に基づいて気候変動に関するリスク・機会を評価するため、国際エネルギー機関（IEA）や気象庁等の公表データを参照し、下表のとおり「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」を設定しました。

1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
● 世界全体で気候変動対策が強化され、GHG排出量の削減が着実に進展している ● 21世紀末の世界平均気温の上昇は、工業化以前（1850～1900年）と比べて1.5℃未満に抑えられている ● 日本はNDC※3を達成するとともに、2050年カーボンニュートラルを実現 〈参照シナリオ〉 ● IEA「World Energy Outlook 2025」NZEシナリオ※4 ● 第7次エネルギー基本計画 ● GX2040ビジョン	● 世界全体の気候変動対策が不十分であり、GHG排出量の削減が進んでいない ● 21世紀末の世界平均気温の上昇は、工業化以前（1850～1900年）と比べて約4℃に達する 〈参照シナリオ〉 ● IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第６次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ※5 ● 気象庁「日本の気候変動 2025」4℃上昇シナリオ

※3 Nationally Determined Contributionの略。パリ協定に基づき各国が提出する温室効果ガス排出削減目標。日本は、2030年度に2013年度比46%削減（50%に向け挑戦）、2035年度・2040年度にそれぞれ60%、73%削減を目標としている。
※4 世界平均気温の上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。
※5 化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しないシナリオ。

移行リスクと物理リスクのイメージ



気候変動対策が強化される1.5℃シナリオでは、移行リスクが最大となる一方、気候変動対策が十分に進まない4℃シナリオでは、物理リスクが最大となると想定しています。

※6 現行政策シナリオ。既存政策のみを前提とし、将来の政策強化等を織り込まないシナリオ。（IEA「World Energy Outlook 2025」CPSシナリオ）
※7 公表政策シナリオ。既存政策に加え、表明済の将来政策の実施を前提とするシナリオ。（IEA「World Energy Outlook 2025」STEPSシナリオ）
※8 概ねパリ協定の2℃目標が達成されるシナリオ。（気象庁「日本の気候変動2025」2℃上昇シナリオ）

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

事業環境の変化

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオにおける事業環境の変化を分析しました。当社グループ事業への影響は、1.5℃シナリオでは電力の供給面・需要面の変化による影響が大きく、4℃シナリオでは気候変動による影響が大きくなると考えられます。

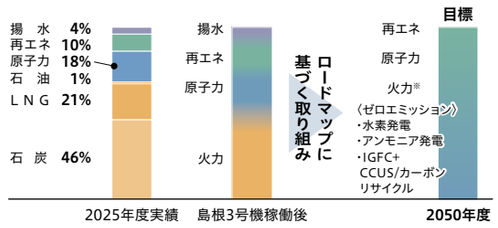
1.5℃シナリオ

〈供給面〉

IEA「World Energy Outlook 2025」によると、世界の非化石電源比率は、2050年に向けて大きく拡大すると予測されています。日本においては、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が第7次エネルギー基本計画で示され、2040年度の非化石電源比率は60～70%程度とされています。

当社グループにおいても、島根３号機の稼働や再生可能エネルギーの導入拡大等により、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた最適な電源構成を目指します。

発電電力量の構成割合（自社電源）



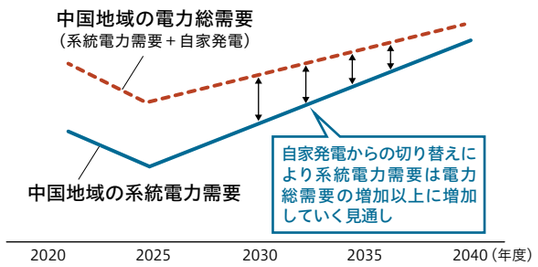
※ゼロエミッション達成に向けた施策は例であり、経済的および技術的側面から多角的に検討を進め、その結果により見直す可能性がある

〈需要面〉

IEA「World Energy Outlook 2025」によると、世界の電力需要および電化率は、2050年に向けて伸び続けると予測されています。日本においては、最終エネルギー消費量は減少する一方で、GXやDXの進展により電力需要は増加すると第7次エネルギー基本計画で示されています。

中国地域においても、データセンター需要の拡大や製造業におけるGXに向けた電化の進展等により、電力需要は増加する見通しです。

中国地域の電力需要のイメージ



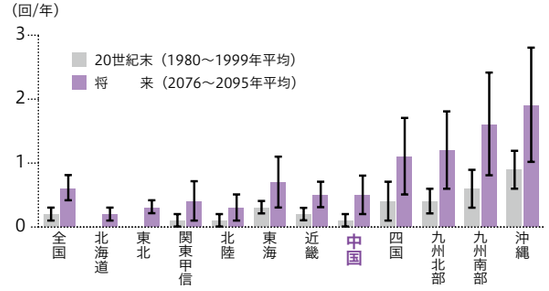
4℃シナリオ

〈気候変動〉

IPCC第6次評価報告書によると、世界の平均気温は今世紀を通じて上昇し続けると予測されています。日本においても気温上昇が継続する見込みです。これに伴い、大気中の水蒸気量の増加や海面水温の上昇が進み、短時間強雨（1時間降水量50mm以上）の発生頻度の増加や台風の強度の増大が予測されています。

中国地域においても同様の影響が見込まれ、自然災害の激甚化が懸念されます。

短時間強雨の発生回数



気象庁「日本の気候変動2025」に基づき当社作成（細い縦線は年々の変動幅を示す）

当社グループ事業への主な影響要因

- ✓ 温室効果ガス排出規制強化
- ✓ 非化石電源ニーズの高まり
- ✓ 火力発電の高効率化・脱炭素化ニーズの高まり
- ✓ 海外における非化石電源ニーズの高まり
- ✓ 技術進展に伴う再生可能エネルギーの導入加速

当社グループ事業への主な影響要因

- ✓ 社会の脱炭素化志向の高まり
- ✓ 脱炭素化に向けた電化の進展
- ✓ お客さまの事業活動における省エネ・脱炭素化ニーズの高まり

当社グループ事業への主な影響要因

- ✓ 自然災害（豪雨、台風等）の激甚化
- ✓ 降水パターンの変化
- ✓ 平均気温上昇、海面上昇

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

気候変動に関するリスク・機会

前述のシナリオを前提に、下表のとおり当社グループにおける気候関連のリスクおよび機会を認識しています。

1.5℃シナリオでは移行リスクが、4℃シナリオでは物理リスクが最大となるシナリオであり、両シナリオを前提とした施策を推進することで、あらゆるシナリオに対応可能であり、レジリエンスを確保した事業展開が可能であると評価しています。

また、当社グループは、認識したリスクと機会を踏まえ、2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策を設定し推進しています。 2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策 B11

リスクと機会のトレードオフ

当社グループは、気候変動対応を中長期的な成長機会ととらえ、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の取り組みを推進しています。一方で、これらの取り組みは、自然環境や地域社会への影響、コスト増加等のリスクを伴う可能性があります。

また、気候変動による事業環境の変化は、事業ごとにリスクと機会の双方の影響をもたらし、一方への対応が他方に影響を与える等、トレードオフが生じる場合があります。

このため、戦略および意思決定にあたっては、事業横断的な観点からリスクと機会を総合的に考慮しています。

：2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

	事業区分	事業環境の変化	当社グループのリスク・機会		発現時期※1 短	発現時期※1 中	発現時期※1 長	影響度大※2	財務的影響		主な対応策
1.5℃シナリオ	発電・卸	温室効果ガス排出規制強化（GX推進法等）	移行リスク（政策・法）	温室効果ガス排出規制の強化に伴うコストの増加	○	○	○	○	CO_2排出目標未達に伴う CO_2排出コストの増加※3 ※4	620億円程度/年	【エネルギーの脱炭素化】 ● 再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電の活用拡大等の重点施策の推進
		非化石電源ニーズの高まり	機会（エネルギー源）	再生可能エネルギーの需要拡大	○	○	○	○	再生可能エネルギーの導入拡大に伴うCO_2排出コストおよび燃料費の削減 〈再エネ関連投資額〉 800億円程度（2026～2030年度）	–	【再生可能エネルギーの導入拡大】 ● 太陽光・水力・風力発電の更なる導入拡大 ● 蓄電池の新規開発・事業拡大
			機会（エネルギー源）	原子力発電の活用拡大	○	○	○	○	島根３号機稼働に伴うCO_2排出コストの削減※3 ※4 〈原子力関連投資額〉 8,000億円程度（2026～2030年度）	760億円程度/年	【原子力発電の活用と開発】 ● 安全確保を大前提に島根２号機の安定運転と３号機の早期稼働に向けた取り組み ● 最新鋭技術の動向調査・活用検討 ● 上関原子力発電所の開発
									島根２号機の利用率が1%向上した場合の燃料費の削減※4	7億円程度/年	
		火力発電の高効率化・脱炭素化ニーズの高まり	移行リスク（市場）	化石電源の競争力・利用率の低下	○	○	○	○	火力発電の利用率低下に伴う収益の減少	–	【火力発電のトランジション】 ● 柳井新２号機（LNG）の建設 ● 水素・アンモニア混焼の検討、実装準備 ● バイオマス混焼の拡大 ● CCS導入に向けた検討 ● 大崎クールジェンプロジェクトの推進 ● 非効率火力の調整運用・フェードアウト
			機会（エネルギー源）	高効率火力発電およびバイオマス混焼の活用拡大	○	○	○	○	高効率火力発電の活用拡大に伴うCO_2排出コストおよび燃料費の削減 バイオマス混焼の活用拡大に伴うCO_2排出コストの削減 〈火力関連投資額〉 700億円程度（2026～2030年度）	–	
			機会（技術）	脱炭素電源（水素・アンモニア発電、IGFC+CCUS等）の活用			○		脱炭素電源の活用によるCO_2排出コストの削減	–	
		海外における非化石電源ニーズの高まり	機会（市場）	海外における再生可能エネルギーの需要拡大	○	○	○	○	海外における再生可能エネルギー事業の拡大に伴う収益の増加	–	【海外事業の拡大】 ● 再生可能エネルギー案件に重点を置いた事業拡大

（次頁へ続く）

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

:2050年カーボンニュートラル実現に向けた重点施策

	事業区分	事業環境の変化	当社グループのリスク・機会		発現時期※1 短	発現時期※1 中	発現時期※1 長	影響度大※2	財務的影響		主な対応策
1.5℃シナリオ	送配電	技術進展に伴う再生可能エネルギーの導入加速	移行リスク（技術）	再生可能エネルギー導入拡大への対応に伴う系統対策費用の増加	○	○	○	○	系統対策に伴う送配電事業関連投資の増加	5,500億円程度（2026～2030年度）	【次世代電力ネットワークの構築】 ● 再生可能エネルギー電源の公平かつ早期・着実な連系 ● 再生可能エネルギー連系拡大に向けた系統増強・制御技術の開発 ● 電圧調整の高度化 ● 第２世代スマートメーターの導入
	小売	温室効果ガス排出規制強化（高度化法等）	移行リスク（政策・法）	温室効果ガス排出規制強化に伴う電力調達コストの増加	○	○	○	○	電力調達コストの増加（高度化法対応等に伴う非化石証書取引価格の高騰を含む）	–	【再生可能エネルギー電源の確保】 ● 再生可能エネルギー電源の開発 ● 再生可能エネルギー電源の他社調達の活用 【エネルギーサービスの展開】 ● 省エネ・CO_2削減コンサルティングの提供 ● EVソリューションサービスの提供 ● 非化石電源を活用した電気料金メニューの提供 【地域のGXの対応】 ● 地域・港湾・コンビナートの脱炭素化に向けたサービス提案 ● EMSを活用したサービスの開発・展開 ● 次世代型太陽電池の実証・実装
		脱炭素化に向けた電化の進展	機会（市場）	電化の進展に伴う電力需要の拡大	○	○	○	○	販売電力量が1%増加した場合の電気料金収入の増加※4	100億円程度/年	
		お客さまの事業活動における省エネ・脱炭素化ニーズの高まり	移行リスク（市場）	CO_2排出係数を重視したお客さまの離脱の増加	○	○	○	○	お客さまの離脱増加に伴う収益の減少	–	
			機会（製品・サービス）	DR※5・太陽光PPA※6等サービスの展開	○	○	○	○	DR※5太陽光PPA※6等サービスによる収益の増加	–	
	グループ共通	社会の脱炭素化志向の高まり	移行リスク（評判）	脱炭素化の取り組みの遅れによる企業評価低下に伴う資金調達および取引機会への影響	○	○	○	○	金利0.1%変動した場合の支払利息の影響※4	9億円程度/年	【投資家とのエンゲージメント活動の強化】 ● 株主・投資家との対話を踏まえた取り組みや開示の改善・充実 【サステナブル・ファイナンスの推進】 ● トランジション債の発行やトランジション・リンク・ローンの実行 ● GX推進機構の金融支援を活用したトランジションローン
									取引機会の減少に伴う収益の減少	–	
			移行リスク（政策・法）（評判）	脱炭素化の取り組みの遅れによる訴訟件数の増加		○	○		訴訟対応費用の増加および社会的信用の低下に伴う収益の減少	–	
			機会（技術）	カーボンリサイクル技術（CO_2-TriCOM、Gas-to-Lipids）※7の開発			○		カーボンリサイクル技術の活用によるCO_2排出コストの削減	–	【カーボンリサイクル技術の開発】 ● カーボンリサイクル技術の開発・商用化
4℃シナリオ	発電・卸送配電	自然災害（豪雨、台風等）の激甚化	物理リスク（急性）	設備被害に伴う復旧・対応費用の増加	○	○	○	○	豪雨災害被害額※8（2018年7月 豪雨災害損失額）	37億円程度	【レジリエンス強化】 ● 電力インフラの強化 ● 災害に備えた対応力の強化 ● 社外関係機関や自治体等との連携強化 ● 全社総合防災訓練の実施
			物理リスク（急性）	レジリエンス対策（設備対策等）の強化	○	○	○	○	レジリエンス対策の強化に伴う設備投資・維持費用の増加	–	
	発電・卸送配電	平均気温上昇、海面上昇	物理リスク（慢性）	レジリエンス対策（設備対策等）の強化			○		レジリエンス対策の強化に伴う設備投資・維持費用の増加	–	
	発電・卸	降水パターンの変化	物理リスク（急性）	出水率の変動（水力発電量の変動）	○	○	○		出水率1%変動した場合の燃料費への影響※4 ※9	3億円程度/年	【水資源の有効活用】 ● 水力発電のリパワリング ● AIによる発電計画策定の最適化

※1 短期：2026年度、中期：2027 ～ 2030年度（中期経営計画期間）、長期：2031 ～ 2050年度（カーボンニュートラル実現に向けた期間）
※2 当社グループ事業への影響度を現時点で評価するとともに、取り組むべき優先度も考慮したうえで抽出。なお、この影響評価は確定的なものではなく、今後の国の政策やエネルギー情勢等の外部環境変化により変動する。
※3 2030年度以降にカーボンプライシングが本格的に導入されることを想定。炭素価格はIEA「World Energy Outlook 2025」のうち、「NZEシナリオ」「先進国」「2030年」を参照し、140$/t$CO_2$と想定して試算。
※4 2025年度実績をもとに試算。確定的なものではなく、試算に用いる年度実績により変動する。
※5 デマンドレスポンスの略。需要家のエネルギーリソースの保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御することで、電力需要パターンを変化させること。
※6 Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。
※7 CO_2固定化技術を利用した土木材料、コンクリートを活用する技術（CO_2-TriCOM）およびCO_2からバイオプロセスにより高付加価値の脂質を生産する技術（Gas-to-Lipids）。
※8 将来の財務影響に係る指標として実績額を記載。
※9 過去10年の出水率の平均は95%（76 ～ 116%）。

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

指標・目標 TCFD

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、これまでCO_2排出量目標および電力の供給面・需要面の取り組みに関する2030年度目標を定め、目標達成に向けて取り組んできました。

また、2025年9月に策定した「中国電力グループ経営ビジョン2040」において、グループ全体のサプライチェーンGHG排出量（Scope1＋2＋3）を新たに目標として設定し、日本のNDCと同水準である2030年度50%削減、2035年度60%削減（いずれも2013年度比）に取り組むこととしました。

2026年度からは、サプライチェーンGHG排出量（Scope1＋2＋3）およびCO_2排出量の削減目標に加え、見直し後の再生可能エネルギー新規導入量を新たな目標として設定しています。

なお、2025年度時点の気候関連の目標に対する実績は、下表のとおりです。

気候関連の目標と進捗状況

2050年カーボンニュートラルへの挑戦　指標・目標 B09

指標		範囲	目標	2025年度実績
サプライチェーンGHG排出量（Scope1+2+3）※1		グループ	2030年度：50%削減 2035年度：60%削減 （2013年度比）	3,148万t-CO_2（約36%削減）
CO_2排出量※2		中国電力	小売事業と発電事業ともに2030年度CO_2排出量半減（2013年度比）	小売事業：2,098万t-CO_2※3（約50%削減） 発電事業：1,542万t-CO_2（約38%削減）
供給面	再生可能エネルギーの新規導入量	グループ	2020～2030年度：30～70万kW※4	+42万kW
供給面	安全確保を大前提とした原子力発電の活用	中国電力	島根原子力発電所2号機再稼働および3号機運転開始の早期実現	2号機：運転継続 3号機：新規制基準審査対応中
供給面	火力発電効率	中国電力	2030年度までに省エネ法ベンチマーク指標達成※5	火力A：1.04 火力B：44.5% 石　炭：45.75%
需要面	省エネ・電化に資する製品・サービスのお客さまへの提供	グループ	2030年度：エコキュート普及台数90万台以上※6	81万台

※1「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.8）」（環境省　経済産業省）等に基づき算出。当社グループでは、温室効果ガス排出を直接測定していないため、活動量および排出係数を用いた見積りの方法により測定。

※2 小売事業：「電気事業者ごとの未調整排出係数、基礎排出係数および調整後排出係数の算出および公表について」（環境省 経済産業省）に基づき算出。
発電事業：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省　経済産業省）に基づき算出。

※3 KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を取得。

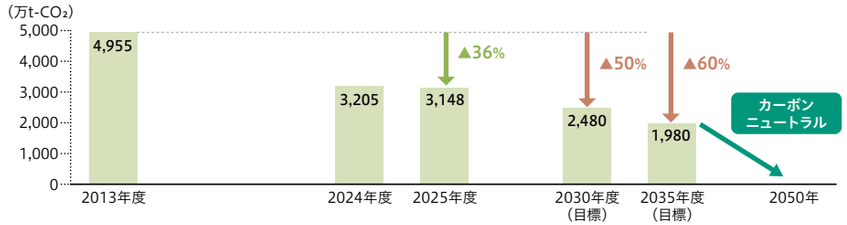
※4 2019年度を起点として、新規に開発した設備量が対象。

※5「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」（経済産業省）により算出。電力供給業者の中長期目標として、A指標1.00以上、B指標44.3%以上、石炭火力発電効率43%以上が定められている。

※6 新規設置分、ガス・灯油温水器等からの買替分および電気温水器からの買替分（推計値）の累計値。

サプライチェーンGHG排出量の削減

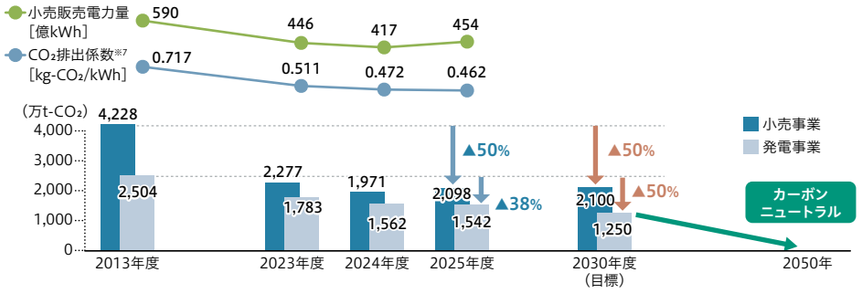
2025年度のサプライチェーンGHG排出量（Scope1+2+3）は、3,148万t-CO_2（2013年度比約36%削減）となり、2030年度および2035年度の目標達成に向けて着実に進捗しています。



CO_2排出量の削減

2025年度の小売事業におけるCO_2排出量は、2,098万t-CO_2（2013年度比約50%削減）となり目標水準に到達していますが、2030年度に向けて販売電力量の増加を見込んでいることから、引き続き経済性と環境性を両立した電源調達を推進していきます。また、CO_2排出係数※7は、島根原子力発電所2号機の稼働増加等により非化石電源比率が上昇したことから、2024年度に比べ減少し、0.462kg-CO_2/kWhとなりました。

発電事業におけるCO_2排出量は、1,542万t-CO_2（2013年度比約38%削減）となり、2030年度の目標達成に向けて着実に進捗しています。



※7 調整後のCO_2排出係数。固定価格買取制度に係る調整およびCO_2排出クレジット（非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット、再エネ電力由来以外のJ-クレジット、JCMクレジット）を反映。

内部炭素価格

当社グループは、現時点において内部炭素価格を意思決定に用いていませんが、GX-ETSにおける排出枠単価を参考にしながら、適用方法等を含め検討を進めています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

一般要件 TNFD

項目	内容
マテリアリティの適用	「自然・社会から事業活動への関わり」と「事業活動から自然・社会への影響」の双方を評価したダブル・マテリアリティの考え方を採用しました。
開示のスコープ	当社グループの事業内容をスコーピングのうえ、優先事業を上流から直接操業まで分析・評価しました。なお、対象とするグループ企業は連結子会社としています。サプライチェーン上流ではENCORE※1を用いて燃料調達段階の依存・インパクトを評価し、直接操業では発電種別ごとに依存・インパクトおよび関連するリスク・機会を評価しました。
自然関連課題がある地域	直接操業を行っている発電所全拠点およびコンクリート製造・石炭灰リサイクル拠点を対象として、地域の生物多様性の重要性と水ストレスを公開ツールIBAT※2やAqueduct※3等を使用し調査を行いました。また、当社グループの代表的な拠点と自然および生物保全の観点から重要な拠点について、周辺の自然状態の詳細を開示しました。
他のESG関連開示との統合	当社グループは、統合報告書等を発行しており、その中でTCFD提言に基づく情報開示内容との整合を図りました。
考慮する対象期間	昆明・モントリオール生物多様性枠組等のターゲット設定年を考慮し、TCFDと同様に短期（2026年度）、中期（2027年～2030年度）、長期（2031年～2050年度）を設定しました。
ステークホルダーエンゲージメント	統合報告書による情報開示に加え、投資家向けESG説明会や社外有識者と経営層との対話を実施するとともに、従業員へ環境教育を行っています。また、環境影響アセスメントや環境保全協定等の遵守により自然環境への影響低減を図るとともに、地域との対話を通じて事業への理解促進と信頼関係の構築に取り組んでいます。

※1 UNEP-WCMC（国連環境計画の世界自然保護モニタリングセンター）等が開発したツール。事業プロセスごとに自然への依存や影響の把握が可能。
※2 Integrated Biodiversity Assessment Tool（生物多様性統合評価ツール）の略。
※3 非営利団体WRI（World Resources Institute 世界資源研究所）が提供する水リスクに関する情報が集約されたインターネット上のデータプラットフォーム。

リスクとインパクトの管理 TNFD

自然関連の依存・インパクト、リスク・機会を評価するプロセス

当社グループは、TNFDで推奨されるLEAPアプローチを採用し、事業活動に伴う自然関連の依存・インパクト、リスク・機会をシナリオ分析の評価結果に基づき、重要なリスク・機会として、特定しています。事業の計画・実施段階では環境アセスメントを実施し、生態系への影響の回避・低減に取り組むとともに、操業後も継続的なモニタリングを実施しています。

戦略 TNFD

LEAPアプローチの活用

LEAPアプローチを活用し、自然との接点、依存、インパクト、リスク、機会等自然関連の評価を行いました。

LEAPアプローチ

Scoping（スコープ設定）	当社グループの直接操業における自然への依存やインパクトをENCOREを使用し網羅的に評価。自然への依存やインパクトおよび各企業の資本金の大きさから評価対象とする事業を優先付け。 **→ スコーピング結果**
Locate（発見）	IBATおよびAqueduct等を使用し、対象拠点周辺の自然関連情報を整理し、生物多様性上重要な拠点を抽出。 **→代表的な発電所と周辺の自然状態**
Evaluate（診断）	直接操業および燃料調達（サプライチェーン上流）について、ENCOREを用いて自然への依存・インパクトを把握。直接操業は、詳細な依存・インパクトを把握するために、発電種別ごとに投入資源・生産プロセス・排出の各工程に依存している生態系サービスおよびインパクト要因を整理。 **→依存とインパクト**
Assess（評価）	依存・インパクトから関連するリスク・機会を特定。特定したリスク・機会について、社内でワークショップ形式のシナリオ分析を行い、発生時期と発生した場合の影響度について評価し、特定したリスク・機会に対する対応策について検討および整理。 **→シナリオ分析・リスクと機会**
Prepare（準備）	可能な範囲でグローバル中核開示指標およびセクター中核開示指標に関するデータを整理。 **→指標・目標**

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

スコーピング結果

当社グループの事業を対象とした自然関連リスクを把握するためのスコーピングを実施しました。スコーピングでは、事業内容の自然への依存やインパクトを網羅的に評価し、評価対象とする事業の選定を検討しました。優先順位を評価した手順は、次のとおりです。

1 事業別に自然への依存・インパクトをENCOREにて評価

- グループ企業各社の事業内容をENCOREにて評価
- 評価結果、Very Low～Very Highを１～５点に設定し、各事業の依存・インパクトスコアを算出
- 当社グループ事業との関連性が限定的な依存項目（文化的サービス）は対象外

2 ENCORE結果とグループ企業の資本金から総合的に重要度を評価

- 評価結果よりバブルチャートを作成

①横軸に依存、縦軸にインパクトを設定しENCORE評価結果をプロット

②各プロットの大きさで各社の資本金を表示

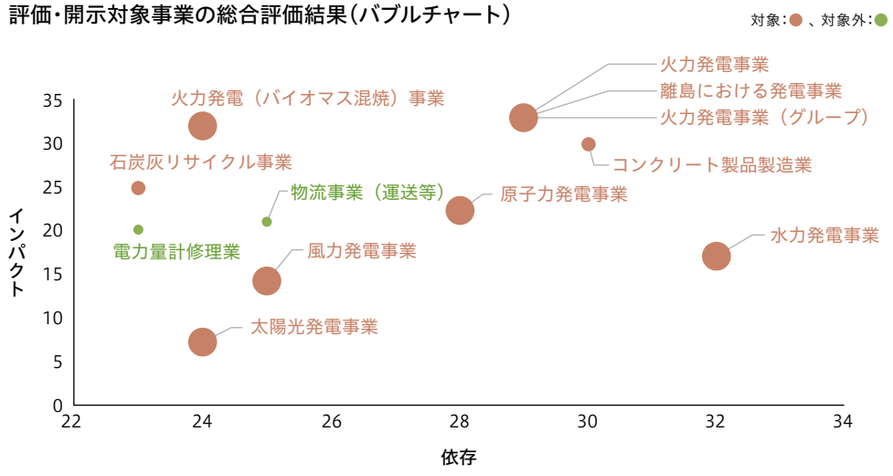
③総合評価を実施

3 評価・開示対象事業の選定

評価・開示対象事業

- 火力発電事業
- 原子力発電事業
- 水力発電事業
- 風力発電事業
- 太陽光発電事業
- 離島における発電事業
- コンクリート製品製造事業
- 石炭灰リサイクル事業

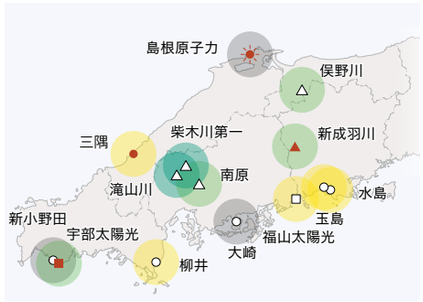
評価・開示対象事業の総合評価結果（バブルチャート）



（注）上記バブルチャートでは、評価結果インパクト５、依存２０以下の業種を除いて表示

代表的な発電所と周辺の自然状態

公開ツールIBAT等を用いて、スコーピングで対象とした事業の事業所における自然との接点について、分析・評価を行いました。確認の結果、当社グループの事業拠点のうち18拠点（原子力発電所、内燃火力発電所、石炭＋木質バイオマス火力発電所、太陽光発電所、水力発電所）が保護区もしくは生物多様性の保全上重要な地域の範囲内に位置することを確認しました。当社グループは全拠点において周辺自然環境との調和に配慮した事業運営を行っています。以下に、出力規模および周辺の自然環境の重要性を踏まえた当社グループの代表的な発電所の自然状態を示します。



［凡例］
発電種別○：火力、△：水力、☀：原子力、□：太陽光
保全上重要な地域範囲内への該当　■：該当、■：非該当
STAR※に関する生物重要度
（20㎞範囲を対象とする生物多様性保全上の重要度）
■：High、■：Medium、■：Low、■：None

※STAR：Species Threat Abatement and Restoration（種の脅威の軽減と生息地の復元に関する指標）の略
STARのスコアが高い地域は、多くの絶滅危惧種が存在している、もしくは特定の種にとって重要な生息地であることを示している。このため、その地域での保全活動は、世界的な生物多様性の保全に大きく貢献する可能性が高いと考えられる。

（選定地点：原子力発電所、火力発電所、揚水発電所、太陽光発電所、水力発電所（一部））

発電種別	サイト名	周辺環境	周辺保護区
原子力	島根 原子力	日本海側沿岸部	大山隠岐国立公園や片句鳥獣保護区等
石炭	三隅	日本海側沿岸部	三隅海岸自然環境保全地域、三隅海岸鳥獣保護区等
	新小野田	瀬戸内海・周防灘沿岸部	竜王山鳥獣保護区等
	大崎（休止中）	大崎上島	瀬戸内海国立公園や津々木島鳥獣保護区等
LNG	柳井	瀬戸内海・伊予灘沿岸部	瀬戸内海国立公園、般若寺緑地環境保全地域等
	水島	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	倉敷市種松山野草移植保護地等の保護区等
重原油/LNG	玉島	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	瀬戸内海国立公園等の保護区等
水力	俣野川 南原	内陸部俣野川沿い 内陸部南原川沿い	大山隠岐国立公園等 南原峡県立自然公園、福王寺鳥獣保護区等
	新成羽川	内陸部成羽川沿い	高梁川上流県立自然公園や新成羽川ダム鳥獣保護区等
	滝山川 柴木川第一	内陸部太田川沿い 内陸部柴木川沿い	深山峡等 西中国山地、三段峡等
太陽光	宇部太陽光	瀬戸内海・周防灘沿岸部	周防灘沿岸部等
	福山太陽光	瀬戸内海・備讃瀬戸沿岸部	瀬戸内海国立公園等

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

依存とインパクト

バリューチェーン上流

事業活動に対する自然への依存やインパクトを把握するため、LEAPアプローチの考え方に沿って、ENCOREを使用し、自然への依存・インパクト評価を実施しました。その結果、燃料調達（バリューチェーン上流の採掘等）では、依存する「淡水供給」（供給サービス）、「地球規模の気候調整」（調整・維持サービス）と関連性があり、重要度が高いと評価しました。また、インパクト要因としては、投入資源において「陸/淡水/海洋利用の変化」、排出において「気候変動」、「汚染/汚染除去」等と関連性があり、重要度が高いと評価しました。

直接操業

ENCOREを用いて自然への依存・インパクトを評価するとともに、投入資源・生産プロセス・排出の各工程を整理し、依存・インパクトを見直しました。さらに、直接操業における依存・インパクトの影響が高い項目を整理した結果、水資源を重要な自然資本として特定し、当社グループ事業との関係性を分析しました。

依存　VH：非常に高い　H：高い　M：中程度　L：低い　VL：非常に低い

インパクト　VH：非常に高い　H：高い　M：中程度　L：低い　VL：非常に低い　：非該当

直接操業における依存・インパクト一覧（ヒートマップ）

自社活動	依存																インパクト										
	供給サービス		調整・維持サービス														気候変動	陸/淡水/海洋利用の変化	汚染／汚染除去						資源使用・補充	外来種
事業	淡水供給	バイオマス供給	大気ろ過機能	大気や生態系による希釈	騒音減衰	感覚的影響の緩和	水流調節	水質浄化	固形廃棄物の浄化	洪水調整	土壌・底質の保持	暴風雨の緩和	生物的防除	地球規模の気候調整	局地的な気候調節	降雨パターンの調整	GHG排出量	淡水利用面積	土地利用面積	非GHG大気汚染物質	生活妨害（例:騒音、光）	固形廃棄物の発生・排出	有害汚染物質の水・土壌への排出	水および土壌への栄養塩類の排出	水使用量	侵入種の導入
原子力発電	H				VL		H	M		M	H	L		VL	L		VL	M	M	L	M	H	M		M	
水力発電	VH						VH			VH	VH	M		M	L		L	H	M		H	L			L	
太陽光発電	M									M	M	M		VH	M				L		VL	VL	VL		L	
送配電	VL				VL		L		L	M	L	M		VL	L	VL	VL	L	M	VL	L	L	L		VL	
火力発電	H	H	VL		VL		H	M	M	M	M	L		M	L		H	M	M	VH	VH	H	VH	M	M	M
コンクリート製造	VL		VL	L	VL	VL	VL	VL	M	VL	L	VL		VL	L	L	H	VL	L	L	L	L	VL	VL	VL	
石炭灰リサイクル	VL			VL	VL	VL	VL			VL	VL	VL	VL	VL		VL	L		VL		VL				VL	

（注）ENCORE結果の「その他の調整および維持サービス－大気や生態系による希釈」は「大気や生態系による希釈」と、「その他の調整および維持サービス-感覚的影響の緩和（騒音以外）」は「感覚的影響の緩和」と、「局地的な（ミクロおよびメソ）気候調節」は「局地的な気候調節」と、「GHG以外の大気汚染物質の排出量」は「非GHG大気汚染物質」として、下表では簡略表記している。

直接操業における依存・インパクト一覧（「VH」「H」の項目）

原子力発電　水力発電　火力発電

依存・インパクト		関連事業	事業との関連性
依存	淡水供給	原子力発電 水力発電 火力発電	発電設備の稼働・冷却用水として利用
	バイオマス供給	火力発電	木材および木質資源に依存
	水流調整	原子力発電 水力発電 火力発電	発電や冷却水等に必要な水の安定的確保
インパクト	GHG排出量	火力発電	稼働に伴う温室効果ガスの排出
	淡水利用面積	水力発電	発電所の設置に伴う生息地の改変および生態系への影響
	非GHG大気汚染物質	火力発電	燃焼に伴う排ガスの発生
	生活妨害	水力発電 火力発電	発電所稼働時における騒音や光害
	固形廃棄物の発生・排出	原子力発電 火力発電	発電所における燃焼後の灰や放射性廃棄物等の発生

当社グループの事業と水資源との関連性

項目	水資源における具体的な内容	関連事業
依存・インパクト	● 土地造成等による土地利用改変 ● 冷却水使用に伴う温排水の発生	原子力発電 火力発電
	● 気候・降雨パターンおよび水源かん養林への依存 ● 生態系・河川環境・地域コミュニティへの影響	水力発電
リスク	● 自然環境への配慮不足によるレピュテーションリスク	原子力発電 火力発電
	● 生態系への影響や規制強化等による運用制限	水力発電
対応策	● 環境アセスメントの実施・法令等に基づく適切な排水処理 ● 温排水管理による海域影響の低減 ● 発電用水の再利用による水使用量削減	原子力発電 火力発電
	● 環境や景観に配慮した設計による周辺環境への影響低減	原子力発電 水力発電 火力発電
	● 適切な維持管理による生態系への影響低減 ● 水源かん養林の維持・管理による水資源の安定確保	原子力発電 火力発電

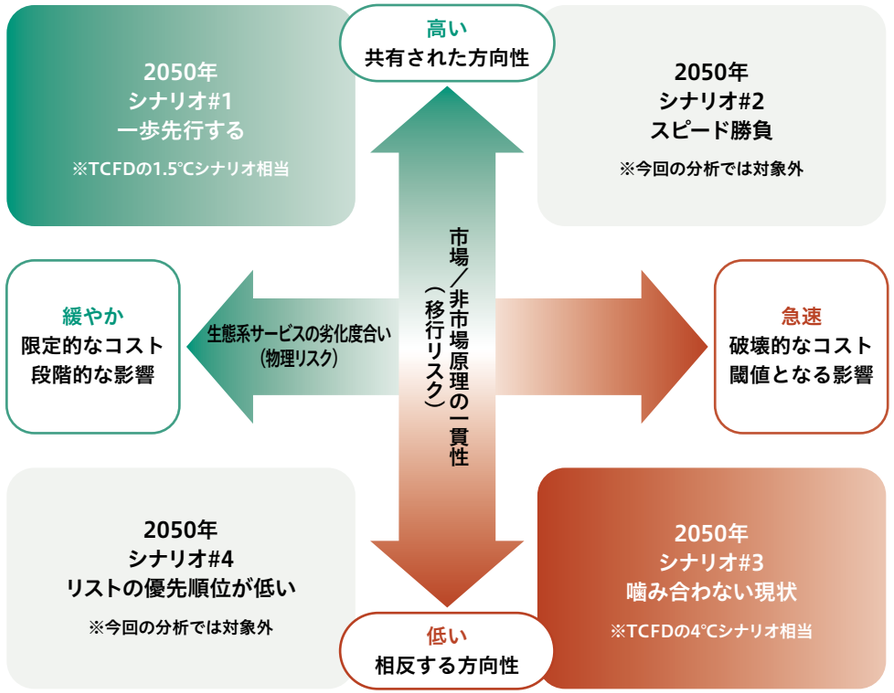
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

シナリオ分析

TNFDのガイダンスでは複雑な不確実性の中で、戦略の策定とそのレジリエンスをテストするためのシナリオ分析の有用性と重要性が記載されています。当社では、TNFDによるシナリオ分析ガイダンスに従いながら、2つのドライビングフォースを設定し、4象限のうち2つのシナリオを描写して、関連する複数の事業部が参画するワークショップ形式にて組織のリスクと機会を評価しました。

特定した2軸のドライビングフォースと検討した2つのシナリオ

物理リスクと移行リスクに関連する2軸のドライビングフォースを設定しました。特定した4つのシナリオのうち、当社の気候変動に関して検討しているシナリオも考慮して、TCFDでのシナリオ（1.5℃と4℃シナリオ）に関連付けられると考えられた2つのシナリオを検討対象としました（シナリオ#1、#3）。



シナリオ分析表

		シナリオ#1	シナリオ#3
世界観		**「自然の劣化は緩やか／市場と非市場の一貫性がある」** ● CO_2排出規制が厳しく設定され、排出量によって事業者間の比較がされる ● 環境規制と事業者の取り組み、経済と環境のバランスが取れ、理想的な電源構成が実現されている ● カーボンニュートラルや循環型社会の形成、自然との共生が進む世界	**「自然の劣化は早い／市場と非市場の一貫性がない」** ● 世界で統一された目標がなく環境に対する取り組みの度合いにばらつきがあり、異常気象による自然災害の増加と資源の奪い合いが勃発しネイチャーポジティブが実現できていない世界
各項目の世界観	気候・自然※	● 気候変動の進行は抑えられ、異常気象の発生も抑制されている ● 自然環境の劣化は緩やか	● 気候変動が進行し、異常気象による海水温の上昇や水不足が発生 ● 自然環境の劣化が著しい ● 燃料原産地における強風や土砂崩れの発生 ● 自然災害の激甚化
	マクロ経済	● 中国地域は人口減少 ● DXやGXの進展に伴い電力需要増加 ● CO_2排出量削減の要求の高まり	● 中国地域は人口減少 ● DXやGXの進展に伴い電力需要増加 ● 自国ファースト等世界では国ごとに対応が異なり、自社での判断や取り組みの重要性が高まる
	消費者	● 自然に対する企業や国民の理解の浸透 ● 消費者の環境に対する倫理観の高まり	● 消費者の倫理観の非一貫性（自然に対する倫理観の高い消費者も存在し、そうでない消費者も存在）
	規制	● 環境規制、資源調達に関する規制強化	● 環境規制、資源調達に関する規制の現状維持あるいは緩和
	技術	● 環境負荷の低減、低炭素技術の発展 ● CO_2削減、貯蔵、利用等の技術も普及 ● クリーンエネルギー（水素、アンモニア燃料）の普及 ● AIの発展、普及	● 環境負荷の低減や低炭素に関する技術的な革新は鈍化
	資金	● カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ実現のための支援制度の拡充	● 市場や非市場の一貫性がなく、資金調達ルートが多岐にわたる

※気候変動と自然資本は相互に関連していることから、気候変動に関する評価はTCFDシナリオ分析を活用し、TNFDにおける自然関連シナリオと整合的に検討しました。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

リスクと機会

「戦略（依存とインパクト）」で重要度が高いと評価した項目について、特定したリスク・機会を踏まえたワークショップ形式のシナリオ分析を実施しました。評価した結果、シナリオ#3の物理リスク（急性）およびシナリオ#1、#3の資源効率の影響が大きいことを確認しました。今後は、リスク・機会の定量化や財務影響の精緻化を進めます。

自然関連のリスク・機会

原子力発電　水力発電　火力発電　太陽光発電　送配電

分類			主な依存・インパクト	事象	関連事業	当社グループのリスク・機会 財務的影響の大きさ※1 （小：30億円未満　中：30億円～100億円　大：100億円超）	シナリオ#1 時間軸	シナリオ#1 影響度※2	シナリオ#3 時間軸	シナリオ#3 影響度※2	主な対応策
リスク	物理リスク	急性	気候変動	異常気象の増加		燃料原産地における強風や土砂崩れの発生に伴う採掘の中断や設備の損壊により供給が不安定になり、出力抑制が発生（原子力：小　火力：大）	長期	小	長期	大	【電力の安定供給・レジリエンス】 ● 燃料調達先の多様化 ● 脱炭素燃料（アンモニア・水素）の導入検討 ● 個別電源のリスクを踏まえた電源ポートフォリオ全体での供給安定性の確保 ● 季節および需要に応じた電源運用の最適化 ● 設備の防災機能およびレジリエンスの強化 【水資源の確保・効率利用】 ● 水の安定確保を目的とした上流域における水源かん養林の保有および維持管理（自然共生サイト登録を含む） ● AIによる水量予測と発電計画の最適化 ● 法令および自治体との協定に基づく取水管理を通じた安定的な用水の確保 ● 発電用水の再利用による水使用量の削減 【水環境への影響低減】 ● 関係自治体と環境保全協定等に基づく取放水温度差管理 【生物多様性への配慮】 ● 生物多様性への影響低減に係る設備設計、維持管理およびモニタリングの実施 ● 夜間照明の利用制限
			洪水や暴風雨の緩和	異常気象の増加		送配電設備が損壊（中）	短期	中	長期	大	
		慢性	淡水供給	海水温度の上昇		発電設備の冷却効率低下により、発電効率が低下（原子力：小　火力：大）	長期	小	長期	中	
			気候の調整 淡水供給	降水パターンの変化		水資源の不足に伴う出水率低下により、発電量が低下（小）	長期	小	長期	小	
			気候の調整	平均気温の上昇		発電効率の低下（小）	長期	小	長期	小	
	移行リスク	政策・法規制	淡水供給	水ストレスの増加により、水利用に関する規制強化		用水確保が困難になることにより、出力抑制が発生（原子力：小　火力：小）	長期	中	長期	小	
			陸/淡水/海洋利用の変化	生態系の劣化により、生態系保護の規制強化		燃料原産地において、採掘に制限がかかり供給が不安定になり、出力抑制が発生（原子力：大　火力：小）	長期	中	長期	中	
			陸/淡水/海洋利用の変化	水生生物の生態系の変化により、生態系保護の規制強化		取水・放水制限に伴う出水率低下により、発電量が低下（小）	長期	小	長期	小	
		市場・評判	陸/淡水/海洋利用の変化	生物多様性に対する対応が不十分と判断されることによる信用低下		レピュテーション低下に伴う市場シェアの低下により、販売電力の減（小）	中期	中	中期	中	
機会	市場			生物多様性への社会的関心の高まり		島根原子力発電所３号機人工リーフにおけるJブルークレジット創出・活用を通じた新たな市場機会の獲得	中期	小	中期	小	【自然資本・生物多様性の価値創出】 ● 人工リーフによる藻場創出および社有林の維持管理を通じた生物多様性保全の実施 ● 石炭灰リサイクル材「Hiビーズ®」による海域・河川環境の改善、生物生息環境の再生等を通じた生態系の回復および生物多様性の向上 ● CO_2吸収量のクレジット化推進等を通じた自然関連価値の顕在化と新たな収益の獲得 【脱炭素・電源転換】 ● TCFD記載事項を参照ください 【資源循環・サーキュラーエコノミー】 ● 木質ペレットの再造粒 ● 石炭灰リサイクル材の製造 ● 太陽光パネルおよび配電機材のリユース 【ESG・ファイナンス】 ● ESG等の非財務情報の開示を通じた投資家評価の向上 ● サステナビリティ・ファイナンスの活用
	資源効率			水・化石燃料等、資源利用の削減		化石燃料の使用量を削減、電源の脱炭素化	中期	大	中期	大	
	製品とサービス			カーボンニュートラル電力需要の高まり		営農型太陽光発電所を活用したオフサイトPPAの展開	中期	中	長期	小	
	資本フローと資金調達			グリーンファイナンス・ESG投資の拡大	共通	ESG等の非財務情報の開示による新たな資金調達	中期	中	中期	小	
	生物多様性の保護、復元、再生			生態系保全・自然再生に対する需要の拡大	共通	水域および海洋生態系に対するポジティブインパクトの創出	中期	小	中期	小	
	自然資源の持続可能な利用			リユースおよびリサイクルを通じた自然資源の持続可能な利用の促進	共通	リユースおよびリサイクルを通じた自然資源の持続可能な利用の促進	中期	中	長期	小	

※1 現時点での評価。この評価は確定的なものではなく、今後の国の政策等の外部環境変化により変動する。　※2 社内ワークショップ内での評価結果であり、今後、評価を進めていく。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

指標・目標 TNFD

指標については、依存・インパクト評価において重要度が高いと評価した項目に加え、TNFD提言のグローバル中核開示指標およびセクター中核開示指標に基づき、2025年度実績を開示します。目標については、「中国電力グループ環境経営方針」の確実な実施に向けて適切な管理を行うとともに、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。

グローバル中核開示指標

項目	指標番号	指標	測定指標（2025年度実績）	開示範囲
気候変動	―	サプライチェーン GHG排出量（Scope1+2+3）	TCFD開示内容を参照	
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C2.1	排水	● 278万m^3	火力・原子力発電所
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C2.2	廃棄物の発生と処理	● 発生量：86.2万t ● リサイクル量：83.0万t	グループ
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C2.3	プラスチック汚染	● 発生量：0.4万t ● リサイクル量：0.3万t	グループ
自然変化の圧力：汚染/汚染除去	C2.4	非GHG大気汚染物質	● SOx発生量：0.3万t ● NOx発生量：0.4万t	火力・原子力発電所
自然変化の圧力：資源利用／補給	C3.1	陸・海・淡水から調達する高リスク天然商品の量	● 石炭：519.6万t ● 重油：8.7万kℓ ● LNG：109.6万t ● 木質バイオマス：52.2万t	火力・原子力発電所

セクター中核開示指標（電力セクター）

項目	指標番号	指標	測定指標（2025年度実績）	開示範囲
汚染/汚染除去	EP.C2.0	石炭燃焼残渣	火力発電における石炭燃焼残渣（CCR）の発生量および再利用された割合：77.0万t・97.2%	火力発電所
汚染/汚染除去	EP.C2.1	石炭燃焼残渣	石炭燃焼残渣（CCR）貯留施設（危険性分類および構造健全性評価別内訳）：対象なし	火力発電所
汚染/汚染除去	EP.C2.2	放射性廃棄物の貯蔵	39,388本 放射性固体廃棄物保管量（200ℓドラム缶相当）	原子力発電所

目標

目標および目標に対する具体的な取り組みについては、関連するページをご参照ください。

2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ▶B09
循環型社会の形成 ▶B17
自然との共生 ▶B19
環境経営の基盤 ▶B21

取り組み TCFD TNFD

当社グループは、気候変動関連や自然関連のフレームワーク手法（シナリオ設定、リスクと機会の洗い出し）を活用し、環境関連の取り組みの充実化を図ります。

目 次　編集方針・目次
イントロダクション
サステナビリティ経営の推進
環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示
社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ
パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

地域共創

方針・考え方

信頼を基盤に地域と共創する価値創造ストーリー

当社グループは、企業情報の積極的かつ公正な発信と、幅広いステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、社会の要請やお客さまニーズを的確にとらえ、事業活動に反映しています。こうした取り組みを通じて積み上げてきた「地域・社会からの信頼」を最重要の経営基盤と位置づけ一層強固なものとし、中国地域に根差した企業として事業基盤の強化につなげていきます。

また、人口減少や地域経済の変化により地域課題が複雑化する中、自治体や地域企業等との連携による「協働・共創の推進」に取り組み、課題解決と地域の活性化に主体的に貢献していきます。エネルギー供給をはじめとするグループの総合力を活かし、地域の暮らしや産業を支えるとともに、価値創出を通じて資本効率の向上を図ります。「信頼。創造。成長。」の経営理念のもと、信頼の蓄積により将来への期待を高め企業評価の向上につなげるとともに、共創による収益機会の拡大を通じて資本効率と収益性の向上を図ります。両者の好循環により企業価値の持続的向上を実現し、その成果をステークホルダーへ還元していきます。

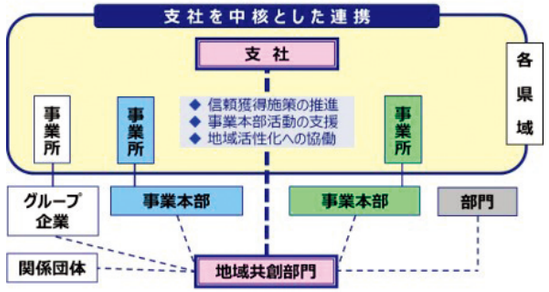
今後も地域とともにあゆみ、持続的な発展に貢献することで企業価値の向上を目指していきます。

統合報告書　サステナビリティ経営の推進　地域・社会 A52

体制・ガバナンス

サステナビリティ課題への対応については、グループ経営ビジョンおよびエネルギアグループ企業行動憲章に掲げる事項の実現に向け、中国電力グループ中期経営計画において具体的な施策を策定し、その進捗を管理しています。これらの取り組みは、経営会議に定期的に付議し、PDCAサイクルを通じて継続的に取り組みの強化・改善を図っています。

地域・社会に係る取り組みについてもこの体制のもと、主管組織である地域共創部門を中心に取り組みを推進しています。さらには、組織横断・グループ横断で重要課題の検討を行う会議体を設置しており、グループ一体となった取り組みの更なる推進に向け、適時・適切な連携のもと対応しています。



指標・目標

地域・社会からの信頼獲得および地域課題解決に向けた目標設定

グループ経営ビジョンで示す地域・社会に係る経営目標に対し、具体的取り組みに係る定量目標を以下のとおり設定し、各種施策を着実に実施しています。今後も信頼獲得に向け、グループ一体となった取り組みを一層推進していきます。

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
各連結子会社の中計目標達成率	グループ	%	ー	100	100
中国電力の信頼度※1	中国電力	%	62.3	64.8	75以上
社会貢献活動のべ参加社員数	中国電力・中国電力ネットワーク	人	8,095	7,200※2・3	※3
地域との協働・共創件数	中国電力	件	ー	40	累計200以上

※1 中国地域の在住者を対象にしたWEB調査における企業イメージ「信頼できる」の肯定回答Top2Boxの割合
※2 各社の目標の合計値を記載（中国電力：3,500人　中国電力ネットワーク：3,700人）
※3 平均1件以上/人・年を水準として、各社が毎年設定

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

地域共創

取り組み

地域・社会との双方向コミュニケーションや自然災害・有事への対応力強化を通じて「地域・社会からの信頼獲得」に取り組むとともに、産学官連携やGX・DX等の地域課題解決に向けたサービスの展開により「地域との協働・共創」を推進します。これらの取り組みを通じて中国地域の活性化・発展に貢献することを目指します。

中国電力グループが取り組む地域共創（全体像）

地域・社会からの信頼獲得

地域・社会との双方向コミュニケーション

「お客さまの声」の業務運営への反映



- お客さまの声を活かす仕組みの構築

事業活動の情報公開・情報発信



- 適時適切な報道発表
- テレビCM等各種媒体を活用した情報発信

原子力関連情報の公開・理解促進に向けた対話活動



- 施設見学会や訪問活動の実施

社会貢献活動



- 地域に根差した社員参加型の社会貢献活動

自然災害・有事への対応力強化

社外関係機関や自治体等との連携強化 B47



- 災害発生時の円滑な相互協力に向けた「顔の見える」関係構築（海上自衛隊や西日本高速道路㈱との連携による訓練）

地域との協働・共創推進

産学官の連携

地方創生に向けた自治体等との連携



- 自治体との連携協定締結

企業立地支援

- 関係者との連携による取り組み

地域活性化に資する調査研究・情報発信



- 経済団体等との連携による調査研究

地域・社会の課題解決に資する研究・開発



- カキ養殖採苗支援ツール「カキNavi」 B67

地域課題解決につながるサービスの展開

地域のGX等への貢献



- 脱炭素先行地域への支援



- 脱炭素経営セミナーの開催
- 再生可能エネルギー等と非化石証書を活用した電気料金メニュー
- 太陽光発電PPAサービス
- エネルギーの効率的利用と電化の推進
- 省エネ・CO_2削減に資する提案
- エネルギーマネジメント技術およびサービスの開発
- 次世代型太陽電池の社会実装に向けた実証

B15～16

- 石炭灰造粒物等を活用した干潟の創出 B18
- 森林由来J-クレジット、Jブルークレジットの活用 B20

地域のDXへの貢献



- DXソリューション
- eスポーツイベント

地域交流広場の展開



- 「ヤマヤマミタ」の展開

お客さまのライフスタイルに合わせた料金メニュー・サービス

中国地域の活性化・発展への貢献

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

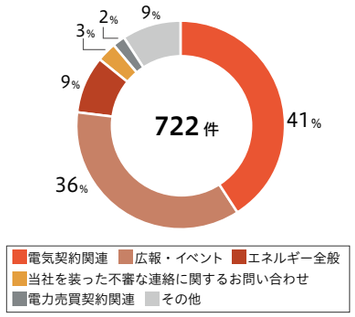
地域共創

「お客さまの声」の業務運営への反映

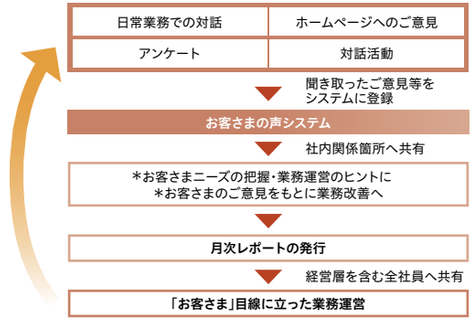
当社は、日常業務でのお客さまとの対話やホームページ等を通じてお客さまからいただいた声を、社内で共有するため独自で開発した「お客さまの声システム」に登録し業務主管箇所へ迅速に伝えるとともに、全体の傾向や概要を月次レポートとして取りまとめて経営層を含む全社員へ共有することで、業務改善やお客さまサービスの向上に役立てています。加えて、社員がお客さまの関心事や当社に対するご期待への感度を高められるよう、システムに登録されたお客さまの声の中から業務改善のヒントになる声や多く寄せられている声を社内イントラネットのトップページに掲載する等、社員がより多くのお客さまの声に触れる機会を設けています。

2025年度はエネルギー政策や電力販売、広報イベントに関するもの等様々なご意見を約700件いただき、寄せられたお客さまの声をもとに38件の業務改善を実施しました。当社はこれからもお客さまに信頼され、選ばれる企業を目指し、お客さまサービスの向上に努めていきます。

「お客さまの声」の件数と内訳（2025年度）



「お客さまの声」の活用の仕組み



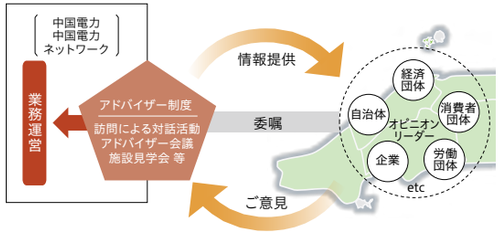
「お客さまの声」からの業務改善事例

中国電力（お客さまの声）	改善内容
「ぐっとずっと。タイムサービス」への申込方法をもっと分かりやすくしてほしい。インターネットに不慣れな人でも少ない操作で申込みできるようにしてほしい。	「ぐっとずっと。タイムサービス」を案内するメールに、申込方法を分かりやすく図示した画面を追加しました。また、「ぐっとずっと。クラブ」への遷移ボタンも追加しました。



アドバイザー制度

当社と中国電力ネットワーク㈱は、各社において企業や自治体および各種団体の代表者等の地域のオピニオンリーダーの皆さまにアドバイザーを委嘱しています。訪問による対話活動やアドバイザー会議、施設見学会等を通じ、事業活動について情報提供するとともに、当社グループに対するご意見をいただいています。アドバイザーの皆さまからいただいたご意見は全役員および各組織に共有し、業務運営への反映に努めています。




アドバイザー会議


施設見学会（柳井発電所）

〔中国電力アドバイザー制度の概要〕

- ●構　　成：各県10名程度
- ●主な活動：訪問による対話活動
  - アドバイザー会議での意見交換（年1回以上）
  - 原子力発電所等の施設見学
  - （任期中（2年）に1回以上）

アドバイザーの皆さまからいただいた主なご意見

○原子力発電に関するご意見
・島根2号機が再稼働したが、特に悪い情報については絶対に隠すことなく、ここまで公表するのかといわれるほどの広報が重要。そうした姿勢がマスコミを含めた信頼獲得につながる。

○上関地点における中間貯蔵施設に関するご意見
・中間貯蔵施設は、「搬入される使用済燃料に次の行き場がある」ということがセットで成り立つものである。住民の不安解消に向けて丁寧な説明をお願いする。

○再生可能エネルギー導入に関するご意見
・カーボンニュートラルの重要性は今後ますます高まっていくものと考えている。データセンター等が急速に拡大しており、原子力発電所の再稼働が進む中でも、再生可能エネルギーの導入をさらに推進する必要がある。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

地域共創

事業活動の情報公開・情報発信

「情報公開ガイドライン」に基づく情報公開

当社では、事業活動に関する情報を積極的に公開することにより、企業としての透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会からの理解と信頼を得るため、「情報公開ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインに基づき、当社の事業活動に関する情報をホームページ、パンフレット、報道発表等様々な手段で発信しています。また、ホームページには各種お問い合わせフォームを設置しており、今後も双方向コミュニケーションを図りつつ、地域・社会から信頼される「開かれた企業」を目指していきます。

ホームページによる情報発信

ホームページでは、当社の事業活動に関する情報を幅広く発信しています。当社の取り組みやエネルギーについて興味・関心を持っていただけるよう、サステナビリティやカーボンニュートラル等様々なテーマのコンテンツも公開しています。



https://www.energia.co.jp/index.html

また、適時ホームページのリニューアルを実施するとともにWEBアクセシビリティへの配慮にも努めています。今後も、より分かりやすい情報発信に努めていきます。

「SNS(Facebook・X・Instagram等)」による情報発信

SNSでは、当社グループの取り組みや地域の情報等を日々お知らせしています。また、災害発生時には、停電情報や復旧作業の様子をタイムリーに発信しています。

また、2026年4月からはSNSでグループ企業の会社概要や仕事内容を紹介し、グループ事業活動の認知向上に取り組んでいます(各公式SNSアカウントによる2025年度発信回数 802件)。



SNSでのグループ企業紹介

テレビCMやWEB動画による情報発信

テレビCMでは、ブランドメッセージ「一日も。百年も。」の訴求をはじめ、次世代層へのエネルギー環境教育支援の取り組みや地域の環境保全・スポーツ振興の取り組み等を広く発信しています。

そのほか、エネルギーや原子力について分かりやすく説明する動画や発電所等の設備紹介動画をYouTubeで公開する等、幅広い媒体を活用し情報発信を行っています。



テレビCM「時代をつくろうと思う篇」

中国電力　CMギャラリー　検索

https://www.energia.co.jp/pr/ad5.html

報道機関に向けた発信

当社の事業活動や取り組みを幅広くお伝えするため、報道機関を対象に社長記者会見、見学会、説明会等を定期的に開催しています。

2025年度は、決算発表や「中国電力グループ経営ビジョン2040」公表に係る社長記者会見に加え、電力市場に関する説明会等を実施しました。また、上関地点での中間貯蔵施設建設の検討に関連して日本原子力発電㈱東海第二発電所の乾式貯蔵施設見学会や、2030年度までの稼働を目指す島根原子力発電所3号機の安全対策設備見学会等を開催しました。



2025年度決算発表に係る社長記者会見

グループ企業と連携した報道機関への情報発信

当社は、実証実験ハウス「HIROSHIMA ZERO BOX」において、グループ企業の中電工業㈱等と連携して次世代型太陽電池に係る実証実験を開始するにあたり、連名でプレスリリースを行いました。

さらに、現地で報道機関向けの説明会を開催し、取り組み内容を両社が共同でPRすることで、効果的な情報発信に努めました。



HIROSHIMA ZERO BOX

実証実験ハウス「HIROSHIMA ZERO BOX」における取り組み

中電工業㈱が展開する地域交流広場「ヤマヤマミタ」に、YKK AP㈱が開発した「HIROSHIMA ZERO BOX」を設置。次世代型太陽電池「ペロブスカイト」を内窓に組み込んだ建材一体型太陽光発電の他、様々な太陽電池を取り付けており、発電した電気はハウス内の照明や空調に活用する。環境負荷の低減と都市空間の有効活用に向けた発電性能や実用性を検証するとともに、地域の皆さまや学校・企業等の交流拠点としても活用することで、地域の活性化を目指す、未来のエネルギーと地域交流を融合させた実証実験。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

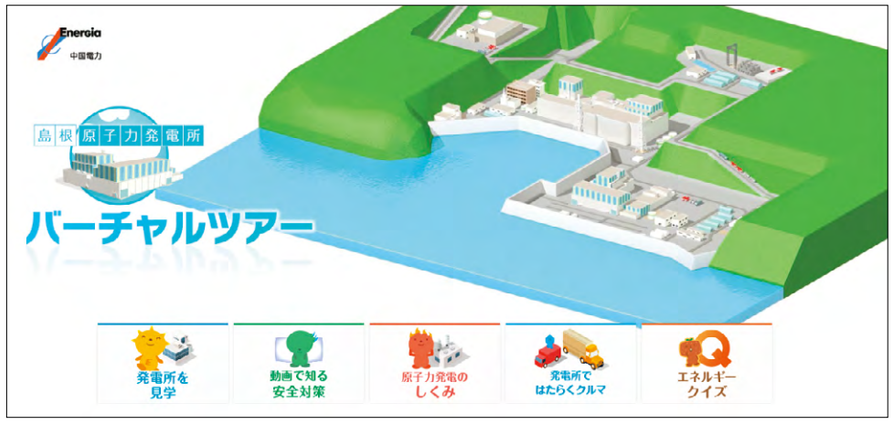
地域共創

原子力関連情報の公開・理解促進に向けた対話活動

原子力発電所の運営にあたっては、安全確保はもちろんのこと、地域の皆さまのご理解と信頼が何よりも大切です。島根原子力発電所では、安全協定に基づく自治体への情報提供、報道発表やホームページ等による積極的な情報公開に努めています。また、地域の皆さまのご意見に積極的に耳を傾け、対話活動を積み重ねるとともに、発電所見学や各種説明会等を開催する等、一人でも多くの方にご理解いただけるよう様々な取り組みを実施しています。

島根原子力発電所関連情報の公開・発信

ホームページでは、報道発表に加え、原子力発電所の仕組みや安全性向上に向けた取り組み状況、原子力規制委員会による審査状況等の情報発信を行っています。また、発電所の仕組みや安全対策等を疑似的に見学いただける「島根原子力発電所バーチャルツアー」や、発電所で働く社員にスポットをあて、安全、地域、技術等に真摯に向き合う姿を紹介する特設サイト「向き合う。」も展開しています。



島根原子力発電所バーチャルツアー

島根原子力発電所　バーチャルツアー　検索

https://www.energia.co.jp/energy/pr/virtual/index.html#sid=home/prin=0

地域の皆さまを対象とした説明会

自治会や各種団体を対象とした説明会を随時実施しており、2025年度は34回実施しました。

大規模な説明会を開催する際はホームページ等でお伝えする等、多くの方に参加していただけるよう取り組んでいます。

中国電力　地域の皆さまへの説明会　検索

https://www.energia.co.jp/atom/setsumeikai/index.html



地区説明会の様子

島根原子力発電所見学会

地域の皆さまを対象にした発電所見学会を実施し、原子力発電の仕組みや安全対策の取り組みについてご説明しています。2025年度は557団体、7,674名の方にご見学いただきました。

見学に参加いただいた皆さまから寄せられた感想

○見学するまで原子力発電所についての認識があまりなかったが、見学して厳重な安全対策について知ったことで心配がなくなった。

○「事故は起こり得る」という前提で、想像以上に安全への取り組みがなされていることに驚いた。



島根原子力館で安全性向上に向けた取り組みを説明している様子

ふれあい訪問

島根原子力発電所が立地する松江市鹿島町において、町内全戸（約1,990戸）を対象として訪問活動を実施しています。2025年度は、島根原子力発電所２号機の運転状況や発電所の取り組み等についてご説明しました。



鹿島町における全戸訪問の様子

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

地域共創

地域社会の一員として

地域社会の一員として、清掃活動や地域イベントに積極的に参加し、地域の方々との交流を図りながら、皆さまとのふれあいを深めています。

また、PR施設「島根原子力館」では、夏休みやクリスマス等季節ごとの楽しい催しや館内での工作教室等を開催しています。引き続き、地域の皆さまとともにあゆむ発電所を目指していきます。


福祉施設清掃の様子


地域イベント参加の様子（松江天神さん祭り）


発電所付近道路（一矢道路）の清掃の様子

上関地点における対話活動

原子力発電所の建設計画がある山口県上関地点においても、地域の皆さまのご理解と信頼を得られるよう、対話活動を中心とした取り組みを行っています。上関町の皆さま向けに発行している広報紙「かけはし」では、エネルギーに関する情報や地域のトピックス等を紹介しており、毎月、所員の個別訪問によりお届けし、地域の皆さまとの対話の機会としています。また、上関地点において原子力発電所から出る使用済燃料の中間貯蔵施設の設置を検討していることから、中間貯蔵施設の概要や立地可能性を確認するための調査の概要等についてもご説明しました。

上関原子力発電所は、当社にとって、安全性を大前提として、安定供給、経済性、環境への適合（S+3E）の観点から、バランスのとれた電源構成を実現するために重要な電源であり、地域の皆さまを対象としたイベントの開催や、清掃活動、地域イベントへの参加等による地域の皆さまとの交流を図りながら、当社の取り組みについてご理解いただけるよう努めていきます。


上関地点における訪問活動の様子


主催イベントの様子（カルチャー教室）


地域イベントの様子（水仙の球根植え）

広報紙の発行

島根原子力発電所の取り組みや地域のトピックス等を紹介する広報紙「あなたとともに」を発行（新聞折込）しており、発電所周辺地域（松江市、出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市）にお住まいの皆さまにお届けしています。2025年度も4回発行し、1997年の創刊から2026年3月で第107号となりました。

上関地点では、エネルギーに関する情報や地域のトピックスを紹介する「かけはし」を毎月発行しており、1986年の創刊から2026年3月で483号となりました。



WEB
あなたとともに
https://www.energia.co.jp/atom/kouhoushi.html



WEB
かけはし
https://www.energia.co.jp/atom/kami_jyunbi3.html

広報紙「あなたとともに」に寄せられた地域の皆さまからの感想

○安全対策が分かりやすく説明してあり、知らなかったことがたくさん理解できた。

○万が一の備えがきちんとされていること、また訓練の内容が説明されていて安心できる。発電所から20㎞圏内に住んでいるので、何かあったときの対応等を確認する良いきっかけにもなった。

社会貢献活動

当社グループでは、地域のご期待に応え、良好な関係を維持・構築していくため、地域に根差した社員参加型の社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

地域社会とともにあゆむ姿勢を当社グループの大切な価値観の一つとして受け継ぎ、継続的な取り組みにつなげるため、2025年度からは「社会貢献活動のべ参加人数」を経営指標に設定しています。2025年度は当社と中国電力ネットワーク㈱を合計して、のべ8,095人の社員が参加しました（2025年度目標※:7,600人）。なお、地域のお祭りやイベント等、社員個人がボランティアとして参加した社会貢献活動も含めると、2025年度は2社合計でのべ10,054人の社員が参加しました。

今後も、社会貢献活動を通じて地域とのつながりを大切にしながら、地域社会の発展に貢献していきます。

※ 目標は、平均1件以上/人・年を水準として、各社が毎年設定

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

地域共創

次世代層に向けた教育支援活動

資源に乏しい日本にとって、エネルギーの安定供給と地球環境問題への対応の両立は将来にわたって取り組むべき課題です。地域の未来を担う子どもたちにエネルギー問題や電気事業に対する興味・関心を持ってもらえるよう、学校への出前授業、施設見学等次世代層を対象とした活動を「わくわくEスクール」と名付け、各所で開催しています。

また、子どもたちのキャリア形成を目的とした職業講話・職業体験の受け入れも行っています。エネルギー業界の役割や働くことの意義について伝えるだけでなく、次世代を担う子どもたちが自らのキャリアを主体的に描けるよう学びの機会を提供しています。

2025年度実績※1：355件（9,292名※2）

分野	件数（人数）
出前授業	92件（3,753名）
施設見学	110件（2,687名）
職業講話	23件（1,325名）
職業体験	99件（430名）
その他	31件（1,097名）

※1 中国電力および中国電力ネットワーク㈱の合計
※2 受講者数（小学生～大学生）


わくわくEスクール

グループ合同での社会貢献活動

2025年には、中国電力、中国電力ネットワーク㈱、㈱アドプレックス、㈱エネルギアL&Bパートナーズ、㈱電力サポート中国が「山口祇園祭 市民総踊り」に参加し、総勢114人が地域の皆さまとともに商店街を踊り歩きました。

また、2026年4月には広島市主催の「2026ひろしまフラワーフェスティバル開催前の一斉清掃」に、中国電力、中国電力ネットワーク㈱、㈱エネコム、㈱エネルギア・ビジネスサービス、㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービス、㈱電力サポート中国、㈱エネルギア・スマイルで総勢90人が参加し、平和大通りを清掃しました。


山口祇園祭 市民総踊り


2026ひろしまフラワーフェスティバル開催前の一斉清掃

シンボルスポーツ部によるスポーツ振興活動

当社では、陸上競技部、女子卓球部、ラグビー部を「シンボルスポーツ」と定めています。各部では、子どもたち等を対象としたスポーツ教室を開催し、地域スポーツのレベルアップを図る等、地域のスポーツ振興活動に取り組んでいます。







□小・中学生を対象とした陸上教室（陸上競技部）

子どもたちに体を動かすことの楽しさや喜びを実感してもらい、陸上競技の基本を身につけてもらうことを目的に、エネルギアランナーズスクールや陸上教室を実施しています（2025年度は20回開催）。

□学生・一般を対象とした卓球教室（女子卓球部）

女子卓球部では地域の小学生や一般の方を対象に、卓球教室を開催しています。当社PR施設での卓球教室も実施し、当社を身近に感じていただくことができました（2025年度は7回実施）。

□幼稚園・小学生を対象としたラグビー教室（ラグビー部）

地域の幼稚園・小学校を訪問し、ラグビーの楽しさを知ってもらうことを目的に、ラグビー教室を開催しています（2025年度は22回開催）。

文化・スポーツ振興への支援

当社グループでは、1994年にエネルギア文化・スポーツ財団を設立し、助成活動を通じて地域の文化・スポーツ振興を支援しています。

また、同財団では、中国地域において、美術・音楽・伝統文化・スポーツの分野で優れた功績を挙げられ、目覚ましい活躍をされている方や団体への表彰を行っています。

エネルギア文化・スポーツ財団による助成実績

- **2025年度実績**
  助成件数：226件　助成金額：2,868万円
- **1995～2025年度までの累計**
  助成件数：4,846件　助成金額：9.2億円

2025年度助成の内訳　（万円）

分野	件数	助成金額
美術	31件	406
音楽	97件	1,330
伝統文化	27件	390
スポーツ	65件	677
総合	6件	65

地域共創

地方創生に向けた自治体等との連携



2025年９月、大崎上島町と地域の活性化や課題解決を目的とした地方創生に係る包括連携協定を締結しました。協定締結を機に、大崎上島町との連携を深め、地域の発展に貢献していきます。

連携事項

1. 災害時の地域支援活動に関すること
2. スポーツ振興に関すること
3. 町内教育機関との連携に関すること
4. その他、自然との共生、地方創生に関すること

地域活性化に資する調査研究・情報発信

経済団体等との連携による調査研究

中国経済連合会、中国地域創造研究センターとの連携による調査研究を通じて、産業振興等地域活性化を支援しています。

中国経済連合会等との共同研究

中国経済連合会、中国地域創造研究センターと共同で、中国地域の課題解決に資する調査を実施しています。調査報告書は、国の機関や中国地域の自治体等への報告とともに、中国経済連合会の事業活動等に活用されています。

広島経済同友会支援調査

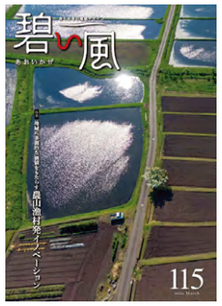
中国地域創造研究センターと共同で、地域の企業が参画する広島経済同友会の組織である観光振興委員会の活動をサポートし、当該年度の調査を支援しています。作成した報告書・提言書は、広島県や市町、観光関連団体への報告とともに、広島経済同友会の事業活動等に活用されています。



広島経済同友会観光振興委員会提言書

刊行物の発行を通じた情報発信

地域の魅力等にスポットをあてた地域情報誌や地域の経済社会情勢を調査・分析したレポートを発行する等、地域活性化に資する情報を発信しています。



地域情報誌「碧い風」

地域の魅力ある人物や資源等にスポットをあてて中国地域を紹介する情報誌を発行し、地域の皆さまをはじめ、多くの方にお届けしています。

2026年３月発行号では、特集として、農山漁村発イノベーションを中心に紹介しています。



「中国地域白書」

中国地域の抱える様々な課題をテーマに取り上げ、調査・分析したレポートを、中国地域創造研究センターと共同で刊行しています。

2025年８月刊行号では、ナッジと地域政策を調査するとともに、その成果について、自治体等への説明会を開催しています。



中国地域経済の概況

中国地域の経済情勢や地域振興の動向、各種行政施策等のデータを一覧できる冊子を、中国地域創造研究センターと共同で毎年刊行しています。

中国地域に初めて接する方にもその全体像が理解できるような構成としています。

中国電力技術研究財団による技術研究助成実績

中国電力技術研究財団を通じ、中国地域における電気エネルギーの供給・利用およびこれに関連する基礎的な技術の試験研究等に対して助成を実施しています。

- 2025年度実績
  助成件数：30件　助成金額：2,856万円
- 1991～2025年度までの累計
  助成件数：1,731件　助成金額：13.5億円

2025年度助成の内訳　（万円）

分野	件数	助成金額
試験研究	16件	2,620
国際交流活動	6件	106
研究発表会等の開催	8件	130

地域共創

企業立地支援

関係者との連携による取り組み

国の地域未来戦略やGX戦略地域制度等も踏まえ、地域の産業クラスター形成やGX産業立地の実現に向けて、自治体等関係者と連携しながら取り組みを進めています。

〔連携事例〕

- 産業クラスター形成やＧＸ産業立地への貢献
- コンビナート等、地域の脱炭素化に向けた協議会への参画
- 脱炭素に資するサービスの実装に向けた大学等との連携
- 地域活性化やまちづくりに関する協議会への参画

※人口減少や地域活性化への対応として国が進めてきた地方創生の取り組みを踏まえ、国が主導して経済成長に重点を置いた投資促進策とインフラ整備を組み合わせ、地域別の産業クラスター形成を進める戦略。



統合報告書　企業立地支援　A31

地域のGX等への貢献

脱炭素先行地域への支援

当社グループは、地域社会と一体となった脱炭素化の取り組みを推進しています。

その一環として、環境省の「脱炭素先行地域」に選定された、松江市（第3回選定）、下関市および東広島市（第5回選定）において、地域特性に応じた脱炭素化の取り組みを進めています。

松江市

松江市では、「『国際文化観光都市・松江』の脱炭素化による魅力的なまちづくり～カーボンニュートラル観光～」をテーマにカーボンニュートラルの実現に向けた施策により持続可能な観光の実現を目指しています。

当社は共同提案者として、本取り組みに参画しています。



（出典）市報松江（令和5年7月号）

下関市

下関市では、地域金融機関や地元事業者を巻き込んだ取り組みを通じて、地域経済の活性化と脱炭素化の実現を目指しています。

グループ企業である㈱エネルギア・ソリューション・アンド・サービスが共同提案者として参画し、地域とともに持続可能な社会の構築に貢献しています。

東広島市

東広島市では、大学移転から約30年が経過した学生街の既存住宅（集合住宅および戸建住宅）の脱炭素化に向けた取り組みを進めています。

当社は、スマートシティに向けた実証成果の社会実装を目指す広島大学スマートシティ共創コンソーシアム※の活動を通じて協力しています。

※ 広島大学東広島キャンパスを活用し、スマートキャンパスまたはスマートシティの形成に資する活動を行い、その結果を周辺地域に社会実装することを目的とした組織

エネルギーマネジメント技術およびサービスの開発　B16

脱炭素経営セミナーの開催や相談会への参加

自治体、金融機関と連携し、脱炭素経営セミナーの開催や相談会への参加を通じて、地域の脱炭素化を支援しています。

〔脱炭素経営セミナーの開催〕

中国経済産業局、㈱鳥取銀行、中電環境テクノス㈱と共同で、「GX時代に勝ち残る経営戦略」と題し、脱炭素経営の必要性や、取り組みのヒントが得られるセミナーを開催しました。



〔省エネ機器等利活用セミナー・相談会への参加〕

中国経済産業局「省エネ機器等利活用セミナー・相談会」は、省エネ機器・設備の導入を促進し、中小企業等のカーボンニュートラルの取り組みを加速させることを目的に開催されたものです。中国計器工業㈱、中電環境テクノス㈱、中国電機製造㈱が連携して参加しました。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

地域共創

地域のDXへの貢献

DXソリューション

㈱エネコムでは、企業のDX推進に向けて、日々発生する膨大なデータの収集から分析・活用、生成AIの導入まで幅広く支援します。地域に密着した企業として、多種多様なソリューションからお客さまのニーズに合わせた最適なご提案でDX推進に貢献します。



eスポーツによる地域活性化

㈱エネコムでは、「誰でも・どこにいても・考え楽しむことができる」というeスポーツならではの特性を活かし、イベント開催を通じて地域活性化や産業振興などの課題解決への寄与を目指しています。



地域交流広場の展開

地域交流広場「ヤマヤマミタ」

中電工業㈱では、旧本社跡地を地域に解放し、地域の皆さまの交流拠点として活用しています。

地元商店街と連携した食のイベントやトークイベント等を開催し、地域の魅力向上に貢献しています。



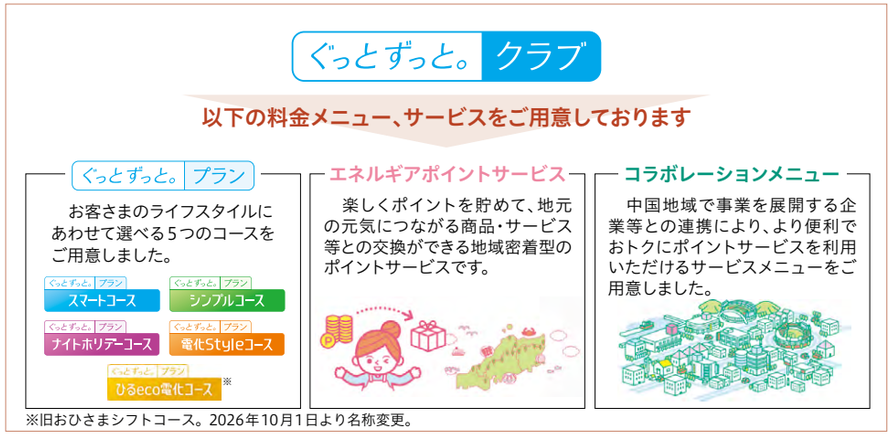
お客さまのライフスタイルに合わせた料金メニュー・サービス

ライフスタイルに合わせて選べる料金メニュー「ぐっとずっと。プラン」、会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」を展開しており、「ぐっとずっと。クラブ」ではエネルギアポイントサービスや、中国地域を基盤とする企業等との提携によるコラボレーションメニュー等、様々な特典も用意しています。

2025年度末時点で小売全面自由化後に設定した料金メニューの加入口数は約175万口、WEB会員は約145万口のお客さまからご愛顧いただいています。

また、動画配信サービス「U-NEXT」や中国地域のケーブルテレビ等を電気とあわせてご利用いただくことで、割引が受けられるサービスなど、お客さまニーズに合わせたサービスの拡充に取り組んでいます。

中国電力　会員制WEBサイト



※旧おひさまシフトコース。2026年10月1日より名称変更。

電気のまとめ割サービス

電気とセットでのご利用や、電気料金とまとめてお支払いいただくことで、割引が受けられるサービスです。

U-NEXT for 中国電力　MEGA EGG by エネコム　水島ガス　oniビジョン　山陰ケーブルビジョン　NCN　ちゅピCOM

安定供給

方針・考え方

当社グループは、地域の生活や事業活動に不可欠な電力を安定的にお届けするという社会的使命があると考えています。データセンターの進出による局所的な需要増加や、中山間地の過疎化に伴う電力需要の減少、自然災害の多頻度・激甚化等、大きく環境が変化する中においても、この使命を果たすため、柔軟かつ強固な事業基盤の構築を進めています。

送配電事業における行為規制の遵守や卸販売における内外無差別の確保を大前提に、グループ全体で電力事業のバリューチェーンの整備および災害対応力の強化等によるレジリエンス向上に取り組むことにより、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

体制・ガバナンス

推進体制

当社および中国電力ネットワーク㈱は、それぞれの役割・組織に応じて、エネルギーの安定的な提供に向けた事業運営を行っています。

また、当社では、送配電事業の行為規制遵守および卸販売における内外無差別確保を大前提に、エネルギー事業の進化に向けて継続的に体制整備を進めており、2026年６月に本社組織の再編を実施しました。

WEB 社内組織の改編について
https://www.energia.co.jp/press/2026/16440.html

中国電力	電源事業本部［原子力発電所／水力センター／水力制御所］ パワー・トレーディング本部［火力発電所／需給・取引センター］	●電源ポートフォリオの強化 ●燃料の安定的かつ機動的な調達 ●トレーディング機能の強化
	エネルギー営業本部［営業所］	●お客さまニーズに応える多様なメニュー提案
中国電力ネットワーク	保安防災部・ネットワーク設備部・配電部・配電技術部・送変電部・系統運用部・制御通信部［ネットワークセンター］	●お客さまの期待に応える電力・業務品質の追求 ●自然災害の多頻度化・激甚化に備えたレジリエンス強化

防災体制

台風・地震等の自然災害が発生した際、当社と中国電力ネットワーク㈱が連携のうえ円滑かつ迅速な復旧対応等を行うため、2020年4月1日に「災害時の復旧対応等に関する事業者間協力協定」を締結しました。送配電事業の分社後もこれまでと変わらず一体的な体制で災害対応を行い、停電の早期復旧に努めています。

指標・目標

電源ポートフォリオの強化

供給力の確保に向けた大型電源の開発として、島根３号機および柳井新２号機の営業運転開始に向けた準備を着実に進めています。また、新規原子力発電所の立地点である上関地点を有しており、建設計画に取り組んでいきます。

発電所名	発電方式	出力	営業運転開始時期
島根3号機	原子力（ABWR※1）	137.3万kW	2030年度までの営業運転開始を目指す
柳井新２号機（仮称）	LNG（高効率GTCC※2）	52.2万kW （+12.6万kW※3）	2030年7月（予定）
上関1、2号機	原子力（ABWR※1）	1号機：137.3万kW 2号機：137.3万kW	未定

※1 ABWR：改良型沸騰水型軽水炉　※2 GTCC：ガスタービンコンバインドサイクル発電システム
※3 既設電源のリプレースによって増加する出力

柔軟かつ強固なネットワーク基盤

指標		範囲	単位	実績 2025年度	目標	備考
事故停電回数		中国電力ネットワーク	回/戸	0.13	電力品質の維持	2026年度目標（毎年）
事故停電時間			分/戸	7.5		
高経年化設備の計画的な更新	鉄塔		基	46/年	553/5年	2023～27年度目標（累積）
	電柱		本	13,136/年	65,000/5年	
	架空電線		km	3,303/年	14,030/5年	
	ケーブル		km	27/年	130/5年	

防災関係機関との連携

指標	範囲	単位	実績 2025年度	目標	備考
災害時の防災関係機関（協定締結先）との更なる連携強化に向けた定例会議および訓練等の確実な実施	中国電力	回／年	24	24回／年以上	2026年度目標（毎年）

安定供給

取り組み

電源ポートフォリオの強化

第７次エネルギー基本計画およびGX2040ビジョンの策定によりエネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立に向けた政策の方向性が示され、また、エネルギー安全保障の重要性が高まる中、当社はS+3E（安全性、安定供給、経済性、環境への適合）の同時達成に向けた電源構成の構築に取り組んでいます。

火力発電は調整力としても引き続き重要な役割を担うことから、環境負荷を可能な限り低減しながら活用していきます。再生可能エネルギーは、「導入拡大」と系統用蓄電池の活用等による「調整力確保」との両輪で進めることにより、その最大限の活用と系統の安定化を両立します。原子力は、島根原子力発電所２号機の安定運転および同３号機の稼働、上関原子力発電所建設に取り組んでいきます。また、島根原子力発電所の長期安定稼働に資する取り組みの一環として、上関地点における使用済燃料中間貯蔵施設の設置に係る検討も進めています。

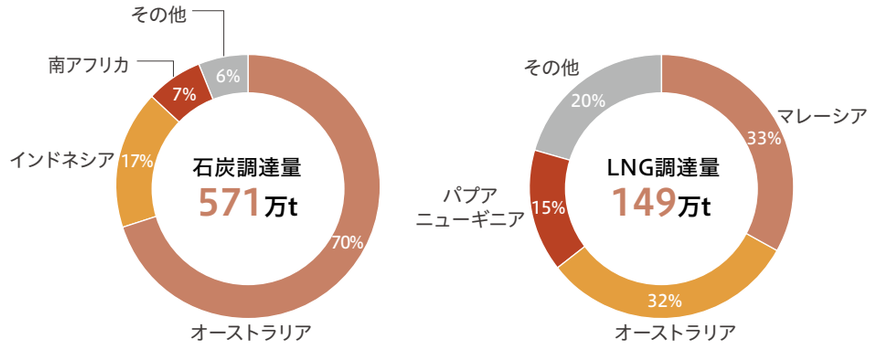
島根原子力発電所１号機の廃止措置を含む、既設電源の更新・入れ替え等供給基盤の再構築を進めることで、各電源の特性を活かした最適な電源ポートフォリオを構築していきます。

統合報告書　マテリアリティ　エネルギー事業の継続的進化　A21～27

燃料調達先の多様化

供給元の情勢変化に伴う燃料供給の減少・途絶リスクに備えて、燃料調達先の多様化を図ることで、安定調達に取り組んでいます。

燃料調達状況（2025年度実績【石炭、LNG】）



上関地点の状況について

S+3Eの観点から、バランスのとれた電源構成を実現するため、上関原子力発電所は重要な電源であると認識しており、安全確保を大前提に、発電所建設計画に取り組んでいます。

また、島根原子力発電所の長期安定運転に資する使用済燃料貯蔵対策の一環として、現在、使用済燃料中間貯蔵施設の設置に向けた取り組みも進めています。

使用済燃料中間貯蔵施設に係る調査・検討

2023年8月から2025年8月の間、立地可能性を確認するとともに、計画の検討に必要なデータを取得するための調査を実施しました。本調査により得られた客観的なデータに基づき、分析・確認を行った結果、中間貯蔵施設の立地の支障となる技術的に対応できない問題はないものと評価し、立地は可能であると判断したことから、2025年8月29日、上記の旨を取りまとめた報告書を上関町長に提出しました。

引き続き、地域の皆さまのご要望などを踏まえながら、中間貯蔵施設の必要性や安全性などについて丁寧に説明を行っていきます。

WEB 2025年8月29日 報道資料
https://www.energia.co.jp/atom_info/press/2025/16080.html

WEB 立地可能性調査報告書全文
https://www.energia.co.jp/atom/interim_storage/pdf/interim_storage_202508.pdf


立地可能性調査報告書を上関町長へ提出
（2025年8月29日）



立地可能性調査報告書
（2025年8月）

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

安定供給

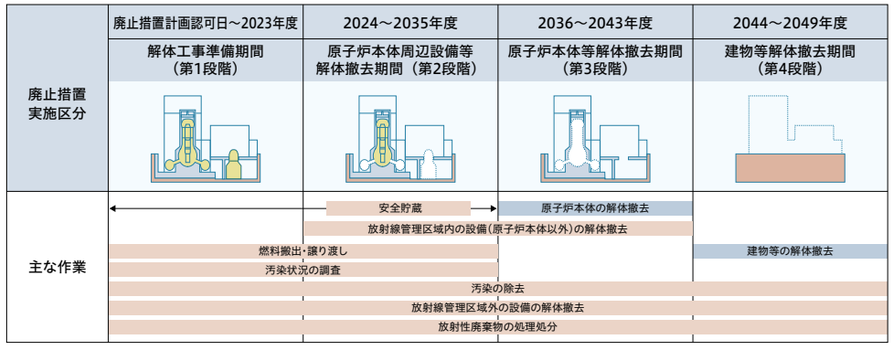
島根原子力発電所1号機の廃止措置

島根１号機については、2017年４月に廃止措置計画の認可を受け、廃止措置の第１段階である解体工事の準備に係る作業に取り組み、新燃料の加工業者への引き渡しや主変圧器など安全確保のための機能に影響を与えない範囲で供用を終了した設備のうち、放射線管理区域外の設備の解体撤去等を実施しました。

2024年５月から廃止措置の第２段階へと移行しており、第２段階では新たに、放射線管理区域内に設置されている役目を終えた設備（原子炉本体以外）の解体撤去に着手しています。

2025年度は、管理区域内設備である液体ポイズンタンク廻り設備他の解体工事を完了するとともにタービングランド蒸気発生器室内機器の解体工事に着手しています。

今後とも、安全の確保を最優先に廃止措置を進めていきます。



2024～2025解体設備（液体ポイズンタンク廻り）



解体前　解体後

2025年度解体工事着手設備（タービングランド蒸気発生器室内）



総合防災訓練

自然災害に備え、災害発生時の情報連絡および復旧に関する事項を各種マニュアルに定め、資機材等を整備する等防災体制の強化に取り組んでいます。

2018年７月豪雨の検証を踏まえ、被害・復旧状況の迅速な情報収集や、本社および事業所間での確実な情報共有ができるよう、送配電事業の分社に合わせて、2019年12月に本社非常災害対策室をリニューアルしました。

また、中国電力と中国電力ネットワーク㈱は、毎年共同で全社総合防災訓練を実施し、情報連絡や復旧作業等の災害対応が各種マニュアルに従って、安全かつ迅速に行われることを検証しています。

平常時のインフラ強化【送配電事業】

中国電力ネットワーク㈱では、自然災害の激甚化や設備の高経年化を踏まえ、平常時から電力インフラの強靭化を着実に進めています。具体的には、高経年化設備の計画的な更新を通じて設備全体の信頼性を向上させるとともに、無電柱化の推進や、倒木による停電を未然に防ぐための自治体と連携した事前伐採の実施等、災害リスク低減に向けた設備対策を強化しています。

また、公衆の安全確保に資する感電事故防止対策を継続的に実施するとともに、自治体や関係機関との災害時の連携に関する協定に基づく協力体制を構築しています。

これらの取り組みにより、災害発生時の影響低減と迅速な復旧対応を支える基盤の整備を図っています。

無電柱化の推進



整備前　整備後

事前伐採の実施



伐採前　伐採後

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

安定供給

災害に備えた対応力の強化【送配電事業】

平常時からの備えに加え、災害発生時における迅速な対応力の強化に取り組んでいます。「災害時連携計画」に基づき実施する一般送配電事業者間での共同訓練を通じて広域応援体制の実効性を高めるとともに、突然の停電時においてもお客さまへ速やかに情報をお届けできるよう、スマートフォンアプリ等を活用した停電情報や復旧見通しを発信しています。また、お客さまからのお問い合わせに確実に対応できるよう、チャットボットによる応答等様々なチャネルを整備しています。さらに、被害状況の迅速な把握や情報発信を目的に、ドローンを各拠点に配備し映像をリアルタイムで伝送する等、デジタル技術を活用したレジリエンス強化にも取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、災害時においても電力インフラとしての責務を着実に果たし、地域社会に貢献していきます。

停電情報・復旧見通しの情報発信

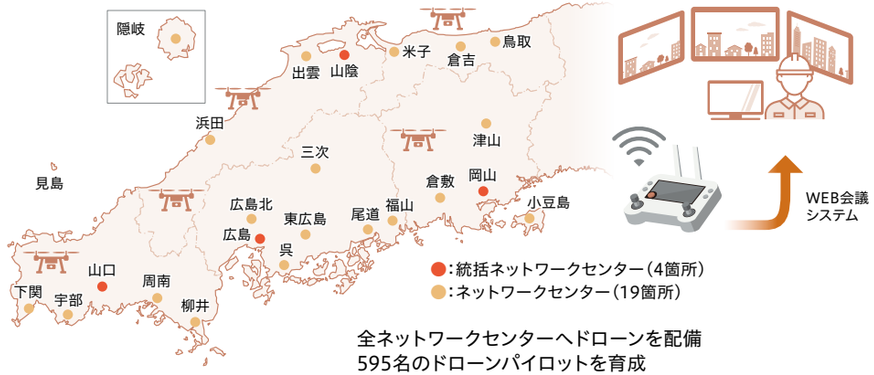


停電情報アプリ



チャットでの問い合わせ

災害対応におけるドローンの活用



全ネットワークセンターへドローンを配備
595名のドローンパイロットを育成

社外関係機関や自治体等との連携強化

社外関係機関や自治体等と災害発生時における円滑な相互協力を行うため、災害に備えた相互連携に関する協定を締結するとともに、平時から訓練や定例会議等により連携を図り、「顔の見える関係」の構築に努めています。

また、災害発生時には、災害時相互連携協定に基づき、社外関係機関や自治体等と連携し、船艇等による復旧資機材・人員の輸送や高速道路の緊急通行等により、停電の早期復旧につなげています。

連携先	主な連携の内容
陸上自衛隊 海上自衛隊	●道路上にある障害物の撤去 ●航空機や艦艇等を利用した復旧資機材・人員の輸送
海上保安本部	●巡視船艇等を利用した復旧資機材・人員の輸送
西日本高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱	●災害現場へ向かう車両等の高速道路の緊急通行
国土交通省 中国地方整備局	●現地情報連絡員の派遣 ●停電復旧作業のための活動拠点の提供 ●停電復旧作業の妨げとなる倒木や道路上にある障害物の撤去 ●災害発生時に優先復旧が必要な社会的重要施設リストの共有と運用※ ※県・市町村のみ
県・市町村	
㈱イズミ ㈱ローソン イオン㈱	●水・食料等の提供


海上自衛隊エアクッション艇（LCAC）による復旧車両搭載・卸下訓練


海上自衛隊 掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）による資機材輸送訓練


西日本高速道路㈱との緊急即応訓練（高圧発電機車の通過訓練）

事業継続への取り組み

当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼし、かつ緊急的・全社的な対応を必要とする重大な経営リスクについては、基本的には「危機管理規程」に基づいて対応しますが、（1）台風・地震等による電力施設に係る災害、（2）島根原子力発電所等における緊急事態、（3）武力攻撃やテロ等の有事および（4）新型インフルエンザ等の感染症の流行については、それぞれ「非常災害対策規程」、「原子力災害対策規程」、「有事対策規程」および「新型インフルエンザ等対策規程」において体制や措置等を定め、これらに従って、対応することとしています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

サプライチェーンマネジメント

方針・考え方

資材調達の基本方針をはじめとしたサプライチェーンに関する方針

当社は、お取引先さまとの間で信頼関係を構築するとともに、お互いが長期的に繁栄できる取引関係の確立を目指し、「資材調達の基本方針」に基づいた調達活動を実践しています。2020年9月に公表した「パートナーシップ構築宣言」については、法改正等を踏まえ適宜改正し、お取引先さまとのより強固なパートナーシップの確立に努めています。

また、持続可能な社会の実現に向け、お取引先さまとともに、サプライチェーン全体で環境問題や人権尊重等の社会課題に取り組むことを目的に、2023年6月に「サステナブル調達ガイドライン」を策定するとともに、主なお取引先さまを中心に、同ガイドラインの遵守確認書を提出いただき、取り組みの強化を図っています。あわせて、資材取引に関する社内外の相談窓口の設置等の体制整備も進め、これら一連の取り組みをコンプライアンス最優先の考えのもと推進しています。

資材調達の基本方針

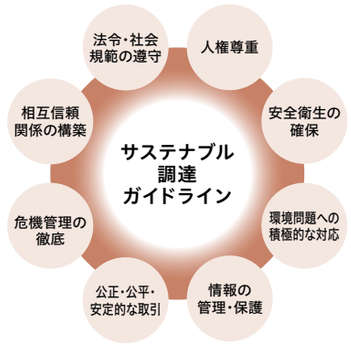
1. 法令・社会規範の遵守
2. 安全衛生の確保
3. 環境問題への積極的な対応
4. 情報の管理・保護
5. 公平・公正な参入機会の提供
6. お取引先さまの選定
7. 危機管理の徹底
8. お取引先さまとの相互信頼関係の確立
9. 地域への貢献

WEB 資材調達の基本方針
https://www.energia.co.jp/business/sizai/sizai1-2.html

パートナーシップ構築宣言

WEB パートナーシップ構築宣言
https://www.biz-partnership.jp/declaration/122994-06-00-hiroshima.pdf

WEB サステナブル調達ガイドライン
https://www.energia.co.jp/business/sizai/sizai1-3.html



資材取引に係る企業倫理相談

WEB 資材取引に係る企業倫理相談について
https://inquiry.energia.co.jp/webapp/form/22903_xwhb_32/index.do

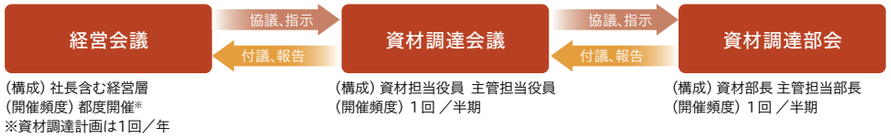
当社の資材取引（サプライチェーンを含む）において、資材取引における公正性・透明性を欠く行為のほか、製品検査・労務管理・人権等における不適切行為等、企業倫理・法令遵守に関する問題等がある（おそれがある）場合に、お取引先さまから相談を受けるための窓口を設置しています。

体制・ガバナンス

資機材調達におけるサステナビリティ向上に関する取り組みの方向性については、資材調達方針に反映し、取締役会や経営会議に付議しています。

また、当該方針に基づく各種取り組みの方向性や取り組み状況については、重点実施事項の一つとして毎年度策定する資材調達計画に反映し、経営会議や資材部門と業務主管部門の経営層で構成する資材調達会議・資材調達部会に付議しています。

資材調達計画の策定プロセス



（構成）社長含む経営層
（開催頻度）都度開催※
※資材調達計画は1回／年

（構成）資材担当役員 主管担当役員
（開催頻度）1回／半期

（構成）資材部長 主管担当部長
（開催頻度）1回／半期

指標・目標

資材調達におけるサステナビリティ向上に向けた取り組みサイクル

資材調達におけるサステナビリティの向上に向け、「お取引先さま説明会」「サステナブル調達に関するアンケート」「お取引先さま訪問」のサイクルで取り組みを推進しています。具体的には、「サステナブル調達ガイドライン」で掲げる8項目の取り組み状況に関するアンケート調査を実施し、サプライチェーン上のリスク等の把握に努めています。その結果、現時点において重大なリスクは確認されていません。アンケート実施後には、お取引先さま訪問を通じて結果を共有するとともに、意見交換を行い、取り組みの一層の深化を図っています。

サステナビリティ向上に向けた取り組みサイクル



取り組みサイクルの実績・目標

	範囲	単位	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標
お取引先さま説明会	中国電力	社	46	76	90	100以上
アンケート調査	中国電力	社	70	106	132	150程度
お取引先さま訪問	中国電力	社	2	3	10	20程度

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

人的資本

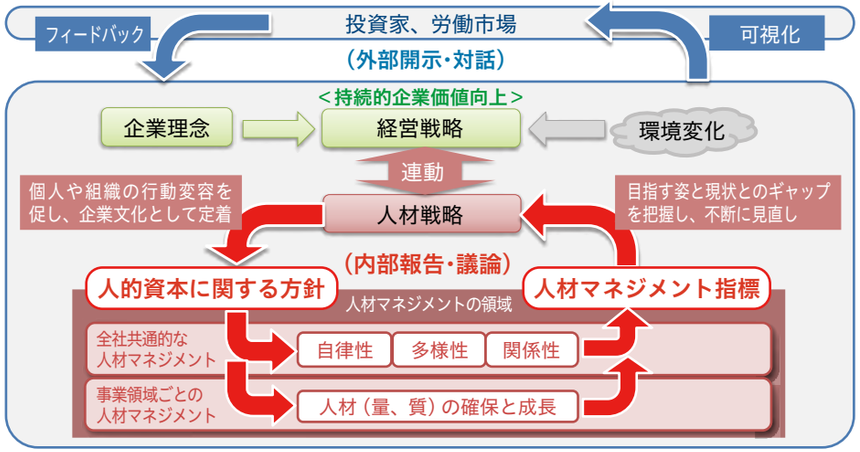
方針・考え方

“全員活躍”に向けた人材マネジメントの継続的改善

当社グループは、グループ経営ビジョンにおける目指す姿の一つとして「一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く」を掲げ、取り巻く環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、持続的な企業価値向上を果たしていくため、“人”に関する様々なマネジメントに取り組んでいます。

こうした取り組みを時々の情勢、課題に応じて不断に見直すとともに、日々の取り組みを通じて、ありたい姿を見据えた企業文化の醸成につなげるべく、“人”に関する中長期的な「方針」とその進捗をモニタリングする「指標」を設定し、内部の議論および外部との対話を通じて継続的にマネジメントの改善を図る一連のサイクルとして「人材マネジメントサイクル」の確立を目指しています。

人材マネジメントサイクルの全体像



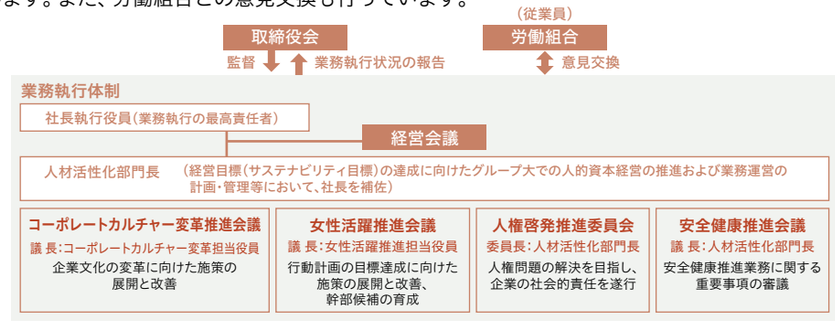
グループ経営ビジョン・企業行動憲章

【人的資本に関する方針】	【取り組み】	【人材マネジメント指標】
多様な人材の活躍推進方針	「自律性」と「多様性」の更なる推進	課長以上女性比率、女性管理職比率、技術系女性社員数、男性育児休職取得率、障がい者雇用率、人材ビジョン実践度　等
	個人と組織の「関係性」向上	従業員エンゲージメント、心理的安全性、働きやすさ実感度　等
中国電力グループ人権方針	人権の尊重	職場人権研修受講率　等
安全健康推進業務運営方針	安全と健康の推進	災害度数率、疾病休務率、要指導者率　等

統合報告書　サステナビリティ経営の推進　人材　A53

体制・ガバナンス

人材マネジメントの領域に属する採用、異動配置、評価、育成、報酬、働き方、人権、安全・健康等の事項を、中期経営計画において定期的に、また必要に応じて、経営会議・取締役会に付議しています。重要な課題については個別に会議体を設置し、各組織と連携して施策の推進に取り組んでいます。また、労働組合との意見交換も行っています。



指標・目標

グループ経営ビジョンのサステナビリティ目標「多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上」を踏まえ、4つの共通テーマに沿った指標・目標を当社およびグループ各社（連結子会社13社）が設定し、そのすべてを達成することをグループ全体の目標としています。

目標達成に向けて、引き続き各社において着実に取り組みを実施していきます。

共通テーマ	範囲※1	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
女性管理職の増加	グループ	%	71.4（達成10社）	100	100
男性育児休職取得の向上	グループ	%	92.3※2（達成12社）	100	100
従業員エンゲージメントの向上	グループ	%	—※3	100	100
人権啓発活動の実践継続	グループ	%	100（達成14社）	100	100

※1 当社およびグループ連結子会社13社が対象。
※2 取得対象者がいなかった1社を除いて集計している。
※3 2026年度から新たに目標設定している。

目 次　編集方針・目次
イントロダクション
サステナビリティ経営の推進
環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示
社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ
パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

企業文化変革

方針・考え方

「信頼。創造。成長。」を体現する企業文化の実現

企業価値の向上と地域の持続的な成長を両立していくためには、事業戦略や人材戦略に加え、「企業文化」も極めて重要な要素です。グループ経営ビジョンでは「一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く」を目指す姿に掲げており、「風通しがよく挑戦を促す職場づくり」を当面の主要課題としています。

当社は、より良い企業文化の構築を目指して、“意識改革”と“環境整備”の両面から取り組みを進めており、取り組みにあたっては、「小さな気づきを大切に一歩踏み出す 小さな声を大切に一歩踏み出す」という姿勢を大切に、意識の浸透と行動の定着を図っています。

統合報告書　コーポレートカルチャー変革担当役員メッセージ A40

企業文化変革により目指す方向

目指す姿	一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く
主要課題	風通しがよく挑戦を促す職場づくり
取り組み姿勢	小さな気づきを大切に一歩踏み出す　小さな声を大切に一歩踏み出す

体制・ガバナンス

企業文化の変革に向けた取り組みを着実に推進していくため、2025年6月、「コーポレートカルチャー変革担当役員」および関係組織の長をメンバーとする「コーポレートカルチャー変革推進会議」を設置しました。担当役員の関与と責任のもと、組織横断的な連携を促進する体制とするとともに、必要により多様なメンバーが参画するワーキングを組成して諸施策を検討・実施しています。

社長執行役員

コーポレートカルチャー変革担当役員

コーポレートカルチャー変革推進会議

役割：取り組みの基本方針および主要施策の検討、取り組み状況のモニタリング

構成：議　長…コーポレートカルチャー変革担当役員
委　員…人材活性化部門長、地域共創部門長、経営企画部門長、コンプライアンス・リスクマネジメント部門長、業務部門長、その他議長が指名する者

コーポレートカルチャー変革推進ワーキング

役割：関係組織が連携した諸施策の検討・実施
具体的取り組み状況の共有等

取り組み

2025年度の主な取り組み

コーポレートカルチャー変革推進会議で議論された基本方針や取り組みの方向性を踏まえ、「中国電力はもっと変わろうプロジェクト」をはじめとした様々な施策を展開しています。

中国電力はもっと変わろうプロジェクトPart2

2025年10月から12月にかけて、企業文化変革に向けた「理解・共感」の輪をさらに広げ、「自分ごと化・行動化」を促すことを目的としたワークショップを開催し、自ら手を挙げた新入社員からベテランまで60名の社員が参加しました。

統合報告書　企業文化の変革の取り組み A41

経営層、本社部長・事業所長等による行動宣言

経営層および本社部長・事業所長等がビジョン実現・企業文化変革に向けた自らの想いや行動指針を社員に伝えることを目的として行動宣言を実施しました（2025年11月以降順次）。

経営層・管理職向けの講演会

2025年11月には、経営層・管理職を対象とした講演会を開催しました。企業文化変革の必要性や、変革の時代に求められるリーダーシップのあり方等を学ぶことで、意識改革と行動・実践化を促し、全社的な変革の推進力につなげています。



上司・部下間のコミュニケーション活性化を目的とした講演会

2026年3月には、上司・部下間のコミュニケーション活性化を目的とした講演会を開催し、管理職・担当者を合わせて約1,000人の社員が参加しました。「1on1ミーティング」を事例に、風通しがよく挑戦を促す職場づくりに向けたコミュニケーションのポイントやスキルを学び、職場内の対話をより効果的なものにするための視点や気づきを得る機会となりました。

2026年度の取り組み状況

2026年度は「組織横断的なコミュニケーションの活性化」を重点テーマとして掲げ、「中国電力はもっと変わろうプロジェクトPart2」から提案のあった以下の要素を踏まえた取り組みを進めています。

変わろうプロジェクトPart2から“加えるべきこと”として提案のあった要素

部門を超えた対話　目標の共有・共感　挑戦の後押し　感謝・称賛

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DE&I

方針・考え方

多様な人材の活躍推進

当社グループは、当社グループの経営理念「信頼。創造。成長。」の中でも「創造。」、つまり、変化に対応し新たな価値を創造する担い手となるのは“人”であるという認識のもと、グループ全体の包括的な方針として、「多様な人材の活躍推進方針」を策定しています。

多様な人材の活躍推進方針

当社グループは、企業理念およびエネルギアグループ企業行動憲章に基づき、次の方向性で多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組み、個人の成長と組織の成長のベクトルを合わせていくことで、グループ経営ビジョンの目指す姿「一人ひとりが挑戦を重ねすべての人が持ち場で輝く」を実現する。

Ⅰ. 人材づくり

社員一人ひとりがめざすべき姿

私たちは、変化の時代において
「自ら考え行動」します。

社員は、目指すべき姿に向けて自ら学び・学び合い、会社は、一人ひとりの成長を支援・育成していく。

Ⅱ. 組織づくり

（1）「自律性」と「多様性」の更なる推進

変化の時代に対応していくため、社員一人ひとりの「自律性」とその力を結集した組織としての「多様性」の更なる推進に取り組む。

（2）個人と組織の「関係性」向上

「自律性」と「多様性」を更に推進していくため、個人が組織の中で臆することなく自身の強みを発揮できるよう、個人と組織の「関係性」向上に取り組む。

日々の仕事経験を通じて、誰もが自身の“強み”を発揮することで“個の違い”が際立ち、その違いを尊重し、受け入れ、結集することで新たな価値の創造につなげる。その繰り返し、継続によってこそ、個人と組織が持続的に成長していくものと考えています。

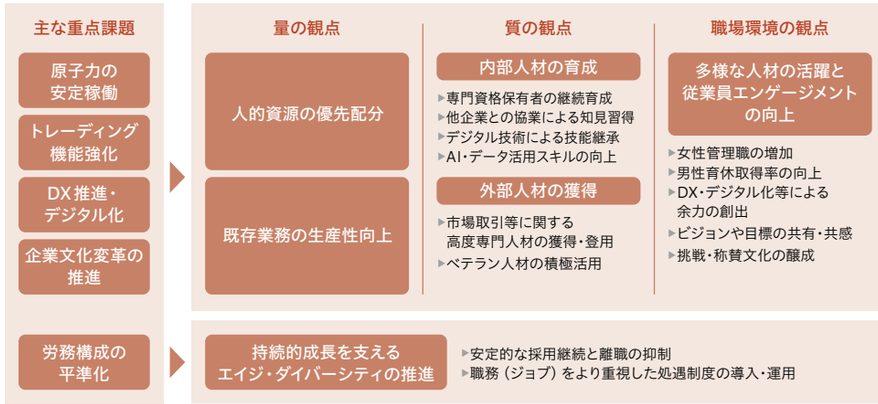
当社およびグループ各社は、この方針のもと、グループ経営ビジョンのマテリアリティの一つである「多様な人材が活躍できる環境づくり」に取り組んでおり、それぞれの経営事情や事業特性等に応じて、人材育成や多様な働き方の推進、組織文化の変革等、自律的・主体的に必要な施策を実施しています。

体制・ガバナンス

グループ中期経営計画（2026-2030）において、当社およびグループ各社が目標を定め、取り組みを進めています。当社においては、人材の「量」「質」「職場環境」の観点から、社内各組織が取り組み計画を策定し、具体的なアクションにつなげています。



重点課題への対応（中国電力個社）



指標・目標

グループ大の共通テーマに沿って、当社においては、課長以上女性比率や従業員エンゲージメント等の目標を定め、取り組みを進めています。

目標達成に向けて順調に進捗しており、引き続き着実に取り組みを実施していきます。

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
課長以上女性比率	中国電力	%	5.4	6	10
部長女性比率	中国電力	%	3.4	5	10
男性育児休職取得率	中国電力	%	89.0	100	100
従業員エンゲージメント（肯定回答率）	中国電力	%	48.9※1	51※2	60

※1 2026年4月調査。 ※2 2027年4月調査。

DE&I

取り組み

「自律性」と「多様性」の更なる推進

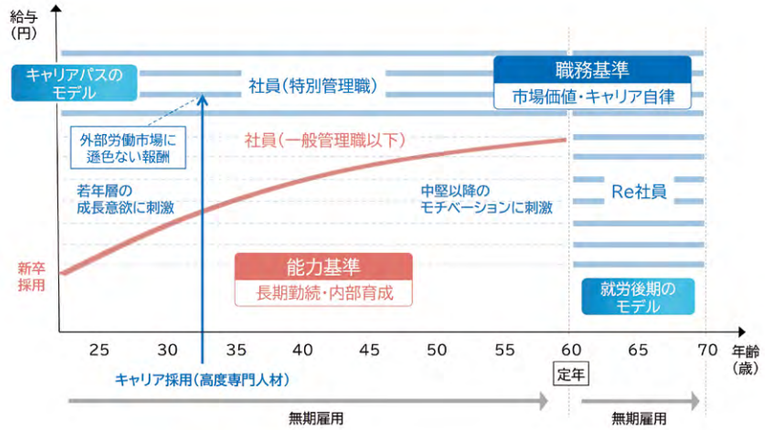
エイジ・ダイバーシティの推進

当社および中国電力ネットワーク㈱においては、持続的な成長を果たすための「エイジ・ダイバーシティ推進施策」を展開しています。これまでの長期勤続・内部育成を前提とした能力基準の処遇制度に加え、市場価値・キャリア自律を重視した職務基準の処遇制度を上位層・高年齢層を対象として導入することで、若年層の成長意欲や中堅以降のモチベーションにも刺激を与え、すべての世代の社員が持ち場で輝くことができる環境の整備を図っています。

この取り組みを通じ、若年・中堅層の早期育成や高年齢層の活躍推進、他企業経験者や高度な専門能力を有する人材の採用等を進め、経営戦略の実現に必要な人材（量・質）を確保していくとともに、安定的な採用継続と離職抑制により超長期的に労務構成の平準化を目指しています。

エイジ・ダイバーシティ推進施策の概要

	対象者	実施内容とねらい
職務（ジョブ）をより重視した処遇制度への移行【2025年4月～】	特別管理職	マネジメント力や専門性が求められる特別管理職の処遇について、職務（ジョブ・ポスト）基準の人事・処遇制度により、環境変化をとらえた機動的な人材活用（抜擢登用や早期昇進等）へ移行。
新たな定年後再雇用制度（Re社員制度）の新設【2028年4月～予定】	定年退職者	定年退職後も引き続き中国電力および中国電力ネットワーク㈱での雇用を希望する社員全員について、職務（ジョブ・ポスト）基準の人事・処遇制度により、本人の意欲・能力を尊重しながら70 歳まで無期雇用。

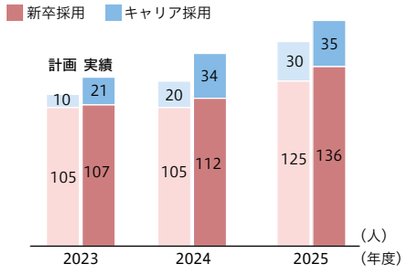


人材の確保と成長

グループ経営ビジョンの実現に向けて、必要な人材（量・質）の確保と適材適所・育成の視点からの異動配置、技術技能継承、教育機関と連携したキャリア開発等に取り組んでいます。

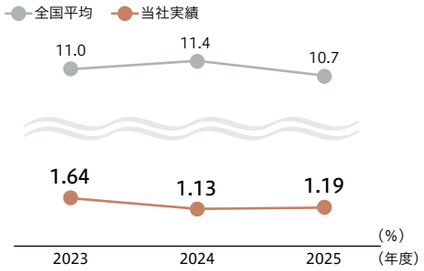
超長期的な労務構成の平準化を念頭に、事業状況や成長領域への事業展開を踏まえつつ、新卒採用やキャリア採用（他企業経験者、高度専門能力保有者等）により、多様な価値観・経験を有する人材の確保を進めています。また、結婚、育児、介護、配偶者の転勤や、転職等のキャリアアップにより当社を自己都合退職した者を対象に、時期を問わず募集・再雇用する「おかえりターン制度」を設け、柔軟かつ効率的な人材の確保にも取り組んでいます。

採用の状況※1



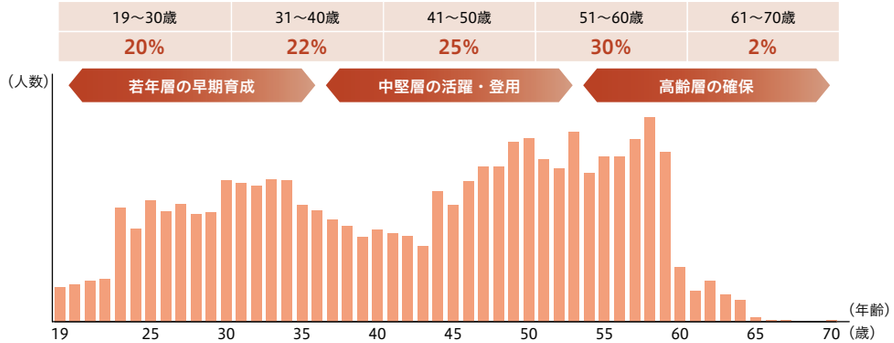
※1 中国電力個社の数値。
キャリア採用にはおかえりターン制度による入社者を含む。

離職の状況※2



※2 自己都合退職による離職率。
全国平均は厚生労働省『雇用動向調査』による。
当社実績は中国電力個社の数値。

労務構成※3



※3 中国電力個社の数値。2025年度末時点。比率（%）は全体に占める各年代の割合（四捨五入の影響により合計が100%にならない場合がある）を示す。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DE&I

人材育成の体系

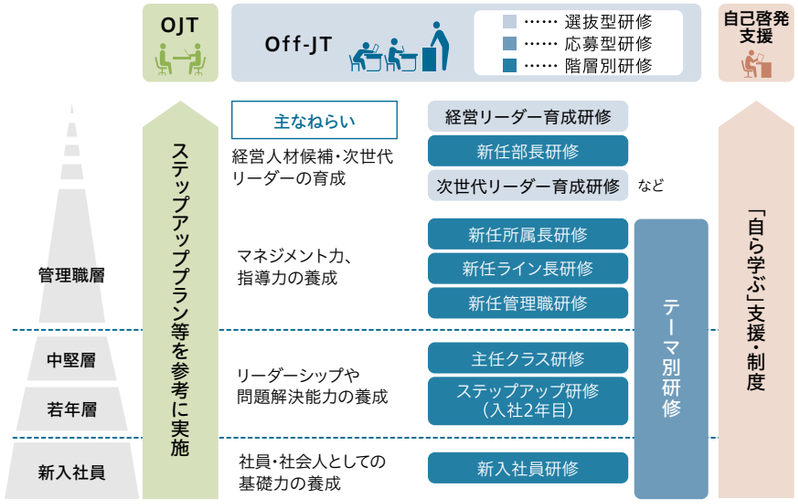
人の成長には、「70:20:10の法則」という学びの要素の比率でも示されるように、仕事経験を通じたOJTを中心に、Off-JTと自己啓発を連動させることが重要であると認識しています。当社および中国電力ネットワーク㈱は、多様な人材の活躍推進方針に沿って、人材育成施策の強化を図っています。

2024年度以降、組織運営や人材育成をけん引する各役職階層の新任者（新任部長、新任課長・マネージャー、新任ライン長）を対象とした研修を拡充しています。

また、学びの機会を創出し、効果的・効率的な学びとなるよう、オンライン動画学習を導入しています。階層別研修の一環として、スキルに関して会社が指定する講座や、自らが必要と考える講座を受講するとともに、学びの習慣化を目指し、毎年、全社員が会社の推奨講座を受講するよう取り組んでいます。さらに、時間や場所を問わず視聴できる利点を活かし、各自の自己啓発にも活用しています。

これらの取り組みを通じて、「学び」の促進や「自ら学ぶ」機会の拡大、職場における「学び合い」を促進しています。

人材育成の体系図



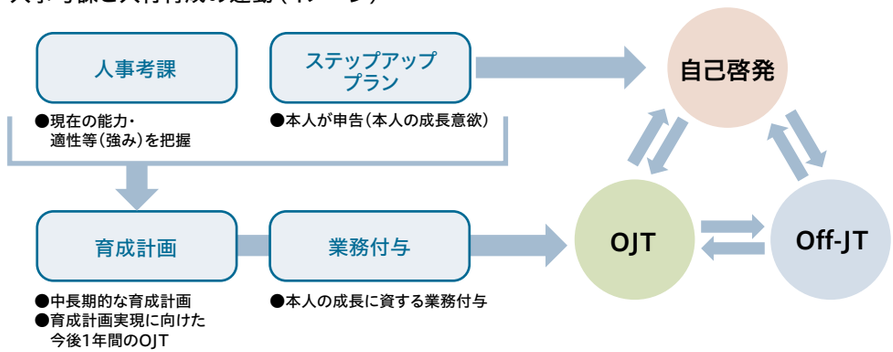
人事考課と人材育成の連動

毎年４月に、日々の仕事の成果・プロセスを評価する「業績考課」、および職務遂行能力・職務適性を評価する「適性考課」からなる人事考課を行っています。

評定基準等を社内に公開し、社員に求める能力レベルを明確化することで、自律的な成長を促しています。また、「自ら考え行動すること」を人事考課の評定要素の一つに設けており、業務において「自分の力で考える」「自発的に提案する」といった取り組み姿勢等も評価しています。

人事考課を通じて把握した各人の能力・適性（強み）は、本人が申告する「ステップアッププラン」とあわせて各人の育成計画の策定に活用します。上司から毎年６月に評価結果をフィードバックする際には、育成計画に基づく今後の期待や成長に向けた助言・指導等も行っており、成長目標とその実現に向けた取り組みを社員自ら考えることができる仕組みとしています。

人事考課と人材育成の連動（イメージ）



経営人材候補の育成

当社グループ全体の持続的な発展に向け、経営人材候補の育成に計画的に取り組んでいます。

「新任部長研修」では、経営マネジメント力の向上や経営視点に基づく戦略策定力の強化、他部署との連携創出に取り組んでいます。

「次世代リーダー育成研修」では、将来、戦略策定の中核を担うマネージャークラスから選抜のうえ、社外研修への派遣による異業種交流や経営知識の高度化、実践力の強化を図っています。加えて、専門的知見に基づくアセスメント・フィードバックを通じて、リーダーとしての資質向上と行動変容を推進しています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DE&I

一人ひとりの成長意欲をベースにした人材育成

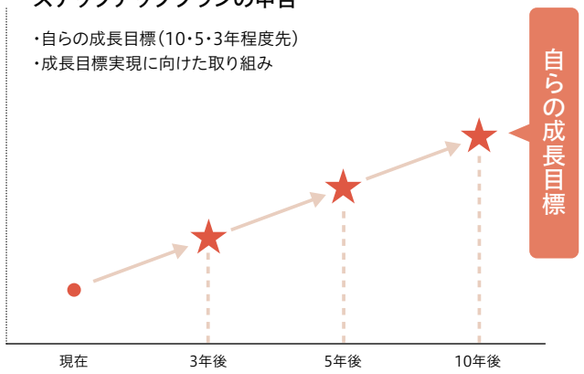
社員一人ひとりが中長期的にありたい姿やチャレンジしたい仕事等の成長目標を明確に持ち、これを実現するために主体的に取り組むべきことを考えたうえで日々の業務にあたっていくことが、各人の成長にとって有効であると考えています。

このため、毎年４月に、各人が10年、5年、3年程度先の成長目標とその実現に向けた取り組みを「ステップアッププラン」として申告し、上司は、「ステップアッププラン」を参考に育成計画を策定する仕組みを設けています。その育成計画をもとに、部下の成長に資する業務付与を行うとともに、日常の仕事を通じたOJT、階層別や応募型のOff-JTも効果的に組み合わせて育成を図っています。

社員が自身のありたい姿を上司と共有のうえ、職場との関わりの中で、日々の業務を通じて自ら学び、自ら考え行動し、その経験からまた学ぶというサイクルを繰り返すことで、自律的にキャリアを積み重ね、持続的に成長していくことを支援しています。

ステップアッププランの申告

・自らの成長目標（10・5・3年程度先）
・成長目標実現に向けた取り組み



自律的なキャリア形成を促す仕組み

各人の意欲に応じて自律的にキャリア形成できる環境を整備する観点から、社内公募制度※1を拡充し、2024年度から社内兼業の仕組みを取り入れています。自部署に所属しながら、一定期間、異なる組織の業務にも従事でき、従来の社内公募制度よりもチャレンジしやすい仕組みとしています。

社内公募・社内兼業は、社員個人の成長を支援するのみならず、組織としても、チャレンジ意欲を持った多様な人材の知識・経験・技能等を活用することができるものであり、今後も更なる活用を図っていきます。

※1 組織を越えて特定の能力やチャレンジ意欲がある人材を見出すため、新規事業等について、従事希望者を社内公募・選考のうえ当該業務に従事させる制度。

「自ら学ぶ」支援

業務に必要な知識・技術の向上を図るとともに、社会人としての広い視野と高い教養を育むことができるよう、自律的な学びに対する支援を行っています。

「自ら学ぶ」支援策

オンライン動画学習	運営会社提供の動画講座をパソコンやスマートフォン等から視聴
資格試験合格者祝金制度	対象となる資格試験合格者に祝金を贈与 ※2025年度から対象資格拡大、贈与金額増額
語学試験受験料補助	対象となる語学試験の受験料を会社が全額負担（年１回まで）
国内留学制度	希望者を毎年公募し、大学入試（一般選抜）の合格者を国内大学へ派遣

社員の学びを応援する「学び成長コミュニティー」

2025年8月から「自ら学び成長したい人を応援」することを目的にTeams上の有志コミュニティーとして「学び成長コミュニティー」を立ち上げています。2026年4月時点において、当社および中国電力ネットワーク㈱合計で1,500人以上の社員・役員が参加しています。

コミュニティー内では、事務局から参加者に向けて「学び応援コラム」等の情報を発信するとともに、年齢や役職、所属を越えてフラットに交流できるチャネルや個人の気付きを気軽に共有できるチャネルを設け、学び合いや対話が自然に生まれる環境づくりを進めています。



「HATAful（はたフル）※2」プロジェクトへの参画

当社は、広島県の転出超過対策について考えるプロジェクトとしてスタートした企業ネットワーク「HATAful（はたフル）」に参画し、魅力的な働く場所を創出するべく、賛同企業とともに越境交流や合同研修を企画・実施しています。

2025年度は約30人の社員が手挙げ方式で参加し、様々な刺激を受けながら自身のキャリアを改めて考える機会につなげています。

※2 2024年発足。「地域の“旗振り役”となる、カラフルで魅力的な“はたらく”を創出する企業ネットワーク」。

HATAful

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DE&I

技術・技能継承に向けた取り組み

当社および中国電力ネットワーク㈱では、電力設備に関する技術・技能継承のため、「高度技術・技能者認定制度」、「教育スタッフ制度」を導入しています。「高度技術・技能者認定制度」においては、高度で専門的な技術・技能を保有する社員を「エネルギア・マスター」として認定し、現場での技術指導、工事計画・設計等のレビュー、社内外での講演活動等、技術・技能継承につながる活動に幅広く取り組んでいます。2025年度は、新たに4名を認定しました。

また、各技術部門において、技術・技能大会を開催する等、積極的に取り組みを進めています。

認定者数（2026年3月末時点）

対象会社	人数
中国電力（火力、原子力、水力、土木、建築、情報）	29人
中国電力ネットワーク（送変電、配電、系統計画）	28人

技術・技能継承に向けた取り組み

取り組み	概要
高度技術・技能者認定制度（エネルギア・マスター）	経験豊富で高い技術・技能を保有するとともに、他の社員の目標となる社員を認定し、技術・技能継承活動に活用する制度。
教育スタッフ制度（技術・技能強化チーフ）	経験豊富な社員を「技術・技能強化チーフ」として選任し、個人の育成目標達成支援や教育・研修実施支援等に活用する制度。
技術・技能大会の開催	日常的に実施する業務において、個人・組織の技術・技能レベルに気付きを与え、向上意欲とやりがい・達成感の醸成を図る。



エネルギア・マスターによるタービン研修



技術・技能大会（配電関係）

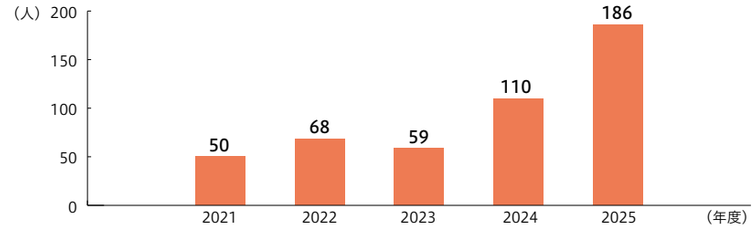
大学と連携したキャリア開発

当社では、社員の専門スキル向上を目的に、広島大学AI・データイノベーション教育センターと連携した研修や同大学と共同で設置した研究講座等を構築して、社員の専門スキル向上とキャリア開発を支援しています。

実務に直結した専門研修によるスキル強化

大学と連携して実施する研修のプログラム内容は、データ利活用やAI活用に必要なスキルを体系的に習得できる専門的なものとしています。2025年度は、実務課題に即した「Pythonプログラミング入門研修」、生成AIの実務活用を学ぶ「AI研修」を開催しました。習得した知識・スキルは新規事業の企画や業務支援ツール改修等の実務の中で活用していきます。

研修の受講人数



産学連携によるイノベーション人材の育成支援

広島大学と当社は、2019年に「包括的研究協力に関する協定」を締結し、継続的に共同研究講座を設置することで、研究・開発を通じた相互連携による人材育成に取り組んでいます。現在は同大学が持つ最新の研究成果と当社の系統運用技術を融合し、先進的なエネルギーマネジメント技術の開発を推進しています。これにより、当社から派遣された研究者は、社会人ドクターとして学術的知見と実務経験を有するイノベーション人材に成長します。



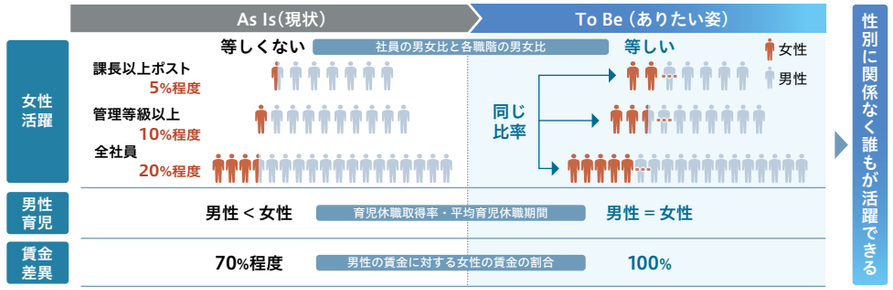
国際学会
（IEEE PES ISGT Europe 2025）

DE&I

性別に関係なく誰もが活躍できる企業グループを目指して

当社グループは、「性別に関係なく誰もが活躍できる」ことをありたい姿とし、具体的には「各職階の男女比が社員の男女比と等しく、男女ともに仕事とプライベートを両立しており、男女間の賃金差異が解消された状態」と定義しています。

ありたい姿



中長期的にありたい姿を実現するため、当社においては、全産業平均へのキャッチアップと役員登用のすそ野拡大を目指した目標を設定し、育成計画の策定や研修会を通じた意識改革等、女性管理職の増加に向けて取り組んでいます。

また、男女ともに仕事と家庭を両立できる職場風土を醸成するよう、男性育児休職取得の向上等に関する目標を設定し、在宅勤務をはじめとする働き方の選択肢の充実や、仕事と家庭の両立支援制度の整備等、性別を問わず育児参加できる環境の整備に取り組んでいます。

次世代育成支援法・女性活躍推進法に基づく行動計画における目標

目標達成に向けて、概ね順調に進捗しており、引き続き着実に取り組みを実施していきます。

指標	範囲	単位	実績	目標
			2025年度	2027年度
課長以上女性比率※1	中国電力	%	5.4	7
部長女性比率	中国電力	%	3.4	6
男性育児休職取得率※2	中国電力	%	89.0	100
男性育児休職平均取得期間	中国電力	日	77	60
小学生以下の子を育てる社員の所定外労働時間(月間平均)	中国電力	時間	27.9	26.4

※1 女性活躍推進法(平成27年法律第64号)の規定に基づき算定している。
※2 育児介護休業法の規定に基づき、同法律施行規則第71条の6第1号により算定しており、育児目的休暇は含んでいない。

各組織のトップによるメッセージ発出

なぜ「多様性の推進」「女性活躍」「男性育休」に取り組むのか。そうした社員の疑問を解決するため、当社および中国電力ネットワーク㈱の社長や女性活躍推進担当役員をはじめ、各組織のトップ約30人が多様な人材の活躍推進に取り組む意義・必要性や各組織固有の課題と目指す方向性等について、自身の経験や思いを自らの言葉で語るメッセージとして社内に発出しました。

引き続き、経営層自らが先頭に立って意識醸成を図りながら、「性別に関係なく誰もが活躍できる」企業グループを目指して取り組んでいきます。



社内報(抜粋)

女性社員の活躍推進

女性社員の活躍推進に向けて、適性や育成計画に基づく幅広い業務付与により能力発揮を促すとともに、各研修会等を通じて、管理職や女性社員の意識改革を図っています。

2025年6月に設置した女性活躍推進会議においては、行動計画目標の実現に向けた現状を共有するとともに、管理職のすそ野拡大や育児期の働き方等に関する意見交換を実施しています。女性管理職比率や男女別の昇進率の検証等指標の状況をモニタリングするとともに、各組織の現状や好事例を共有する等組織横断的な取り組みを進めています。

女性社員の“背中を押す”研修

組織の中核を担いはじめた女性社員を対象に、将来のキャリアについて考える際の視野を広げ、自らの可能性をより前向きにとらえてもらうことを目的とした研修を開催しています。

自信と行動力に関する理論や、多様なリーダーシップのあり方について学びながら、参加者同士が対話を行うことで、自らの強みやキャリアの方向性を見つめ直す機会となっています。


参加者同士の対話の様子

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DE&I

多様な働き方の推進

多様な働き方の実現に向けて、フレックスタイム勤務制度や在宅勤務制度、生活上の様々なニーズに対応するための当社独自の休務制度等、働き方の選択肢の充実を図っています。

多様な働き方を実現する主な制度、取り組み

フレックスタイム勤務	始業7時～11時、終業14時～21時の間で選択可能
在宅勤務	自宅等で業務を行うことが可能
時差勤務	始業時刻を30分単位で設定可能
時間単位の年次有給休暇	年次有給休暇を1時間単位で取得可能
ライフサポート休暇※1	育児、介護、不妊治療、ボランティア、自己啓発等に利用可能
配偶者同行休職	1回の休職につき3年まで
その他の取り組み	フリーアドレスの実施、Microsoft365やiPhoneの活用　等

※1 入社から退職までの期間における生活上の様々なニーズへ弾力的かつ幅広く対応するために設けた当社独自の休暇制度。

仕事と家庭の両立支援

育児・介護のための休職制度や短時間勤務制度、育児・介護施設等の利用に要する費用の補助等、仕事と家庭の両立支援制度を整備するとともに、男性の育児参加を推進し、男女ともに仕事と家庭を両立できる職場風土の醸成に取り組んでいます。また、不妊治療を受けながら安心して働き続ける環境の整備として、検査・治療費の補助制度も設けています。

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣のくるみん認定を取得

仕事と家庭の両立支援制度

育児短時間勤務	勤務時間を最大2時間短縮
介護短時間勤務	勤務時間を最大2時間短縮
育児休職	子が2歳に達するまで
出生時育児休職	出生後8週間のうち通算4週間まで
介護休職	通算1年まで
業務と育児・介護・治療の両立支援措置※2	福利厚生制度として育児・介護および不妊治療関連の費用を補助

(注)全従業員が対象。ただし、※2については パートタイム社員等一部の従業員を除く。

多様な働き方を尊重し合う職場環境づくり

多様な働き方を実現する制度を整備するとともに、制度を実際に気兼ねなく利用できる職場環境を実現することも重要です。

育児支援制度の利用に関する社内アンケートの結果によると、「上司・同僚の理解」を求める声や「職場に迷惑をかけるのが嫌」とためらう声があることもわかっています。休職取得希望者本人だけでなく他のメンバーも含め、誰もが働きやすい職場環境づくりの一助とするため、上司に求められるコミュニケーションや対応のポイントをまとめたハンドブックを配布しています。



上司向けハンドブック

また、経営層・管理職がそれぞれの立場で意識すべきマネジメントの要諦や具体的な手法について学ぶ研修等を通じ、多様な人材を活かすマネジメントにつなげています。

福利厚生制度

福利の維持増進を図るとともに、生産性向上に資することを目的として、社宅や住宅融資等の住宅支援、財形貯蓄や従業員持株会（中国電力株式投資会）等の資産形成その他の自助支援といった各種支援を行っています。また、社外の福利厚生サービスに加入し、多様なニーズにも対応できるようにしています。

このほか、派遣労働者を含む全従業員を対象としたコミュニケーション活性化支援も行っています。

障がい者の雇用促進

障がい者の自立を支援する観点から、継続的に障がい者の採用を進めています。

特例子会社の㈱エネルギア・スマイルは、2023年7月に厚生労働省から、障がい者の雇用促進・安定等に関して優良な取り組みを行う中小企業として「もにす認定」を受けており、2026年4月時点において、61人の障がい者スタッフが、清掃、郵便物集配、売店運営、電力量計の仕分け、印刷業務等に従事しています。

引き続き、障がい者が働きやすい職場環境の整備に努め、更なる雇用促進を図っていきます。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DE&I

個人と組織の「関係性」向上

組織文化の指標（従業員エンゲージメント等）の把握

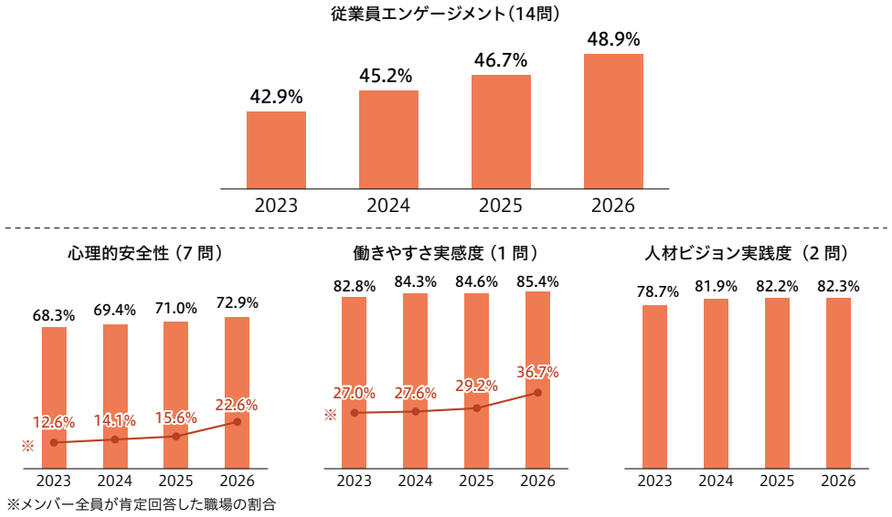
多様な人材の活躍に向けて社員個々の力を最大限に引き出すため、社員の主観（個人の思い）を定量化した「従業員エンゲージメント」や「心理的安全性」等の組織文化に関する指標を全社員を対象とした自己申告制度において毎年調査しています。その申告内容は上司と部下のコミュニケーションの材料としても活用しています。

組織文化の指標を定期的にモニタリングし、人材マネジメントの継続的改善につなげていくことで、個人が組織の中で臆することなく自身の強みを発揮できる組織文化の定着を図っていきます。

【組織文化の指標　集計方法】

- 当社社員を対象に年１回、４月に調査（2023年４月から開始）。
- いずれの指標も肯定回答者の割合。各設問の回答を５～１点にスコア化し、平均４点以上の者を肯定回答者として集計。
- 2026年４月調査の対象者は約3,400人。有効回答率は93.2%。

調査結果の概要



※メンバー全員が肯定回答した職場の割合

管理職のマネジメント支援

組織運営の鍵を握る管理職のマネジメント力向上支援に取り組んでいます。マネジメントに資する情報を継続的に発信するとともに、従業員エンゲージメントの向上に向け、組織文化に関する指標のマネジメントへの活かし方を示したハンドブックを全管理職へ配布しています。

また、新任ライン長研修ではエンゲージメント向上に資するリーダーシップコミュニケーションについて、新任所属長研修では心理的安全性について、理解を深めるプログラムを実施しています。さらに、希望者に対しては、ＥＱ（感情マネジメント力）向上等を学ぶ機会も提供しています。いずれも、受講者同士の対話の時間を多く設け、自身の組織運営を振り返り、実践につながる気付きを深めることを重視しています。

管理職向けハンドブックの一部



コミュニケーション活性化支援

仕事から離れた場での交流・対話を通じて一体感を高めることを目的に、業務外における活発なコミュニケーションを支援する観点から、福利厚生制度として「Energia Off-Time Community（略称：E - オフ会）」を設けています。

事業所長が任命したイベントリーダーが中心となり企画・実施する職場単位の「イベント」と、共通の趣味を持った者が集い自主的に運営する「クラブ・サークル」について支援を行っており、スポーツ、文化・教養、レクリエーション、行楽、ボランティア等の活動を通じ、全従業員を対象にコミュニケーションの活性化を図っています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

人権

方針・考え方

すべての人々の人権を尊重することを事業活動の根底におき、いかなる差別も行わず、人権が真に尊重される社会の実現に向けて取り組んでいます。

人権啓発活動方針

当社グループの全役員および全従業員が人権尊重の考え方を共有し、実践していくため、「中国電力グループ人権方針」を定め、様々な人権課題に取り組んでいます。同方針は、エネルギアグループ企業行動憲章の「人権の尊重」を徹底するための行動指針として位置づけています。

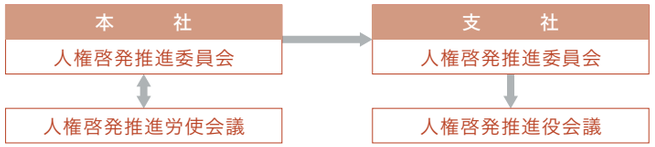
「中国電力グループ人権方針」に記載の7項目

1. 人権方針の適用
2. 人権啓発の推進体制
3. 人権デュー・ディリジェンス
4. 社内啓発
5. 社外との対話
6. 情報公開
7. 救済

WEB 中国電力グループ人権方針
https://www.energia.co.jp/corp/esg/human_rights_policy/index.html

体制・ガバナンス

様々な人権問題の解決を目指し、企業の社会的責任を果たすことを目的として、本社に各事業本部、部門等のトップを委員とする「人権啓発推進委員会」を設置しています。また、労働組合とも「人権啓発推進労使会議」を開催し、相互で意見交換等を実施しています。さらに、各事業所に人権啓発推進責任者・推進役を置き、職場研修の実施等による人権啓発の推進を図っています。



指標・目標

当社は、同和問題やハラスメント等の人権問題についての認識を深め、人権問題の解決に向けた行動につながるよう、毎年、全社員対象の職場人権研修をはじめ、階層別の研修を実施しています。

目標達成に向けて、引き続き着実に取り組みを実施していきます。

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
職場人権研修受講率※	中国電力	%	100	100	100

※受講者／受講対象者。受講対象者は社員および派遣社員。休職等により受講不可の者は除く。

取り組み

人権の尊重

「中国電力グループ人権方針」に基づき、国連・政府の「ビジネスと人権」の方針を踏まえ、人権デュー・ディリジェンスに取り組み、継続的に当社グループ大での人権啓発活動を推進していきます。



人権（侵害）リスクの特定と対応

人権への負の影響を評価し、当社にとって特に重要な優先的に取り組むべき人権（侵害）リスクを特定して、優先的な取り組みを進めています。人権への負の影響や対応策は、定期的に見直します。

- ハラスメント
- 当社およびサプライチェーンにおける重大災害
- 過労死等
- 差別（同和問題等）
- 出資先での強制労働・児童労働
- 性的マイノリティへの差別

グループ企業との連携

グループ企業各社の人権デュー・ディリジェンスへの取り組み状況等を把握するとともに、当社が作成する人権啓発資料を展開する等、グループ大での人権啓発活動について認識を共有しています。

サプライチェーン上における人権尊重

資材調達の基本方針やサステナブル調達ガイドラインの公表、資材取引に係る企業倫理相談窓口の設置等を行い、毎年のお取引先さま説明会や訪問等の機会を通じて周知・浸透を図っています。また、2025年度は主なお取引先さま132社に対しアンケート調査を実施し、サプライチェーン上に重大なリスクがないことを確認しました（アンケート対象のお取引先さまの契約額が占める割合：80%程度）。

カスタマーハラスメントへの対応

当社グループの全従業員の人権を尊重し、従業員が安心して働くことのできる職場環境を整えるため、以下の項目からなる「中国電力グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針」を定めています。

1. カスタマーハラスメントの定義
2. カスタマーハラスメントの具体例
3. カスタマーハラスメントへの対応
4. 従業員への対応

WEB 中国電力グループ
カスタマーハラスメントに対する基本方針
https://www.energia.co.jp/corp/esg/customer/

人権相談窓口の設置と救済

人材活性化部門（社内）に人権に関する相談窓口を設置するとともに、グループ企業社員も対象とする「ハラスメント相談ダイヤル」（社外専門機関）を設けています。相談者の秘匿を徹底するとともに、相談したことによる相談者の待遇等に関する不利益な取り扱いの禁止を徹底しています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

労働安全衛生

方針・考え方

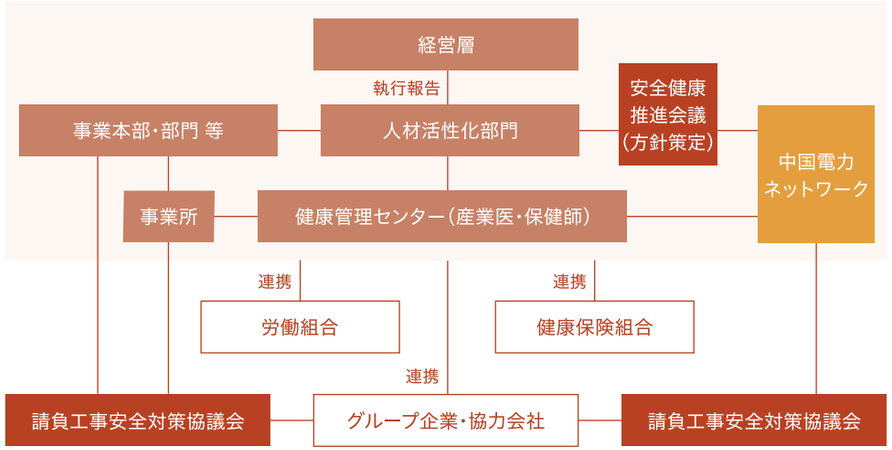
安全と健康の確保を最優先とした事業活動

「中国電力グループに関わるすべての人の安全と健康の確保を最優先とした事業運営が事業活動の基盤である」との考えのもと、職場で働く一人ひとりの安全の確保と心身の健康の保持増進に向けて取り組むとともに、請負工事や委託業務における災害を含む労働災害の撲滅に向けて継続的に取り組んでいます。

体制・ガバナンス

労働組合や健康保険組合と連携を図りながら、グループ企業・協力会社と一体となって安全と健康の推進に取り組んでいます。

請負工事における労働災害を防止するため、事業本部・部門等の工事実施箇所ごとに請負工事安全対策協議会を設置し、工事・作業実施時の連絡・調整、必要な指導・助言を行うことができるよう安全協力体制を確立・運営しています。



安全健康推進業務運営方針

安全と健康に関わる方針や重要施策を審議するため、部門横断的なメンバーで構成された会議体（安全健康推進会議）を設置し、当社と中国電力ネットワーク㈱が一体となって諸施策を推進していくための「安全健康推進業務運営方針」を定めています。この方針のもと「中国電力グループに関わるすべての人がお互いを尊重し、安全と健康を気づかいあう」職場風土づくりを推進するための施策を展開しています。

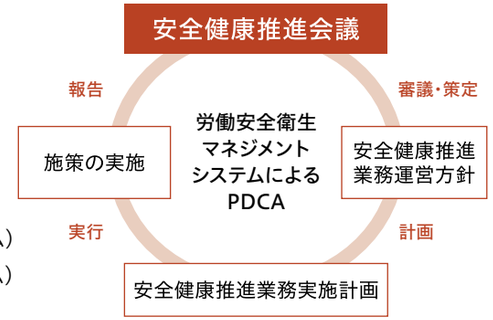
2026年度の方針目標

〈安全〉

- 死亡・休業災害「０件」
- 電気・墜落災害「０件」
- 業務上交通災害（人身事故）「０件」

〈健康〉

- 疾病休務率の減少（アブセンティーイズム）
- 要指導者率の減少（プレゼンティーイズム）
- 定期健康診断有所見率の減少



指標・目標

グループ経営ビジョン実現のためのマテリアリティの主要課題として「労働災害の防止と健康の保持増進」を設定し、中期経営計画において安全と健康の取り組みに関する指標を定期的にモニタリングしています。目標達成に向けて、引き続き着実に取り組みを実施していきます。

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
災害度数率※1	中国電力	−	0.29	0.28	0.28
疾病休務率（アブセンティーイズム）※2	中国電力	%	1.45	1.04	1.00
要指導者率（プレゼンティーイズム）※3	中国電力	%	0.92	1.35	1.30

※1 労働災害による死傷者数（休業1日以上）／延べ100万実労働時間。
※2 疾病のために7日以上連続休務した日数が全勤務日数に占める割合。疾病休務延べ日数／所定稼働延べ日数。
※3 健康上の理由で就労制限等が必要な者が総人員数に占める割合。要指導者数（健康理由により就労制限がある者）／総人員数。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

労働安全衛生

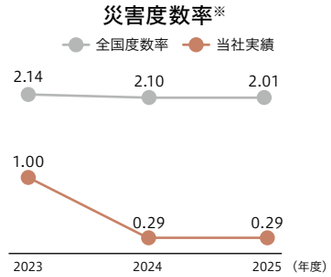
取り組み

安全と健康の推進

災害ゼロの追求

災害ゼロを目指して、安全確保の基本となるライン管理者による安全管理の徹底、危険予知活動による危険感受性の向上およびリスクアセスメントによる先取り安全の徹底等により、社員一人ひとりの安全意識の高揚と安全行動の習慣化に向けて取り組んでいます。

その結果、当社の災害度数率は全国レベルに比べ低い水準で推移しています。



※災害度数率とは、延べ100万労働時間あたりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す。新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く。全国度数率は厚生労働省『労働災害動向調査』による。当社実績は中国電力個社の数値。

指標	2023年度	2024年度	2025年度
死亡・休業災害（社員）	7件	2件	2件
死亡災害（社員）	0件	0件	0件
電気・墜落災害（社員）	0件	0件	0件

請負安全対策

発注者の責務として、元請・協力会社の災害防止に向けた指導・支援を積極的に行うとともに、ヒューマンエラーによる災害防止の観点も考慮した安全確保に一体となって取り組んでいます。

指標	2023年度	2024年度	2025年度
死亡・休業災害（請負）	9件	9件	11件
死亡災害（請負）	1件	0件	3件
電気・墜落災害（請負）	2件	1件	2件



三隅発電所　安全大会の様子

交通安全対策

独自の「業務上車両運転者認定制度」を設けて、法定管理者やライン管理者による厳格な安全運転管理を行うとともに、専門の教育・訓練を受けた安全運転指導員による日常的な実技訓練・指導により、運転技能とマナーの向上に努めています。

若年層社員を対象にテレマティクスサービスを活用し、車載デバイスから得られる急操作等の走行データをもとにした運転診断・指導により、安全運転意識の高揚につなげています。



車載デバイス



SmartDrive Fleet
㈱スマートドライブ提供

指標	2023年度	2024年度	2025年度
業務上交通災害（人身事故）	1件	1件	2件

健康経営の推進（心とからだの健康づくり）

社員一人ひとりの健康の保持増進が、生産性の向上や活力ある職場づくりにつながるという考えのもと、健康経営を推進しています。心とからだの健康づくりへの取り組みが評価され、「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を受けています。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

自主健康づくりに向けた取り組み

産業保健スタッフによる健康指導や健康教育、健康保険組合と共同実施する健康イベント（ウォーキングラリー等）や健康情報の発信により、社員の自主健康づくりを継続的に支援しています。

広島県が推進する「肥満症対策事業」への参画

2026年4月から、広島県が推進する「肥満症対策事業」に、パートナー企業として参画しています（日本初の取り組み）。本事業への参画を通じて、社員の健康づくりへの支援の強化にとどまらず、県内企業のモデルケースとして地域全体の健康増進に貢献していきます。

禁煙支援・受動喫煙対策

喫煙者への禁煙支援や屋内禁煙による受動喫煙対策の取り組みにより喫煙率は 14.3% に低下しています。すべての事業所の敷地内禁煙を最終目標とした受動喫煙対策ロードマップに沿って、喫煙場所の削減や禁煙時間の設定等を進め、2030年度には喫煙率 12.0%を目指しています。

メンタルヘルスへの取り組み

メンタルヘルス教育、ストレスチェックによる高ストレス者の個別フォロー、社内および社外専門機関による相談体制の確立により、メンタルヘルス不調の未然防止と適切な対応につなげるとともに、職場復帰支援制度により休務者の円滑な職場復帰のサポートをしています。また、ストレスチェックの集団分析結果に基づく職場環境改善活動により、働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。

女性特有の健康課題への支援

女性特有の健康課題への支援を通じて、誰もが安心して働くことができる職場環境の実現を目指し、2025年4月に産業保健スタッフをメンバーとしたプロジェクトを発足しました。

社内の専門相談員（愛称：なでしこアドバイザー）による相談体制の確立、リテラシー向上のための教育や情報発信、婦人科がん検査の受検率向上に向けた取り組み等を行っています。



WEB 健康関連データ一覧
https://www.energia.co.jp/corp/esg/assets/pdf/kenkoudata.pdf

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DX

方針・考え方

エネルギアグループDX戦略の策定

グループ経営ビジョンの実現に向け、デジタルを活用した業務変革（DX）にグループ一体で取り組むため、2026年度から2030年度のデジタル技術活用に関するグループの目指す姿と取り組みの視点を示す“デジタル変革の羅針盤”となるエネルギアグループDX戦略（以降「DX戦略」という）を策定しました。

DX戦略では、「倍速エネルギア」を取り組み姿勢として、AIとデータの徹底的な活用により、業務変革に向けた圧倒的なスピードを獲得することで、業務生産性向上を図るとともに、社会環境やデジタル技術の急速な変化をチャンスに変えて新たな価値創造の実現を目指していきます。

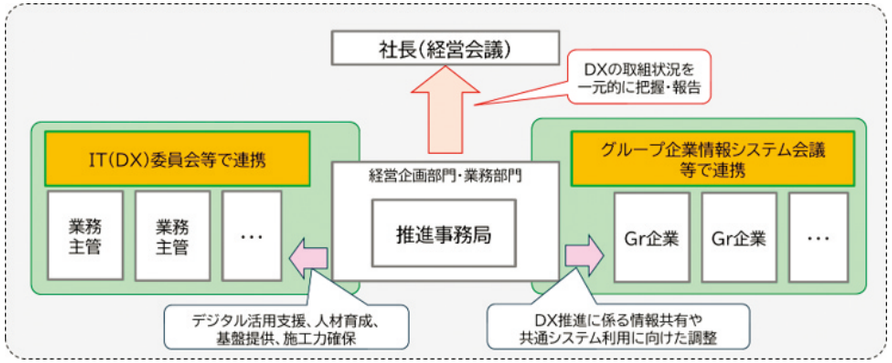
DX戦略で優先的に施策を展開する領域として、CX向上、発電価値向上、グループDX、業務プロセスの効率化・高度化、デジタルによる地域社会貢献、デジタル人材育成、デジタル活用基盤の7つを選定し、各領域におけるデジタル変革の施策の具体化を進めています。

DX戦略の実現に向けた取り組みは、2段階で進めることとしています。フェーズ1（2026～2027年度）では、一部業務を対象に業務の再構築を図るとともに、AI・データ活用を先行的に実施し、成果を蓄積します。フェーズ2（2028～2030年度）では、全社的なAI・データの本格活用に向けて、蓄積した成果を活かして対象業務を順次拡大していきます。 統合報告書　DXの推進　A43



体制・ガバナンス

経営の意思決定と各施策の実行を一体的に進め、グループ全体でDXを推進していくため、DX戦略の取り組み状況を一元的に把握・評価する推進体制を構築し、運用しています。また、グループにおけるデジタルガバナンスの実効性を確保するために、経営環境やデジタル技術等の状況の変化に応じて体制や運用の見直しを逐次行うこととしています。



指標・目標

DX戦略における業務生産性向上の目標の一つとして、日常的なオフィス業務や定型業務の生産性を2倍にすることで、2030年度末までに72万時間の効率化を目指しています。今後具体化されるデジタル活用施策を踏まえて、各領域の定量的な目標を設定し、DX戦略の実現に取り組んでいきます。

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
業務生産性向上による効率化時間（累計、2024年度実績比）	中国電力	万時間	―	33.5	72

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

DX

取り組み

AIとデータの徹底的な活用

AIエージェント

DX戦略におけるキーテクノロジーの一つとしてAIエージェントを位置づけており、業務提携先である㈱AI Shift等の外部専門家と協力しながら、AIエージェント構築プラットフォームを活用した事例創出に取り組んでいます。また、AIエージェントにより社員の働き方が大きく変化する可能性があることから、未来の働き方を示したイメージ動画やポスターの展開、AIエージェント操作環境の提供により、AIとともに働くイメージの共有を図っています。今後は、活用に必要となる知識の習得や構築・運用スキルを有する人材の育成、ノウハウの蓄積や組織文化の醸成を進めています。

AIエージェント活用イメージ動画・ポスター





電力業務特化型大規模言語モデル（LLM）の構築

電力固有の業務に生成AIを効果的に活用することを目指し、NTTドコモビジネス㈱と連携し、NTT㈱が開発した大規模言語モデル（LLM）「tsuzumi 2」を活用した電力業務特化型LLMの構築・検証を進めています。電力事業においては、法令や各種規制に基づく厳格な業務遂行が求められる中、特に公的機関向け資料の作成・確認業務には多くの時間を要しており、業務効率化と品質向上が重要な課題となっています。本取り組みでは、社内マニュアルや手引、過去の申請書類等の業務データを学習させることで、電力業務に特化したLLMを構築し、実務での活用に向けた精度向上を進めています。

tsuzumi 2による電力業務特化型LLMの構築・検証プロセスイメージ



全社員が利用できるデータ活用ツールの導入

社内に分散する各種データを収集・集約し、可視化・分析することで、業務の効率化と意思決定の高度化を推進する取り組みの一環として、全社員が利用できるデータ活用ツールを導入しました。本ツールは、従来はExcel等で行っていた集計・分析作業を置き換えるだけでなく、ダッシュボードによるリアルタイムなデータ共有や、横断的なデータ分析を可能とし、作業負荷の軽減と分析精度の向上を実現します。さらに、データから得られる気付きから新たなサービスやビジネスの創造にも寄与します。今後は、データ活用人材の育成や連携するデータ基盤の拡充を進めていきます。

データ活用ツールのイメージ

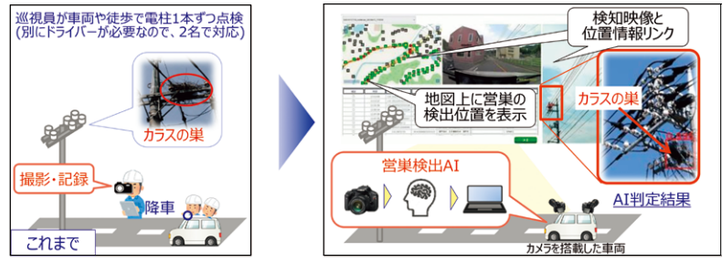


デジタル技術の利活用による設備保全の高度化・合理化

Mobile Mapping System（MMS：車両に搭載したステレオカメラやGPSにより、高精度な3D画像および位置情報を取得するシステム）を活用し、配電設備の点検業務の高度化・効率化を進めています。本システムの導入により、現地作業の省力化や点検精度の向上に加え、データの蓄積・分析による設備状態の把握に取り組んでいます。

また、車載カメラで取得した映像をもとに、画像解析AIにより営巣を検知するシステムを導入し、営巣巡視業務の自動化を推進しています。

AIを用いた配電設備の営巣検知イメージ



目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

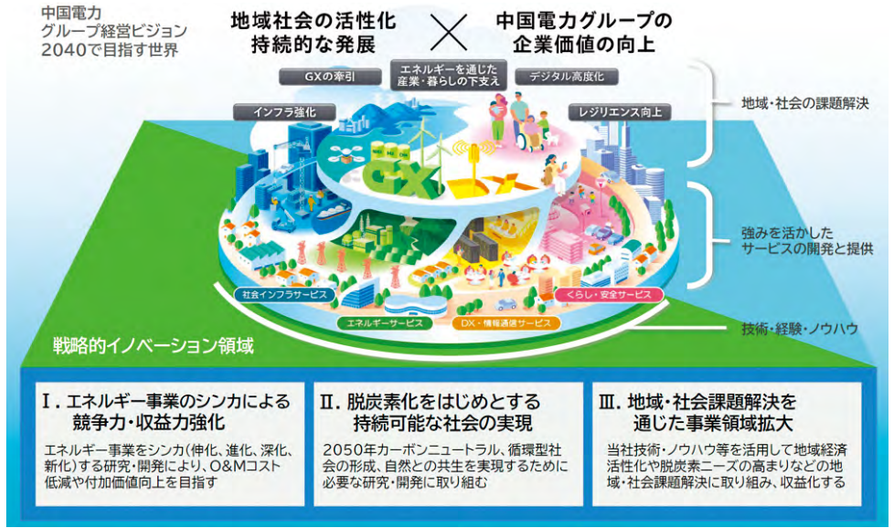
研究開発・知的財産

方針・考え方

グループ経営ビジョン2040の実現に向け、グループのコア価値の創造・活用に取り組むとともに、エネルギー事業や2050年カーボンニュートラルの実現、地域・社会の課題解決に資するイノベーションを推進し、そのコア価値を活用した新たな事業の創出を目指します。

研究・開発戦略

当社が研究・開発として取り組む方向性を３つの「戦略的イノベーション領域」として設定し、これらの領域でイノベーションを目指した研究・開発を展開しています。



WEB 研究・開発戦略
https://www.energia.co.jp/assets/info/2026/info20260428-2.pdf

中国電力グループ知財戦略基本方針2040

未来を見据えた「知の深化」によるエネルギー事業の進化と「知の探索」による地域・社会課題の解決に向けた新たな事業の創出という「両利きの知財活動」を目指し、『未来を描く』『ビジネスデザイン』『共創』の３つのプロセスをエンジンとして知財を活用した価値創造を推進していきます。



WEB エネルギアグループ知的財産報告書（2026年）
https://www.energia.co.jp/press/2026/16421.html

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

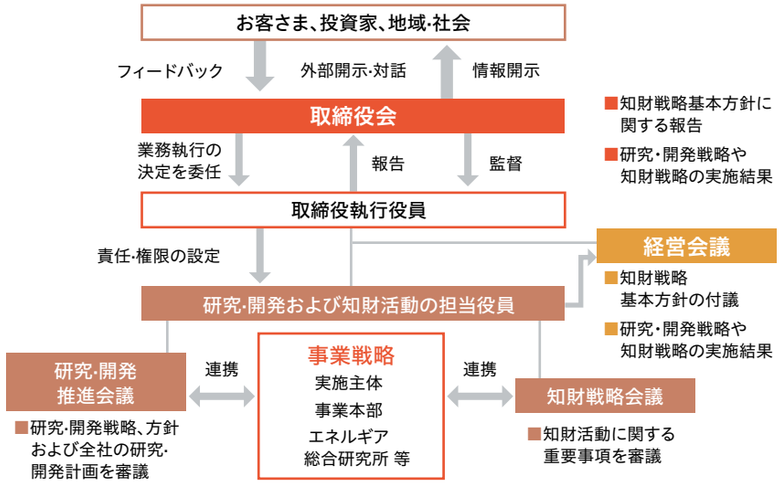
パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

研究開発・知的財産

体制・ガバナンス

事業戦略、研究・開発戦略および知財戦略を三位一体で展開するべく、研究・開発推進会議、知財戦略会議が、実施主体と相互に連携を図りながら取り組んでいます。

また、戦略や活動状況について、経営会議および取締役会に報告し、統合報告書や知的財産報告書等により情報開示するとともに、お客さまや投資家、地域・社会の皆さまからのご意見を戦略やイノベーションに反映しています。



指標・目標

技術・ノウハウを活用した事業領域の拡大

共創およびオープンイノベーションを通じた人材育成・確保と企業文化の醸成を基盤に、事業領域拡大につながるプロジェクトを創出し、新たなビジネス機会の創出を実現します。

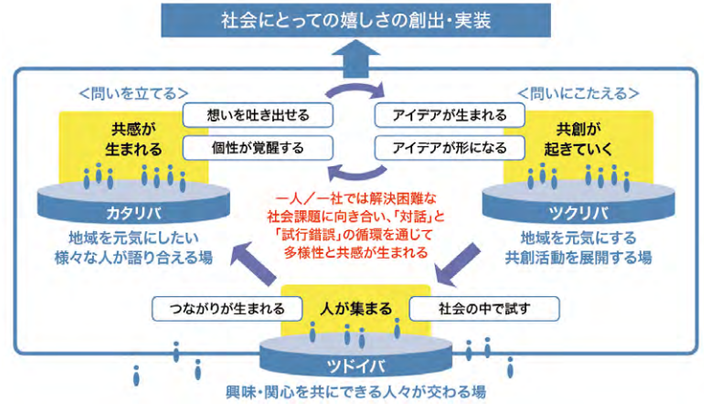
指標	範囲	実績	目標	
		2025年度	2026年度	2030年度
イノベーションを通じた事業領域拡大につながるプロジェクトの創出（保有特許・コア技術の活用）	グループ	2件※	活用率向上	新たなビジネス機会創出

※カキ養殖採苗支援ツール「カキNavi」、低温脱硝触媒の開発 B67

取り組み

共創の場

研究者が創造的な働き方をするために、自らの活動スタイルに合わせてワークスペースを自由に選べるオープンなオフィスを実現するとともに、社内外の多様な人々と出会い、対話し、想いを共有することで、新たな発想や熱量を生み出し、研究・開発として形作るプロセスにつなげるための「共創の場」の構築に取り組んでいます。



不確実性の高い社会においては、外部との対話や共創を通じて価値を創出することが不可欠であることから、社内外との接点を広げ、潜在的な社会からの要請を先取りし、研究成果の社会実装・事業化へとつなげています。

2026年4月にNTT㈱のR&Dトップ木下真吾氏を招いて開催した「未来創造セミナー」では、当社中川賢剛社長も交えて社会インフラ事業者同士の視点を掛け合わせながら未来像を語り合い、新たな事業創出や価値創造のヒントを得る対談を行いました。

3拠点をつなぎ未来創造セミナーを開催


東京オフィス


本社


研究所

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

研究開発・知的財産

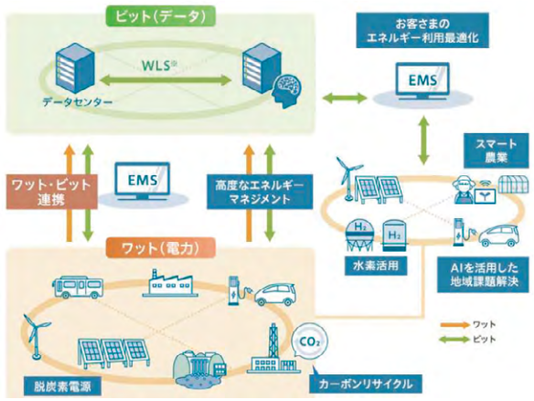
ワット・ビット連携を目指したエネルギーマネジメントシステム（EMS）

再生可能エネルギーの更なる普及拡大やDX化が進展する社会においては、電力の需要と発電量のバランスを適切に保つことが一層難しくなることが予想されます。こうした将来の課題に対応するため、当社グループの強みである電力系統運用技術を活かし、実証試験を通じて、エリアごとの特性を踏まえたエネルギーマネジメントシステムの開発を進めています。

さらに、各エリアに分散するデータセンターと分散エネルギーリソースを一体的に制御する「ワット・ビット連携（電力と情報通信インフラの一体的な整備）」を志向したシステムの開発を目指しています。

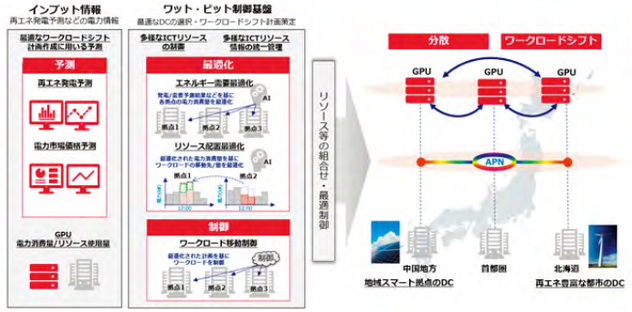
※ ワークロードシフト（系統混雑を踏まえたデータ処理の空間的・時間的シフト）

ワット・ビット連携を機会とした事業のイメージ



分散データセンターにおけるAIの分散処理やワークロードシフトによりAI処理と電力の最適化の社会実装を目指す「ワット・ビット連携」の実証

NTT ドコモビジネス㈱が代表となるコンソーシアムに参画し、総務省の令和 8 年度「ワット・ビット連携関連実証」に関する実証事業の採択を受けて、データセンター間の連携技術およびワット・ビット制御基盤技術を組み合わせたワット・ビット連携の実現可能性の検証を開始しています。



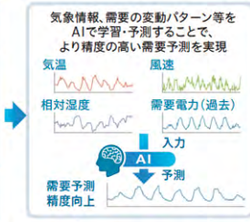
エネルギーマネジメント技術の高度化に向けた広島大学との連携活動

2024年から広島大学先進理工系科学研究科内に「中国電力カーボンニュートラル対応エネルギーマネジメント先進技術共同研究講座」を設置し、地域グリッドにおけるエネルギーの地産地消を実現するマネジメント技術の高度化に取り組んでいます。

必要な技術

監視	電力需要、発電量、機器の使用状況をリアルタイムに計測
予測	過去のデータや気象情報等をもとに、AIを用いて将来の電力需要、発電量を推定
計画	需要と供給のバランスを取る最適なエネルギー配分を決定
制御	エネルギー設備や負荷の調整を自動・遠隔で実施

高度化イメージ



知財・無形資産を起点とした価値創造の道筋

エネルギーマネジメントシステム分野においても、IPランドスケープ※を活用しながら、目指す将来像（ToBe）を明確に描くとともに、その実現に向けて現状（AsIs）とのギャップを把握し、未来から逆算して今取るべき戦略や施策を導き出すバックキャストのアプローチで検討を進めています。これにより、お客さまの課題やニーズに応える新たな事業や価値の創出に取り組んでいます。

※ 知財情報に社会動向・市場情報等を組み合わせ分析し、経営戦略策定や企業の意思決定に活用するもの。
「IPランドスケープ」は、正林国際特許商標事務所 正林真之氏の登録商標です。



目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

研究開発・知的財産

カキ養殖採苗支援ツール「カキNavi」 事業領域拡大プロジェクト

「カキNavi」は、広島県農林水産局水産課の協力のもと㈱セシルリサーチと共同で開発したカキ幼生の発生状況をAIを用いて調査するWEBアプリです。カキ養殖事業者の皆さまの利用を通じて寄せられる課題や要望を反映しながら改良を重ねることで、実際の現場で使いやすく、役立つツールへと進化させています。

近年の海洋の環境の変化により、カキ養殖事業では、成体の大量へい死や、幼生の減少・不安定化による採苗不調への懸念があります。このうち採苗不調の改善に向けて、昨年度に引き続き、研究・開発の一環として「カキNavi」のモニター提供を行っています。

カキNavi

海水をサンプリングし、撮影した画像をAIで解析しカキ幼生を検出

WEB カキ養殖採苗支援ツール「カキNavi」
https://www.energia.co.jp/business/kakinavi/index.html





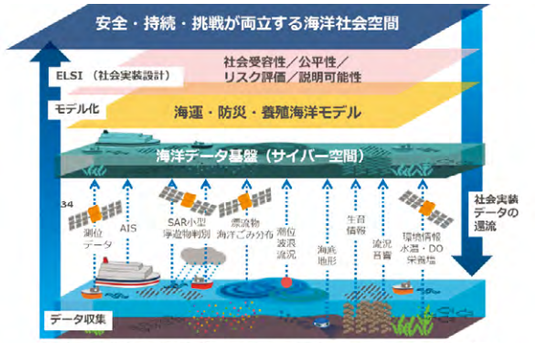


検出した幼生を成長段階に応じて色分けした四角枠で表示

採苗に適した付着期幼生

「リモートセンシングを核とした海洋文化都市共創拠点」への参画

広島大学が代表機関として実施する「リモートセンシングを核とした海洋文化都市共創拠点」（国立研究開発法人科学技術振興機構の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」本格型に採択）へ参画し、「カキNavi」の高度化に取り組んでいます。



自律型安全運航研究　防災レジリエンス研究　スマート環境調和型養殖

“共創型ELSI”を本プロジェクトの根幹としたデータ利用プラットフォームを形成

触媒関連技術の高度化

脱硝触媒研磨再生技術の開発

火力発電所で使用される脱硝触媒を再利用するため、当社グループの脱硝触媒再生技術および性能評価技術と、ハシダ技研工業㈱が有する精密研磨技術という双方の強みを融合することで、触媒表面の被覆等を研磨により取り除き、再利用を可能とする「脱硝触媒研磨再生装置」を開発し、当社の一部石炭火力発電所で活用しています。

さらに多くの脱硝装置ユーザーに価値を提供できるよう、ビジネス化に向けた検討等を関係者と連携しながら進めています。

脱硝触媒研磨再生装置

粒径の異なる二種の研磨材を混合し、ハニカム構造の触媒内部を通過させることで、均一な研磨を実現します。



空気の流れ　研磨材の流れ

中国地方発明表彰「特許庁長官賞」受賞

科学技術の進歩と地域産業の発展に貢献する取り組みとして高く評価され、受賞しました。

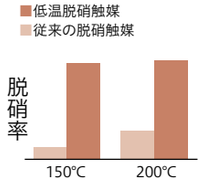


低温脱硝触媒の開発 事業領域拡大プロジェクト

東京都立大学との共同開発により、低温領域で高い性能を発揮する脱硝触媒を開発しました。現在、ハルタゴールド㈱で試験研究等用の脱硝触媒（粉末）の販売をしています。

引き続き研究開発を進めており、現在は北海道大学と共同で実施しています。

脱硝性能



CO_2メタノール合成触媒の開発

CO_2と水素を原料としたメタノール合成は、触媒を用いた高温・高圧下での反応が主流であり、エネルギーコスト削減のため、低温・低圧化が強く求められています。

このため、国立研究開発法人科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業ALCA-Nextのプロジェクト（代表：東京都立大学）へ参画して、低温・低圧条件で製造を可能にする新たな触媒の研究を進めています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

研究開発・知的財産

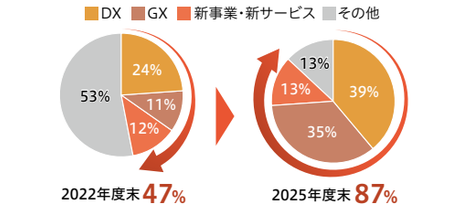
知財活動による成果

企業価値向上の源泉は、有形資産のみならず、知財をはじめとする無形資産およびそれらを創出する人材にあるとの認識のもと、知財活用と人材育成に取り組んでいます。

特許ポートフォリオの再構築

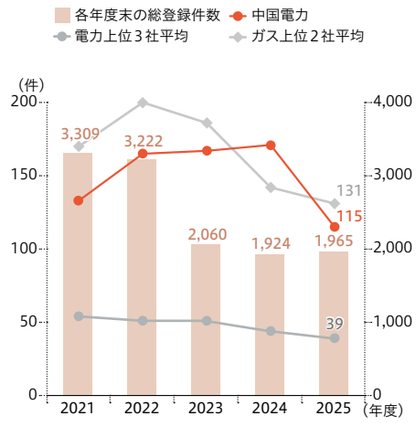
価値創造に向け、活用可能性や効果の高い特許を選別して出願するとともに、保有している特許は定期的にたな卸しを行い、適切に管理しています。これにより、重点分野での特許拡充と最適なポートフォリオの再構築を進めています。

特許出願における重点分野の割合



AI、IoT等デジタル技術を活用した業務改革・価値創造（DX）	●発電・変電設備の点検・運用に関するデジタル化技術 ●スマートメーターのデータ利用関連 等
火力の脱炭素化、次世代ネットワーク等のクリーンエネルギー活用への変革（GX）	●CO_2回収・利用・貯留技術 ●電気自動車の電力利用技術 ●バイオマス関連技術 等
新事業・新サービス	●電力データを利用した新サービス ●石炭灰造粒物の水質浄化による排水再利用トイレシステム ●貝類付着防止技術の応用 等

特許登録件数の推移



特許による財務への貢献

当社では保有する特許の活用による金額効果を見える化するために、特許技術が関係している主な効率化施策の累計コスト低減額を算定し、それをもとに、特許の価値の定量的評価額を算出しています。2025年度の特許価値の定量的評価額は176億円となっています。

2025年度の特許の価値の定量的評価額

評価年数	施策件数	特許技術が関係したコスト低減額	特許の価値の定量的評価額
2025年度（I）	173件	420億円	176億円
2024年度（II）	170件	409億円	165億円
（I - II）	3件	11億円	11億円

知財人材の育成

発明へのチャレンジ意欲醸成、IPランドスケープ活用等の各種研修を行い、業務運営のあらゆる場面で生み出されている知的資産を知財化することに取り組んできた結果、全社員の４割強が発明者となっています。2025年度は新たに73人の発明者が誕生しました。

また、高度な知的財産分野の専門業務に対応できる人材の育成に取り組むとともに、知財関連資格の取得を積極的に推進しています。

知財関連研修

【対象者】	【研修名等】	【研修目的・概要】
経営層	知財戦略講演会	・知財活動に取り組む意義の認識および意識改革の促進 ・個別課題、知財戦略ステージ転換期等に実施
部長MG	知財マネジメント講演会	・知財活動の推進力向上 ・経営・事業に直結する知財の考え方と、推進力向上のために押さえるべき取り組みを解説
新任管理職	新任管理職研修	・知財活動における管理職としての役割理解 ・知財戦略の意義や発明創出活動、知財リスクを解説
中級者	価値創造セミナー（IPL・デザイン思考・商標等）	・価値創造・実装についての理解 ・価値創造やビジネスデザインに結びつけるための研修・ワークショップを、IPLやデザイン思考等のテーマ・領域ごとに実施
初級者	特許出願ファーストステップ研修	・特許出願に必要な着眼点や提案書の書き方 ・発明の視点、簡易発明提案書の書き方を解説し、初めての特許出願をサポート
新入社員	新入社員研修	・知財基礎知識の理解 ・基礎知識や当社グループ知財の取り組みを解説

知財関連試験有資格者数※

2025年度末現在

資格名	保有人数
弁理士	4人
知的財産管理技能士（1級）	1人
知的財産管理技能士（2級）	120人
知的財産管理技能士（3級）	27人
知的財産アナリスト	3人

※中国電力㈱と中国電力ネットワーク㈱の合計

企業ブランドの構築のための商標の活用

ブランドメッセージ「一日も。百年も。」（商標登録第6804169号）には、「地域の皆さまの変わらない一日をこれからも支えつづけていくため、『中国電力はもっと変わろう』」との想いを込めています。「一日も。百年も。」といえば「中国電力」が想起されるよう、商標として権利を保護するとともに、シンボルマークと併記し名刺や社用封筒に掲載するほか、テレビCMや特設サイト等さまざまな媒体で活用し、企業ブランドの構築・浸透に努めています。



シンボルマークと併記



テレビCM

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

新規事業創出

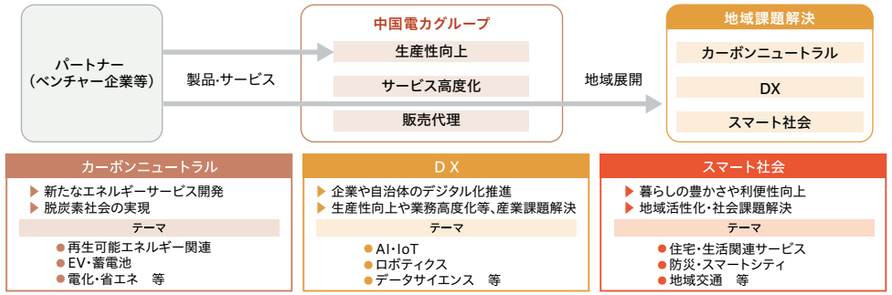
方針・考え方

これまで、新たな利益の創出を目指し、カーボンニュートラル、DX、スマート社会をテーマに、地域の課題解決につながる先進的な製品・サービスを持つベンチャー企業へ投資してきました。

現在は、より協業に重点を置いた活動にシフトし、投資先に限らない幅広いパートナーとオープンイノベーションに取り組んでいます。

今後も、先進的な製品・サービスをグループ内で利用することで生産性向上やサービス高度化を進めるとともに、当社グループを通じて地域へ展開し、地域課題の解決に貢献します。

体制・ガバナンス



取り組み

ベンチャー投資

ファンドを含め22件・10億円超のベンチャー投資を実施してきました。



オープンイノベーション（主な協業事例）

当社の顧客接点や地域とのネットワーク、グループ内での利用機会を活用して、投資先等との協業事例を創出しています。

CO-NECT 当社の電気をご利用のお客さまに対し、BtoB受発注システム「CO-NECT」利用料金を割引く「DX応援割」を設定。	MIRAIE 有機性廃棄物の堆肥化やバイオマス発電の排熱を活用した燃料化ソリューションを、地域のお客さまに対してご紹介。	CoCooking グループ会社が提供するタウン情報誌「TJ Hiroshima」に、フードシェアリングサービス「TABETE」を掲載しPR。ご家庭向け会員制WEBサイト「ぐっとずっと。クラブ」に広告（クーポン）を掲載し、会員に対してアプリをPR。
NEXTES 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業（経済産業省補助事業）において、同社のEVリユース蓄電池を採用。	Spectee 大規模災害時における早期情報収集のため、AI防災・危機管理サービス「Spectee Pro」を当社が利用。	Nealle 当社の電気をご利用のお客さまに対する月極駐車場のオンライン契約・管理サービス「Park Direct」の販売に関して業務提携契約を締結。グループ会社が提供する月極駐車場の募集に「Park Direct」を利用。
SiRC 当社グループにおける消費電力の可視化サービスにおいて、SIRCの電力センサを活用。	jinjer 当社の電気をご利用のお客さまに対するクラウド型人事労務システム「ジンジャー」の販売に関して業務提携契約を締結。	WAmazing 訪日旅行客向け免税品オンラインショッピングサービス「WAmazing Shop」を、食品等を販売する地域のお客さまに対してご紹介。
MONICLE 当社HP「ぐっとずっと。WEB」にモニクルの資産形成サポートサービス「マネイロ」を掲載し、PR。	Schoo オンライン動画学習サービス「Schoo for Business」を当社が導入し、階層別研修のカリキュラムとして利用するとともに、OJTや自己啓発支援等にも活用。	Lisse 当社の電気をご利用のお客さまに対する契約書レビュー支援AIクラウド「リチェック」の販売に関して業務提携契約を締結。

地元企業や当社グループを対象としたセミナーの開催

オープンイノベーション推進を目的に、2025年度は、出資先である㈱オーディオストックの西尾周一郎社長をお招きし、地元企業や当社グループの新規事業創出担当者を対象としたセミナーを開催しました。





コーポレート・ガバナンス

方針・考え方

取締役会の責務

取締役会は、内部統制システムやリスクマネジメントを基盤に、社外取締役の多様な視点を取り入れながら、経営戦略の策定と経営の監督を行い、公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスを構築・維持することにより、経済価値と社会価値を継続的に向上させ、企業価値の最大化を実現します。

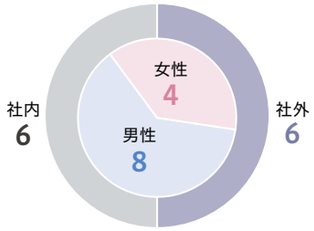
体制・ガバナンス

取締役会は、業務執行に対する深い理解を持った取締役はもとより、３分の１以上の独立社外取締役、監査等委員として株主から負託を受けた取締役で構成し、経営に対する監督機能を強化するとともに、取締役会から取締役への権限委譲を通じて業務執行の機動性向上を図っています。

加えて、任意の委員会である指名委員会および報酬委員会を設置し、構成員の過半数を独立社外取締役とするほか独立社外取締役を委員長とすることにより、取締役の指名および報酬決定の客観性・透明性の確保に努めています。

取締役会

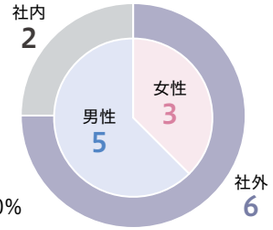
・構成　12名（2026年6月25日時点）
・議長　代表取締役会長　芦谷 茂
・開催回数　15回（2025年度）
・出席率　99%（2025年度）



指名委員会・報酬委員会

・構成　8名（構成員：代表取締役会長、代表取締役社長執行役員、独立社外取締役）※
・委員長　取締役　菖蒲田 清孝（社外）※
・開催回数　（指名委員会）4回　（報酬委員会）5回
・出席率　（指名委員会）100%　（報酬委員会）100%

※両委員会で共通



指標・目標

当社はグループ経営ビジョンに掲げる2030年度目標として、独立社外取締役50%以上・女性取締役比率30%以上を掲げているほか、「稼ぐ力」強化に向けた取締役会の機能発揮に向け、継続的なガバナンス強化に取り組むこととしています。

独立社外取締役比率・女性取締役比率

指標	範囲	単位	実績※	目標
			2026年度	2030年度
独立社外取締役比率50%以上	中国電力	%	50	50以上
女性取締役比率30%以上	中国電力	%	33.3	30以上

※2026年6月25日時点

「稼ぐ力」強化に向けた取締役会の機能発揮

指標	範囲	単位	実績※	目標
			2026年度	2030年度
「稼ぐ力」強化に向けた取締役会の機能発揮	グループ	—	経営目標を踏まえた業績連動報酬制度の見直し	実効性向上に向けた継続的な評価・改善

※2026年6月25日時点

取り組み

2025年度取締役会実効性評価を踏まえた実効性向上への取り組み

2025年度に実施した取締役会実効性評価で確認した課題をもとに、以下の取り組みを実施することとしました。取締役会の実効性をより一層高め、ステークホルダーの皆さまから信頼されるガバナンスの構築・強化に努めていきます。

確認した主な課題		取り組み内容
議題の方向性と会社全体の方向性との関係性を示す情報の充実化	新規	取締役会資料の様式を見直し（議題の目的・付議理由、議論の背景の明確化）
重点審議事項（企業戦略・リスク管理・人材戦略）に係る議論の充実化	継続	重点審議事項のうち「企業戦略」について、議論する上で不可欠な視点として「DX推進」を追加
重点審議事項を含む重要案件における社外取締役意見の早期反映	新規	取締役会以外での自由な意見交換の場（取締役意見交換会）を活用

リスクマネジメント

方針・考え方

当社グループの経営の健全性確保と企業価値向上に向け、事業活動に係る多様なリスクを統合的・包括的に識別・評価・監視し、戦略的にリスクを統制・活用するため、2026年度より統合リスクマネジメントの推進に取り組んでいます。

この統合リスクマネジメントの推進にあたり、リスクを経済的損失や社会的信頼の失墜につながりうる事象のみではなく、収益獲得につながりうる機会も含めた経営目標の達成に影響を及ぼす不確実性としてとらえ、取り組むこととしています。

統合報告書　リスクマネジメント　A68

体制・ガバナンス

当社では、経営層を構成員とするリスクマネジメント委員会を設置するとともに、3線体制を強化するために各リスク分野別に統括組織を設定し、リスクマネジメントの実行体制を整備しています。

また、経営戦略等の策定・実行において、当該戦略等の推進と牽制を図るため、右記「取り組み」に記載しているリスクシナリオを活用したリスクマネジメントを実施するとともに、統合リスク量の把握や個別の経営上の重要リスクに係るマネジメントの仕組みを整備のうえ実行することとしています。これらにより統合リスクマネジメントの高度化を目指しています。

さらに、統合リスクマネジメントに係る組織・人員体制等の強化も図っています。

統合報告書　リスクマネジメント　A68

指標・目標

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
統合リスクマネジメント体制・スキームの整備・推進	グループ	—	—	体制整備	継続的な改善活動によるリスクマネジメントの高度化

取り組み

当社グループでは、各組織およびグループ企業において、外部環境および事業環境の変化の動向を踏まえ、リスクシナリオによるリスクマネジメントを従来より実施しています。

リスクの洗い出しを網羅的に行い、洗い出したリスクは定量・定性の両面から評価したうえ、リスクマネジメント委員会、経営会議および取締役会において審議しています。

これらの会議体において、経営的視点からリスクの重要度の評価を行うとともに当社グループのリスクの全体像を特定・把握のうえ、リスクへの対応方針・施策を経営戦略や中期経営計画に反映しています。

中期経営計画の実施段階においては、リスクへの対応状況およびその有効性、ならびに新たに想定されるリスクについて定期的に確認し、必要に応じてリスクの再評価や対応方針の見直しを行うなどし、適宜リスクマネジメント委員会および取締役会に付議しています。

こうしたマネジメントサイクルを実施することによって、リスクマネジメントの有効性の確保を図っています。

目次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

リスクマネジメント

リスク管理状況

当社では、当社およびグループ企業の事業活動上、生じる可能性のあるリスクをリスクシナリオとして洗い出し、このうち重要なリスクシナリオ（優先監視リスクシナリオ）に関しては、事業戦略である中期経営計画に対策を織り込み、また対策の実行に必要となる経営資源を配分したうえ、リスク対応を行っています。また計画期間を通じて、対策の実行状況やリスクレベルの変化をモニタリングし、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

項目	リスク・機会	対応策
原子力不稼働・停止、原子力事故	【リスク】 ✓ 政策変更や法規制・基準の見直し、新規制基準適合性審査の状況、トラブルや工事の輻輳化による工事延長、訴訟に対する司法判断等による発電所の運転停止や運転開始時期の遅延の長期化 ✓ これに伴う代替火力燃料・電力の市場調達に係る費用の増加、温室効果ガス排出に係る対応費用の発生 ✓ 重大事故発生による設備損壊・信用失墜	◆ 新規制基準適合性審査の先行実績や規制動向の注視 ◆ 原子力発電所の安全対策への計画的かつ適切な取り組み
原子燃料サイクル・原子力バックエンド事業※	【リスク】 ✓ 当該事業に係る拠出金制度の見直しによる拠出金額の変動および再処理工場の稼働不調	◆ 再処理事業者等の関係先との連携、本事業の着実な実施
市場変動	【リスク】 ✓ 電力・燃料の調達価格および販売価格の変動による期間損益の変動 ✓ デリバティブ取引の複雑化により、リスクの把握および評価が困難化し、想定以上の損失が発生 ✓ 燃料価格の変動が電気料金に反映されるまでのタイムラグ（期ずれ）による差損発生 ✓ 燃料費調整の前提とした電源構成と実際の電源構成との間の差異による業績悪化 ✓ 一部のお客さまに設定されている燃料費調整の上限価格を平均燃料価格が超過することによる業績悪化 ✓ 卸電力市場価格の変動による卸電力取引所における電源調達費用の増加 【機会】 ✓ 市場リスクの活用による総合エネルギー事業の収益の最大化	◆ デリバティブ取引を活用した取引価格やキャッシュ・フローの固定化による市場変動リスクの低減・回避、市場リスクを定量化し上限値との対比による継続的な管理 ◆ 原子力発電の稼働による火力発電および卸電力調達の割合低減、市場価格調整制度による市場価格変動リスクの低減
エネルギー市場競争	【リスク】 ✓ 離脱増加による収支悪化（特別高圧・高圧）	◆ 多様な電源調達チャネルの確保を通じた調達コストの抑制、中国地域における営業力および事業基盤の活用、再生可能エネルギーを活用した料金メニューや太陽光発電PPAサービス等による需要の維持・拡大、離脱防止
人身災害・疾病	【リスク】 ✓ 人身災害・疾病の発生に伴う人的リソースの損失 ✓ 労働災害訴訟による対応コストの増大、当社の社会的信用の失墜 ✓ 新型インフルエンザ等感染症の大流行による事業継続困難	◆ 労働災害の防止、健康の保持増進に向けたグループ企業・協力会社との一体的な取り組み、安全衛生管理の徹底、危険予知活動、リスクアセスメント、教育・研修の計画的実施 ◆ 請負工事安全対策協議会を設置し、工事・作業実施時の連絡・調整、必要な指導・助言を行う安全協力体制の確立・運営

※本リスクについては、リスクマップ上では「原子力不稼働・停止」に包含している

統合報告書　当社グループのリスクマップ　A69

（次頁へ続く）

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

リスクマネジメント

項目	リスク・機会	対応策
資金調達	【リスク】 ✓ 島根原子力発電所における新規制基準対応費用の増加に伴う資金調達額の上振れ ✓ 不適切事案の発生による資金調達の困難化 ✓ 財務内容悪化に伴う信用力・信用格付の変動による調達条件の悪化 ✓ 金利上昇に伴う資金調達コストの増加 【機会】 ✓ 公的支援制度の拡充等による資金調達環境の改善 ✓ 気候変動対策を考慮する金融機関・投資家の増加に伴うサステナブル投資額の拡大により、適切なサステナブル・ファイナンス・フレームワークを有する企業に対する資金供給の拡大	◆ 公的支援制度や新たなファイナンス手法の活用による資金調達手法の多様化、金融機関・投資家との積極的かつ建設的な対話、取引金融機関の拡大 ◆ 主要取引行および格付機関等へのコンプライアンス事案の速やかな報告体制の構築、固定・変動金利のバランスを考慮した支払利息の増加抑制とリスク抑制
システム障害・ サイバー攻撃	【リスク】 ✓ 機密性の高い内部情報の流出、業務の停滞およびサービス停止等による当社グループの社会的信用の失墜 ✓ 社会的信用の失墜に伴う営業機会の逸失、情報セキュリティ事故・システム障害への対応に伴う追加費用の発生等による当社グループの業績悪化 【機会】 ✓ 重大な情報セキュリティ事故・システム障害の発生防止による当社グループの社会的信用の維持・向上	◆ 情報セキュリティに関する管理体制・ルールの整備、技術面および人的面の両面からの多層的かつ継続的な情報セキュリティ対策 ◆ ランサムウェアへの重点対策として、不正侵入や端末の不審な動作を早期に検知する仕組みの整備、重要システムのバックアップ環境整備、復旧手順の確認および訓練の実施
DX遅延	【リスク】 ✓ デジタル技術の進化や市場変化に応じた柔軟かつ迅速なビジネスモデル変更の遅延 ✓ 労働生産性の低下による競争力の確保困難 ✓ 人材育成、ノウハウ継承不足による社員のモチベーション低下、安全意識の低下 【機会】 ✓ DXノウハウを活用した新たなサービスの提供、地域貢献 ✓ デジタル技術による業務プロセスの効率化・高度化 ✓ レガシーシステムからの脱却によるシステム対応の迅速化	◆ エネルギアグループDX戦略に基づくDX推進施策の具体化、中期経営計画への反映、KPI設定による施策の評価および進捗管理 ◆ AI等の最新技術に関するノウハウやリソース不足に対する社外の専門能力の有効活用による短時間での成果事例の創出
燃料調達	【リスク】 ✓ 不安定な世界情勢等を背景とした燃料需給ひっ迫時における、高コスト電力の市場調達に伴う業績への影響	◆ 所要量の確保を最優先とした早期の燃料確保、柔軟な調達・輸送体制の構築による需給変動リスクの低減 ◆ 価格の値決め時期の分散化、金融取引による価格固定化等による燃料価格の変動リスクの低減
人材確保・育成、 人材の多様性	【リスク】 ✓ 人材の確保の困難化、人材育成の停滞、人材の流出増加による持続的企業価値向上の阻害 ✓ 多様な意見が尊重されないことによる従業員エンゲージメントや企業価値の低下	◆ 中長期的な視点から人員構成の変化を予測し、安定的かつ継続的な採用者数の確保、離職者数の抑制、適材適所の人材配置へ取り組み ◆ 多様な人材の活躍推進方針のもとでの、マテリアリティ「多様な人材が活躍できる環境づくり」へのグループ一体での取り組み
環境規制・CO_2	【リスク】 ✓ 温室効果ガス（GHG）排出規制（排出量取引制度における発電事業者への有償オークション、化石燃料賦課金等）の強化によるコスト増 ✓ 化石電源の競争力・利用率の低下による収益減 【機会】 ✓ 非化石電源ニーズの高まりによる再生可能エネルギー、原子力発電、脱炭素技術を活用した火力発電等の導入拡大 ✓ お客さまの事業活動における省エネ・脱炭素化ニーズの高まりによる電化の進展やDR、太陽光PPA等、サービス展開に伴う収益増	◆ 中国電力グループ経営ビジョン2040に掲げるGHG排出量削減目標の達成および2050年カーボンニュートラルの実現に向けたカーボンニュートラル電力の活用拡大、火力発電のトランジション等の一体的推進

（次頁へ続く）

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

リスクマネジメント

項目	リスク・機会	対応策
情報漏えい	【リスク】 ✓ 顧客情報や業務情報等の重要な電子情報の漏えいによる当社グループの社会的信用の低下 ✓ 社会的信用の失墜に伴う営業機会の逸失等による当社グループの業績悪化 【機会】 ✓ 電子情報管理の徹底による取引先や顧客との信頼関係の維持・向上	◆ 情報セキュリティに関する管理体制・ルールの整備、技術面および人的面の両面からの多層的かつ継続的な電子情報の漏えい対策 ◆ クラウドサービスやWEBサイトへのアクセス制限、USBメモリ等の外部記憶媒体の利用制限による電子情報の適切かつ厳格な管理、定期的な教育・訓練による組織全体の意識向上
出資先企業	【リスク】 ✓ 海外事業におけるカントリーリスクの顕在化や脱炭素化の急速な進展に伴う環境・エネルギー関連の政策変更等の外部環境変化 ✓ 国内事業を取り巻く環境変化による業績悪化およびそれに伴う投資リターンの減少	◆ 海外事業における新規案件への投資時における基準に基づく投資評価および経営層への報告・決議の仕組みを通じたリスク管理の徹底、出資先の取締役会・株主総会を通じた経営管理とモニタリングの強化 ◆ 国内事業の業績状況等の定期的なモニタリング、業績悪化の兆候が見られた場合の必要な対策の実施
自然災害	【リスク】 ✓ 大規模自然災害等の発生による設備被害・操業支障等の影響に伴う代替火力燃料・電力の市場調達等に係る費用の増大 ✓ 地震・台風・豪雨等の自然災害による設備被害・系統事故の拡大に伴う広範囲の停電発生、停電の長期化に伴う社会的信用失墜・業績悪化 ✓ 電力供給設備および業務システム等の復旧費用の増大	◆ 国の法令等に準拠した電力設備設計や計画的な修繕、防災等に係る各種業務計画の策定、事業継続のための体制整備 ◆ 自治体や他電力会社、自衛隊等の関係機関との連携、防災訓練を通じた災害対応力の強化、災害発生時における需給計画に基づく代替火力燃料・電力の調達
電力規制	【リスク】 ✓ 電気事業に係る法令やガイドライン等の変更、競争環境の変化、卸電力取引市場・容量市場等からの収益の変動等が発生した場合、当社グループの業績に影響	◆ 制度変更等の動向および事業への影響を把握し、必要な対応を実施
コンプライアンス	【リスク】 ✓ 事業活動に関する各種法令、ガイドライン等へ抵触したことによる行政処分や行政指導の受領、社会的信用の低下、事後対応費用の発生等	◆ コンプライアンス経営推進宣言、エネルギアグループ企業行動憲章および中国電力コンプライアンス行動規範を踏まえた、役員の率先垂範のもとでのコンプライアンス最優先の業務運営の徹底 ◆ 電気事業法・独占禁止法・個人情報保護法等の関連法令およびガイドライン等を遵守するための諸制度や業務運営体制の構築・運用
人権・ハラスメント	【リスク】 ✓ 当社グループおよびサプライチェーンにおける人権侵害の発生による人々の生命や健康、尊厳への脅威 ✓ 人権侵害発生による当社グループの社会的信用の失墜とそれに伴う業績の悪化	◆ 中国電力グループ人権方針の策定、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方に則った人権デュー・ディリジェンスの実践 ◆ 影響が大きいと考えられる人権侵害リスクの特定、教育啓発活動やサプライチェーンへの働きかけを通じた負の影響の防止・軽減
火力等事業設備	【リスク】 ✓ 火力電源の新陳代謝が進まないことによる発電事業の収益減 ✓ 火力電源の脱炭素化が進まないことによる環境面への影響や規制に伴うコスト増	◆ 第7次エネルギー基本計画における政府の方針や中長期的な社会情勢、需要見通し等を踏まえた、長期脱炭素電源オークションや容量市場といった国の制度の活用による電源の新陳代謝や脱炭素化への取り組み

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

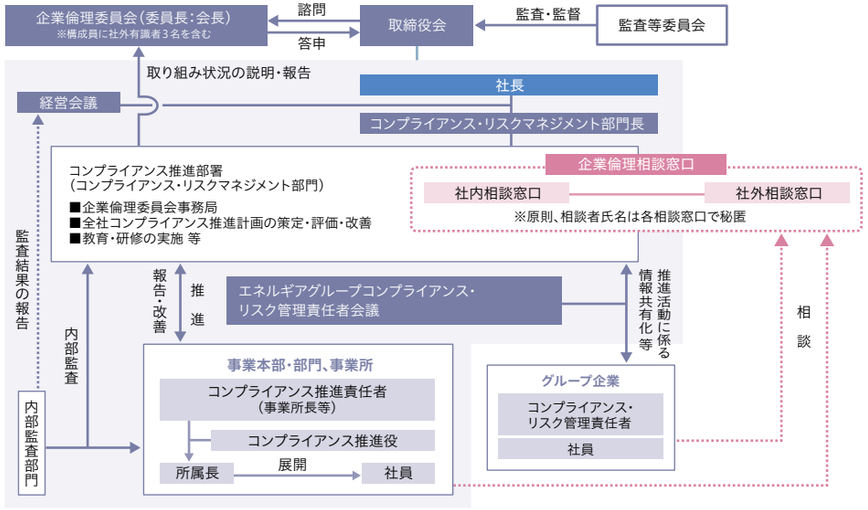
コンプライアンス

方針・考え方

当社グループは、社会からの信頼を基盤に、公正かつ自由な競争のもと、健全な事業活動を通じて社会に有用な価値を創造し、成長していくことで、持続可能な社会の実現に貢献することを自らの使命とします。こうした考えのもと、エネルギアグループ企業行動憲章において、【コンプライアンス経営の推進】を行動原則の一つとして掲げ、エネルギアグループの役員・社員は、エネルギアグループ企業行動憲章に定める3つの行動原則（「良識に照らします」「率直に話します」「積極的に正します」）に基づき、法令・ルールはもとより、その背景にある倫理や道徳を含む社会的な規範を遵守し、高い倫理観をもって自ら考え行動します。

体制・ガバナンス

当社では、コンプライアンスの推進について、会長の監督ならびに社長の統括のもと、コンプライアンス・リスクマネジメント部門長が総括しており、コンプライアンス意識の高揚および企業倫理の徹底を図る観点から、専任部署であるコンプライアンス・リスクマネジメント部門において、全社のコンプライアンス推進計画の策定・評価・改善をはじめ、コンプライアンス研修等の諸施策を実施しています。また、グループ企業に対する情報共有等を通じて、エネルギアグループ全体のコンプライアンス推進を図っています。



コンプライアンス推進責任者、推進役

各事業本部等の長および事業所長が「コンプライアンス推進責任者」として各組織におけるコンプライアンス推進を担うとともに、これを補佐する「コンプライアンス推進役（マネージャー、副所長等）」を配置し、職場研修をはじめとする推進活動を展開しています。

企業倫理相談窓口

内部通報制度として、社内に「企業倫理相談窓口」を設置するとともに、社外の法律事務所に「社外企業倫理相談窓口」を設置しており、取引先や海外のグループ企業も含め、業務に携わるすべての人が通報・相談できる体制を整備しています。また、いずれもメール、電話、郵便等様々な方法で受け付けており、匿名による相談も可能としています。通報・相談への対応にあたっては、相談者の秘匿を徹底するとともに、相談したことによる相談者の待遇、異動、昇進等に関する不利益な取り扱いの禁止を徹底しています。

積極的な活用に向けては、役員・社員がパソコンを起動した際の最初の画面に、企業倫理相談窓口の通報先を表示しており、相談窓口を身近に感じられるような意識付けを行っているほか、社内イントラネット上での改善に至った通報事例等の紹介や、コンプライアンス研修等を通じて内部通報制度についての定期的な周知を行っています。

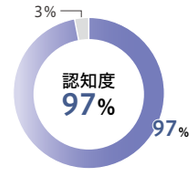
加えて、社内リニエンシー制度（違反行為に関与した者が自主的に相談等した場合に処分を減免することができる制度）を設けています。

2025年度 相談窓口への相談件数と内訳（合計42件）

法令違反等	コンプライアンス	ルール不備	経営層・上司の資質	ハラスメント	労働関係法令	職場の業務運営・規律
3	3	7	8	14	3	4

※ 中国電力の企業倫理相談窓口への相談件数（グループ企業の社員等からの相談を含む）
いずれの事案についても、必要に応じて調査・是正を行う等適切に対処するとともに、企業倫理委員会において対応状況を報告

企業倫理相談窓口の認知度



エネルギアグループ コンプライアンス・リスク管理責任者会議

当社およびグループ企業がコンプライアンス推進・リスク管理等に係る情報を共有し、グループ全体のコンプライアンス推進、リスク管理体制の充実を図るため、グループ各社の責任者が集う「エネルギアグループ コンプライアンス・リスク管理責任者会議」を定期的に開催しています。

また、当社はグループ企業に対し、研修・教育等の支援も行っています。

コンプライアンス

指標・目標

グループ経営ビジョンの実現に向けた取り組み・指標

主要課題	取り組み・指標	範囲	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
コンプライアンスの徹底	役員・社員のコンプライアンス意識の醸成	中国電力・中国電力ネットワーク	役員・社員を対象としたコンプライアンス教育の実施		

取り組み

役員・社員の「コンプライアンス最優先」の意識の醸成

コンプライアンス研修の実施

経営トップから社員一人ひとりに至るまで、「コンプライアンス最優先」の意識の高揚と企業倫理の徹底を図る観点から、役員・社員を対象とした各種研修を実施しています。毎年11月を「コンプライアンス強調月間」として設定し、全社員を対象としたコンプライアンス研修を実施しているほか、この期間を中心に諸施策を集中的に実施することにより、効果的な意識の高揚を図っています。

コンプライアンス研修の実施内容（2025年度）

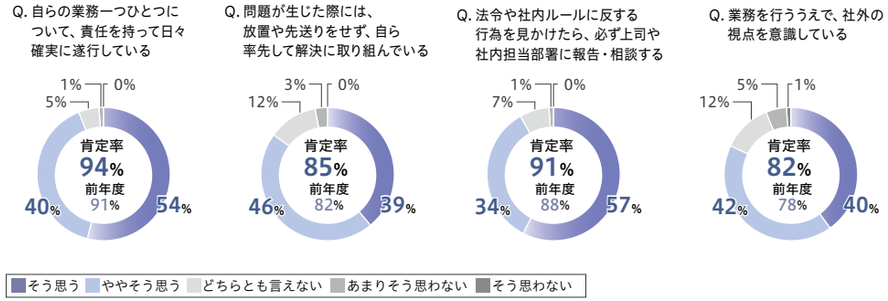
対象者	実施内容
経営層※1	社外講師を招き、コンプライアンス推進における組織の責任者としての役割等について講演会を実施
コンプライアンス推進責任者等	
ライン管理職※1	社外講師を招き、コンプライアンス推進に関しライン管理職として果たすべき役割についての研修を実施
階層別	新任所長、新任課長、新任管理職、新入社員を対象に、各階層に応じたコンプライアンス教育を実施
全社員※2	毎年のコンプライアンス強調月間にあわせて、コンプライアンス事例等を題材として、社員の意識面や行動面等についての話し合いを実施

※1 グループ企業も対象に含む。
※2 臨時社員、派遣社員等も対象に含む。

職場実態・社員意識調査の実施

全社員を対象とした「職場実態・社員意識調査」を2007年度から定期的に実施し、調査結果については、研修等のコンプライアンス推進施策の評価・改善につなげるとともに、調査結果を各職場にフィードバックし、より良い職場づくりに向けた対策の検討・実施等に活用しています。

職場実態・社員意識調査の結果（2025年度）



・対象者：中国電力の全社員（出向者、臨時社員、派遣社員等を除く）。
※肯定率は「そう思う」「ややそう思う」の回答率の合計値。なお、端数の関係で合計値が100%にならないことがある。

贈収賄・腐敗防止等に向けた取り組み

当社は国内外を問わず取引先や外国公務員等と健全かつ正常な関係を構築するため、中国電力コンプライアンス行動規範において公務員に対する不正な利益共有や取引先に対して社会通念上儀礼の範囲を超える贈与や接待等を行うこと、または受け取ることを禁止しています。

特に外国公務員等と接点の機会が多い事業開発本部では、「海外における贈賄行為」を重要な経営リスクとして認識し、事業開発本部長のトップコミットメントの発信、摘発事案の情報収集や国・関係先のリスク評価を実施しています。

さらに2024年8月には、外国公務員等と接する場合に遵守すべき事項を定め、当社の事業活動の適正かつ円滑な推進を図ることを目的に「外国公務員等に対する贈賄防止規程」を社規として新たに制定しました。本規程においては、営業上の不正の利益を得る目的で、外国公務員等に対し金銭・接待・贈答等を提供すること、外国公務員等が負担すべき経費を負担すること、寄付・助成をすることを禁止することとし、外国公務員等と接点を有するコンサルタント等を活用する場合に、選定する相手、役務の内容や対価の妥当性等について問題ないことを確認すること等を定めております。

今後も本規程に則り、定期的に外部専門家による役員・社員向けの贈賄防止研修を実施する等、贈賄防止に対する意識・知見の向上を図ります。

また、グループ企業に対しても贈賄防止に資する支援を行うことで、グループ全体で外国公務員等に対する贈賄防止の取り組みを行っていきます。

これらの取り組みの実効性等については、内部監査部門において定期的に確認しています。

情報セキュリティ

方針・考え方

情報セキュリティ

サイバー攻撃が巧妙化・深刻化し事業継続を脅かす状況の中、情報資産を保護することがエネルギアグループとしての重要な責務であるとの認識のもと、体制および各種ルールを整備し、情報セキュリティ対策の維持・向上を推進します。

情報セキュリティ対策の考え方（技術面、意識・行動面）

技術面	●新たな脅威の動向を適切に把握するとともに、サイバー攻撃や情報漏えい等に対し、監視・遮断、アクセス制御、データ保護等の対策を多層的に講じることにより、情報資産の保護および被害の最小化・早期復旧の確保を図ります。 ●基礎的な対策に加え、内部システム内のあらゆる挙動を常に確認する「ゼロトラスト」に基づくシステム設計・運用を推進します。
意識・行動面	●情報セキュリティに関する脅威への理解向上に向け、教育・訓練を継続的に実施し、確認・報告といった基本行動の定着を図ります。 ●情報セキュリティ事故の発生を想定した訓練を通じて、対応力の向上を図ります。

個人情報保護

当社では、事業活動を通じてお客さま情報等多くの個人情報を保有しています。個人情報保護法等を踏まえ、これらの個人情報を適正に取り扱い、大切に保護していくため、「個人情報保護方針」を策定し、ルール・推進体制を整備するとともに、社員への教育を実施し、適切な管理に取り組んでいます。 WEB 個人情報保護方針 https://www.energia.co.jp/privacy.html

また、2003年4月に個人情報の管理を含む情報管理全般の基本的事項を定めた「情報管理基本方針」を策定し、適切な情報管理の徹底を図ってきました。2005年4月には、個人情報保護法を受け、「個人情報保護方針」を策定し、さらに2016年1月には、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」を受けて、同方針を改定するとともに、個人情報保護規程類を整備しています。

体制・ガバナンス

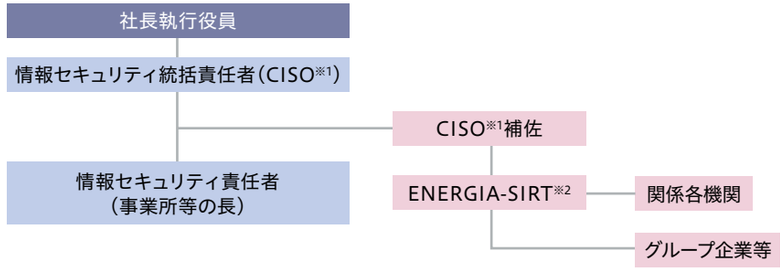
情報セキュリティ

社長執行役員のもとに、情報セキュリティ対策を統括する「情報セキュリティ統括責任者（CISO※1）」を設置するとともに、情報セキュリティ管理の推進およびセキュリティ事故対応を担う組織としてENERGIA-SIRT※2を整備し、情報セキュリティ事故発生時には関係各機関と連携して対応する体制を構築しています。

各事業所等には、情報セキュリティ管理の推進を総括する「情報セキュリティ責任者」を設置し、本社と連携のうえ諸施策や教育の実施を通じて、情報セキュリティ管理の徹底を図っています。

また、グループ企業等には、遵守すべきセキュリティ対策を定めたガイドラインを策定し、PDCAサイクルの運用を通じて取り組み状況を確認・指導することで、継続的な改善を図っています。

情報セキュリティ対応の体制



※1 CISO：Chief Information Security Officer（チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー）
※2 SIRT：Security Incident Response Team（セキュリティ・インシデント・レスポンス チーム）

個人情報保護

コンプライアンス・リスクマネジメント部門長が「個人情報保護総括責任者」として全社の推進活動を統括するとともに、各事業所等においては、事業所等の長が「個人情報保護責任者」として、その補佐を行う「個人情報保護推進者」や業務箇所の長と連携して、事業所等における個人情報保護の推進を図る体制としています。

目次 編集方針・目次
イントロダクション
サステナビリティ経営の推進
環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示
社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ
パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

情報セキュリティ

指標・目標

情報セキュリティ

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
重大な情報セキュリティ事故発生件数※1※2	中国電力・中国電力ネットワーク	件数	1	0	0

個人情報保護

指標	範囲	単位	実績	目標	
			2025年度	2026年度	2030年度
重大な個人情報漏えい・紛失発生件数※1	中国電力・中国電力ネットワーク	件数	1※3	0	0

※1 プレスリリースを行った件数を指す。
※2 電子情報に係る事故件数を指す。
※3 重大な情報セキュリティ事故に起因するもの（2025年4月25日公表済）。

取り組み

情報セキュリティ

情報セキュリティ事故発生の未然防止および発生時の被害拡大防止・迅速な復旧対応に向け、ENERGIA-SIRTを中心として、グループ一体で多段の情報セキュリティ対策（技術面、意識・行動面）に取り組んでいます。

情報セキュリティ対策の取り組み（技術面、意識・行動面）

技術面	●パソコンおよび業務システムの利用記録取得。 ●パソコン内の記憶装置（ハードディスク等）の暗号化。 ●USBメモリ等へのデータ書き出しの制限。 ●クラウドサービスやWEBサイトへのアクセス制限。 ●不審なWEBサイトや不審メールの遮断。 ●侵入防御システム等によるネットワークの監視。 ●端末の不審な挙動を早期に検知する仕組みの導入。 ●データの上書き・削除の防御、迅速なデータ侵害検知・復旧が可能なバックアップ環境の整備。 ●多角的かつ定量的なセキュリティレベルの評価の実施。　等
意識・行動面	●全社員を対象とした教育の実施。 ●新入社員、新任管理職、情報システム担当者等、対象者の役割に応じた集合教育の実施。 ●標的型攻撃メール訓練の実施。 ●経営層を含めた情報セキュリティ事故対応訓練の実施。　等

個人情報保護

個人情報保護研修

毎年、全社員を対象とした個人情報保護研修を実施しており、個人情報保護に関する学習を通して、社員一人ひとりに「お客さまから大切な個人情報をお預かりしている」という意識の浸透を図っています。

管理状況の点検

個人情報の漏えい・紛失を防止するため、日常的な管理とは別に、各業務箇所の長が上期と下期の計2回、自職場の取り扱い状況を点検しています。また、全社の個人情報保護事務局であるコンプライアンス・リスクマネジメント部門において、各業務箇所の点検結果を確認しています。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境

中国電力グループにおける事業活動と主な環境負荷の状況（2025年度）

INPUT
事業活動に使用する資源やエネルギー

●発電燃料

石炭※1	519.6万t	✓
重油※2	8.7万kℓ	✓
原油	—	✓
軽油	—	✓
LNG	109.6万t	✓
木質バイオマス※1	52.2万t	✓
原子力発電燃料	760kg	✓

●発電施設での水利用※3

発電用水※3	515万㎥	✓

●資材

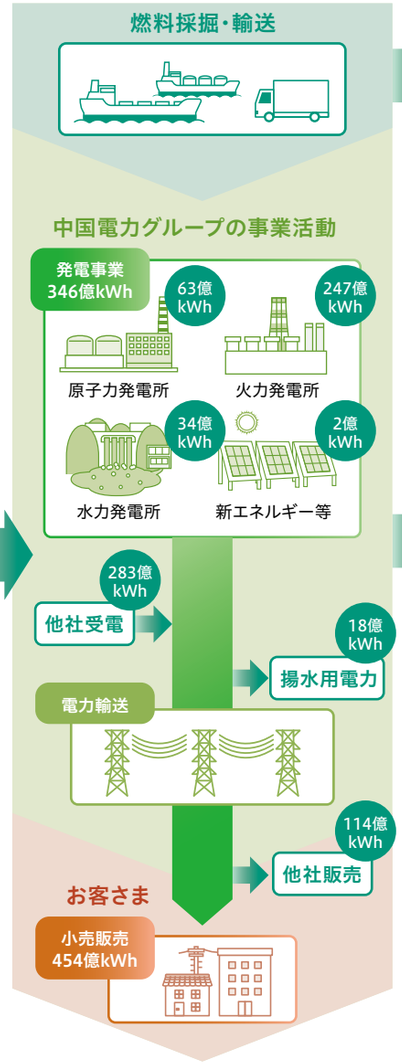
アンモニア	0.6万t	
石灰石	7.6万t	

●物流輸送
［発電燃料（国内分）※2、産業廃棄物］

原油換算	3,596kℓ	

●オフィス・工場での燃料等※4

燃料		67,404GJ
自動車	ガソリン	1,986kℓ
	軽油	781kℓ
電気	オフィス	6,014万kWh
	工場等	3,783万kWh
水	オフィス	24万㎥
	工場等	30万㎥



OUTPUT

●燃料採掘・輸送に伴う排出※2,5

CO_2（二酸化炭素）	124万t-CO_2

OUTPUT
事業活動による環境負荷

●廃棄物の発生

産業廃棄物・一般廃棄物		
発生量	86.2万t	✓
再資源化量	83.0万t	✓
処分量	3.1万t	✓
再資源化率	96.4%	✓

放射性廃棄物	
放射性固体廃棄物（200ℓドラム缶相当）	2,725本

●電気事業における排出

CO_2（二酸化炭素）※6,7	2,128万t-CO_2	✓
非エネ起源CO_2（非エネ起源二酸化炭素）※8	3.4万t-CO_2	
N_2O（一酸化二窒素）※8	4.2万t-CO_2	
SF_6（六フッ化硫黄）※8	4.1万t-CO_2	
CH_4（メタン）※8	0.2万t-CO_2	
SOx（硫黄酸化物）※2	0.3万t	
NOx（窒素酸化物）※2	0.4万t	

●発電所所内電力消費（発電時）による排出

CO_2（二酸化炭素）※2	79万t-CO_2

●水系への排出※3

発電所排水	278万㎥

●オフィス・工場等での排出※9

CO_2（二酸化炭素）	5.9万t-CO_2

※1　湿分を含む。
※2　離島における内燃力発電分を除く。
※3　冷却水として使用する海水は含まない。
※4　当社の発電に伴うものは含まない。
※5　日本における発電技術のライフサイクルCO_2排出量総合評価（電力中央研究所、2016年7月）とFIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値（2026年4月バイオマス持続可能性WG）の排出原単位から算出。
※6　固定価格買取制度等に係る調整前の値。
※7　小売事業におけるCO_2排出量。
※8　地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき算定した値。
※9　電気・水・燃料使用量に排出係数を乗じて算出。

（注1）端数処理のため、合計が合わない場合がある。
（注2）図中の電力の発電～販売過程においては、発電所所内電力消費や送配電ロスが発生している。

環境データの対象組織

会社名	環境全般（21社）	サプライチェーン（21社）
	グループ	中国電力および連結子会社
中国電力株式会社	○	○
中電プラント株式会社	○	○
株式会社エネルギアL＆Bパートナーズ	○	○
中電環境テクノス株式会社	○	○
株式会社エネコム	○	○
株式会社エネルギア・ビジネスサービス	○	○
株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービス	○	○
株式会社パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス	○	○
エネルギア・パワー山口株式会社	○	○
中国電力ネットワーク株式会社	○	○
株式会社アドプレックス	○	○
中電技術コンサルタント株式会社	○	○
株式会社エネルギア・ロジスティックス	○	○
中国高圧コンクリート工業株式会社	○	○
株式会社エネルギア・スマイル	○	
株式会社福利厚生倶楽部中国	○	
大崎クールジェン株式会社	○	
株式会社中電工	○	
ハウスプラス中国住宅保証株式会社	○	
中電工業株式会社	○	○
中国計器工業株式会社	○	○
株式会社電力サポート中国		○
Chugoku Electric Power International Netherland B.V.		○
Chugoku Electric Power America. LLC		○
Chugoku Electric Power Singapore Pte.Ltd		○
Chugoku Electric Power Australia Resources Pty.Ltd.		○

第三者保証

本報告書のパフォーマンスデータ（環境）に記載の「✓（第三者保証の対象項目）」については、中国電力グループ環境関連データ集2026において、第三者保証を受けています。

WEB 中国電力グループ環境関連データ集
https://www.energia.co.jp/energy/energia/kaiji/index.html

環境

環境データ ～地球温暖化対策～

CO_2排出係数※1、2

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
未調整※3	中国電力	kg-CO_2/kWh	0.529	0.537	0.521	0.486	0.468	✓
基礎※4	中国電力	kg-CO_2/kWh	―	―	―	0.472	0.462	✓
調整後※5	中国電力	kg-CO_2/kWh	0.536	0.544	0.511	0.472	0.462	✓

CO_2排出量※2、6

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
未調整※3	中国電力	万t-CO_2	2,491	2,436	2,325	2,029	2,128	✓
基礎※4	中国電力	万t-CO_2	―	―	―	1,971	2,098	✓
調整後※5	中国電力	万t-CO_2	2,527	2,466	2,277	1,971	2,098	✓

※1 2025年度のCO_2排出係数は暫定値であり、正式には国から公表される。
※2 分社化に伴い、離島供給分は中国電力ネットワークの対象となったため、2020年度以降は、同社が保有する離島における内燃力発電分は除く。
※3 CO_2排出係数の算定方法の見直しにより、名称変更。(旧:調整前)
※4 CO_2排出係数の算定方法の見直しにより、新設。固定価格買取制度に係る調整等およびCO_2排出クレジット(非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット)を反映。
※5 固定価格買取制度に係る調整等およびCO_2排出クレジット(非化石証書、グリーン電力証書、再エネ電力由来J-クレジット、再エネ電力由来以外のJ-クレジット、JCMクレジット)を反映。
※6 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

サプライチェーン温室効果ガス排出量※1、2、3、4

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ 1/2/3合計	連結子会社	万t-CO_2	2,938	3,261	3,132	2,839	3,148

※1 B85 算定諸元等一覧「サプライチェーン温室効果ガス排出量」に算定方法を記載。
※2 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。
※3 2025年度は連結子会社を対象。2021年度～2024年度は、中国電力および中国電力ネットワークの合計値。
※4 端数処理のため、合計が合わない場合がある

(内訳)スコープ1、スコープ2※1、2、3

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
スコープ1	連結子会社	万t-CO_2	1,850	1,961	1,805	1,583	1,603	✓
スコープ2 マーケット基準 (オフィス分)	連結子会社	万t-CO_2	0.003	0.004	0.003	0.002	0.05	✓
スコープ2 マーケット基準 (送配電ロス分※4)	連結子会社	万t-CO_2	―	―	―	63	48	✓
スコープ2 ロケーション基準 (オフィス分)	連結子会社	万t-CO_2	0.004	0.004	0.004	0.003	0.05	✓
スコープ2 ロケーション基準 (送配電ロス分※4)	連結子会社	万t-CO_2	―	―	―	63	48	✓

(内訳)スコープ3※1、2、3

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
カテゴリー1	連結子会社	万t-CO_2	―	182	152	174	262	
カテゴリー2	連結子会社	万t-CO_2	65※5	64	71	108	94	
カテゴリー3	連結子会社	万t-CO_2	1,023	830※6	909	704	825	✓
カテゴリー5	連結子会社	万t-CO_2	※5	4	3	3	4	
カテゴリー6	連結子会社	万t-CO_2	※5	0.1	0.1	0.1	0.2	
カテゴリー7	連結子会社	万t-CO_2	※5	0.2	0.2	0.3	0.5	
カテゴリー9	連結子会社	万t-CO_2	―	―	―	―	11	
カテゴリー10	連結子会社	万t-CO_2	―	―	―	―	1	
カテゴリー11	連結子会社	万t-CO_2	―	220	192	202	256	
カテゴリー12	連結子会社	万t-CO_2	―	―	―	―	0.5	
カテゴリー13	連結子会社	万t-CO_2	―	―	―	―	42	

※1 B85 算定諸元等一覧「サプライチェーン温室効果ガス排出量」に算定方法を記載。
※2 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性ならびに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。
※3 2025年度は連結子会社を対象。2021年度～2024年度は、中国電力および中国電力ネットワークの合計値。
※4 2024年度から、送配電ロス分の計上を「スコープ3・カテゴリー3」→「スコープ2」へ変更。
※5 カテゴリー2、5～7の合算値
※6 2022年度から「購入した電気の発電所所内消費によるCO_2排出量」および「バイオマス燃料の調達に係るCO_2排出量」を算定対象に追加。

特定フロン等※1排出量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
特定フロン等排出量	中国電力・中国電力ネットワーク	t	1.0	0.6	0.8	1.3	2.3

※1 業務用のエアコンディショナー、冷凍冷蔵機器の冷媒や発電所における消火剤として使用。オゾン層の破壊や地球温暖化に影響を与える物質であるため、大気中への排出抑制に努めている。

SF6※1排出量・回収率

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
排出量	中国電力・中国電力ネットワーク	t	1.0	1.5	1.5	1.7	1.8
機器点検時	中国電力・中国電力ネットワーク	%	99.1	99.7	99.7	99.3	99.8
機器廃棄時	中国電力・中国電力ネットワーク	%	99.4	99.4	99.4	99.4	99.6

※1 フッ素と硫黄の化合物で、優れた電気絶縁性を持つことから、遮断器等の絶縁ガスに使用。二酸化炭素の23,500倍の温室効果を持つことから、排出抑制に努めている。

木質バイオマス混焼量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
三隅発電所	中国電力	万t	―	12.9	33.0	36.0	28.6	✓
新小野田発電所	中国電力	万t	―	28.4	24.0	23.1	23.6	✓

環境

環境データ ～循環型社会形成～

廃棄物発生量※1・再資源化率

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
石炭灰発生量※3	グループ	万t	60.2	70.4	61.2	66.0	65.6	✓
脱硫石膏発生量※1	グループ	万t	15.5	17.8	16.6	12.1	11.4	✓
建設廃材等発生量※1	グループ	万t	9.1	10.1	10.6	9.1	9.0	✓
一般廃棄物発生量※1	グループ	万t	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	✓
発生量合計※1	グループ	万t	85.1	98.3	88.7	87.3	86.2	✓
石炭灰再資源化量※2、3	グループ	万t	59.9	69.6	58.4	63.1	63.4	✓
脱硫石膏再資源化量	グループ	万t	15.5	17.7	16.6	12.0	11.4	✓
建設廃材等再資源化量	グループ	万t	8.2	8.7	9.5	7.8	8.0	✓
一般廃棄物再資源化量	グループ	万t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	✓
再資源化量合計※2	グループ	万t	83.8	96.1	84.6	83.1	83.0	✓
石炭灰処分量※3	グループ	万t	0.4	0.8	2.9	2.9	2.1	✓
脱硫石膏処分量	グループ	万t	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	✓
建設廃材等処分量	グループ	万t	0.9	1.4	1.1	1.2	1.0	✓
一般廃棄物処分量	グループ	万t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	✓
処分量合計	グループ	万t	1.3	2.3	4.0	4.2	3.1	✓
石炭灰再資源化率※3	グループ	%	99.4	98.9	95.3	95.7	96.7	✓
脱硫石膏再資源化率	グループ	%	100	99.5	100	99.2	100	✓
建設廃材等再資源化率	グループ	%	90.2	86.3	89.4	86.5	89.2	✓
一般廃棄物再資源化率	グループ	%	78.7	80.3	80.5	78.1	80.2	✓
再資源化率合計	グループ	%	98.5	97.7	95.4	95.2	96.4	✓

※1 有償譲渡（再資源化）できる廃棄物を含む。
※2 三隅発電所処分場等の石炭灰の埋立処分量は、資源有効利用促進法における有効利用（土地造成）として、再資源化量に含めている。
※3 乾灰換算値
（注）端数処理のため、合計が合わない場合がある。

環境データ ～地域環境保全～

高濃度PCB廃棄物処理量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		累計	用途
トランス・コンデンサ	グループ	台	0	0	0	0	0	✓	2,019	送変電用
小型機器等	グループ	kg	6	17	0	0	0	✓	20,461	蛍光灯、安定器ほか
感圧紙	グループ	kg	0	0	0	0	0	✓	8,664	帳票ほか
その他汚染物	グループ	kg	0	24	0	0	0	✓	8,669	布類、金属ほか

放射性廃棄物等の状況

放射性気体・液体廃棄物の放出状況※1

	範囲	単位	放出管理目標値	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
気体廃棄物希ガス	中国電力	Bq/年	4.0×10^{14} ※2	ND	ND	ND	ND	ND
気体廃棄物ヨウ素	中国電力	Bq/年	2.2×10^{10} ※2	ND	ND	ND	ND	ND
気体廃棄物粒子状物質（^{60}Co）	中国電力	Bq/年	2.0×10^{8} ※3	—	—	—	ND	3.9×10^{4}
液体廃棄物（トリチウム除く）	中国電力	Bq/年	3.7×10^{10}	ND	ND	ND	ND	ND

低レベル放射性廃棄物

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
発生量	中国電力	本（200ℓドラム缶相当）	2,212	2,822	3,487	3,836	2,725
減容量	中国電力	本（200ℓドラム缶相当）	2,112	1,814	2,783	2,672	2,693
年度末保管量	中国電力	本（200ℓドラム缶相当）	36,480	37,488	38,192	39,356	39,388

使用済核燃料貯蔵量（島根原子力発電所）

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1号機※4	中国電力	体	722	722	722	722	722
2号機※5	中国電力	体	1,956	1,956	1,956	2,104	2,104

※1 ND（Not Detected）：検出限界未満
・希ガスの検出限界濃度は、2×10^{-2} Bq/cm³以下
・ヨウ素の検出限界濃度は、7×10^{-9} Bq/cm³以下
・粒子状物質の検出限界濃度は、4×10^{-8} Bq/cm³以下（^{60}Coで代表）
・液体廃棄物の検出限界濃度は、2×10^{-2} Bq/cm³以下（^{60}Coで代表）
※2 島根原子力発電所2号機の年間放出管理目標値（3号機燃料装荷まで）
※3 島根原子力発電所1号機の年間放出管理目標値
※4 廃止措置中
※5 2024年度再稼働

PRTR法対象物質の取り扱い量（2025年度）

取り扱い化学物質	用途	取り扱い量（t）	排出量（t）	移動量（t）	届出事業所・会社数 中国電力	届出事業所・会社数 グループ企業
石綿	防音材	9.6	0	9.6	0	1
キシレン	塗料	1.7	1.3	0.4	1	0
スチレン	塗料	1.2	1.2	0	1	0
トルエン	塗料、燃料	5.2	5.2	0	2	0
メチルナフタレン	燃料	335.0	5.4	0	4	3
トリメチルベンゼン	塗料	1.1	1.1	0	1	0

環境

環境データ ～環境マネジメント～

ISO14001認証取得（2026年3月現在）

■ 中電技術コンサルタント株式会社（全事業所） ■ 株式会社中電工（本店）

環境関係法規制等の違反・事故件数

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境に関する法規制に反する事案※1	グループ	件	0	0	3	1※3	0
環境に関する事故※2（自然災害）	グループ	件	0	0	0	0	0
環境に関する事故※2（交通事故等）	グループ	件	0	0	0	0	0
環境に関する事故※2（故障）	グループ	件	0	0	0	0	0

※1 環境に関する法令違反・協定値超過・罰金・科料で、自治体等から文書による指導、勧告、命令、処分等をうけたもの。
※2 環境に関する事故として、法律に基づき国等へ届出を行ったもの。
※3 フロンの未回収による自治体からの指導（再発防止を実施済）。

オフィスにおける電気・事務用紙等使用量

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
電気使用量※4	グループ	万kWh	6,069	6,018	5,934	5,996	6,037
水使用量	グループ	万m^3	33.7	29.7	24.3	26.4	24.3
ガソリン使用量	グループ	kℓ	2,352	2,219	2,087	2,055	1,986
ガソリン車燃費	グループ	km/ℓ	14.0	14.0	14.4	14.4	14.4

※4 各年度の電気使用量は、直近3か年の平均値。

環境報告ガイドラインに基づく情報開示（環境保全コスト）

中国電力グループは、事業活動における環境保全のコスト（投資・費用）とその活動により得られた経済効果を把握するため、環境会計を導入しています。

環境保全投資額は49.9億円となり、前年度における大型設備更新工事の実施に伴う反動減により、前年度に比べて78.5億円減少しました。

環境保全費用額は、398.0億円となり、火力発電所の環境設備に係る修繕費の増に伴い、前年度に比べて37.8億円増加しました。

投資額

分類	主な項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境管理	環境保全活動、環境教育、情報開示等	グループ	億円	0	0	0	0	0
地球環境保全	新エネルギー設備の導入、維持管理等	グループ	億円	0.3	1.0	15.9	93.8	12.6
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止、構内緑化等	グループ	億円	96.8	95.4	25.6	33.0	36.5
循環型社会構築	廃棄物処理、リサイクルコスト等	グループ	億円	0.02	0.02	0.13	1.2	0.5
研究開発	環境関係研究開発等	グループ	億円	0.4	0.5	0.1	0.3	0.3
社会活動	活動団体への寄付等	グループ	億円	0	0	0	0	0
合計		グループ	億円	97.5	97.0	41.7	128.4	49.9
環境保全投資率※1		グループ	%	5.3	4.7	1.8	3.8	1.8

※1 環境保全投資率＝（環境保全投資額／グループ大の投資額）×100　（注）端数処理のため、合計が合わない場合がある。

費用額

分類	主な項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境管理	環境保全活動、環境教育、情報開示等	グループ	億円	6.1	5.9	5.6	5.1	5.1
地球環境保全	新エネルギー設備の導入、維持管理等	グループ	億円	15.0	24.5	41.7	46.5	43.4
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止、構内緑化等	グループ	億円	75.6	113.6	137.7	176.4	218.1
循環型社会構築	廃棄物処理、リサイクルコスト等	グループ	億円	114.5	145.6	146.8	130.4	129.1
研究開発	環境関係研究開発等	グループ	億円	1.2	1.0	1.2	1.8	2.3
社会活動	活動団体への寄付等	グループ	億円	0.04	0.03	0.03	0.0	0.0
合計		グループ	億円	212.4	290.6	333.1	360.2	398.0
環境保全費用率※2		グループ	%	1.8	1.6	2.3	2.6	2.9

※2 環境保全費用率＝（環境保全費用額／グループ大の営業費用額）×100　（注）端数処理のため、合計が合わない場合がある。

目次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境

環境報告ガイドラインに基づく情報開示（経済効果）

石炭灰の有効利用率の向上等により、産業廃棄物の処分費用の節減額が増加したことに伴い、経済効果額は、396.9億円となり、前年度に比べて24.2億円増加しました。

経済効果額

分類	主な項目	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境管理	電気使用量、自動車燃料、用紙使用量の節減	グループ	億円	0.3	0.4	0.6	0.1	0.5
地球環境保全	火力発電の熱効率対策による燃料費の節減	グループ	億円	123.0	191.2	187.1	226.1	200.1
地域環境保全	環境規制物質の排出抑制による法定負担金の節減	グループ	億円	26.5	22.0	14.8	9.4	8.2
循環型社会構築	脱硫石膏、金属くず等の売却	グループ	億円	21.4	24.2	22.9	28.4	28.5
循環型社会構築	廃棄物の再資源化等による処分費の節減	グループ	億円	128.1	97.2	129.8	108.7	159.6
合計		グループ	億円	299.3	335.0	355.2	372.7	396.9
環境収益率※1		グループ	%	140.9	115.3	106.6	103.5	99.7

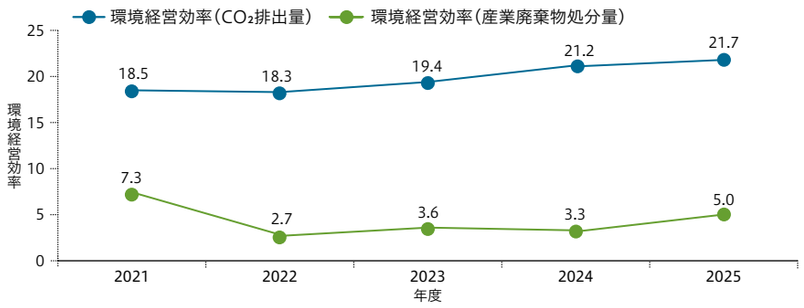
※1 環境収益率＝（経済効果額／環境保全費用額）×100　（注）端数処理のため、合計が合わない場合がある。

環境報告ガイドラインに基づく情報開示（環境経営効率）

環境経営効率は、環境負荷量（CO_2排出量（万t-CO_2）、産業廃棄物処分量（t））あたりの販売電力量（百万kWh）を表しています。

2025年度は、販売電力量の増加および島根原子力発電所2号機再稼働による非化石電源の増加等により、環境経営効率（CO_2排出量）が前年度に比べて向上しました。一方、環境経営効率（産業廃棄物処分量）は、販売電力量の増加および産業廃棄物処分量の減少により前年度に比べて向上しました。

$$\text{環境経営効率} = \frac{\text{販売電力量}}{\text{環境負荷量}}$$



発電所環境データ（2025年度）～設備概要～



火力発電設備に関する概要

発電ユニット名	認可最大出力（万kW）	主な使用燃料	排煙脱硫装置（SOx対策）	燃焼改善（NOx対策）	排煙脱硝装置（NOx対策）	集じん装置（ばいじん対策）
三隅1号	100	石炭	○	○	○	○
三隅2号	100	石炭	○	○	○	○
水島1号	28.5	LNG	－	○	○	－
水島3号	34	LNG	－	○	○	－
玉島1号	35	LNG・重原油	低硫黄燃料	○	○	○
玉島2号	35	重原油	○	○	－	○
玉島3号	50	重原油	○	○	－	○
大崎1号※1(1-1)	25.9	石炭	炉内脱硫	－	○	○
柳井1、2号系列	153.9	LNG	－	○	○	－
新小野田1号	50	石炭	○	○	○	○
新小野田2号	50	石炭	○	○	○	○

※1 2011年12月から休止中

原子力発電設備に関する概要

発電ユニット名	認可最大出力（万kW）	主な使用燃料	排煙脱硫装置（SOx対策）	燃焼改善（NOx対策）	排煙脱硝装置（NOx対策）	集じん装置（ばいじん対策）
島根1号※2	46	ウラン	－	－	－	－
島根2号	82	ウラン	－	－	－	－

※2 2017年7月から廃止措置中

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境

発電所環境データ（2025年度）～大気関連～

SOx

火力発電所	単位	基準値	発電時最大値
三隅1号	m³N/h	312	205.5
	—	—	—
三隅2号	m³N/h	68	17.7
	—	—	—
水島1号	m³N/h	0	—
水島3号	m³N/h	0	—
玉島1号	m³N/h	0	ND
玉島2号	m³N/h	52.6	29
玉島3号	m³N/h	77.1	21
水島玉島合計	m³N/h	314.3	44
大崎1号※1-(1-1)	m³N/h	59	—
柳井1号系列	m³N/h	0	ND
柳井2号系列	m³N/h	0	ND
新小野田1号	m³N/h	106.4	31
新小野田2号	m³N/h	106.4	34
新小野田合計	m³N/h	212.8	65

NOx

単位	基準値	発電時最大値
ppm	60	49
m³N/h	197	124
ppm	20	16
m³N/h	68	36
ppm	5	3.1
ppm	18	5.4
ppm	18	15
ppm	159	136
ppm	180	140
m³N/h	474.87	310
m³N/h	15	—
m³N/h	80	64.1
m³N/h	80	63.3
ppm	60	52
ppm	60	46
m³N/h	202	139

ばいじん

単位	基準値	発電時最大値
g/m³N	0.03	0.002
—	—	—
g/m³N	0.006	0.001
—	—	—
g/m³N	0	ND
g/m³N	0	ND
g/m³N	0	ND
g/m³N	0.038	0.005
g/m³N	0.039	0.004
—	—	—
g/m³N	0.009	—
g/m³N	0	ND
g/m³N	0	ND
g/m³N	0.029	0.0021
g/m³N	0.029	0.0032
—	—	—

※1 2011年12月から休止中
(注) 基準値は法令、協定値の中で最も厳しい値。NDは定量限界未満。

発電所環境データ（2025年度）～水質関連～

日排水量

火力・原子力発電所	単位	日排水量基準値	日排水量最大値
三隅1、2号	m³/日	5,000	4,943
水島1、3号	m³/日	1,350	971
玉島1、2、3号	m³/日	1,500	1,385
大崎1号※1(1-1)	m³/日	410	360.9
柳井1、2号系列	m³/日	1,200	981
新小野田1、2号	m³/日	3,300	2,665
島根原子力1※2、2号	m³/日	—	45

PH

基準値	実測値
6.0～9.0	6.3～7.5
5.8～8.6	7.4～7.8
5.8～8.6	6.0～7.6
6.5～8.5	6.7～8.1
6.0～9.0	7.2～7.9
6.0～9.0	6.5～8.3
5.0～9.0	6.9～7.9

COD

単位	基準値	実測最大値
mg/ℓ	15	9
mg/ℓ	15	3.5
mg/ℓ	15	13.9
mg/ℓ	16	6.8
mg/ℓ	15	1.9
mg/ℓ	15	7.1
mg/ℓ	160	10

窒素

単位	基準値	実測最大値
mg/ℓ	120	7
mg/ℓ	20	1.4
mg/ℓ	60	36.6
mg/ℓ	100	33.2
mg/ℓ	60	2.5
mg/ℓ	60	21.1
mg/ℓ	—	—

リン

単位	基準値	実測最大値
mg/ℓ	16	ND
mg/ℓ	0.1	0.04
mg/ℓ	2	0.03
mg/ℓ	10	0.3
mg/ℓ	8	ND
mg/ℓ	8	0.06
mg/ℓ	—	—

※1 2011年12月から休止中　※2 2017年7月から廃止措置中　(注)基準値は法令、協定値の中で最も厳しい値。NDは定量限界未満。

	範囲	単位	SOx排出原単位	NOx排出原単位
全発電所平均	中国電力	g/kWh	0.10	0.12

環境

算定諸元等一覧

＊ 第三者保証の対象項目

項目	算定諸元等
発電燃料*	発電のために消費した燃料の使用量（重油は、離島における内燃力発電分を除く）
発電用水*	火力・原子力発電所で発電のために使用した上水および工業用水の使用量
燃料採掘・輸送に伴う排出（CO_2）	燃料採掘・輸送に伴うCO_2排出量（万t-CO_2） ＝（燃料種別送電電力量×燃料種別ライフサイクルCO_2排出原単位※1） ＋（バイオマス燃料調達量×発熱量×ライフサイクルGHG既定値※2） ※1「日本における発電技術のライフサイクルCO_2排出量総合評価（電力中央研究所、2016年7月）」の排出原単位 ※2「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値（バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2026年4月）」のGHG既定値
オフィス・工場等での排出（CO_2）	電気使用量（当社発電分を除く）、燃料使用量、自動車燃料使用量、水使用量に各CO_2排出係数を乗じて算出 ●電気… 当社の2025年度CO_2排出係数 ●燃料… 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省） ●水 …… 家庭からの二酸化炭素排出量算定用排出係数一覧（環境省）
CO_2排出係数*	● 地球温暖化対策の推進に係る法律（温対法）等に基づき国が公表した「電気事業者別排出係数の算出及び公表について」により算定。 CO_2排出係数（kg-CO_2／kWh）＝CO_2排出量※1／販売電力量 ※1 CO_2排出量は、未調整・基礎・調整後をそれぞれの算定式に基づき算出。
CO_2排出量*	

＊ 第三者保証の対象項目

項目	算定諸元等
サプライチェーン温室効果ガス排出量	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.8）」（環境省　経済産業省）、「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard」、「GHG Protocol Scope 2 Guidance」「Corporate Value Chain（Scope 3）Accounting and Reporting Standard」に基づき算出 当社グループでは、温室効果ガス排出を直接測定していないため、活動量および排出係数を用いた見積りの方法により測定 スコープ3の算定にあたっては、取引先等からの1次データを入手していないため、1次データは使用していない。また、スコープ3のうちカテゴリー3については、第三者保証を取得しており、当該カテゴリーの算定には検証されたデータを使用 ○スコープ1（*）：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 燃料使用量[kL,t,m^3]×原単位[tCO_2/kL,t,m^3]※1 （発電用等燃料の消費、車両燃料の使用、温対法の報告対象となるCH_4等の排出） ○スコープ2（*）：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 ①オフィス分　他社から供給された電気の使用に伴う間接排出 （購入した電気の使用に伴う排出：マーケット基準、ロケーション基準） ②送配電ロス分　送配電ロスに伴う間接排出 送電端電力量×送配電ロス率×一般送配電事業者の排出係数 ○スコープ3（*）：Scope1、Scope2以外の間接排出 ●カテゴリー1（購入した製品・サービス） ：売上原価、販売費および一般管理費[円]×原単位[tCO_2/円]※1×外販比率[-]　等 ●カテゴリー2（固定資産）：設備投資総額×資本財価格あたり排出原単位※1 ●カテゴリー3（Scope1.2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動） ：他社送受電分CO_2排出量＋（他社送受電電力量×燃料調達時の排出原単位※1） +燃料種別発電電力量×燃料種別ライフサイクルCO_2排出原単位※2 +バイオマス燃料調達量×発熱量×ライフサイクルGHG既定値※3 +購入した電気の発電所所内消費によるCO_2排出量　等 ●カテゴリー5（事業から出る廃棄物） ：廃棄物種類別重量[t]×処理方法（リサイクルor不明）×原単位[tCO_2/t]※1 ●カテゴリー6（従業員の出張）：従業員数×従業員数あたりの排出原単位※1 ●カテゴリー7（従業員の通勤） ：事業所別常時使用する従業員数[人]×営業日[日]×原単位[tCO_2/人・日]※1 ●カテゴリー9（輸送・配送（下流））：輸送製品（輸送費負担なし）の重量[t] ×輸送距離（不明な場合はシナリオ）[km]×原単位[tCO_2/tkm]※1 ●カテゴリー10（販売した製品の加工） ：販売先で加工される製品の重量[t]×換算係数[-]　×原単位[tCO_2/t]※1 ●カテゴリー11（販売した製品の使用） ：製品の電気消費量[kWh]×想定使用シナリオ[年]×原単位[tCO_2/kWh・年]※4　等 ●カテゴリー12（販売した製品の廃棄）：製品重量[t]×原単位[tCO_2/t]※1　等 ●カテゴリー13（リース資産（下流）） ：リース品の燃料消費量[kL]×想定使用シナリオ[年]×原単位[tCO_2/kL・年]※1　等 ※1「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」の排出原単位 ※2「日本における発電技術のライフサイクルCO_2排出量総合評価（電力中央研究所、2016年7月）」の排出原単位 ※3「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値（バイオマス持続可能性ワーキンググループ 2026年4月）」のGHG既定値 ※4「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の排出原単位

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

環境

算定諸元等一覧

＊第三者保証の対象項目

項目	算定諸元等
特定フロン等の排出量	特定フロン等排出量(t)＝機器に充填されている量－点検時等における回収・適正処理量 ●温対法の算定にあわせて暦年で算定
廃棄物発生量・再資源化率*	廃棄物再資源化率(%)＝(一般廃棄物再資源化量＋産業廃棄物再資源化量)／(一般廃棄物発生量＋産業廃棄物発生量) ●直営工事や発電所の運転、元請けとなる請負工事等により自社が排出事業者となる産業廃棄物および事業所等でのオフィス活動等で発生する一般廃棄物が対象
高濃度PCB廃棄物処理量 *	中間貯蔵・環境安全事業㈱(JESCO)へ処理を委託したもの
PRTR法対象物質の取り扱い量	●「PRTR排出量等算出マニュアル第5.0版」(経済産業省・環境省)および「電気事業における化学物質管理促進法対象化学物質の排出量・移動量推計マニュアル」(電気事業連合会)に基づき算出 ●対象物質の取り扱い量がPRTR法に基づく規定数量以上あり、届出を行った当社事業所およびグループ企業の集計量 ●取り扱い量は、対象年度１年間に事業所で取り扱われた原材料・資材等に含まれる対象物質の質量のこと ●排出量は、事業活動に伴って、対象物質が環境中(大気、水域、土壌)へ出て行くこと ●移動量は、事業活動に伴って、対象物質を含む廃棄物が事業所外の場所に移されること。産業廃棄物として廃棄物業者に処分を委ねることや、自社の別の事業所に移して処分する場合が該当
ガソリン車燃費	走行距離(㎞)／ガソリン使用量(ℓ) ●低公害車※1を含む ※1 グリーン購入法における判断基準適合車両(①電気自動車 ②天然ガス自動車 ③メタノール自動車 ④ハイブリッド自動車 ⑤ガソリン車(低燃費・低排出ガス基準への適合車))
環境報告ガイドラインに基づく情報開示	環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に、環境保全を目的とした取り組みに起因して当社およびグループ企業が負担したコスト(投資額と費用額)とその取り組みによる効果の集計
SOx排出原単位	SOx排出原単位(g／kWh)=SOx排出量／火力発電電力量 ●SOx排出量：燃料中の硫黄量および排煙脱硫装置による除去量から算定
NOx排出原単位	NOx排出原単位(g／kWh)=NOx排出量／火力発電電力量 ●NOx排出量：計測機器による測定値

目次 編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

社会

地域共創

地域・社会との双方向コミュニケーション※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
社会貢献活動 実施回数	中国電力・中国電力ネットワーク	回	1,231	1,492	1,710	1,396	1,484
社会貢献活動 のべ参加社員数	中国電力・中国電力ネットワーク	人	7,003	6,957	7,137	7,018	8,095
次世代層向け教育支援活動回数	中国電力・中国電力ネットワーク	回	124	176	274	376	355
事業への理解活動に係る対話件数※2	中国電力	人	―	―	―	―	41,358
島根原子力発電所見学受け入れ団体数・人数	中国電力	団体(人)	213(2,351)	344(4,038)	438(5,989)	500(7,107)	557(7,674)
中国電力公式SNS発信回数	中国電力	回	488	628	691	789	802
寄せられた「お客さまの声」の件数※3	中国電力	件	―	―	―	723	722
「お客さまの声」の業務運営への反映※3	中国電力	件	―	―	―	38	38
地域の文化・スポーツ振興に対する助成	エネルギア文化・スポーツ財団	件(万円)	142(2,475)	208(3,095)	221(2,792)	226(2,860)	226(2,868)
地域の技術研究に関する助成	中国電力技術研究財団	件(万円)	24(2,176)	26(2,193)	31(2,380)	27(2,530)	30(2,856)

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない
※2 中国電力(地域共創部門、島根原子力本部、支社等)における対話件数
2025年度から年度別件数の集計開始のため、2024年度以前の実績なし
※3 2024年度から年度別件数の集計開始のため、2023年度以前の実績なし

目次 編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

社会

人的資本

従業員主要データ※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	中国電力	人	4,683	4,564	4,451	4,382	4,330
従業員数(男性)	中国電力	人	3,650	3,532	3,416	3,336	3,271
従業員数(女性)	中国電力	人	1,033	1,032	1,035	1,046	1,059
管理職者数	中国電力	人	2,215	2,188	2,166	2,141	2,123
管理職者数(男性)	中国電力	人	2,017	1,969	1,929	1,885	1,834
管理職者数(女性)	中国電力	人	198	219	237	256	289
採用者数	中国電力	人	153	139	158	170	195
採用者数(男性)	中国電力	人	98	86	93	116	128
採用者数(女性)	中国電力	人	55	53	65	54	67
平均年齢	中国電力	歳	42.7	42.6	42.5	42.2	41.8
平均年齢(男性)	中国電力	歳	43.6	43.4	43.3	43.0	42.6
平均年齢(女性)	中国電力	歳	39.8	39.8	39.7	39.8	39.5
平均勤続年数	中国電力	年	21.8	21.5	21.2	20.8	20.2
平均勤続年数(男性)	中国電力	年	23.0	22.7	22.5	22.0	21.4
平均勤続年数(女性)	中国電力	年	17.5	17.3	17.0	17.0	16.5
総労働時間(一人あたり)	中国電力	時間	1,891.0	1,902.0	1,905.2	1,906.4	1,914.1
年次有給休暇取得日数(一人あたり)	中国電力	日	17.2	17.8	17.9	17.6	17.4
人材開発費(一人あたり)※2	中国電力	千円	―	116	119	143	164
労働組合加入率	中国電力	%	82.8	82.6	82.5	82.9	82.8
株式投資会(従業員持株会)加入率※3	中国電力・中国電力ネットワーク	%	76.9	77.0	77.0	76.7	77.4

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない。
※2 当該年度の人材開発費／年度末人員数。
※3 会員数／有資格者数。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

社会

人的資本

人材マネジメント指標※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
キャリア採用の社員数※2	中国電力	人	55	61	79	112	143
離職率※3	中国電力	%	1.21	0.92	1.64	1.13	1.19
入社3年後定着率（新卒）※2	中国電力	%	—	94.1	95.0	94.7	93.5
新入社員研修受講者数	中国電力	人	—	114	118	124	148
研修時間（一人あたり）※4	中国電力	時間	—	16.4	15.9	21.4	25.4
高度技術・技能者認定数	中国電力・中国電力ネットワーク	人	57	53	49	58	57
部長女性比率※5	中国電力	%	—	1.9	1.9	1.9	3.4
部長女性数	中国電力	人	—	1	1	1	2
課長以上女性比率※6	中国電力	%	2.3	3.4	3.8	4.2	5.4
課長以上女性数	中国電力	人	12	17	19	21	28
副長クラス以上女性比率※7	中国電力	%	8.9	10.0	10.9	12.0	13.6
副長クラス以上女性数	中国電力	人	198	219	237	256	289
技術系女性社員数	中国電力	人	51	55	63	65	71
育児休職取得率※8（女性）	中国電力	%	110.4	95.0	121.0	107.0	97.0
育児休職取得率※8（男性）	中国電力	%	23.0	40.0	52.0	70.0	89.0
育児休職平均取得期間（女性）	中国電力	日	401	391	451	480	454
育児休職平均取得期間（男性）	中国電力	日	54	74	52	66	77
育児休職取得人数（女性）	中国電力	人	53	46	51	44	33
育児休職取得人数（男性）	中国電力	人	29	53	55	67	81
介護休職利用者数	中国電力	人	3	4	2	1	5
男女の賃金の額の差異※9（全労働者）	中国電力	%	—	69.8	70.7	70.9	71.2
男女の賃金の額の差異※9（正規雇用労働者）	中国電力	%	—	70.6	71.4	71.7	71.7
男女の賃金の額の差異※9（パート・有期雇用者）	中国電力	%	—	48.1	51.8	49.7	56.2
障がい者雇用率※10	中国電力	%	2.67	2.61	2.64	2.81	2.73
従業員エンゲージメント（有効回答率）※11※12	中国電力	%	—	94.5	93.4	92.2	93.2
従業員エンゲージメント（肯定回答率）※11※13	中国電力	%	—	42.9	45.2	46.7	48.9
人材ビジョン実践度※11※14	中国電力	%	—	78.7	81.9	82.2	82.3
心理的安全性※11	中国電力	%	—	68.3	69.4	71.0	72.9
働きやすさ実感度※11	中国電力	%	—	82.8	84.3	84.6	85.4

※1　当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない。
※2　病院医療職を除く。
※3　当該年度中の自己都合による退職者数／当該年度首在籍者数。病院医療職を除く。
※4　当該年度の合計研修時間数／年度末人員数。
※5　部長ポストに就く女性人数／部長ポストに就く者の数。執行役員を含む。
※6　女性活躍推進法（平成27年法律第64号）の規定に基づき算定している。
※7　副長クラスとは、係長級以上のポストに就くことができる者を指す。
　　副長クラス以上の女性人数／副長クラス以上の者の数。
※8　育児介護休業法の規定に基づき、同法律施行規則第71条の6第1号により算定しており、育児目的休暇は含んでいない。
※9　女性活躍推進法（平成27年法律第64号）の規定に基づき、男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を算定している。パート労働者について、正規雇用労働者の所定労働時間で換算した人員数をもとに平均年間賃金を算出している。
※10 特例子会社および関係会社特例認定を受けた会社を含めた雇用率。
※11 2022年度欄は2023年4月調査結果、2023年度欄は2024年4月調査結果、2024年度は2025年4月調査結果、2025年度欄は2026年4月調査結果。
※12 有効回答率とは、調査対象者（2026年4月調査対象者数は約3,400人）のうち、組織文化の指標に関する全設問に回答した者の割合。
※13 肯定回答率とは、有効回答者のうち肯定回答者の割合。各設問（計14問）の回答を5～1点にスコア化し、平均4点以上の者を肯定回答者として集計。
※14 当社は、変化の時代に求められる人材像を「人材ビジョン」として掲げて認識を共有している。

目 次　編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環 境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社 会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

社会

人的資本

人材マネジメント指標※1

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
職場人権研修受講率※2	中国電力	%	99.5	99.8	100	100	100
職場人権研修受講者数	中国電力	人	3,731	3,872	3,846	3,859	3,819
人権研修の延べ受講者数	中国電力	人	4,603	4,783	4,771	4,726	4,698
災害度数率※3	中国電力	ー	0.29	0.00	1.00	0.29	0.29
死亡・休業災害合計(社員)	中国電力	件	2	0	7	2	2
死亡・休業災害合計(請負)	中国電力	件	9	4	9	9	11
死亡災害(社員)	中国電力	件	0	0	0	0	0
死亡災害(請負)	中国電力	件	1	0	1	0	3
電気・墜落災害(社員)	中国電力	件	0	0	0	0	0
電気・墜落災害(請負)	中国電力	件	3	0	2	1	2
業務上交通災害(人身事故)	中国電力	件	1	4	1	1	2
疾病休務率(アブセンティーイズム)※4	中国電力	%	0.94	0.95	1.14	1.09	1.45
要指導者率(プレゼンティーイズム)※5	中国電力	%	2.11	1.57	1.28	1.28	0.92
ストレスチェック受検率※6	中国電力	%	91.2	89.3	93.5	91.1	97.5
高ストレス者率※7	中国電力	%	6.5	6.6	6.8	6.9	5.6
総合健康リスク※8	中国電力	ー	73.5	73.5	74.2	73.9	72.0
定期健康診断有所見率※9	中国電力	%	87.0	87.0	86.1	86.2	74.1
精密検査受診率※10	中国電力	%	56.3	61.8	64.4	64.0	55.6
要治療者受診率※11	中国電力	%	33.9	52.4	43.6	43.1	40.0
喫煙率※12	中国電力	%	15.7	15.1	15.3	14.2	14.3
健康イベント参加率(ウォーキングラリー)※13	中国電力	%	ー	ー	25.5	27.2	33.0
健康イベント参加率(体重測定チャレンジ)※13	中国電力	%	ー	ー	11.6	12.5	10.7
健康イベント参加率(健康クイズ)※13	中国電力	%	ー	ー	13.9	14.3	15.0
適正体重維持者率※14	中国電力	%	67.0	67.2	68.0	68.2	68.7

※1 当社独自の絶対指標であり、第三者によって認証されていない。
※2 受講者／受講対象者。受講対象者は社員および派遣社員。
休職等により受講不可の者は除く。
※3 労働災害による死傷者数(休業1日以上)／延べ100万実労働時間。
※4 疾病のために7日以上連続休務した日数が全勤務日数に占める割合。
疾病休務延べ日数／所定稼働延べ日数。
※5 健康上の理由で就労制限等が必要な者が総人員数に占める割合。
要指導者数(健康理由により就労制限がある者)／総人員数。
※6 ストレスチェック受検者数／受検対象者数。
※7 高ストレス者数／ストレスチェック受検者数。
※8 全国平均を100とした職場の健康問題のリスクの指標(100より低いほど良好な状態)。
仕事の量・裁量リスク×職場の支援リスク／100。
※9 定期健康診断で所見がある者の人数／定期健康診断受診者数。
※10 定期健康診断で精密検査を指示された者のうち、精密検査を受けた者の割合。
精密検査受診者数／精密検査指示者数。
※11 定期健康診断で治療を指示された者のうち、医療機関を受診した者の割合。
医療機関受診者数／治療指示者数。
※12 喫煙者数／稼働人員数。
※13 各健康イベントへの参加者数／稼働人員数。
※14 適正体重(BMI 18.5以上25.0未満)を維持している者の割合。
適正体重維持者数／定期健康診断受診者数。

目次 編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

ガバナンス

コーポレートガバナンス

取締役会（構成・開催回数）

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数※1	中国電力	人	12	11	12	13	13
女性取締役数（再掲）	中国電力	人	2	2	2	3	4
独立社外取締役数（再掲）	中国電力	人	4	4	5	5	6
取締役会の開催回数	中国電力	回	14	16	15	15	15
全取締役の出席率	中国電力	%	100	100	100	99	99
独立社外取締役の出席率	中国電力	%	100	100	100	99	99

※1 同年6月末時点の人数。

取締役の報酬

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役の報酬総額※2 （監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	中国電力	百万円	340	262	277	427	386
支給人数※3	中国電力	人	8	8	8	7	8
監査等委員である取締役の報酬総額 （社外取締役を除く）	中国電力	百万円	37	33	33	36	37
支給人数※3	中国電力	人	1	1	1	2	1
社外取締役の報酬総額	中国電力	百万円	48	45	55	60	69
支給人数※3	中国電力	人	4	5	5	6	7

※2 業績連動型株式報酬制度に基づく、取締役に付与するポイントに対する費用計上額を含む。
※3 同年度開催の定時株主総会終結のときをもって退任した取締役を含んでいる。

コンプライアンス

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
企業倫理相談窓口への相談件数	中国電力	件	45	48	44	32	42
重大なコンプライアンス違反件数※4	中国電力	件	0	5	2	2	6

情報セキュリティ

	範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
重大な情報セキュリティ事故発生件数※4※5	中国電力・中国電力ネットワーク	件数	0	0	0	0	1
重大な個人情報漏えい・紛失発生件数※4	中国電力・中国電力ネットワーク	件数	0	4	1	0	1※6

※4 プレスリリースを行った件数を指す。
※5 電子情報に係る事故件数を指す。
※6 重大な情報セキュリティ事故に起因するもの（2025年4月25日公表済）。

目次 編集方針・目次

イントロダクション
サステナビリティ経営の推進

環境
環境経営
2050年カーボンニュートラルへの挑戦
循環型社会の形成
自然との共生
環境経営の基盤
TCFD・TNFD提言に基づく情報開示

社会
地域共創
安定供給
サプライチェーンマネジメント
人的資本
企業文化変革
DE&I
人権
労働安全衛生
DX
研究開発・知的財産
新規事業創出

ガバナンス
コーポレート・ガバナンス
リスクマネジメント
コンプライアンス
情報セキュリティ

パフォーマンスデータ
環境
社会
ガバナンス

Energia 中国電力グループ

中国電力株式会社

〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33　TEL 082-241-0211

https://www.energia.co.jp